



# MUFG サステナビリティレポート 2022

三菱UFJフィナンシャル・グループ

世界が進むチカラになる。



# 編集方針

## サステナビリティレポート・ウェブサイトの編集方針

サステナビリティレポートは、ステークホルダーの皆さまに三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）のサステナビリティへの取り組みをまとめてご覧頂けるよう、MUFG のウェブサイト（サステナビリティ）を PDF 化したものです。本レポート・ウェブサイトでは、持続可能な環境・社会の実現と持続的成長に向けた当社のサステナビリティへの取り組みをご理解いただくために、サステナビリティに関する方針や体制、施策を中心に、最新の取り組み事例を含め、特徴的な取り組みをご紹介しますとともに、継続的に情報開示の拡充をめざしています。

なお、当社の持続的な価値創造の仕組みや財務データ等につきましては、当社ウェブサイトに掲載している「MUFG Report 2022 統合報告書」「MUFG Report 2022 資料編」をご覧ください。

## 発行情報

### 報告対象期間

2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）  
一部の情報は 2022 年度の活動内容を含みます。

### 表記の定義

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	: MUFG
三菱 UFJ 銀行	: 銀行
三菱 UFJ 信託銀行	: 信託
三菱 UFJ 証券ホールディングスおよびその子会社	: 証券
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券	: MUMSS
三菱 UFJ ニコス	: ニコス

## お問合せ先

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ  
〒100-8330 東京都千代田区丸の内 2-7-1  
電話 : 03-3240-8111 (代表)  
URL : <https://www.mufig.jp/>  
メール : [sustainability\\_office\\_PF@mufig.jp](mailto:sustainability_office_PF@mufig.jp)

# 目次

CEOメッセージ	1
ハイライト	3
サステナビリティ経営	7
方針/ガイドライン	17
<b>MUFGの重要課題</b>	
優先課題の特定プロセスと取り組みフロー	20
気候変動対応・環境保全	22
少子・高齢化社会への対応	29
インクルージョン&ダイバーシティ	34
社会インフラ整備	39
産業育成・イノベーション支援	41
金融サービスへの平等なアクセス確保	46
働き方改革の推進	48
貧困問題への対応	50
教育格差の是正	52
健康への脅威の克服	54
<b>環境</b>	
TCFD提言に基づく開示	57
赤道原則への対応	116
自然資本・生物多様性	121
事業活動における環境負荷低減	126
<b>社会</b>	
人権の尊重	130
人材戦略	136
インクルージョン&ダイバーシティ	149
職場環境づくり	174
CS向上の取り組み	177
社会貢献活動	184
<b>ガバナンス</b>	
コーポレート・ガバナンス	204
コンプライアンス	209
リスク管理	213
グローバル金融犯罪対策	219
税務への取り組み	222
個人情報保護	224
イニシアティブへの参画	225
外部評価	231
各種レポート/データ/インデックス	237

## CEOメッセージ



取締役  
代表執行役社長 グループCEO 亀澤宏規

### 環境・社会課題解決への貢献

世界が直面するさまざまな環境・社会課題を解決するためのチカラになることは、金融機関としての大きな役割です。

### 気候変動対応へ注力

脱炭素化がもたらす世界的な産業構造の変化は、MUFGとお客さま双方において、事業継続上のリスク、成長機会の両面の意味合いを持っています。脱炭素社会へのスムーズな移行、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現をめざすため、2021年5月のカーボンニュートラル宣言以降、我々はかなりのスピードで気候変動への取り組みを進めてきました。2022年4月には、MUFG Progress Reportを公表し、投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロに向けて電力および石油・ガスセクターの中間目標を発表しました。6月には、MUFGの国内全社の自社契約電力を100%再生可能エネルギー化しています。

カーボンニュートラルの実現には、自社のGHG排出のネットゼロのみならず、お客さまの脱炭素化支援が重要になります。お客さまごとに異なる課題やニーズを把握するために、これまで、国内外の約550社のお客さまとエンゲージメントを進めてきました。この活動を通じて把握したニーズに応えるために、GHG排出量可視化支援やTCFDコンサルティングサービス等、多様なサービスの拡充も同時に進めています。9月には日系企業の脱炭素化に向けた取り組みや日本のエネルギー政策を取り巻く環境などをまとめた「MUFGトランジション白書」を作成し、海外の政策立案者に対して意見発信を行っています。真にお客さまの課題に寄り添いながら、ともに脱炭素化に向けて進んでいきたいと思っています。

我々はグローバル企業の一員として、世界のイニシアティブに積極的に参画しています。その一つ、Net-Zero Banking Alliance (NZBA) においてMUFGは、アジアを代表するステアリンググループのメンバーとして意見発信を行っています。また、6つの作業部会にも参画しており、そのうちの一つで議長を務め、トランジションファイナンスの国際的な枠組み作りを行っています。

MUFGは今後も、お客さまとのエンゲージメントや脱炭素に向けた技術開発支援、ルール整備や事業化、マーケット創出等を通じて、世界の脱炭素化に貢献していきたいと考えています。

## 社会課題への対応

「少子・高齢化社会への対応」は、MUFGの事業活動との関連性が特に強い課題の一つです。世界でもトップレベルの高齢化率である日本の金融機関として、社会構造の変化に起因する課題の解決に貢献していくことは、我々の責務です。事業・資産承継、資産形成等のニーズへの対応を強化するとともに、高齢者にとってアクセスしやすいチャネル作りや、デジタルを活用したサービスの拡充に取り組んでいます。また、次世代を担う子どもや学生の健やかな成長を支援するため、進学意欲のある高校生や理系大学生向けの「あしながMUFG奨学基金」を創設するなど、ビジネス以外の分野においても社会貢献活動を積極的に行っています。

## レジリエンスを身に付けるために

我々自身がレジリエントな組織でなければ、複雑化・多様化する環境・社会課題の解決に貢献し続けていくことはできません。そのためには、最重要資本の一つである人的資本への投資を通じ、社員が生き生きと働き、ステークホルダーへの価値提供力を高められる好循環を作ること、そして、さらなる「インクルージョン&ダイバーシティ (I&D)」の推進が不可欠です。

かつてないスピードで事業環境が変化するなか、MUFGでは、変化に対応できる人材を確保していくために、挑戦・学びの機会提供を充実させるとともに、指定の資格取得に報奨金を出すデジタルスキル認定制度を実施するなど、変化を先取りして社員への投資を進めています。

また、環境変化に柔軟に対応するためには、多様な意見を取り入れることが欠かせません。女性登用では、国内女性マネジメント比率の2023年度目標を20%へ引き上げるなど、ある程度の進捗がありました。取り組みの実効性をさらに高めるため、今年度から役員報酬にI&Dの浸透・推進に関する評価項目を追加しました。

そして、ダイバーシティは属性に関するものに留まりません。一番重要なのは、イントラパーソナルダイバーシティ（個人の内面の多様性）を養うことです。社員一人ひとりがイントラパーソナルダイバーシティを1~2割増やせば、実質的な組織の多様性は飛躍的に向上します。

## サステナビリティ経営の推進

我々は、「環境・社会が持続可能であって初めて、MUFGも持続的に成長できる」という認識のもと、環境・社会課題の解決と、経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいます。さまざまな環境・社会課題への対応が重要となる変化の時代の中、MUFGに求められるものは、世の中への感度を高くし、変化の予兆を見逃さず、予想外のことに対応できる柔軟性を備えることです。

「世界が進むチカラになる。」というパーパスを体現するため、今後も、サステナビリティ経営を実践し、グループ・グローバル一体で持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

今後とも皆さまのご理解と一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

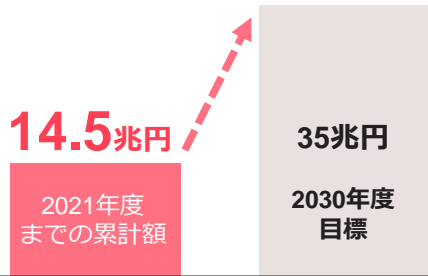
取締役  
代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規

## ハイライト

### サステナブルファイナンス

2019年度から2030年度までの累計実行目標  
35兆円に対し、14.5兆円と約41%の進捗



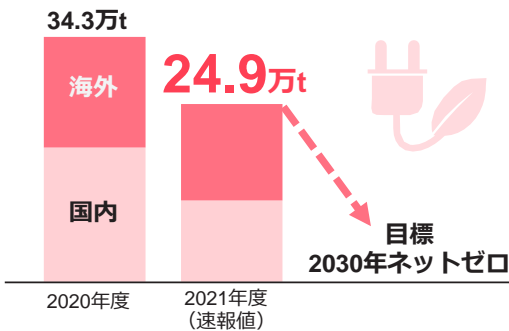
### 「電力」「石油・ガス」セクターの 2030年中間目標を設定

2050年までの投融资ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ  
に向けて、2030年の中間目標を設定

	実績 (2019年)	目標 (2030年)
電力セクター	349 gCO <sub>2</sub> e/kWh	<b>156-192</b> gCO <sub>2</sub> e/kWh
石油・ガス セクター	83 MtCO <sub>2</sub> e	<b>15-28%削減</b> 2019年比

### 自社のGHG排出量 (Scope1,2)

国内自社契約電力の100%再エネ化完了



2030年ネットゼロに向けて、グループ・  
グローバルベースでのGHG排出量の集計完了

### 石炭火力発電所向けファイナンス残高目標を設定 (コーポレートファイナンス)

石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンスに加え、コー  
ポレートファイナンスの残高目標を設定

	2020年度	2021年度	目標
プロジェクト ファイナンス	37.7 億米ドル	29.5 億米ドル	<b>2040年度 を目途にゼロ</b>
コーポレート ファイナンス	約1,200 億円	約900 億円	<b>2040年度 を目途にゼロ</b>

### エンゲージメント活動

日系・非日系のお客さま

約**550社**



### TCFD提言に基づく開示の拡充

#### シナリオ分析

エネルギー	ユーティリティ	自動車
鉄鋼	海運	空運

#### 炭素関連資産

エネルギー	ユーティリティ
運輸	素材・建築物
	農業・食料・林産物

## 対象セクター拡大

### MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークの改定

環境・社会配慮を実現するため、事業活動やビジネス環  
境の 変化に応じて定期的に見直し

## 気候関連セクター

鉱業 (石炭)    パーム油    石油・ガス

### 自然資本・生物多様性に対する対応の具体化

情報収集や枠組み策定の議論へ参加、自然資本に  
関するリスクの分析に着手

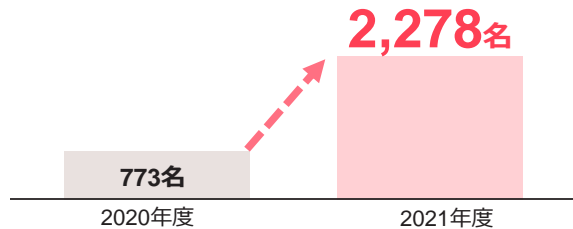
## TNFD

(自然関連財務情報開示タスクフォース)  
フォーラムに参画



### Job Challenge (グループ内公募) 応募者

所属する会社の垣根なく、グループ内の希望する業務に挑戦できる制度



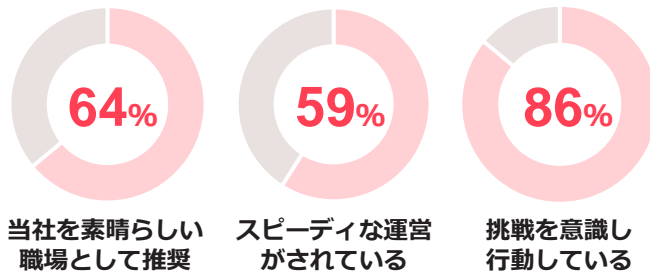
### 教育研修費

教育研修を通じて、社員の育成、社員の自己革新を促進

約**30.9億円**

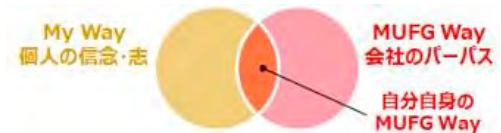
うちデジタル研修費約5.4億円  
(銀行、信託、MUMSSの実績合算値)

### グループ意識調査



### MUFG Way × My Way

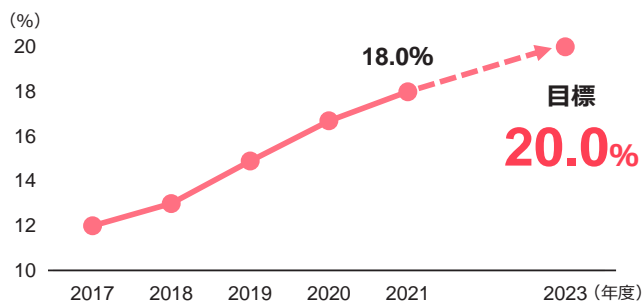
社員一人ひとりが日々の業務や行動をパーパスと結び付けることを目的に、「MUFG Way浸透セッション」を開催



社員**50,000名**以上参加

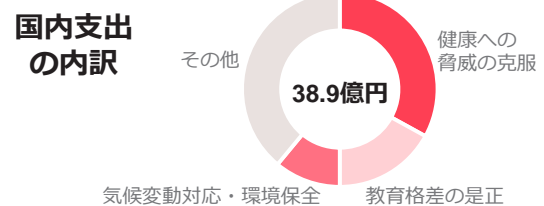
### 国内女性マネジメント比率

2023年度目標18.0%を前倒しで達成し、2022年度より目標を20.0%に引き上げ



### 社会貢献活動費

国内外 **81.5億円**



### ESG評価 (2022年9月末時点)

MSCI	S&P Dow Jones	CDP	FTSE	Sustainalytics
<b>A</b>	<b>74</b> (パーセンタイルランキング)	<b>B</b>	<b>3.9</b>	<b>18.4</b>

### 東洋経済「SDGs企業ランキング500」



### 日経SDGs経営調査

★★★★★  
(最高評価)

## 環境

### TCFD 提言に基づく開示

#### ガバナンス

- 取締役会をはじめとする各種会議体でカーボンニュートラル実現への取り組みを審議
- 気候変動に関するリスクおよび機会を評価・管理する経営陣に対して、社外アドバイザーとの意見交換会や有識者を招いての勉強会を実施
- 2021年度より役員報酬の業績連動指標の見直しを行い、ESG評価機関による外部評価の改善度を導入

#### 戦略

- MUFGカーボンニュートラル宣言の進捗をMUFG Progress Reportにて公表（2022年4月）
  - ・ 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ  
電力、石油・ガスセクターにおける2030年中間目標の設定、開示
  - ・ 2030年までの自社のGHG排出量のネットゼロ  
グループ・グローバルでの自社GHG排出量の集計・開示  
銀行・信託・証券・ニコス・アコム国内拠点の自社契約電力を100%再生可能エネルギー化
  - ・ グローバレイニシアティブでの貢献

GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero)	NZBA (Net-Zero Banking Alliance)
金融業界横断的なネットゼロへの取り組みや金融業界から産業界への提言などを議論	アジアを代表するステアリング・グループのメンバーとして運営をリード 「Financing & Engagement」作業部会の議長としてグローバルな枠組みを牽引
ATFSG (Asia Transition Finance Study Group)	NZAM (Net Zero Asset Managers initiative)
「アジアの現実的かつ段階的なエネルギー・トランジション」の実現に必要な共通原則や基準等の議論に貢献	2050年までのネットゼロ達成に整合する運用資産の割合について、2030年の中間目標を2022年10月までに設定

- 9つのワーキンググループからなるカーボンニュートラル推進プロジェクトチームを立ち上げ、CEOが参加するステアリングコミッティで進捗や方針を議論。対応方針・取り組み状況をサステナビリティ委員会で審議し、取締役会に報告
- お客さまニーズを起点とするエンゲージメント活動、脱炭素ソリューションの開発・提供
  - ・ 日系・非日系のお客さまとのエンゲージメントを通じたサステナブルビジネスの強化
  - ・ お客さまの脱炭素化支援およびビジネス機会獲得に向けて、TCFDコンサルティングやGHG排出の削減推進にインセンティブを付加するファイナンススキーム等のソリューション開発・提供
- プロジェクトファイナンスやファンド創設による再生可能エネルギー活用と普及の推進
- シナリオ分析の対象セクターと対象期間を拡大
  - ・ 移行リスクの分析対象に鉄鋼、空運、海運セクターを追加（単年度ベース15億～285億円程度）
  - ・ 物理的リスクの分析期間を2050年から2100年までに延長（累計1,155億円程度）

#### リスク管理

- グループ・グローバルの管理枠組みを検討するため、持株・銀行・信託・証券のCRO、および持株・銀行の地域CROが参加するプロジェクトチームを設置
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワークを改定
  - ・ 気候変動関連セクター（パーム油、鉱業（石炭）、石油・ガス）のポリシー厳格化・改定



## 指標と目標

- 投融資ポートフォリオGHG排出削減では、電力、石油・ガスセクターの2030年中間目標を設定
- 自社排出ネットゼロに向け、グループ・グローバルベースの排出量を算定、国内自社契約電力100%再エネ化達成。2021年度実績（速報値）を計測
- 2019年度から2030年度までの累計実行額をサステナブルファイナンス目標として設定。2021年度までの累計実行額14.5兆円、進捗率約41%
- 炭素関連資産（与信残高）の開示セクターを拡大（運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物を追加）
- 石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス残高を2040年を目途にゼロにする目標設定。2021年度の石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス残高は前年度比減少

## 自然資本・生物多様性

- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム等へ参画し、リスク分析に着手

## 社会

### 人材戦略

- 人的資本を最重要資本の一つと位置付け、プロ人材育成・リスキル、エンゲージメント向上、インクルージョン&ダイバーシティの推進に取り組む
- 公募制度など、社員一人ひとりの「成長と挑戦」や「自律的キャリア形成」を後押しするキャリアチャレンジ制度を拡充。人的資本の指標として教育研修費用等を開示
- カルチャー改革推進のため「挑戦・スピード」を行動パターンとして定着させる施策や、エンゲージメント向上のため「働きがい」を感じる職場づくりを推進。関連するグループ意識調査結果を開示

### インクルージョン&ダイバーシティ（I&D）

- 2022年度より、役員賞与の職務遂行状況（定性評価）の中に、I&Dに関する目標を追加
- 2022年度より、女性マネジメント比率目標を18%から20%に引き上げ
- キャリア形成制度、男性育休取得経験者、障がいのある社員等の声を紹介

### 社会貢献活動

- 「次世代育成・子供支援」等の社会貢献活動における5つの優先領域と5つの想い・こだわりを新設
- 利益の一定割合を拠出する枠組みを活用した支援、社員が主体的に実施するMUFG SOULに取り組み

## ガバナンス

- グローバル金融犯罪対策ポリシー、税務への取り組み、個人情報保護についての取り組み等の開示拡充

## 外部評価

- 新たに「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定
- 第3回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 金賞受賞等、グループ各社の取り組みが高評価を取得
- ESG 評価機関（MSCI, FTSE, Sustainalytics 等）による評価改善
- 東洋経済では総合2位、金融1位、日経SDGsでは最高評価の5星を獲得

# サステナビリティ経営

- ▼ サステナビリティの取り組み      サステナビリティの推進      ▼ サステナブルファイナンス
- ▼ ステークホルダーエンゲージメント

## サステナビリティの取り組み

### サステナビリティ経営

「持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、環境・社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組む」ことが、MUFGのサステナビリティ経営です。

### MUFG Wayと行動規範の位置づけ

#### MUFG Way

MUFG Way は、MUFGグループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢であり、全ての活動の指針とするものです。経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。パーパス（存在意義）である「世界が進むチカラになる。」には、「全てのステークホルダーが次へ、前へ進むためのチカラになりたい」という決意が込められています。これが起点となり、中期経営計画をはじめとする全ての戦略は確かなベクトルと強い推進力を得ることで、持続可能な社会の実現に一層貢献していくことができると考えています。

MUFG Way

# What's MUFG Way

MUFG Wayは、MUFGグループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢であり、全ての活動の指針とするものです。経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全社員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。



存在意義  
**Purpose**

### 世界が進むチカラになる。

変化の速い時代、全てのステークホルダーが課題を乗り越え、持続可能な未来、新たなステージへと進もうとしています。その思いを叶えるチカラになること、そのために全力を尽くすこと、これが未来に向けて変わらないMUFGの存在意義です。

共有すべき価値観  
**Values**

不変の価値観である「信頼・信用」に加え、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」を大切にします。

中長期的にめざす姿  
**Vision**

全てのステークホルダーが持続可能な未来、新たなステージへと進むチカラになることで、真に社会から必要とされる、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざします。

**地域・社会のチカラに**  
安心・安全なプラットフォームとイノベーションで、  
強くしなやかな地域・社会を築く取り組みに参画します。

**お客さま・パートナーのチカラに**  
デジタルの活用と金融ソリューションで、お客さまの豊かな生活、  
人生のチャレンジを応援します。

**未来の世代のチカラに**  
社会課題と向き合い、人と地球が調和し、  
共生する社会づくりに貢献します。

**株主・投資家のチカラに**  
当社のサステナビリティと企業価値を持続的に高め、  
その期待に応えます。

**MUFGの仲間のチカラに**  
多様性が尊重され、共に輝き成長できる場と機会を  
用意していきます。

**世界が進むチカラになる。**  
全てのステークホルダーの課題を起点とした戦略立案・遂行により、その解決に取り組みます。

## 行動規範

行動規範は、MUFG Wayのもとに、グループの役職員が日々いかに考え、判断し、行動すべきかを示したもので、以下3つの章で構成されています。

### 行動規範

- ・ 第1章 お客さまに対する姿勢
- ・ 第2章 社会に対する責任
- ・ 第3章 職場における心構え

## 中期経営計画（2021~2023年度）における位置づけ

MUFGは、パーパス「世界が進むチカラになる。」の実現に向けて、社会、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題に徹底的に向き合い、その解決に取り組みます。2021年度からスタートした中期経営計画では、3年後のめざす姿として「金融とデジタルの力で未来を切り拓くNo.1 ビジネスパートナー」を掲げ、「デジタル」「挑戦・スピード」に並ぶ変革テーマの一つに「サステナビリティ経営」を位置付けました。優先的に取り組む10の環境・社会課題を起点に事業戦略、リスク管理、社会貢献活動を推進し、環境・社会課題の解決に貢献していきます。

## サステナビリティ経営の全体像

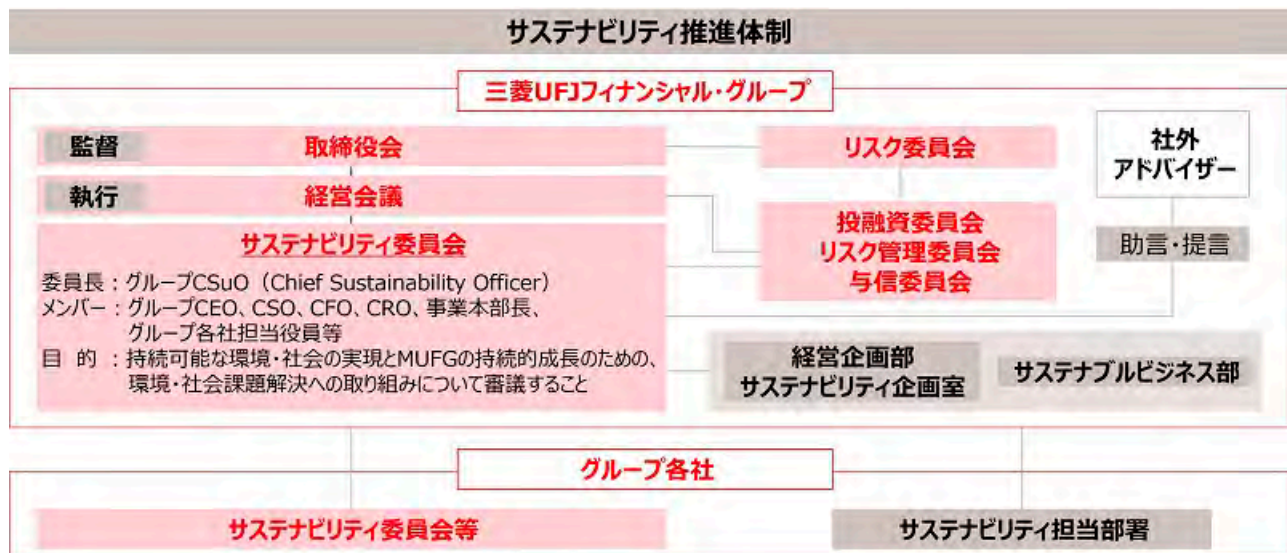


## サステナビリティの推進

### サステナビリティ推進体制

MUFG は、取締役会の監督のもと、「サステナビリティ委員会」を中心としたサステナビリティ推進体制を構築しています。本委員会は、取締役会のメンバーであり、サステナビリティの取り組み全般について責任を負うグループCSuO（Chief Sustainability Officer）が委員長を務めています。CSuOは、経営企画・戦略担当であるグループCSO（Chief Strategy Officer）を兼務しています。

MUFG は、サステナビリティ委員会を原則年1回以上開催し、サステナビリティへの取り組み状況の確認と審議を行い、その内容を経営会議および取締役会に付議・報告し、取締役会の監督を受けています。また、サステナビリティに関する課題やリスクについて、常時専門家からの意見聴取を可能にするため、2名の社外アドバイザーを招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的立場からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。



### 各役職・部署の役割

#### グループCSuO（Chief Sustainability Officer）

サステナビリティ経営の推進に向けて、その取り組み全般について責任を負う。取締役会構成員のグループCSOが務めている。

#### 社外アドバイザー

外部知見をサステナビリティ経営に反映するため、マネジメントとの意見交換を定期的実施する。

#### 経営企画部サステナビリティ企画室

環境・社会課題解決と持続的成長の両立に向け、MUFGのサステナビリティ経営の基盤整備、戦略の企画立案・推進を担う。

#### サステナブルビジネス部

サステナブルビジネス推進の専門組織。MUFGのサステナビリティ領域における国内外の知見を集約し、環境・社会課題解決起点で各種情報やソリューション提供を通じて、お客さまの持続的成長を支援する。

# サステナブルファイナンス

## 目標と進捗

環境・社会課題の解決に向けて、2019年度から2030年度までの累計実行額をサステナブルファイナンス目標として設定しています。2021年度までの累計実行額は14.5兆円（うち、環境分野で5.4兆円）と順調に推移しています。



## サステナブルファイナンスの目標・実績

【単位：兆円】

分類		2019年度	2020年度	2021年度	累計	2030年度 目標
環境	再生可能エネルギー・環境関連事業向けプロジェクトファイナンスの組成等	0.5	0.6	0.6	5.4	18.0
	グリーンボンドの引受・販売	0.5	0.5	0.5		
	気候変動緩和・適応に資する事業へのコーポレート・ローン組成等	0.2	0.3	0.3		
	気候変動緩和・適応に資する事業へのファイナンシャルアドバイザー	0.8	0.3	0.3		
	その他	0.0	0.0	0.2		
社会	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資等	1.0	1.3	1.6	3.9	17.0
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6	1.4	3.2	5.2	
合計		3.5	4.4	6.5	14.5	35.0

## サステナブルファイナンス目標の定義

「サステナブルファイナンス」は、関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則およびソーシャルボンド原則など）を参考に、以下の事業に対するファイナンス（融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む）を対象範囲としています。

## 環境分野

- ・再生可能エネルギー、エネルギー効率改善およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業  
【例：再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、グリーンボンドの引受・販売など】

## 社会分野

- ・スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- ・地域活性化、地方創生に資する事業
- ・公共交通／水道設備／空港などの基本的なインフラ設備、および病院／学校／警察などの必要不可欠なサービス事業  
【例：新産業成長サポートプログラム、地方創生プロジェクトへの融資（MUFG地方創生ファンドなど）、公共インフラ向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、ソーシャルボンドの引受・販売など】

## グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドの発行

MUFGは、グリーン／ソーシャル／サステナビリティ全てのボンド発行実績がある国内唯一の発行体であり、その規模は国内民間企業として最大です。ボンドの発行代わり金は、サステナビリティ関連のファイナンスに充当されます。

[グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンド](#)



## ステークホルダーエンゲージメント

変化の速い時代、多くのステークホルダーが課題を乗り越え、持続可能な未来、新たなステージへと進もうとしています。その思いを叶えるチカラになること、そのために全力を尽くすこと。これが未来に向けて変わらないMUFGの存在意義です。

MUFGは、新たな気づきを得るとともに、相互理解を深めるため、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を積極的に進めていきます。ステークホルダーの皆さまの関心事項や抱えている課題等を踏まえた、適切な対応を行うことで信頼関係・協働関係を築き、MUFGの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に繋げていくように努めます。

主なステークホルダー	企業価値向上に向けた取り組み方針
<b>お客さま・パートナー</b> ・国内外のお客さま ・協働する外部事業者	環境変化を捉え、当社の強みを活かした事業活動により、お客さまの課題解決を金融面からサポートする  ・お客さまから寄せられたご意見 約18万件 <sup>(注)</sup> 、うちサービス改善事例 165件 ・お客さまの脱炭素化に向けたエンゲージメント 国内外約550社 ・各事業本部の取り組み (注) 銀行、信託、MUMSS、ニコス、アコム
<b>地域・社会</b> ・国内NPO/NGO ・地域コミュニティ ・地方公共団体	安定的な資金供給や堅牢な事務・システムの提供により、金融面から社会を支えるとともに、社会のデジタルシフトに貢献する  ・NPO/NGOとの対話 35件 ・少子・高齢化社会への対応 ・社会課題解決をめざす企業・イノベーションの支援 ・サイバーセキュリティに対する取り組み
<b>未来の世代</b> ・環境 ・若年層	環境・社会課題への対応をチャンスに変え、新しい時代において社会をリードする存在をめざす  ・カーボンニュートラル実現への取り組み ・サステナブルビジネスの推進 ・TCFD提言に基づく開示 ・各種イニシアティブへの参画
<b>MUFGの仲間</b> 社員17万人	対話を通じて会社の変革に共感する社員を増やし、挑戦とスピードのカルチャーを醸成する  ・キャリアチャレンジ制度・人材育成 ・新規ビジネス創出プログラムSpark X ・MUFG Way浸透セッション 国内外で3,000回超、50,000人以上が参加 ・経営陣によるタウンホールミーティング1,000回以上開催
<b>株主・投資家</b> 単元株主約81万人	透明性の高い開示と建設的な対話を実施し、そこで得た情報を経営へ還元し、経営戦略へ反映する  ・株主総会 来場者412人、視聴者1,121人 ・機関投資家・アナリスト向け説明会 10回 ・社外取締役と機関投資家の対話 ・機関投資家との個別面談 317件（海外投資家173件） ・個人投資家向けセミナー 3回、視聴者 約2,100人

## ステークホルダーへの情報発信と対話

### 脱炭素社会実現に向けたエンゲージメントセミナー

TCFD提言に基づく開示「戦略」をご覧ください。

### MUFG Wealth Management Presents ウェルスマネジメントフォーラム ～サステナブルな時代、今改めて考える資産運用・資産承継・事業承継～

MUFGウェルスマネジメントブランドの認知度向上および営業活動推進を目的に、読売新聞主催で銀行、信託、証券協賛にてお客さま向け大規模Webセミナーを開催しました。

亀澤社長と日本におけるSDGsの第一人者である蟹江憲史氏との特別対談をワシントンDCとのリモート中継にて実施し、「SDGsの現状におけるMUFGのサステナビリティ経営」「個社のサステナビリティ経営の具体例やビジネスチャンスとESG投資」など、幅広いテーマで意見交換しました。



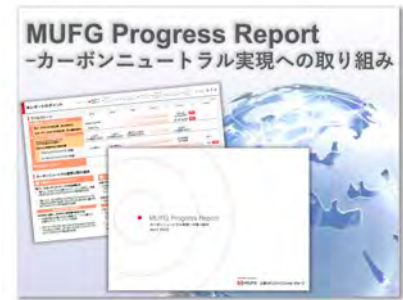
### 社員向けタウンホール

2021年度は役員と社員のタウンホールミーティングを1,000回以上開催しました。2022年4月には、約3年ぶりに亀澤社長が米国へ出張し、タウンホールを実開催しました。約200人の米州社員が会場に集まり、オンラインでの参加者も合わせて380人が参加しました。

亀澤社長は、かつて共に働いた仲間がいる米国に「やっと戻ってこられました」と喜びを表し、MUFGユニオンバンク売却対応や、現地社会への貢献に尽力した全社員に対する感謝の思いを伝えました。また、MUFGユニオンバンク売却後も引き続き米州事業に対するコミットメントは不変であること、スピーディーかつ柔軟な組織への変革を進めていくことを強調しました。参加した社員からは、「打ち解けた雰囲気、同じチームの一員であると感じることができた」、「亀澤さんの言葉で、米州を重要な成長地域として強調してもらえたことは、非常に励みになった」などのコメントが寄せられました。

## カーボンニュートラル実現に向けた取り組みに関する開示強化、投資家向け説明会

MUFGは2021年度から、環境・社会課題解決への貢献に従来以上に強くコミットしています。2021年5月に「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表し、同年6月には、その具体的なマイルストーンやサステナブルビジネスをテーマにしたセミナーを開催しました。その後もグループ・グローバル一体となり、さまざまな取り組みを進めてきました。2022年4月には、1年間の進捗をまとめた「MUFG Progress Report」を発行するとともに、宮下CSuOと西山サステナブルビジネス部長が、投資家の質問に答えるセミナーを開催しました。参加者からは、「レポートは中間目標の設定やエンゲージメントの具体例がまとまっている。セミナーに参加してさらに理解が深まった」、「中途入社した西山部長の知見とMUFGの強みの相乗効果に期待している」などのコメントが寄せられました。



# 方針/ガイドライン

▼ 環境 (Environment)    ▼ 社会 (Social)    ▼ ガバナンス (Governance)

## 環境(Environment)

MUFG環境方針



MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク



MUFG AM 責任投資ポリシー



## 社会(Social)

MUFG人権方針



MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク



MUFG AM 責任投資ポリシー



MUFG人事プリンシプル



購買活動に関する考え方



英国現代奴隷法および豪州現代奴隷法への対応



クラスター弾への対応



個人情報保護方針



サイバーセキュリティ経営宣言



インクルージョン&ダイバーシティの考え方



## ガバナンス(Governance)

MUFGグループ行動規範



利益相反管理方針



反社会的勢力に対する基本方針



贈収賄防止への取り組み



MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針



MUFGコーポレートガバナンス方針



リスク管理基本方針



コンプライアンス基本方針



グローバル金融犯罪対策ポリシー



MUFGグループ情報開示方針



MUFG税務ポリシー



# 優先課題の特定プロセスと取り組みフロー

- ▼ 優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス      ▼ 優先10課題の解決に向けた取り組みフロー

## 優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス

持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス「世界が進むチカラになる。」を起点に課題の抽出を行い、世の中からの期待と、MUFGの事業領域との親和性の両面から、MUFGとして優先的に取り組む10課題を特定しています。

### STEP1 環境・社会課題の洗い出し（218課題）

SDGsや、ESGに関するステークホルダーの意見、以下の各種ガイドライン等の要請事項などから国内外の環境・社会課題を整理し、218課題を抽出。

（GRIスタンダード、国連グローバル・コンパクト、SASBセクターガイドライン、ISO26000、国連経済社会局（アフターコロナ）、内閣府選定課題等）

### STEP2 スクリーニング・整理・統合（123課題）

サステナビリティ企画室が一次スクリーニングを実施し、類似・重複する項目の整理・統合等により、123課題に絞り込み。

### STEP3 抽出（12課題）

社員に以下の観点でアンケート・ヒアリングを実施し、12課題を抽出。

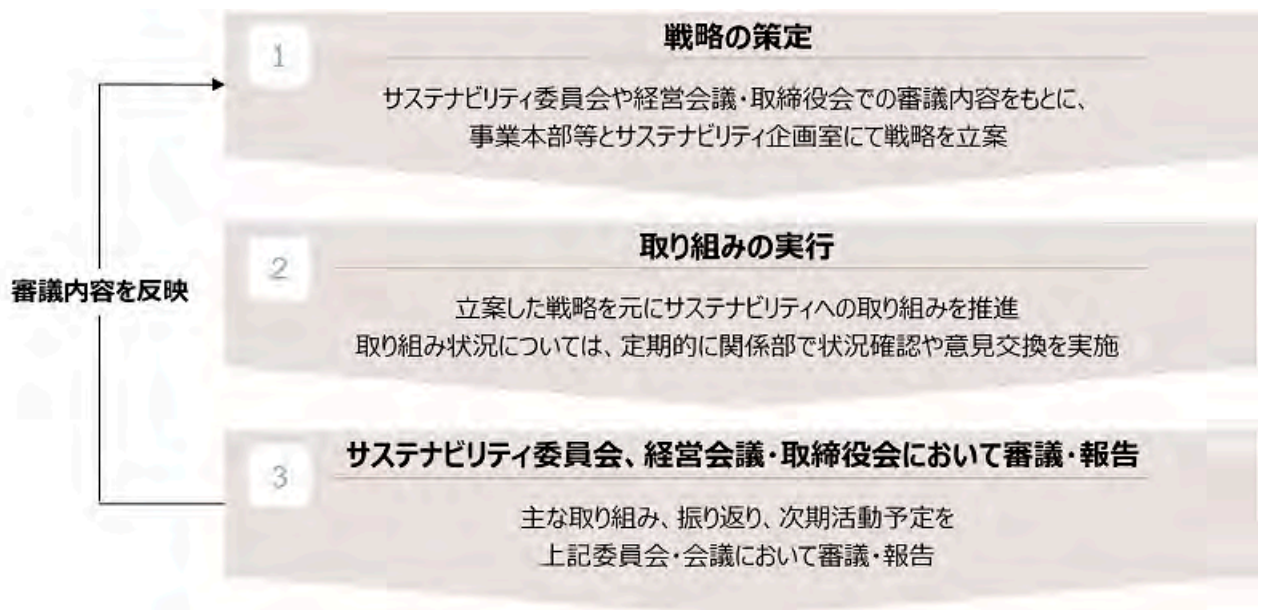
- 会社の業務を通じて既に取り組んでいる／今後取り組みたい課題
- 取り組んでいる会社は「良い会社」だと思う課題

### STEP4 審議・特定（10課題）

社外取締役や外部有識者からの意見も参考にしながら、世の中からの期待とMUFGの事業領域との親和性の両面から、マネジメントレベルで議論を積み上げ、優先的に取り組む10課題を特定。



## 優先10課題の解決に向けた取り組みフロー





## 気候変動対応・環境保全

MUFGは、気候変動対応・環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと認識しており、ビジネス機会とリスク管理の両面から対応しています。

気候変動対応にかかる世界のモメンタムは大きく加速し、MUFGにおいても、2021年5月には「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表し、新たな一歩を踏み出しました。この宣言のもと、MUFGは、投融資ポートフォリオのGHG<sup>(注)</sup> 排出量の2050年ネットゼロ、当社自らのGHG排出量の2030年ネットゼロをめざし、グループ・グローバルで一体となり、さまざまな取り組みを進めています。

(注) 温室効果ガス

<p>MUFGの認識</p>	<p><b>機会・リスク</b> 脱炭素化がもたらす世界的な産業構造の変化は、MUFGとお客さま双方において、事業継続上のリスク、成長機会の両面の意味合いを持つ。脱炭素社会へのスムーズな移行、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現をめざすことが重要</p> <p><b>機会・リスク</b> 環境対応については、気候変動に加えて、生物多様性等にも焦点が拡大する方向</p>
<p>課題解決に向けた取り組み事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2021年5月に公表した「MUFGカーボンニュートラル宣言」の実現に向けて、各種取り組みを推進</li> <li>● 自然資本に対するMUFGとしての対応具体化に向けて、情報収集や枠組み策定の議論への参加を目的として、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に賛同。TNFDフォーラムに参画</li> </ul>

### 取り組み事例

#### カーボンニュートラル実現の取り組み

MUFGは、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ、2030年までの当社自らのGHG排出量ネットゼロを掲げた「MUFGカーボンニュートラル宣言」を2021年5月に発表しました。

2022年4月には、その進捗を報告する「MUFG Progress Report」を発行しました。

[MUFGカーボンニュートラル宣言](#)

[MUFG Progress Report](#)

## カーボンニュートラル宣言以降の主な取り組み

投融資ポートフォリオのネットゼロ	ファイナンスを通じた脱炭素化	自社排出のネットゼロ
<p>「電力」、「石油・ガス」セクターの中間目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2セクターを優先セクターとして選定し、実績の計測（2019年）および2030年の中間目標を設定</li> <li>・その他のセクターも順次設定予定</li> </ul>	<p>お客さまニーズ起点での脱炭素化支援に向けたソリューション提供を推進</p> <p>石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス残高目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2040年度にゼロとする目標を設定</li> </ul>	<p>銀行・信託・証券・ニコス・アコム国内自社契約電力100%再生可能エネルギー化を2022年6月に完了</p>
責任投資を通じた脱炭素化	イニシアティブへの参画	その他の取り組み
<p>Net Zero Asset Managers initiative (NZAM) に加盟</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資先とのエンゲージメントを推進</li> <li>・2022年10月までに、2030年の中間目標を設定予定</li> </ul>	<p>グローバルベースの枠組み作りにおいて議論を牽引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Net-Zero Banking Allianceで、トランジション・ファイナンスの枠組み作りを担う作業部会の議長に就任</li> </ul>	<p>タイのクルンシイ（アユタヤ銀行）がカーボンニュートラルビジョンを宣言</p> <p>MUFG環境・社会ポリシーフレームワークを改定</p>

## カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ ～脱炭素社会に向けた移行計画～

カーボンニュートラル実現に向け、投融資ポートフォリオのネットゼロ、ファイナンスを通じた脱炭素化、自社排出のネットゼロへの取り組みを進め、2030年・2040年・2050年の各目標の達成に向けて対応しています。



## グローバルベースでのサステナブルビジネスの推進体制

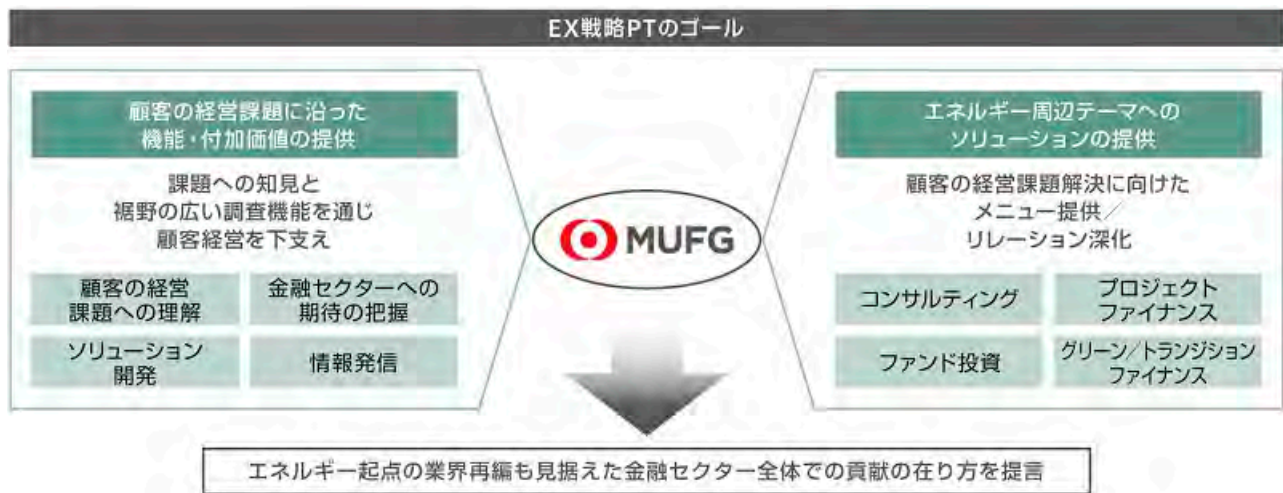
MUFGは、環境・社会課題解決起点で、お客さまの事業構造変化やイノベーションに対しソリューションを提供しています。

環境・社会課題解決に向けたビジネスをグループ全体でより一層推進するために、2021年7月にサステナブルビ

ジネス部を設立しました。また、国内だけではなく、欧州、米州、アジアに配置したESG推進責任者とともに開催する「Global ESG Conference」等を通じて、インテリジェンスや事業機会を集約する体制を構築し、それらを踏まえた国内外のお客さまへのソリューション提供やエンゲージメントを推進しています。更に、国際イニシアティブ等を通じて多角的に情報収集をしながら、将来の事業機会獲得に向けて、ルールメイキングや事業化・マーケット創出への取り組みをグローバルに推進しています。

## エネルギートランスフォーメーション戦略プロジェクトチーム

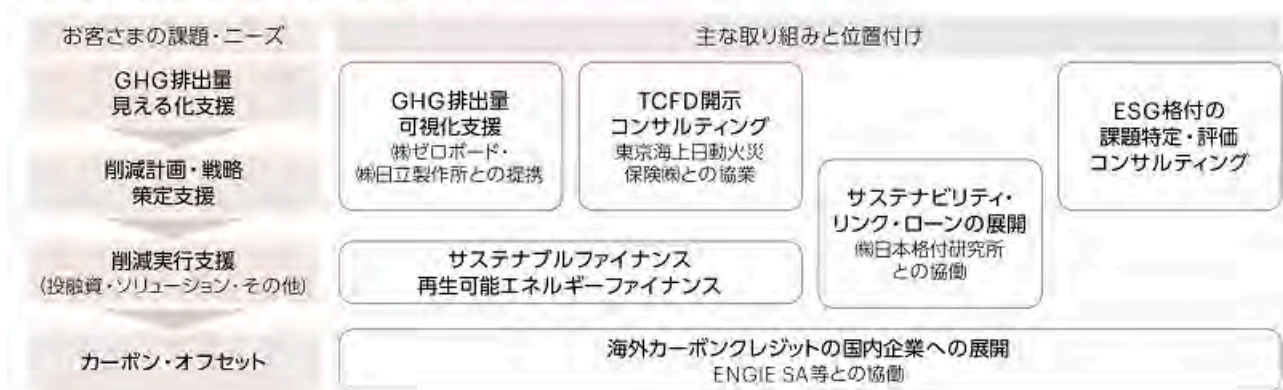
2020年12月、コーポレートバンキング事業本部が中心となり、エネルギートランスフォーメーション戦略プロジェクトチーム（EX戦略PT）を立ち上げました。お客さまのエネルギートランスフォーメーションを支援するため、金融セクター全体でどのような貢献ができるか、お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いながら検討を進めています。



## お客さまの脱炭素化に向けたソリューション

各地域でのエンゲージメントを通じて、お客さまの課題・ニーズの把握に努めています。2021年度は、国内外約550社を対象として、サステナビリティ・脱炭素化への取り組みやMUFGからのソリューション提供に関して、継続的な対話を行いました。課題・ニーズに対して、GHG排出量の見える化、ファイナンス支援をはじめ、お客さまの脱炭素化に向けた多様なソリューション提供を開始しています。

### お客さまの脱炭素化に向けた新たなソリューション



## 再生可能エネルギー活用の推進と普及

### 再生可能エネルギーファンド創設に向けた会社（Zエナジー株式会社）設立

銀行では、2021年9月、自立した再生可能エネルギー市場の構築に向け、再エネ電力を「つくる」から「つかう」までをコンセプトに、パートナー企業8社とともにファンド運営会社として「Zエナジー株式会社」を設立しました（注1）。

また、2022年3月にZエナジー株式会社が運営する第1号のカーボンニュートラルファンドを創設し、再エネ発電事業への投資を開始しています（注2）。

なお、MUFGは、インパクト投資の実践として、Zエナジー株式会社と共にインパクト評価の体制を構築し、環境省の「令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事業として選定されました。



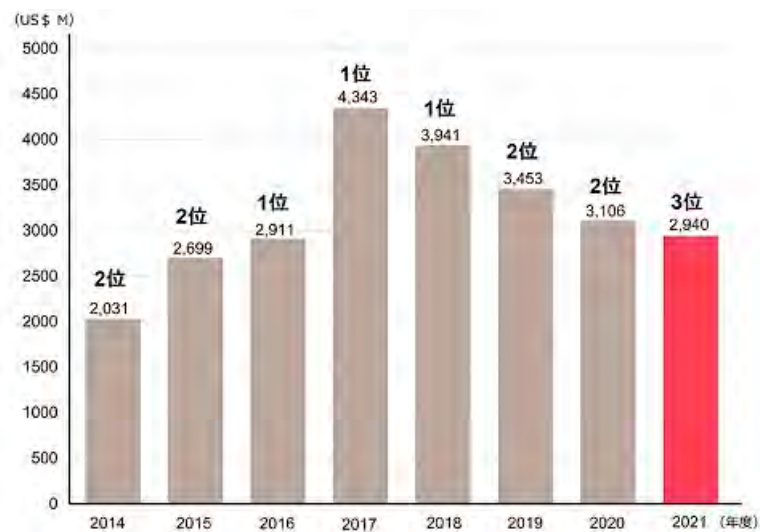
（注1） [2021年9月1日付プレスリリース：再生可能エネルギーファンド創設に向けた会社設立について](#)

（注2） [2021年12月1日付プレスリリース：カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合への出資について](#)

### 再生可能エネルギープロジェクトファイナンス

MUFGは再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスリードアレンジャーのリーグテーブル（右図）において、民間のグローバル金融部門で世界トップレベルの実績を上げています。

2021年5月には、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスによるCO<sub>2</sub>削減に関して、2019年度から2030年度の累計で7,000万トン削減する目標を設定しました。これは、日本の約半分の世帯による年間CO<sub>2</sub>排出量に相当します。なお2021年度までの実績は2,683万トンです。



### 自社排出のネットゼロ

銀行・信託・証券の国内自社契約電力について、2021年11月までに100%再生可能エネルギー化を完了しており、2021年5月のカーボンニュートラル宣言以降、国内排出量の約6割（グローバル排出量の約3割）の削減を完了しました。加えてグローバルにおいても、欧州・アジアの一部拠点にて再エネ電力への切り替えを完了しています。なお2022年6月にはニコス、アコム100%再エネ化も完了したことに伴い、国内のMUFG連結子会社全社の自社契約電力100%再エネ化を前倒しで完了しました。

## グローバル・イニシアティブでの貢献

グローバルな視点でMUFGの立ち位置を認識し、投融資ポートフォリオのGHG排出量目標設定に、標準的で透明性の高い手法を反映すべく、積極的にイニシアティブへ参画してきました。アジアを代表する金融機関として意見発信を行っています。

### GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net-Zero)

MUFGは、GFANZの作業部会を通じて、金融業界横断的なネットゼロへの取り組みや金融業界から産業界への提言などの議論を行っています。GFANZではそうした議論をG20やCOP27への政策提言に繋げていく方針です。

### Net-Zero Banking Alliance (NZBA)

2021年6月に邦銀として初めてNZBAに参画し、アジアを代表するステアリング・グループのメンバーとして運営をリードしてきました。同年12月には「Financing & Engagement」作業部会の議長に就任。MUFGは、トランジション・ファイナンスのグローバルな枠組み作りを牽引しています。

### Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)

気温上昇を1.5°Cに抑える国際的な取り組みに整合する、2050年までのGHG排出量ネットゼロをめざす、運用会社中心のイニシアティブです。MUFGは、2050年までのネットゼロ達成に整合する運用資産の割合について、2030年の中間目標を2022年10月までに設定します。

### Asia Transition Finance Study Group (ATFSG)

Asia Energy Transition Initiative (AETI) のもとにASEAN諸国で活動する主要金融機関中心に立ち上げられました。MUFGは同グループを主導し、「アジアの現実的かつ段階的なエネルギー・トランジション」の実現に必要な共通原則や基準等の議論に貢献しています。

## リスク管理

### リスクアペタイト・ステートメントへの追加

2021年度より、リスクアペタイト・ステートメントに、気候変動に関するリスクを新たに追加しました。気候変動に関するリスクを適切に管理する態勢を確立・維持し、さらに発展させていくことをめざします。

### 統合的リスク管理における位置付け

MUFGは、気候変動に起因するリスクを、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象（トップリスク）の一つとして位置付けています。

### ファイナンスにおける環境・社会にかかるリスクの管理

「MUFG環境方針」、「MUFG人権方針」のもと、ファイナンスにおける環境・社会へのリスクを適切に把握・管理するために「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。

また、赤道原則に基づいたデュー・デリジェンスを実施し、持続可能な環境・社会の実現に取り組んでいます。

### 気候変動を含む環境関連セクターに係るポリシーの厳格化

MUFG環境・社会ポリシーフレームワークは、2018年5月の制定以降、事業活動の変化やビジネス環境の変化に応じて定期的に見直しを行っています。

2022年4月に実施した直近の改定では、気候関連セクター（石炭火力発電、森林、パーム油）のポリシーを厳格化しました。

## MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに定める環境関連ポリシー

セクター	2018	2019	2020	2021	2022	改定内容
石炭火力発電	制定	改定		改定		お客さまに取得を求める認証をRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) に限定
森林		制定		改定		
パーム油		制定		改定	改定	
鉱業（石炭）		制定			改定	発電事業向けの新規の一般炭採掘事業へのファイナンスを禁止
石油・ガス			制定		改定	シェールオイル・ガス、パイプラインについて、環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセスを明確化
大規模水力発電			制定			

## 自然資本・生物多様性

## MUFG環境方針、MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

MUFGは、MUFG環境方針やMUFG環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、以下のとおり方針を示しています。

### MUFG環境方針

（抜粋）「私たちの社会は、豊かな生物多様性の恵みの上に成り立っており、その維持・保全は、持続可能な社会を実現するための基盤となるものです。MUFGは、商品・サービスの提供を通じて、生物多様性を保全する事業を支援するとともに、グループ各社の商品・サービスが生物多様性へ負の影響を及ぼすことが無いように適切に対応します。」

### MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

環境・社会に対するリスクまたは影響の性質や重大性に鑑み、ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業、ユネスコ世界遺産へ負の影響を与える事業、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業等を、「ファイナンスを禁止する事業」に定めています。また、「ファイナンスに際して特に留意する事業」として、保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業や鉱業（石炭）、石油・ガス、大規模水力発電、森林、パーム油等のセクターを定めており、ファイナンスの実行を検討する際には生態系への影響とその対応をはじめ、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

## 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）およびGlobal Canopyによって2021年6月に発足された国際イニシアティブです。企業が自然に関連した情報開示を行うことにより、資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」（自然に対して良い影響へ転換させること）をめざしています。TNFDフォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体であり、TNFDに関連する情報の共有や枠組みの策定に向けた技術的支援などを行う組織です。



MUFGは、グループ一体で自然資本や生物多様性への取り組みを進めるために、2022年2月にTNFDフォーラムに参画しました。また、2022年6月に発足した日本協議会の会合にも参加しています。また、フレームワークベータ版で示されたLEAPアプローチ<sup>（注）</sup>を参照し、フォーラムメンバーであるMURCとともに自然資本に関するリスクの分析に着手しています。今後もフォーラムメンバーとして、議論へ積極的に参加することで、持続可能な環境・社会の実現に一層貢献していきます。

（注）自然資本に関する実践的なリスク評価手法として提唱されたアプローチであり、企業が自社と自然との接点を発見(Locate)し、自然への影響と依存度を評価(Evaluate)、更に自然に関するリスクと機会を査定(Assess)した上で、それらのリスクと機会に応じた事業戦略の策定と開示を準備(Prepare)するという、4つのステップで構成される。

「気候変動対応・環境保全」の取り組み詳細は、[環境](#)をご覧ください。

## 少子・高齢化社会への対応

MUFGは、日本の少子・高齢化がもたらす社会構造の変化や顧客ニーズの変化・多様化に対し、グループ力を総合的に発揮した金融商品・サービスの拡充や研究、社会貢献活動を実施しています。また、高齢者にとってアクセスしやすいチャネル作りや、デジタルを活用したアプリ等の非対面チャネルの操作性・デザインの改善など、利便性向上にも継続的に取り組んでいます。

MUFGの認識	<b>機会</b>	少子・高齢化がもたらす社会構造の変化、これによる顧客ニーズの変化・多様化の中では、総合金融サービス力の発揮が重要
	<b>リスク</b>	少子・高齢化による経済の活力低下や潜在成長力の低下は、資金需要の減退や利ざやの縮小を通じて、特に伝統的な商業銀行業務に負の影響を与える可能性
課題解決に向けた取り組み事例		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子・高齢化社会における諸問題に対し、金融サービスの拡充やアクセスしやすいチャネル作りなどを推進</li> <li>● 「金融ジェロントロジー (金融老年学)」に関連する研究を通じて、認知機能低下に備える商品の開発や、お客さまの健康、長寿実現に貢献</li> </ul>

## 取り組み事例

### 各課題への主な取り組み

課題	高齢化			少子化
	① 事業・資産承継	② 高齢者対応	③ 資産形成	④ 次世代支援
金融サービス	● 事業承継・資産承継支援	● 認知機能低下への対応 ● 遺言・贈与等対応の信託商品	● 運用、資産形成相談 ● 企業向け年金運用・コンサル	● 金融の知見を活かした貢献
インフラ	● 高齢化・認知機能低下に備えたサービス (認知症サポーターは23,000人(銀行))	● ユニバーサルな店舗 ● UI/UX <sup>*</sup> の改善		
研究/社会貢献	● MUFG相続研究所 ● 日本金融ジェロントロジー協会	● MUFG資産形成研究所		● 小中高生向け金融経済教育 ● 寄付等を通じた子ども、学生支援
社員支援	● 男女共に仕事と育児・介護・不妊治療を両立できる職場づくり(制度の周知・活用、風土醸成)			

\*1 UI(ユーザーインターフェース)とUX(ユーザーエクスペリエンス)の略。サービスの使い勝手、それから得られる体験や価値

## 事業・資産承継

グループ機能や提携先のネットワークを活用しながら、M&Aや相続、不動産、資産運用に関する提案をグループ一体で行い、毎年合計1兆円を超える資産・事業承継をサポートしています。

また、資産承継の課題である二次相続対策に有効な「連生保障<sup>(注)</sup> 機能付き外貨建て一時払保険」の提供を開始するなど、円滑な事業・資産承継の支援に資する商品サービスを拡充しています。

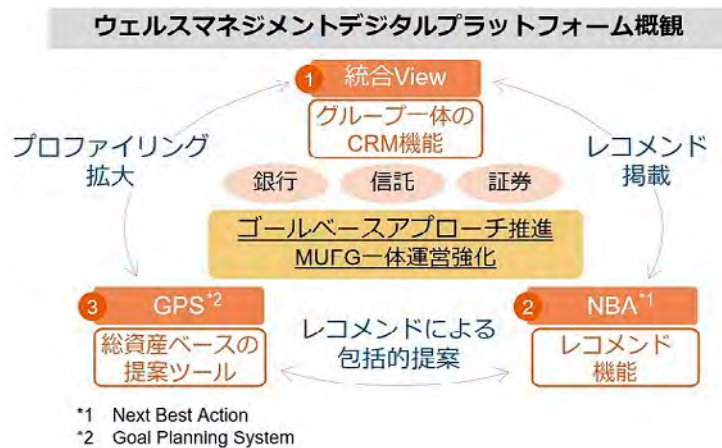
(注) 1契約で2名の被保険者を指定可能な保障



## ウェルスマネジメントデジタルプラットフォーム（WMPF）の開発

“MUFGウェルスマネジメント”は、お客様の人生を支える良きパートナーとして、世代を超えて永く付き合える信頼のブランドとなることをめざし、お客様のさまざまなライフステージにおける真の豊かさを実現できるよう、銀行・信託・証券をはじめグループ体でお客様に包括的なソリューションを提供しています。

2022年2月にリリースしたグループ横断のデジタルツールであるWMPFを活用して、お客様の人生のゴールを理解し、資産承継・事業承継・資産運用等の個人やそのご家族と、関連する法人にまたがる多様なニーズに対して、グループ総合力を駆使した総資産ベースの最適な解決策を提示していきます。



## MUFG相続研究所

信託では、高齢化社会における資産管理、次世代への円滑な資産承継に関する調査研究を行う「MUFG相続研究所」を設立しています。

2021年度には、人生100年時代の資産承継をテーマに相続に関する意識調査を踏まえた第1回相続シンポジウムを開催したほか、機能低下など高齢化社会での課題を見据え、産官学でデジタル活用含めた今後の取り組みにおける意見交換などを行ってきました。今後もシンポジウムや各種レポート・コラムの発行など、円滑な資産管理・資産承継という社会的課題の解決に向け、実践的な情報提供を中立的な立場で行ってまいります。

## 「つなげるとうしん（生前贈与型／資産承継）」の取り扱い開始

信託は、2022年7月に個人のお客様向けの新たなサービス「つなげるとうしん（生前贈与型／資産承継型）」の取り扱いを開始しました。本サービスは、教育資金や住宅資金等への支出により、運用するための余裕資金が十分ではない現役世代が贈与資金を活用して早期に投資信託で運用を開始できる「生前贈与型」、ご相続が発生した際に相続対象の投資信託を現金に換金することなく、次の世代が投資信託での運用を継続できる「資産承継型」の2つのコースにより、長期に亘る資産運用の実現に貢献できる新たなサービスです。



## 高齢者対応

高齢者が保有する金融資産の規模増大や認知症患者の増加への対応として、遺言・贈与等に対応した信託商品だけでなく、高齢化による認知機能低下後の不安を解消するサービスを拡充しています。2019年に販売を開始した代理出金機能付信託「つかえて安心」の申し込みは8,000件<sup>(注)</sup>を超えました。

また、お客さまへの安心・安全なサービス提供に向けて、認知症対応の研修も進めており、認知症サポーターとして認定を受けた社員は23,000人を超えています。

(注) MUFGファンドラップで運用している資金を代理人が解約でき、「つかえて安心」に入金することができる「つかえてラップ特約」も含んだ件数

### 「金融ジェロントロジー(金融老年学)」の研究

信託では、加齢による認知機能の変化が経済活動や金融行動にどのような影響を与えるか分析し、高齢者が自分自身の望む形で資産を活用できるサービスを研究する学問である「金融ジェロントロジー(金融老年学)」の研究を進めています。この研究を通じて、認知機能低下に備える商品の開発や、お客さまの健康、長寿実現に貢献していきます。

2022年度には、将来のさらなるサービス向上に向けて、認知機能の判定技術や遺言についての理解力チェックの仕組み等、高齢化社会の課題解決に資する商品・サービス実用化をめざし、産学共同研究にかかる実証実験を開始しました。

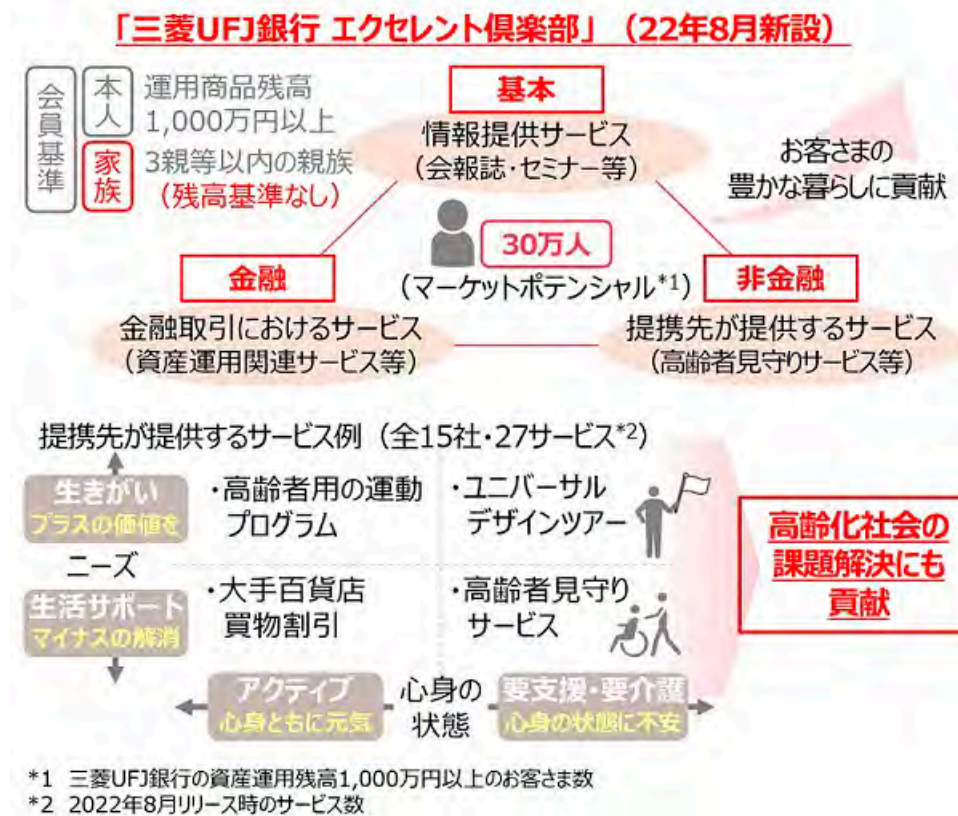
### エクセレント倶楽部

長寿化の進展により、お客さまのライフプランに関する相談内容やニーズが多岐にわたるなか、金融機関に求められる対応は金融サービスに留まらず、非金融サービス事業者との提携等も含め、総合的に応えていくことが求められています。

これらを背景に、銀行では「人生100年時代を、幸福100年時代に」をコンセプトとした無料の会員制サービス「三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部」を2022年8月にリリースしました。会報誌やセミナーといった情報提供、MUFGの金融サービスのご提供に加え、日々の暮らしを彩り健やかな暮らしをサポートする非金融サービスもご用意しています。

サービス詳細や入会条件等はこちらをご覧ください。

[三菱UFJ銀行 エクセレント倶楽部](#)



信託では同様の会員制サービス「エクセレント倶楽部」を既に展開しており、会員数37万人と多くの方にご利用いただいています。

信託：[エクセレント倶楽部のご案内](#)

MUFGは、エクセレント倶楽部を高齢者向けソリューション提供プラットフォームと位置付け、進展する高齢化社会の課題解決に向けて貢献していきます。

## 資産形成

MUFGでは、幅広い年代に対する資産運用の相談や、企業向け年金運用・コンサル機能を拡充しています。2021年6月には、企業型確定拠出年金加入者がいつでも残高の確認や運用商品の変更ができるスマートフォンアプリ「D-Canvas」を開始しました。また、2021年12月には、利用者が資産形成に向けて幅広い金融商品等と同じプラットフォームでアクセスできる「Money Canvas」をリリースしました。今後もUI/UXの改善を含め、若年層から高齢者まで資産形成に取り組みやすい環境整備を進めていきます。

## Money Canvas

[Money Canvas](#) □

[デジタル戦略担当役員が語る、「Money Canvas」で変える資産運用の文化](#)

## STOCKPOINT for MUFGとMoney Canvasで描く資産運用の新たな未来

### MUFG資産形成研究所

信託は、資産形成・資産運用に関する実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行うことを目的に「MUFG資産形成研究所」を設立しています。

2021年度には、「サステナビリティに関する意識と消費・投資行動」や「コロナ禍における行動変化と投資状況」についての調査等を実施し、調査結果をお客さまに広く活用していただくため、WEBサイトでの調査研究レポート公表、シンポジウム開催をはじめとしたさまざまな機会にて情報を発信しました。

2022年2月に開催したシンポジウムは、調査結果を紹介するとともに、社会がサステナビリティ（SDGs、ESG等）に向かうなか、資産形成・投資普及の観点から金融機関に求められること等を有識者と共に考える場となりました。また、個人のお客さまが共感するサステナブル投資、信頼される金融機関の在り方等についても議論され、当日のアンケートでは、約8割の方に「大変参考になった・参考になった」とご回答いただきました。

### MUFG資産形成研究所

#### 次世代支援

MUFGが保有する金融知見を活かして金融経済教育を実施するほか、寄付等を通じた子どもの健全な育成の支援、学生支援も積極的に実施しています。証券では、次世代を担う子どもたちへの金融経済教育を通じて社会に貢献する方針のもと、従来実施していた中学校・高校などに加え、新たに小学校の授業で活用できる金融経済教育新プログラムを開発し、提供を開始しました。

### 金融経済教育



#### 社員支援

MUFGでは、男女ともに仕事と育児、介護、不妊治療を両立できる職場づくりに取り組んでいます。

### インクルージョン&ダイバーシティ

# インクルージョン&ダイバーシティ

多様性は変化の時代にしなやかに対応していくための強靱性（レジリエンス）を与えてくれる大切な価値観です。

MUFGでは、多様な社員が生き活きと働きがいを持って活躍する職場づくりに取り組むとともに、金融機能を通じて社会のインクルージョン&ダイバーシティの促進にも貢献しています。

<p>MUFGの認識</p>	<p><b>機会</b> 多様な人材が相互に刺激しあうことで生まれる新しい発想やアイデア・行動様式が、企業カルチャーの変革や、社会・お客さまの期待を超える新しい価値を生み出すとともに、多様な人々のインクルージョンにも寄与</p> <p><b>リスク</b> 変化の時代にしなやかに対応するには、多様な人材・価値観を活かしたレジリエントな組織・社会であることが必要</p>
<p>課題解決に向けた取り組み事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アンコンシャス・バイアスへの啓発や女性のキャリア形成支援、育児・介護との両立支援等を継続するとともに、多様な人材の採用・育成・登用を推進。その結果、Bloombergによる「男女平等指数」や、経済産業省・東京証券取引所による「なでしこ銘柄・準なでしこ」に選定されたほか、LGBTQへの取り組み評価「PRIDE指標」にて、ゴールドおよびベストプラクティスに選定</li> <li>● 国内女性マネジメント比率目標（2024年3月）を前倒しで達成し、2022年度より目標値を18%から20%に引き上げ</li> </ul>

## 取り組み事例

### インクルージョン&ダイバーシティ推進体制

インクルージョン&ダイバーシティは、MUFGがサステナビリティ経営において優先的に取り組む10課題の一つと位置付けています。

2006年から専任組織を設置し、経営トップのコミットメントのもと、経営戦略としてダイバーシティ推進に取り組んでいます。特に、ジェンダーの観点でのダイバーシティ推進を重要課題と認識し、女性の育成・登用に取り組んでいます。主要子会社である銀行、信託、証券の3社では、合同数値目標を設定し、その進捗を定期的に経営会議にて報告しています。

2018年からは、コーポレートセンター機能のグループ一体運営を開始。3社が一堂に会して執務を行い、グループのダイバーシティ推進を協働して進めています。また、毎年、グループ約40社の人事担当者が集結する人事部門交流会において好事例や問題意識の共有を行うことで、グループ一体で効果的に推進しています。

また、海外にも推進担当を配置し、各地域における課題への対応を効果的に行いながら、グローバルな連携体制も整えています。

## MUFGのインクルージョン&ダイバーシティの考え方

MUFGでは「認める。活かす。高めあう。～グループ全員の力で、お客さまの期待を超えるために～」をインクルージョン&ダイバーシティ推進活動のめざす姿としています。

多様な社員一人ひとりが、それぞれの違いを認め合い、持ち味を活かし合い、高めあうなかで“化学反応”が起こります。この化学反応によって生まれる新しいアイデアや行動様式が、自由闊達なカルチャーや社会・お客さまの期待を超える価値を生み出すチカラになります。

MUFGが「世界が進むチカラになる。」ために、インクルージョン&ダイバーシティへの投資が不可欠だと考えています。

認める。活かす。高めあう。

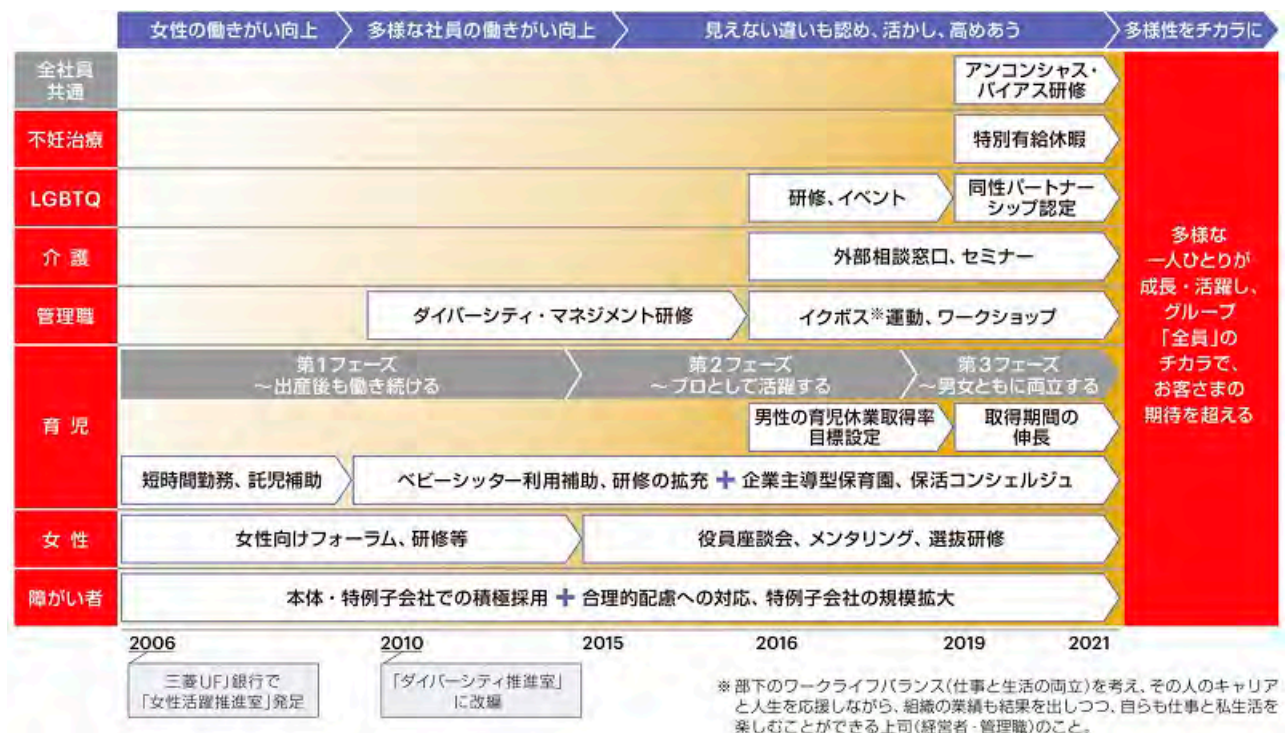
グループ全員の力で、  
お客さまの期待を超えるために



## 取り組みの軌跡

2006年以降の具体的な取り組みは以下のとおりです。当初は、「女性の働きがい向上」を主目的としていましたが、2010年以降は、女性のみならず「多様な社員の働きがい向上」をめざし、取り組みの範囲を広げてきました。今後は、グループの全ての社員がそれぞれの持ち味を發揮できる、多様性を「世界が進むチカラ」にできる職場づくりに一層注力していきます。

### グループ主要子会社での取り組みの軌跡



## 役員報酬制度との連動

役員報酬は、短期的な業績目標の達成のみならず、中長期的な企業価値の向上に対する役員への貢献意欲を高め、変革に向けた取り組みを後押しすることを目的として制度設計しています。

2022年度からは、インクルージョン&ダイバーシティのさらなる浸透・推進に向けて、役員賞与の職務遂行状況（定性評価）の中に、インクルージョン&ダイバーシティに関する目標を追加しています。

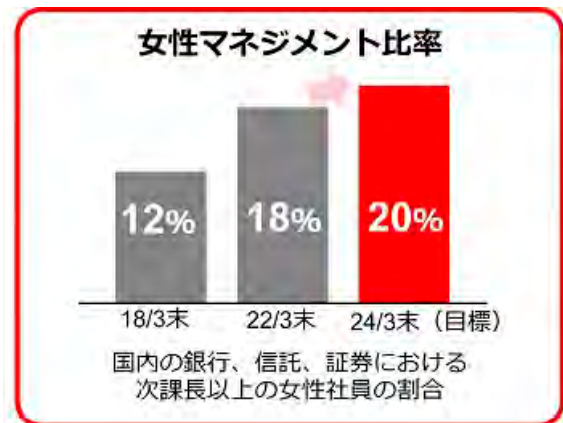
### 役員報酬

## 国内女性マネジメント比率目標を18%から20%へ引き上げ

銀行、信託、証券の3社では、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント比率<sup>(注)</sup>を20%とする合同数値目標を設定しています。これは、多様な視点や価値観をより経営に近い領域で反映することを目的としたもので、中長期的に少なくとも30%の達成をめざすうえでのマイルストーンです。また、3社の合同数値目標のほか、各社で個別の数値目標を設定して、女性の登用を推進しています。

なお、2022年3月末時点で銀行、信託、証券における女性マネジメント比率（日本国内合算）は18%です。

(注) 次課長以上のポストに就く社員に占める女性比率



## 男性の育児参画を推進

グループ各社で、育児・家事の負担が女性に偏ることなく「男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境」をめざしています。男性社員の育児休業取得を推進するための取り組みを実施し、メリハリのある働き方への意識向上や、仕事と育児を両立する同僚への理解促進に繋がっています。2019年度からは、男性に約1カ月間の育児休業・休暇の取得を推奨する等の取り組みを開始しました。



## 障がいのある社員の活躍

特例子会社の設置や、障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある社員の活躍の場を拡げています。現在、MUFG全体では、約1,400人の障がいのある社員が活躍しており、国内のグループでの雇用率は2.56%<sup>(注)</sup>（2022年6月1日時点）となっています。

(注) 法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、銀行、信託（前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む）、MUMSS、ニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。

## LGBTQへの理解促進

MUFGでは、誰もが自分らしく働ける職場づくりをめざし、性的指向・性自認等に基づくハラスメントや差別的禁止をMUFG人権方針に明記しています。

研修の実施やハンドブックの発行、同性パートナーシップ認定制度の導入等の取り組みを通じて、社内の理解浸透を進めているほか、同業他社と協働した社会へ発信にも取り組んでいます。

## シニア人材の活躍

MUFGでは、シニア人材が豊富な経験や能力を最大限活かして、継続的に活躍できる職場づくりや自律的なキャリア形成の支援を進めています。

一定の年齢を迎える社員を対象に、多様な価値観に基づく今後のキャリア形成をサポートすることを目的とした研修や能力開発を支援するプログラムなどを導入しています。定年以降、意欲のある社員に対して、安定的な就労機会の提供と多様な就労ニーズに応えられるよう、柔軟な勤務形態での継続雇用制度を設けています。

## グローバル人材の育成

MUFGは、世界50以上の国でビジネスを展開しており、全社員のうち、約58%が海外採用社員で占められています（2022年3月末時点）。優先課題に掲げた「インクルージョン&ダイバーシティ」の考えのもと、多様なプロフェッショナルを採用・育成するために「MUFGで働きたい」と思われるよう、国内外に対して企業ブランド醸成を図っています。

MUFGでは、タイトルマネジメント、評価・報酬決定プロセス、人事システム等を、マーケットスタンダードかつグローバルで共通の人事プラットフォームにて運営することで、社員のさらなる活躍の機会を拡大しています。

## 外部からの評価

さまざまな取り組みの結果、Bloombergによる「男女平等指数」や、経済産業省・東京証券取引所による「なでしこ銘柄・準なでしこ」に選定されたほか、LGBTQへの取り組み評価「PRIDE指標」にて、ゴールドおよびベストプラクティスに選定されました。





## 金融機能・社会貢献活動を通じたインクルージョン&ダイバーシティ推進

### クルンシィ（アユタヤ銀行）によるジェンダーボンドの発行

パートナーバンクであるタイのクルンシィでは、女性起業家の活躍支援を目的とした資金使途とするソーシャルボンド（ジェンダーボンド）を発行しています。

ボンドの発行代わり金は、女性が経営するタイの中小企業への融資に充当され、本ボンドの発行を通じて今まで十分な支援が行き届いていなかった女性に金融サービスへのアクセスの機会を提供するとともに、急成長するアジアのソーシャルボンド市場の発展に貢献しています。

このような取り組みが評価され、クルンシィは以下の表彰を受けました。



- ・ Global SME Finance Awards 2021においてBest Bank for Women Entrepreneursを受賞（国際金融公社）
- ・ Gender-Responsive Marketplaceにおいてthe 1st Runner-Up for the UN Women 2021 Thailand WEPE Awardsを受賞（UN Women）

### 女性の健康支援のための寄付

女性の健康支援の一環として「乳がん」「子宮頸がん」に対する正しい知識（早期発見・予防方法等）を広めるため、一般社団法人日本がん・生殖医療学会に寄付を実施しました。

近年、女性に特有のがんは若年化が進み、20～40代で発症するケースが増加しています。その中でも「乳がん」は罹患者が最も多く、次いで多いのが「子宮頸がん」です。がんの早期発見には継続的な検診が重要ですが、とりわけ20代から発症率が高く、若年時からの検診が必要な「子宮頸がん」は、20代の検診受診率が25.7%と低く、予防につながるHPVワクチンの接種率も低い状態です。



MUFGは、女性が安心してライフプランを築き、さまざまな場面で活躍できる社会の実現が重要であると考え、本団体を通じて若年女性を含めた継続的ながん検診等の早期発見・予防方法を広めていきます。

取り組み詳細は、[インクルージョン&ダイバーシティ](#)をご覧ください。

## 社会インフラ整備

MUFGは、災害に強いインフラ構築に向け、国内外の老朽インフラの強化や、途上国を中心とした社会インフラ整備の需要に、プロジェクトファイナンスやファンド等の組成を通じて対応しています。

またデジタル化が急速に拡大しているなか、サイバーセキュリティ強化による堅牢な金融システムの構築や利便性の向上等に取り組み、社会全体の安心・安全なデジタルシフトに貢献しています。

<p>MUFGの認識</p>	<p><b>機会</b> 国内外のインフラの老朽化対策や途上国を中心とした社会インフラ整備はサステナブルな社会実現の基盤</p> <p><b>リスク</b> 社会インフラである金融において、安心・安全の脅威への対応は信頼・信用の大前提。情報資産のセキュリティを強化し、複雑化・巧妙化する金融犯罪に対応することが不可欠</p>
<p>課題解決に向けた取り組み事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 渋滞の低減や排気ガスの削減に向けた鉄道インフラや水関連のインフラ整備、病院建設等、社会課題解決をめざすプロジェクトへの充実に資金使途が限定される、ソーシャルローンの提供を推進</li> <li>● サウジアラビアの電力会社が行う環境負荷低減に資する送配電分野のプロジェクトに対し、国際協力銀行（JBIC）の地球環境保全業務（GREEN）の枠組みを活用して、協調融資による支援を実施</li> </ul>

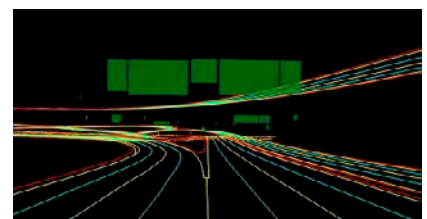
## 取り組み事例

### 「ソーシャルローン」を活用した社会課題を解決

MUFGは、渋滞の低減や排気ガスの削減に向けた鉄道インフラや水関連のインフラ整備、病院建設等、社会課題解決をめざすプロジェクトへの充実に資金使途が限定される、ソーシャルローンの提供を推進しています。

### 車の自動走行や先進運転支援システムを含む社会インフラ整備に貢献

銀行は、自動車関連およびスマートシティ等、さまざまな用途に向けた高精度3次元地図データ（HDマップ）を生成・維持・提供するダイナミックマップ基盤株式会社との間で「ソーシャルローン」を成約しました。同社は、中長期ビジョンとしてSociety 5.0（注）に貢献する3次元位置情報基盤の実現をめざしており、自動走行や先進運転支援システムに加え、インフラ維持管理システムや防災・減災システム等の社会インフラ整備にも活用できる高精度3次元データの整備を進めています。本ローンはSociety 5.0に資するHDマップの整備に充当され、MUFGは資金の提供を通じて社会課題解決に貢献しています。



高精度3次元地図データ（HDマップ）イメージ

（注）サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

## サウジアラビアにおける環境負荷低減に資する送配電分野の支援

サウジアラビアは、国家成長戦略である「サウジ・ビジョン2030」に基づき、石油依存型経済からの脱却を進めています。その一環として、同国の電力会社であるSaudi Electricity Company（SEC）は再生エネルギーの拡大や、エネルギー効率化などに資するプロジェクトを推進してきましたが、今後は再生エネルギー電源を利用者に安定して供給するための送配電網の増強が求められています。

MUFGは、SECが行う環境負荷低減に資する送配電分野のプロジェクトに対し、国際協力銀行（JBIC）の地球環境保全業務（GREEN）の枠組みを活用して、協調融資による500万米ドルの支援を実施しました。今後も政府系金融機関等との協働を通じて、お客さまの脱炭素化への取り組みを支援していきます。

## サウジアラビアにおける水インフラ整備に貢献

サウジアラビアでは、急速な経済成長・人口増加への対応として、下水処理場の新設等のインフラ整備が進められています。MUFGのお客さまとそのコンソーシアムパートナーは、廃水処理場や海水脱塩プラントの建設・運営におけるマーケットリーダーとしての知見を活かし、廃水を農業などで利用可能な水資源に変換するための3つの下水処理場建設プロジェクトを同国政府より受託しました。

MUFGは、これまでのサステナブルプロジェクトへの取り組み方針・実績をふまえ、本プロジェクトにおけるESG Coordinatorに選任され、グリーンローン原則に基づくセカンド・パーティ・オピニオンのアレンジ等を実施しました。加えて、マーケットヘッジプロバイダーやグローバルファシリティエージェント等、複数の重要な役割を果たし、サウジアラビアの水インフラ整備にファイナンス面から貢献しています。

## 東南アジア初の交通セクターへのサステナビリティボンドを引受

パートナーバンクであるタイのクルンシィ（アユタヤ銀行）は、2021年4月に東南アジアで初となる交通セクターによるサステナビリティボンドを引き受けました。

本ボンドの発行代わり金の一部は、発行体企業による鉄道交通プロジェクトの投資に充当されています。

## 産業育成・イノベーション支援

MUFGは、成長産業やベンチャー企業へのさまざまなビジネス機会の提供を通じ、新たな産業・イノベーション創出に取り組んでいます。

<p>MUFGの認識</p>	<p><b>機会・リスク</b> 経済の牽引役である成長産業の勃興や活力あるベンチャー企業の育成を支援することは、経済の停滞を回避し、持続的成長を達成するうえで必要。そこではリスクマネーの供給をはじめとする金融機能の役割が重要</p>
<p>課題解決に向けた取り組み事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外スタートアップへのファイナンスを推進（Mars Growth Capital、MUFG Ganesh Fund）</li> <li>● ベンチャー領域においてESG投資を行うインクルージョン・ジャパンと共に、邦銀初となるESGアクセラレータープログラム「MUFG ICJ ESGアクセラレーター」を開催</li> </ul>

### 取り組み事例

#### あらゆるビジネスステージを支援



#### 邦銀初、ESGアクセラレータープログラム「MUFG ICJ ESGアクセラレーター」を開催

ベンチャー領域においてESG投資を行うインクルージョン・ジャパン株式会社とともに、邦銀初となるESGアクセラレータープログラム「MUFG ICJ ESGアクセラレーター」を開催しました。ベンチャー企業、事業会社、ベンチャー・キャピタルを含めた投資家の協働を生み出し、脱炭素やサーキュラーエコノミーの実現に向けた事業

開発を加速させることを目的として開催し、98社のベンチャー企業から応募がありました。ファイナリストとして選出された14社をはじめ、協賛企業との事業共創に向けた検討を行いました。MUFGは引き続き、事業化に向けたステップを支援し、事業成長の足掛かりや新たな事業の立ち上げに向けてベンチャー企業とともに取り組んでいきます。

## 「第9回Rise Up Festa」を開催

2014年から開催しているRise Up Festaでは、新規性・独創性を有する事業に取り組んでいるベンチャー企業を、MUFGのネットワークや、経営支援などの豊富なノウハウを最大限活かし、中長期的にサポートしています。

2022年の第9回Rise Up Festaでは、今後成長が見込まれる分野について広く事業提案を募りました。150を超えるビジネスプランが集まり、その中でも特に独創性・魅力溢れる8社を表彰しました。



## 法人ビジネスプラットフォームの提供

銀行は、株式会社BusinessTech、株式会社NTT データ、株式会社セールスフォース・ジャパンと提携し、2022年6月より地域金融機関に向けた法人ビジネスプラットフォームの取り扱いを開始しました。

法人ビジネスプラットフォームとは、これまで金融機関が提供してきた金融ソリューションや情報コンテンツに加え、DX・ESG・地域創生など非金融領域の課題解決に資するソリューションをそろえた、新たな総合金融サービスを提供するプラットフォームです。地域金融機関は法人ビジネスプラットフォームを活用し、取引先企業が抱えるさまざまな経営課題や社会課題に対して、ソリューションを容易にかつ一括して提供することが可能になります。

本プラットフォームの提供を通じて、企業の経営課題や社会課題の解決を図るとともに、産業育成・イノベーションの創出に貢献していきます。

### 法人ビジネスプラットフォームの提供価値



## 海外スタートアップへのファイナンスを推進

### Mars Growth Capital

MUFGとイスラエルのフィンテック企業Liquidity Capitalとの合併会社Mars Growth Capitalでは、先進的なAI与信モデルを活用し、アジア・欧州のスタートアップ企業向けに融資を行っています。成長過程にあるスタートアップ企業は業歴が浅くかつ赤字であることが多いため金融機関からの借入が困難でしたが、Mars Growth Capitalでは企業の将来性をAIにより評価することで融資を可能としています。2020年の立ち上げ以来事業は順調に拡大しており、現在ミドルステージ企業向けの1号ファンド（2億米ドル）とレイターステージ企業向けの2号ファンド（3億米ドル）の2ファンドを展開しています。

### MUFG Ganesha Fund

2022年3月に、インド国内のスタートアップ企業を対象とした総額3億米ドルの投資枠「MUFG Ganesha Fund」を設定し、ミドルステージからレイターステージにある企業に出資します。急速な経済成長が進むインドでは、デジタルネイティブ層の台頭、インターネットの急速な普及、デジタル化を後押しする政策などを背景に、IT技術や知見を活用したスタートアップ企業が急速に増加しています。テクノロジーを用いて環境・社会課題の解決に取り組むこれら成長企業をファイナンス面で支援することで、サステナブルな経済発展に貢献していきます。

## 地方創生に向けた取り組み

### イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』に認定

MUFGでは、観光産業の課題解決および関西経済活性化をめざす取り組みとして、2021年2月に会員制イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を大阪に開設しました。

「MUIC Kansai」では、イノベーション創出に向けた課題解決プログラムを中核機能に位置づけ、解決すべき社会課題の発掘、ソリューションの実証実験、社会実装を一貫して行えるプラットフォームを提供しています。また、施設内には、コワーキングスペースやシェアオフィスを完備しており、関連する各種イベントを企画・開催し、共創に向けた新しいビジネスマッチングの機会をハード・ソフト両面から提供しています。

このような取り組みが評価され、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局による地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例<sup>(注)</sup>」として認定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰いただきました。

(注) 金融機関等の地方創生に資する取組のうち、地方公共団体等との連携や先駆性を政府が認定した事例 □

### MUIC Kansai

### ファンドを活用した投融資ALL-JAPAN観光立国ファンド

観光は、「地方創生の切り札」「GDP600兆円に向けた成長戦略の柱」とされる日本の最重要施策の一つであり、また、訪日外国人観光客の増加等を受け、新たなマーケットが創出される成長産業です。一方で、観光産業は、観光資源発掘、宿泊施設の不足・老朽化・多様化するニーズへの対応、施設運営者の高齢化・事業承継等、多くの課題を抱えています。

銀行は、このような課題の解決に向け、2018年4月に、さまざまな業界のリーディングカンパニーと地域金融機関が連携し、地域の枠を超えて47都道府県全てを投資対象とした、民間では日本初かつ最大規模の観光立国フ

ファンド「ALL-JAPAN観光立国ファンド」を組成しました。本ファンドを通じて、観光の活性化や地方創生に向けた取り組みを推進し、日本の産業・経済の発展に貢献しています。  
2022年8月末時点では、投資実績は計33件（不動産投資14件、ベンチャー投資19件）となっており、投資案件の事例は以下の通りです。また、現在2号ファンド設立を検討中です。

## 投資案件の事例

### 界 出雲（島根県出雲市）

観光地「日御碕（ひのみさき）」エリアに所在する温泉宿泊施設の改修事業。全国で高い評価を得る星野リゾートを誘致し、地域の魅力を再発見する上質な温泉旅館の開発をめざす。出雲市や日御碕エリアの観光客増加に寄与。



### Fairfield by Marriott（北海道・兵庫 他16道府県29物件）

「道の駅」近接地にマリオットインターナショナルの『Fairfield by Marriott』ブランドのホテルを開発する事業。旅行者の行動拠点としての機能を持つ「道の駅」近接地に、外国人や富裕層等の宿泊に対応可能なネットワークとしての宿泊インフラを提供することで、訪日外国人の地方への送客、新たな観光ルートの創出による観光立国としてのボトムアップに貢献。



### Tripla株式会社（事業内容…AI 開発、旅行業界向け IT ソリューションの提供）

IT・AI ソリューションの提供を通じて、宿泊施設の業務効率化を進めるだけでなく、自社予約やホテル会員獲得の最大化も図り、各施設の収益向上に貢献しているスタートアップ企業。SaaS 型宿泊予約エンジン「tripla Book」は既に国内外1500施設以上に導入、独自開発のAIが搭載された「tripla Bot」も、1000 施設以上と契約を締結（2022年8月時点）。さらに、宿泊施設に特化したCRM・マーケティングオートメーション「triplaConnect」や現地決済サービス「tripla Pay」など宿泊施設のサービス向上および収益最大化を実現するワンストップサービスを展開。同社サービスの拡大を通じて、人手不足や複雑な課題に悩む宿泊施設等の業務効率化が進み、旅行者により質の高いサービス提供に寄与。



## 株式会社ワイヤードビーンズ（事業内容…ものづくり事業の企画・開発・販売、Eコマースサイトの開発・運用）

ものづくり事業とデジタルソリューション事業の二つのビジネスを展開する、仙台のスタートアップ企業。ものづくり事業では、グラスやマグカップなど「生涯を共にしたくなる『本物』」を職人の技で製造・販売。デジタルソリューション事業では、多くのメーカーのEC サイト構築・サポートなどを展開。2020年には、コロナ禍で売上げの落ち込みや、観光客減少など、甚大な影響を受けている伝統産業の復興への一助となるプロジェクトを本ファンドと共同実施。本ファンドの地域金融機関ネットワークを活用し、同社デザインの「生涯を添い遂げるマグ」を製造できる各地の陶磁器職人（窯元）を公募。

# Wired Beans

## 地域再生支援利子補給制度

地域再生支援利子補給金制度とは、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出や、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自立的な取り組みを内閣府が支援する制度です。事業者が、各地域における「地域再生計画」に資する事業に必要な資金の借入を行う場合、内閣府より最大0.7%の利子補給金を受給できます。

## 総合特区利子補給制度

総合特区支援利子補給金制度は、産業構造及び国際的な競争条件の変化や、急速な少子高齢化の進展等の経済社会情勢の変化に対応して、産業の国際競争力の強化や、地域の活性化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図る制度です。総合特区計画の推進に資する事業を実施する事業者が資金の借入を行う場合、内閣府より最大0.7%の利子補給金を受給できます。



## 金融サービスへの平等なアクセス確保

MUFGは、金融サービスへのアクセス機会の提供を通じて、新興国・途上国の経済発展支援や、人々の生活水準の改善、情報格差の是正に貢献しています。

MUFGの認識	<p><b>機会・リスク</b> より多くのお客さま層に金融サービスへアクセスする機会や投資機会を提供することは、経済の成長力向上への貢献に加え、MUFGの成長基盤拡充にも寄与</p>
課題解決に向けた取り組み事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Grabとパートナーバンクの協働により、ドライバーや小規模フード加盟店等、これまで銀行サービスが充分に行き届いていない層へ預金、ローン商品を提供。Grabのデータやパートナーバンクのノウハウ等を活用することで、これまで取引のなかった顧客の金融ニーズに応え顧客層の拡大を実現するとともに、金融包摂へも貢献</li> <li>● マイクロファイナンスを通じた新興国・途上国での産業育成・雇用創出に貢献</li> </ul>

### 取り組み事例

#### HATTHA Bank Plc.を通じたマイクロファイナンスの提供

パートナーバンクであるタイのクルンシィ（アユタヤ銀行）では、カンボジアの子会社HATTHA Bank Plc.（以下 HTB）等によるマイクロファイナンスを通じて、新興国・途上国のお客さまが金融サービスにアクセスする機会を提供しています。

HTBでは、マイクロファイナンスの提供とともに低所得者向けの金融教育を行い、人々の生活水準の改善に貢献しています。

HTB：2021年実績	
取引件数（件）	203,789（前年比 +10.46%）
貸出残高（百万米ドル）	1,691（前年比 +27.82%）
拠店数	177（前年比不変）

#### Grab社との協働

Grabとパートナーバンクの協働により、ドライバーや小規模フード加盟店等、これまで銀行サービスが充分に行き届いていない層へ預金、ローン商品を提供しています。Grabのデータやパートナーバンクのノウハウ等を活用することで、これまで取引

対象	開始時期	実績
ドライバー	20/9	累計 <b>21</b> 万件実行（22/5時点） （前年同期比 +174%）
フード加盟店	20/10	累計 <b>5.2</b> 万件実行（22/5時点） （前年同期比 +578%）

のなかった顧客の金融ニーズに応え、顧客層の拡大を実現するとともに、金融包摂へも貢献しています。

## クルンシィ（アユタヤ銀行）における金融リテラシー向上に向けた取り組み

クルンシィでは、基礎的な金融知識や貯蓄に関する知識の向上を目的とした「Krungsri Financial Literacy: Simple to Learn」プロジェクトを2015年よりタイ国内の小学校4～6年生向けに提供しています。新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも継続できる活動をめざし、クルンシィは教育委員会（OBE C）、教育基金（EEF）、およびタイ銀行（BOT）と協働し、金融知識をわかりやすく学べるアニメーションシリーズを作成しました。本アニメーションは28,000校を超える小学校に配布され、多くの子どもたちの金融知識の向上に貢献しています。



## ダナモン銀行における金融リテラシー向上に向けた取り組み

パートナーバンクであるインドネシアのダナモン銀行では、近隣地域の生活の質の向上に貢献すべく、政府の金融リテラシープログラムを支援しています。また、ダナモン銀行は金融リテラシーを年間10～20%向上させるという目標を掲げており、プログラムの質を向上させるために、定期的な評価とモニタリングを継続して行っています。2021年度には、個人・法人の資産管理や、投資商品・方法などを紹介する91個の動画をBank Danamon channel（YouTube）を通じて公開しました。さらに、ダナモン銀行は西スマトラ等の地域で中小零細企業向けに金融に関するセミナーを開催し、金融リテラシー向上を図るとともに、健康を支援するためのメディカルキットを配布しました。



## 働き方改革の推進

社員が持てる力を最大限発揮するために、事務手続や会議運営の見直し、ペーパーレス化やリモートワークのインフラ整備を進めることにより、お客さまに向き合う時間や新たな挑戦に取り組む時間の創出をめざしています。

また、社会インフラである金融の業務効率化を図ることは、自社のみならず、社会全体の生産性向上にも繋がるため、オンライン手続の拡充を進めています。

<p>MUFGの認識</p>	<p><b>機会・リスク</b> 価値観・社会構造変化に順応した働き方、ワークライフバランスに配慮した柔軟な働き方の機会提供は、人口減少社会において、人材を有効活用し会社の成長を支える基盤。コロナにより、その重要性は一段と増大</p> <p><b>機会・リスク</b> 社会インフラである金融の業務効率化は、自社のみならず、社会全体の生産性向上にも寄与</p>
<p>課題解決に向けた取り組み事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サテライトオフィスの拡充や、オンライン会議の利用促進、社用スマートフォンの機能拡充など、リモートワークのための環境整備が進展</li> <li>● 印鑑票や監査法人宛に提出する残高証明書等、お客さまとの取引や事務手続書類の電子化を進めることにより業務効率を改善</li> </ul>

### 取り組み事例

#### スマートワークの推進

MUFGでは、リモートワークや時差勤務制度などの積極的な活用を促進し、場所や時間に縛られない柔軟な働き方の実現を通じ社員のモチベーション向上と業務効率化を推進しています。



#### リモートワーク推進のための環境整備

サテライトオフィスの拡充や、オンライン会議の利用促進、社用スマートフォンの機能拡充など、リモートワークのための環境整備が進展しました。

## ペーパーレスの促進

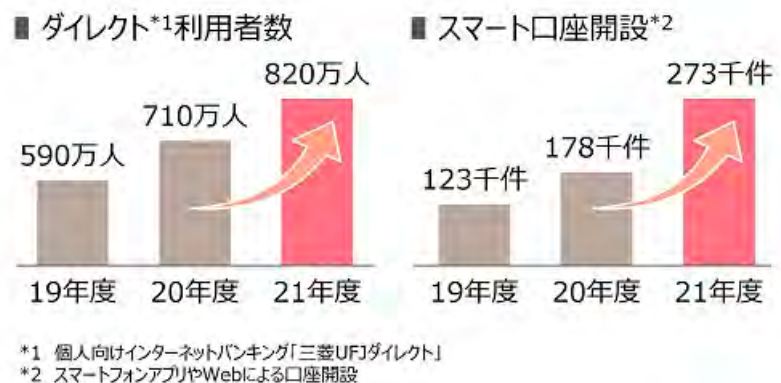
オンライン名刺交換機能のリリースによる名刺の電子化や、契約書の電子化を進め、ペーパーレスに向けた取り組みを促進しています。

## オンラインチャネルへのシフトによるお客さまの利便性向上

### 着実に進むデジタルシフト

お客さまとの取引や事務手続き類の電子化を進めることにより業務効率の改善を図っています。

2021年度には、インターネットバンキングの個人利用者数が800万人を超えたほか、新規口座については、アプリ経由の開設件数が店頭での開設件数をはじめて上回るなど、デジタルシフトは着実に進展しています。



### 監査法人残高証明書の電子化

2021年度には、受付から証明書の提出までEnd-to-Endでの監査法人残高証明書の電子化を実現したことで、事務量の削減に繋がりました。

## 次世代営業店の実現に向けた取り組み

MUFGでは、アプリやセルフ機器を拡充し、お客さまの利便性向上と業務効率化を推進しています。



\*1 Low-counter INteraction on Knowledge Stationの略。テレビを介して各センターに接続し、「相続」「住宅ローン」等の業務を受け付ける端末

## 貧困問題への対応

MUFGは、SDGsの「誰一人取り残さない」世界の実現に貢献するため、貧困問題に取り組んでいます。金融機能を通じた支援に加え、寄付などの社会貢献活動を通じて幅広い活動を行っています。

<p><b>MUFGの認識</b></p>	<p><b>リスク</b> 貧困は、社会の安定（健康・衛生・治安等）、人権（衣食住の確保等）、持続的な経済成長（含む教育問題）等、さまざまな面での重大な脅威</p>
<p><b>課題解決に向けた取り組み事例</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの健やかな成長を支援。貧困家庭や闘病中の子どもたちを対象に活動している3団体<sup>(注)</sup>に3年間で総額1.8億円の継続的な寄付を実施</li> </ul> <p><small>(注) 認定NPO法人日本クリニックラウン協会、認定NPO法人Learning for All、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン</small></p>

## 取り組み事例

### 継続的な支援を実施

MUFGは、将来を担う子どもたちに夢と希望を与え、寄付等を通じて社会の持続的発展に貢献するため、貧困家庭や闘病中の子どもたちを対象に活動している3団体<sup>(注)</sup>に3年間で総額1.8億円の継続的な寄付を実施しています。

(注) 認定NPO法人日本クリニックラウン協会、認定NPO法人Learning for All、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

### 子ども食堂支援

MUFGでは「『公け』や『公共』に想いを馳せ、自ら考え、具体的に行動すること」を目的に、社員から社会貢献活動のアイデアを募集し、活動資金を会社が支援する枠組みであるMUFG SOUL～熱い想いを社会のチカラに～を運営しています。役職員の課題起点で取り組むことで、多岐にわたる社会課題の解決に貢献しています。2021年度には、本枠組みを活用し、社員からのアイデアにより寄付や食料の寄贈を通じて複数の子ども食堂を支援しました。



### 社会貢献活動

## 「子どもの貧困シンポジウム」の開催

「認定NPO法人Learning for All」「公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン」の両代表と、三菱UFJリサーチ&コンサルティングより有識者を迎え、社内向け「子どもの貧困シンポジウム」を開催しました。日本の「子どもの貧困」の実態や社会への影響などの概要に加え、各団体の活動内容を紹介。最後には社員からの質問に登壇者が回答し、「子どもの貧困」という社会課題に対する知識を深めるとともに、社会課題について考えるきっかけの場となりました。



## 教育格差の是正

教育は安定した社会の礎、かつ持続的な経済成長の源泉です。従来、金融機関の使命として、金融リテラシー向上のための金融経済教育を推進してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて浮き彫りとなった教育格差是正のため、より一層の支援を実施しています。

<p>MUFGの認識</p>	<p><b>機会</b> 次世代を担う学生は、将来の基盤であり、仲間にもなりうる重要な存在</p> <p><b>リスク</b> 教育は安定した社会の礎、かつ持続的な経済成長の源泉。貧富・教育の格差が世代を超えて繋がる負の連鎖、経済的事情による教育の制約等は大きな社会課題</p>
<p>課題解決に向けた取り組み事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育に対する高い資質・能力を有する人材を教師として学校現場に2年間送り出すフェローシッププログラムを支援（認定NPO法人Teach For Japanに寄付を実施）</li> </ul>

### 取り組み事例

#### 国連SDGsに関わる情報提供をサポート

RELXは、ロンドン証券取引所FTSE-100銘柄に選定される、情報サービス業界におけるグローバルリーディング企業です。同社はサステナビリティへの取り組みに注力しており、ESG関連の外部評価は同業他社の中でも最高値を獲得するなど、外部からも高い評価を得ています。

2022年4月、MUFGはサステナビリティ・コーディネーターとして、同社にとって初となるサステナビリティ・リンク・ローンを組成しました。

同社は自社情報提供サイト「RELX SDG Resource Centre」を通じ、2030年までに貧困撲滅・地球保護・すべての人の繁栄をめざすSDGsの17目標に関わる情報を無償提供し、SDGsの認知・理解を促進することで世界に貢献することをめざしています。MUFGは本ローン支援を通じ、かかる取り組みを支援しています。

#### 教育現場の質の向上に貢献

教育に対する高い資質・能力を有する人材を教師として学校現場に2年間送り出すフェローシッププログラムを支援するため認定NPO法人Teach For Japanに寄付を実施しました。



## 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

経済的な理由等で進学を諦めざるを得ない子どもたちや、病気や災害等で親を亡くした子どもたちを支援するため、一般財団法人あしなが育英会および公益財団法人日本国際教育支援協会へ総額10億円の寄付を実施しました。



## 「Mentoring Works」プログラムを通じた学生支援

ロンドン支店では、2013年より教育プログラム「Mentoring Works」を主催するBIG Allianceとともに、英国イズリントン地域の学生を支援しています。

このプログラムでは、教育や雇用において不利な立場にある学生への支援に注力しています。推定47.5%の子どもたちが貧困下での生活を強いられているとされる同地域では、新型コロナウイルス感染症拡大により教育格差が拡大しており、支援の重要性はますます高まっています。

「Mentoring Works」では、協賛企業のボランティアと学生をマッチングさせ、就職時に必要な知識やスキルを習得できるようにサポートしており、MUFGからは、2013年以来、のべ285名のメンターが参加しました。

MUFGは、学生たちが経済的な状況に影響されずにめざすキャリア形成を達成できるように支援しています。



## MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金による支援

2011年4月に「MUFG・ユネスコ協会東日本大震災復興育英基金」を創設し、震災により親を亡くした児童・生徒を対象にした奨学金制度により子どもたちを継続的に支援しています。基金の総額は30億円前後になる見込みです。



## 健康への脅威の克服

人々が健康であり、社会機能の維持・向上を図ることは、持続的な経済活動の大前提です。お客さまや地域・社会、次の世代の人々が、健康的で多様な生き方を選択できるよう、さまざまな取り組みを行っていきます。

<p>MUFGの認識</p>	<p><b>機会</b> ヘルスケアセクターのイノベーションは社会・経済のレジリエンス向上に寄与</p> <p><b>リスク</b> 新型コロナウイルス等に対する予防力（ワクチン開発等）、パンデミック発生時の対応力（医療技術・体制）を強化し、さらなる高齢化社会の進展に向けた社会機能の維持・向上を図ることは、持続的な経済活動の大前提</p>
<p>課題解決に向けた取り組み事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済性と環境・社会への貢献を両立させるインパクト投資の枠組みで、がん、マラリア、デング熱、新型コロナウイルス感染症などのワクチンを研究開発する米国企業に出資。人材を派遣し、事業運営に近い立場で支援</li> </ul>

### 取り組み事例

#### インパクト投資で次世代ワクチンの研究開発を支援

銀行は、世界の「満たされていないメディカル・ニーズ」に応えることを企業理念とし、がん治療、マラリア、デング熱、新型コロナウイルス感染症などのワクチンを研究開発するバイオテクノロジー企業VLP Therapeutics, Inc.への出資契約を締結しました。

社会分野のインパクト投資として、ワクチン開発という社会的意義の大きい事業を担う企業への直接出資と人材派遣を通じ、より事業運営に近い立場での支援を実施しています。



#### 低所得国および低中所得国向けの必須医薬品提供をサポート

フランスを本拠とするSanofi社は、世界170カ国以上に医薬品を提供する、医薬品・医療ソリューションの研究・開発・製造・販売を行うグローバルヘルスケア企業です。

同社の社会インパクト戦略では、グローバルに貧困層への医療提供手段を確保することにより、健康で、回復力に富む世界を構築することをめざしています。

2022年3月、MUFGはアクティブブックランナーとして、同社初のサステナビリティ・リンク・ボンド（6億5千万ユーロ・期間7年）発行を支援しました。本件は、「当社非営利部門であるSanofi Global Healthが2022年1月から2026年12月までの間に少なくとも150万人の低所得国および低中所得国の患者に必須医薬品を提供する」という目標の達成状況に将来金利が連動するファイナンスであり、サステナビリティへの取り組みの強化を金融面からサポートしています。

## 新型コロナウイルス感染症長期化に伴う支援

MUFGは、新型コロナウイルスが猛威を振るう中、社会・経済に広域かつ甚大な影響が今なお生じていることを受け、昨年度に続き医療および芸術の分野への支援を実施しました。

### 医療分野

新型コロナウイルスの感染症拡大を受けて、医療ひっ迫が懸念される中、その最前線で診察・治療にあたる病院関係者を支援するため、公益社団法人全日本病院協会へ約4億円の寄付を実施しました。同協会を通じて、支援を希望する病院を募り、地域の安定的な医療提供体制の維持・強化に貢献しています。



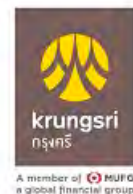
### 芸術分野

新型コロナウイルス感染症の影響で、クラシック音楽の公演が相次いで中止・延期、また収容人数制限を受けている状況を踏まえ、人々の心を潤し暮らしを豊かにする音楽芸術活動の継続を支援すべく、「公益社団法人日本オーケストラ連盟」に2021年度は3億円を寄付しました。支援金は加盟する37団体の活動資金に活用されます。

## クルンシィ（アユタヤ銀行）による乳がんに関する認知度向上に向けた取り組み

タイのクルンシィ（アユタヤ銀行）では、健康と質の高いヘルスケアの確保と、社員や地域社会の皆さまのWell-being促進に向けた取り組みを実施しています。

クルンシィはタンヤラック財団と協働し、経済的な理由から受診が叶わなかった女性への無料の乳がん検査の提供や、専門機関を通じてセルフチェックに関する知識を深める動画の作成を支援してきました。この動画は乳がんに関する認知度向上のため、保健所に提供されます。



โครงการสืบสานพระราชปณิธานสมเด็จพระเจ้าน้องนางเธอ เจ้าฟ้าจุฬาภรณวลัยลักษณ์ อัครราชกุมารี เสด็จพระราชดำเนิน ทรงดำเนินโครงการสืบสานพระราชปณิธานสมเด็จพระศรีนครินทราบรมราชชนนี

## ダナモン銀行の新型コロナウイルス感染症拡大への対応

インドネシアのダナモン銀行は保健省や金融当局等と協働し、従業員並びに14の都市のコミュニティに新型コロナウイルスワクチンを提供しました。また新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組むボランティアが安心して活動できるよう、今年もインドネシア国家防災庁と連携し、13,000人以上のボランティアに対し保険を提供しました。

またイスラム教に則ったインドネシアのNPO団体「ドンペット・ドウアファ」と協働し、コロナ罹患者に対応できる臨時病院をジャカルタに3つ設営しました。



# TCFD提言に基づく開示

## ハイライト

MUFGでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む環境・社会課題の一つに「気候変動対応・環境保全」を掲げています。

また、MUFGは、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、金融安定理事会（FSB）によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD）が策定した提言を支持するとともに、TCFDが開示を推奨する、気候変動に関するリスクおよび機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った情報開示を進めています。

## TCFD提言への対応状況

### ガバナンス

気候変動に関するリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する

- a. 気候変動に関するリスクおよび機会に関する取締役会の監督について説明する
- b. 気候変動に関するリスクおよび機会の評価・管理する上での経営陣の役割を説明する

- 気候変動に対応するガバナンスー取締役会が気候変動への取り組みを監督
  - ・ 気候変動を含む環境・社会に係る機会およびリスクについて、経営会議傘下のサステナビリティ委員会で定期的に審議。テーマに応じて、同じく経営会議傘下の投融資委員会や与信委員会、リスク管理委員会においても審議。委員会での審議内容は、経営会議への報告後、取締役会に報告・審議
  - ・ 投融資委員会およびリスク管理委員会での審議内容は、社外取締役を中心に構成されるリスク委員会で審議された後、取締役会に報告
- 環境配慮を実践するための行動指針である「MUFG環境方針」を制定（2018年5月）
  - ・ 2021年5月より取締役会にて決定。気候変動を含む環境に係る積極的な開示を明示
- 気候変動を含む環境・社会課題への取り組みの推進強化と責任の明確化を目的に、グループCSuO（Chief Sustainability Officer）を設置（2020年5月）
- 環境・社会分野の社外アドバイザー（2名）招聘・活用（2019年以降）
- 役員報酬にESG要素を反映（2021年度以降）
  - ・ サステナビリティ経営のさらなる進化のため、2021年度より役員報酬の業績連動指標の見直しを行い、ESG評価機関による外部評価の改善度を導入

## 戦略

気候変動に関するリスクおよび機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響および潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する

- a. 組織が識別した、短期・中期・長期の気候変動に関するリスクおよび機会を説明する
- b. 気候変動に関するリスクおよび機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を説明する
- c. 2°C以下のシナリオを含むさまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスを説明する

- MUFGカーボンニュートラル宣言公表後の進捗を開示（2022年4月）
- ・ 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ、2030年までの自社のGHG排出量ネットゼロを宣言（2021年5月）

### 【カーボンニュートラル実現に向けた主な取り組み】

1. 投融資ポートフォリオネットゼロ
  - ・ 「電力」、「石油・ガス」を優先セクターとして選定し、実績の計測（2019年）および2030年の中間目標を設定
  - ・ 「電力」は、排出原単位を349gCO<sub>2</sub>e/kWhから156-192gCO<sub>2</sub>e/kWhに削減、「石油・ガス」は、絶対排出量を83MtCO<sub>2</sub>から15%-28%削減する目標
2. ファイナンスを通じた脱炭素化
  - ・ GHG排出量の把握から、削減計画の策定や実行、カーボンオフセットに至るまでの多様なソリューションを提供。ルール策定や市場設計にも積極的に取り組み
3. 自社排出ネットゼロ
  - ・ グループ・グローバルベースで自社のGHG排出量を計測、集計
  - ・ 銀行・信託・証券の国内自社契約電力100%再エネ化を完了。これにより国内排出量の約6割（グローバル排出量の約3割）を削減。また2022年6月にはニコス・アコムも国内自社契約電力の再エネ化を完了させ、国内のMUFG連結子会社全社での自社契約電力再エネ化を完了
4. イニシアティブ参画とカーボンニュートラル実現を支える体制の強化
  - ・ Net-Zero Banking Alliance (NZBA) では、トランジション・ファイナンスの枠組み作りを担うFinancing & Engagement部会の議長に就任
  - ・ イニシアティブにおける議論を通じて、世界の潮流やグローバル金融機関の動きなど、広く情報を収集し、MUFGの取り組みを強化
  - ・ グループ・グローバルベースのカーボンニュートラル推進プロジェクトチームを中心とする体制を構築、CEOをはじめとする主要なマネジメントが参加するステアリングコミッティを通じて議論をし、意思決定を実施
5. 責任投資を通じた脱炭素化
  - ・ 「気候変動」を「重大なESG課題」の一つに位置付け、投資先とのエンゲージメントを推進
  - ・ 2021年11月にNet Zero Asset Managers initiative (NZAM) に加盟し、取り組みを加速。2022年10月までに2030年の中間目標を設定
6. その他の取り組み
  - ・ クルンシィ（アユタヤ銀行）がカーボンニュートラルビジョンを宣言（2030年までの自社排出の脱炭素化、2050年までの金融サービスの脱炭素化にコミット）
  - ・ MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定により、発電事業向けの新規の一般炭採掘事業へのファイナンスを禁止するなど厳格化

- サステナブルビジネスの推進体制強化
  - ・ MUFGのサステナビリティ領域における国内外の知見を集約し、環境・社会課題解決起点で各種情報やソリューション提供を通じて、お客さまの持続的成長を支援するため、サステナブルビジネス部を新設（2021年7月）
  - ・ カーボンニュートラルに向けた産業構造の転換やお客さまの事業変革を支えるために、お客さまの脱炭素化への移行（トランジション）や、イノベーションに対してソリューションを提供。ファイナンス面では、サステナブルファイナンスの商品や手法を充実させ、お客さまの脱炭素化を支援
  - ・ お客さまのエネルギー転換を支援するため、金融セクター全体でどのような貢献ができるかを検討すべく、エネルギー転換戦略プロジェクトチーム（EX戦略PT）を立ち上げ、営業部門の社員約300人で月次会合を開催し、お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いながら検討
  - ・ 国内だけではなく、欧州、米州、アジアに配置したESG推進責任者とともに開催する「Global ESG Conference」等を通じて、インテリジェンスや事業機会を集約する体制を構築
- お客さまニーズを起点とするエンゲージメント活動
  - ・ EX戦略PTを通じ、お客さまごとに異なる課題・ニーズを起点としたエンゲージメントを推進
  - ・ 日系・非日系のお客さま約550社にエンゲージメントを実施
- お客さまニーズを起点とする脱炭素ソリューションの開発・提供
  - ・ GHG排出量可視化支援をはじめ、TCFDコンサルサービスを通じた戦略策定支援、ファイナンス提供を通じた投融資支援、海外カーボンクレジットの日本企業への展開等
- 気候変動に関するリスクと機会
  - ・ 気候変動に関するリスクとして、TCFDの提言を踏まえ、リスクの分類の拡充や移行リスクおよび物理的リスクそれぞれの事例を把握、開示を拡充

<移行リスクおよび物理的リスクの事例>

リスク分類	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸 (注)
信用リスク	・政策、規制、顧客の要請、技術開発の変化に対応できないことによる、顧客の事業や財務への影響	・異常気象による顧客資産への直接的な損害や、サプライチェーンへの間接的な影響に伴う、顧客の事業や財務への波及	短期～長期
市場リスク	・脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券や、それに派生する金融商品等の価値の変動	・異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う保有有価証券等の価値の変動 ・異常気象の影響に対する市場参加者の中長期的な見通しや期待が変化することによる保有有価証券等の価格の変動	短期～長期
流動性リスク	・移行リスクへの対応の遅延などによる自社の信用格付の悪化を受けての市場調達手段の限定、それに伴う再資金調達リスクの上昇	・異常気象で被災した顧客の復旧・復興に向けた預金引出・コミットメントライン利用に伴う資金流出の増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	・CO <sub>2</sub> 削減対策や事業継続性強化のための設備費用の増加	・異常気象による被災に伴う本支店やデータセンターにおける業務の中断	短期～長期
評判リスク	・カーボンニュートラルに向けた計画や取り組みが外部ステークホルダーから不適切または不十分と評価されることによる評判の悪化 ・環境への配慮が不十分な取引先との関係継続や、自社の移行が遅延することによるMUFGの評判悪化、雇用への影響	・異常気象の影響を受けた顧客やコミュニティへの支援が不十分であることによる評判の悪化、事業の中断	短期～長期
戦略的リスク	・脱炭素社会への移行に向けた公約を遵守しないことで、MUFGの評判に影響を与え、戦略の遂行へネガティブに影響	・異常気象からの直接的な影響や、長期計画への適切な反映を怠ることによる戦略・計画の未達	中期～長期

(注) 短期：1年未満、中期：1年～5年、長期：5年超

- ・気候変動に関する機会として、サステナブルファイナンスを推進。2019年度から2030年度までに累計35兆円（うち環境分野18兆円）の目標を設定し、2021年度実績は累計14.5兆円（うち環境分野5.4兆円）

● シナリオ分析の強化（下線は更新した内容）

【移行リスク】

エネルギー、ユーティリティ、自動車の3セクターに鉄鋼、空運、海運セクターを追加するとともに、国際エネルギー機関（IEA）のシナリオとNGFS（注）シナリオも含めた分析を実施

シナリオ	・IEAによる「持続可能な開発シナリオ（2°C（未満）シナリオ）」、NGFSが公表した1.5°Cシナリオを含む複数のシナリオ
分析手法	・個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせる統合的アプローチを採用し、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析
対象セクター	・エネルギー、ユーティリティ、自動車、 <u>鉄鋼</u> 、 <u>空運</u> および <u>海運</u> セクター
対象期間	・ <u>2022年3月末</u> を基準とし、2050年まで
分析結果	・単年度ベース <u>15億～285億円</u> 程度（前回結果：15億円～230億円）

(注) 気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（Network for Greening the Financial System）

## 【物理的リスク】

発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象とし、対象期間を2100年まで延ばして分析を実施

シナリオ	・気候変動に関する政府間パネル（IPCC）にて公表されているRCP2.6（2℃シナリオ）、同8.5（4℃シナリオ）
分析手法	・水害発生時の被害推定の分析を実施し、水害の発生が与信先を与えるデフォルト確率の変化を用いて与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用 ・財務インパクトの計算においては、与信先の業務停止期間や保有資産の毀損等を反映
分析対象	・水害
対象期間	・2022年3月末を基準とし、2100年まで（前回期間：2021年3月末を基準とし、2050年まで）
分析結果	・累計1,155億円程度（前回結果：380億円程度）

## リスク管理

気候変動に関するリスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する

- 組織が気候変動に関するリスクを識別・評価するプロセスを説明する
- 組織が気候変動に関するリスクを管理するプロセスを説明する
- 組織が気候変動に関するリスクを識別・評価・管理するプロセスが、組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する

### ● 気候変動に対応するリスク管理態勢

- ・気候変動に関するリスクを最も注意すべきリスクの一つと認識しており、経営会議傘下の投融資委員会や与信委員会、リスク管理委員会において審議。投融資委員会およびリスク管理委員会での審議内容は、社外取締役を中心に構成されるリスク委員会で審議された後、取締役会に報告

### ● リスクアパタイト・ステートメントへの反映

- ・2021年度より、リスクアパタイト・ステートメントに、気候変動に関するリスクを追加

### ● トップリスク管理への反映

- ・気候変動に起因するリスクを、トップリスクの一つに位置付け

### ● 気候変動に関するリスクに係るグループ・グローバルベースでの管理枠組みを構築

- ・気候変動に関するリスクについての管理枠組みを検討すべく、グループCRO（Chief Risk Officer）を長とし、持株・銀行・信託・証券のCRO、および持株・銀行の地域CROが参加するプロジェクトチームを設置。規制動向等の把握・共有やリスク管理の枠組みをグループ・グローバルで構築することを通じ、リスク管理の強化を推進

### ● 「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」に基づくファイナンスに係る環境・社会配慮の実施

- ・気候変動関連セクターのパーム油、鉱業（石炭）セクターを厳格化、石油・ガスセクターを改定（2022年4月）



## 指標と目標

気候変動に関するリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する

- 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候変動に関するリスクおよび機会を評価する際に用いる指標を開示する
- Scope 1、Scope 2、および該当する場合はScope 3 の温室効果ガス排出量と、その関連リスクについて開示する
- 組織が、気候変動に関するリスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績について説明する

- 投融資ポートフォリオからのGHG排出削減目標（MUFGのScope3）
  - ・ 電力、石油・ガスセクターについて2030年までの中間目標を設定（2022年4月）
    - ・ 電力セクター : 156-192gCO<sub>2</sub>e/kWh（2030年） ※349gCO<sub>2</sub>e/kWh（2019年実績）
    - ・ 石油・ガスセクター : 2019年比削減率15%-28%（2030年） ※83MtCO<sub>2</sub>e（2019年実績）
- 自社排出ネットゼロ（MUFGのScope1,2）
  - ・ 2021年度のグループ・グローバルベースでの自社GHG排出量（速報値）を集計、開示。2021年度（速報値）実績は、Scope1+2合計で24.9万tCO<sub>2</sub>
  - ・ 2022年6月までに国内のMUFG連結子会社全社の自社契約電力100%再エネ化を完了
- サステナブルファイナンス
  - ・ 2019年度から2030年度までに累計20兆円（うち環境分野8兆円）としていたサステナブルファイナンスの目標金額を累計35兆円（うち環境分野18兆円）に上方修正（2021年4月）。2021年度実績は累計14.5兆円（うち環境分野5.4兆円）
- 再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO<sub>2</sub>削減目標
  - ・ 2019年度から2030年度までの累計で、7,000万トンとするCO<sub>2</sub>削減目標を設定、進捗状況を開示（2021年5月）。2021年度実績は2,683万トン
- 炭素関連資産（与信残高）
  - ・ 既に開示済みのエネルギーおよびユーティリティセクターに加え、2021年10月のTCFD提言の改訂を受けて、炭素関連資産として示されているその他（運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物）セクターの内訳を新たに開示
- 石炭火力発電関連与信（プロジェクトファイナンス）
  - ・ 2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目途にゼロとする貸出金残高削減目標を設定・開示（2020年10月）。2021年度実績は2,955百万米ドル<sup>（注）</sup>  
 （注）2019年度実績は3,580百万米ドル
- 石炭火力発電関連与信（コーポレートファイナンス）
  - ・ 2040年度を目途にゼロとする残高削減目標を設定・開示（2022年4月）。2021年度末実績は約900億円

## ガバナンス

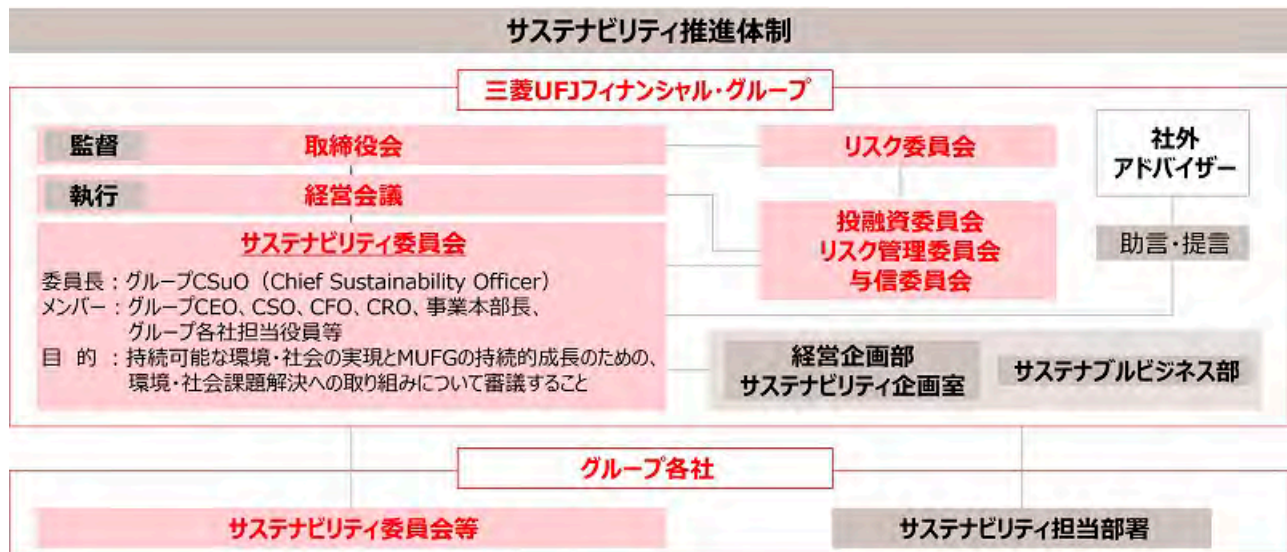
### 気候変動に対応するガバナンス –取締役会が気候変動の取り組みを監督–

#### 気候変動に対応するガバナンス態勢

MUFGでは、気候変動を含む環境・社会に係る機会およびリスクへの対応方針・取り組み状況を経営会議傘下のサステナビリティ委員会で定期的に審議しています。また、気候変動に関するリスクを最も注意すべきリスクの一つと認識しており、同じく経営会議傘下の投融資委員会や与信委員会、リスク管理委員会においても審議しています。

これら委員会での審議内容は、業務執行における重要事項について審議・決定を行う経営会議への報告後、必要に応じ取締役会において報告・審議されます。なお、投融資委員会およびリスク管理委員会での審議内容は、社外取締役を中心に構成されるリスク委員会で審議された後、取締役会に報告されます。このように、気候変動への取り組みは、取締役会が監督する態勢としています。

取締役会は、グループレベルの課題を俯瞰し、審議を要する重要テーマを特定し、年次でPDCA管理を行っています。「サステナビリティ経営」についても、重要テーマとし、取締役会に加え、個別セッションも活用して活発な議論を行っています。



#### チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSuO) の設置

2020年5月、サステナビリティへの取り組みの推進強化と責任の明確化を目的に、CSuO (Chief Sustainability Officer) を設置しました。

## 環境・社会分野の社外アドバイザーの招聘・活用

2019年より、環境・社会分野の外部有識者2名を常設の社外アドバイザーとして招聘しています。取締役会構成メンバーとの定期的な意見交換等を通じて、社外の専門的な知見をサステナビリティの取り組みに活用しています。

玉木 林太郎	公益財団法人 国際金融情報センター 理事長
枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授、幸せ経済社会研究所 所長、有限会社イーズ 代表取締役

### アドバイザー意見交換会の実施（2021年12月）

2021年12月に実施した意見交換会では、グループCEO、銀行頭取、信託・証券社長、グループCSuO等が参加し、最重要課題の一つである気候変動対応に関するグローバルな動向や日本の政策、トランジション・ファイナンスやカーボンプライシングに関する議論等、金融機関に求められる対応についての意見交換を行いました。加えて、自然資本・生物多様性保全の対応強化の必要性や、人権尊重、インクルージョン&ダイバーシティのさらなる推進の重要性について議論が展開されるなど、サステナビリティに関わる多岐にわたる分野の意見交換会となりました。

### マネジメント向け勉強会

社内でのサステナビリティに関する議論を活性化するために、各分野の有識者をお呼びして、勉強会を開催。有識者の皆さまとマネジメントが活発な意見交換を行っています。

2021年度に実施したマネジメント向け勉強会については、[コーポレート・ガバナンス「マネジメント向け勉強会」](#)をご参照ください。

気候変動に関連する会議体と審議・報告事項について

会議体	主な気候変動関連の審議・報告事項	
監督	取締役会	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル宣言の公表</li> <li>カーボンニュートラル宣言に対する進捗状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまとのエンゲージメント・サステナブルファイナンス、投融資ポートフォリオの中間目標設定、自社GHG排出量の削減等</li> </ul> </li> <li>外部イニシアティブ（NZBA等）における活動状況</li> <li>MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定</li> <li>ESG評価機関による評価</li> </ul>
	リスク委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記取締役会での決議・報告事項への提言</li> </ul>
	報酬委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員報酬制度の改定（業績評価項目へのESG関連項目の組み込み）</li> </ul>
	監査委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG対応状況のモニタリング</li> </ul>
執行	経営会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル宣言の公表</li> <li>カーボンニュートラル宣言に対する進捗状況</li> <li>MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定</li> <li>MUFGのサステナビリティ経営に係る取り組み状況、今後の対応（サステナビリティ委員会における審議事項の報告）</li> </ul>
	投融資委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>足元の環境・課題認識</li> <li>気候関連リスクの管理体制の方向性</li> </ul>
	リスク管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合的リスク管理手法を用いた気候変動関連リスク状況のモニタリング</li> </ul>
	与信委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>足元の気候変動対応に関する環境・課題認識</li> <li>気候変動関連リスク管理の取り組み状況報告・方向性</li> <li>気候変動に関連する与信方針の改定</li> </ul>
	サステナビリティ委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル宣言に対する進捗状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまとのエンゲージメント・サステナブルファイナンス、投融資ポートフォリオの中間目標設定、自社GHG排出量の削減等</li> </ul> </li> <li>外部イニシアティブ（NZBA等）における活動状況</li> <li>MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定</li> <li>ESG評価機関による評価</li> </ul>

## 役員報酬の評価指数に「ESG外部評価の改善度」を適用

MUFGは、中期経営計画達成とサステナビリティ経営の遂行に向けて役員報酬制度を改定し、株式報酬の中長期業績連動指標に「ESG外部評価の改善度」を設定しています。

世界の主要なESG評価機関5社<sup>(注)</sup>の評価の改善度を役員報酬に反映させる仕組みになっており、MUFGの企業行動と多様なステークホルダーの利益を一致させることを意図しています。

(注) MSCI、FTSE Russell、Sustainalytics、S&P Dow Jones、CDP

報酬種類	業績連動の有無	業績連動幅	支給基準	評価ウエイト	支給時期	支給方法	社長の報酬構成比
基本報酬	固定	—	・役員等に応じて支給 ・「取締役手当」「委員(長)手当」「住宅手当」「海外駐在手当」等を含む		毎月	現金	1
株式報酬	業績非連動	—	役員別の基準額		各役員 の 退任時	株式50% 現金50%  ※マルス(没収) ・クローバック (返還請求)の 対象	1
	中長期 業績連動	0~ 150%	役員別 の 基準額 ×	業績連動係数 [中計達成度評価] <50%> 以下指標の中期経営計画における目標比達成率 (1) 連結ROE 30% (2) 連結経費削減額(業績連動経費を除く) <sup>1</sup> 15% (3) ESG評価機関評価 <sup>2</sup> 5% 業績連動係数 [競合比較評価] <sup>3</sup> <50%> 以下指標の前年度比伸び率の競合他社比較 (1) 連結営業純益 25% (2) 親会社株主に帰属する当期純利益 25%	中期 経営計画 終了時		
役員賞与	短期 業績連動	0~ 150%	役員別 の 基準額 ×	業績連動係数(定量評価) ※社長の例 <60%> 以下指標の前年度比増減率および目標比達成率 (1) 連結営業純益 20% (2) 親会社株主に帰属する当期純利益 10% (3) 連結ROE 20% (4) 連結経費額 10%	年1回	現金	1
				個人の職務遂行状況(定性評価) ※社長の例 ・顧客部門の収益力強化 ・各種リスクへの対応 ・ESGへの取り組み強化・サステナビリティ経営の進化 <sup>4</sup> ・TSR(株主総利回り)等 <40%>			

- MUFGの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、連結ROEおよび連結経費削減額（業績連動経費を除く）の両指標について、中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。
- サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするとともに、MUFGのESGへの幅広い取り組みを客観的に評価する観点から、主要ESG評価機関5社（CDP、FTSE、MSCI、S&P Dow Jones、Sustainalytics）による外部評価の改善度について絶対評価を行います。
- 競合他社比較は、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社三井住友フィナンシャルグループとの相対比較で評価します。
- ESG関連の定性評価項目には、環境・社会課題解決への貢献、インクルージョン&ダイバーシティの浸透・推進、ガバナンス態勢の強化・高度化等が含まれます。

## 戦略

TCFDの提言は、気候変動に関するリスクおよび機会について、事業戦略や財務に及ぼす影響を把握した上で、開示することを推奨しています。

### MUFG環境方針

MUFGは、全ての活動の指針である「MUFG Way」のもと、環境への配慮を実践するための具体的な行動指針として「MUFG環境方針」を定めています。

「MUFG環境方針」は、2021年5月から取締役会の決定事項とし、気候変動を含む環境に係る積極的な情報開示を行う旨を明示しました。



### MUFGカーボンニュートラル宣言

MUFGは、2021年4月より、「世界が進むチカラになる。」を自社のパーパスに定め、環境・社会課題解決への貢献に従来以上に強くコミットし、中期経営計画を推進しています。

当社は、持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、世の中の期待と事業との親和性を踏まえ、MUFGが優先的に取り組む10の環境・社会課題を選定しており、その中の1つとして「気候変動対応・環境保全」を掲げています。

気候変動対応・環境保全では、事業活動に伴うリスクを適切に把握・管理する枠組みである「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の策定や、サステナブルファイナンス目標の設定など、これまでも積極的に対応を行ってきました。その間、例えば、日本政府のカーボンニュートラル宣言など、気候変動対応にかかる世界のモメンタムは大きく加速し、MUFGにおいても、2021年5月には「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表し、新たな一歩を踏み出しました。この宣言のもと、MUFGは、投融資ポートフォリオのGHG排出量の2050年ネットゼロ、当社自らのGHG排出量の2030年ネットゼロをめざし、グループ・グローバルで一体となり、さまざまな取り組みを進めています。

2022年4月に発行した「MUFG Progress Report」では、こうしたMUFGのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの進捗状況について、定量的な実績や目標の提示に加え、そこに至るアプローチやベースとなるMUFGとしての考え方も含めてご報告しました。幅広いステークホルダーの皆さまに、MUFGの取り組みをより深くご理解いただくことで、持続可能な環境・社会の実現に向けて協力して歩んでいきたいと考えています。



## MUFGカーボンニュートラル宣言以降の取り組み

### 投融資ポートフォリオのネットゼロ

#### 2030年中間目標の考え方

MUFGは、カーボンニュートラル宣言を公表し、2021年6月にNZBAに加盟しました。NZBAに加盟する金融機関は、投融資ポートフォリオの2050年ネットゼロという共通のゴールをめざしており、2030年またはそれ以前における中間目標について、科学的なアプローチに基づき設定することを求められています。

MUFGは、「2050年カーボンニュートラル実現等を通じてパリ協定合意事項達成に貢献すること」と同時に、「事業を通じて脱炭素社会へのスムーズな移行を支援すること」、「環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献すること」にコミットしています。2022年4月に、パリ協定に整合した2030年中間目標を設定しましたが、その実現に向けたプロセスは、地域特性や事業特性によって異なること、さらには地政学リスクなどによって大きな影響を受けることも認識しており、お客さまとのエンゲージメント（対話）を通じた課題の共有と、その解決に向けた支援を行います。

また、世界が脱炭素化を達成する上では、いまだ構想段階にあるようなイノベーションも不可欠な要素となります。すなわち、現状とゴールの間には、いまだ具体化しきれないギャップが存在すると認識しています。したがって、例えば、新技術の実用化に向けた研究開発の進展など、脱炭素化に向けて世界がより一層の前進をすること、およびこれにMUFGがさらなる貢献を果たすことを志向しています。

こうした考え方を反映し、MUFGはレンジによる中間目標を設定しました。当社は、ステークホルダーの皆さまとともに、2050年ネットゼロをめざして前進していきたいと考えています。

#### ～投融資ポートフォリオのネットゼロとは～

投融資ポートフォリオのネットゼロとは、法人のお客さまやプロジェクト（PJ）へのファイナンスを通じて排出されるGHG（Scope3）をポートフォリオ全体として脱炭素化することを意味しています。投融資ポートフォリオからのGHG排出は、Financed Emissionとして定義されますが、これは、金融機関の投融資先である各お客さま・PJから排出されるGHGのうち、ファイナンスを通じて当該金融機関に帰属するとみなす部分の排出量を示す概念です。

MUFGは、その算出にPCAFが推奨するモデルを参照しています。帰属係数を算定するにあたり、PCAFガイドラインでは、融資実行額の使用を推奨していますが、MUFGは、金融機関としての取引姿勢がより安定的に反映されるコミットメントラインの未実行額も含めた与信額を使用しています。



## 中間目標設定への4つのアプローチ

中間目標設定を進めるにあたり、MUFGは下記4つのアプローチを採用しています。

IEA（国際エネルギー機関）のシナリオや各種ガイドラインの変更、お客さまによる開示データの拡充等の目標への反映を随時検討します。

### ●科学的なアプローチ

NZBAのガイドラインに従い、科学的なシナリオとの比較において、2030年中間目標が、パリ協定で合意された「2℃を十分に下回り、1.5℃をめざす」水準であることを確認します。

1.5℃を志向するベンチマークとして、IEA等が公表する科学的なシナリオを参照します。

### ●活用データの質を重視したアプローチ

入手可能な最善のデータを用いて、目標設定を行います。一方、現時点で活用できるデータの量や質には限界があるため、PCAF Data Quality Score（PCAFスコア）を活用し、MUFGの開示する排出量データの品質を確認します。

今後、各種データの更新や開示が進む中での計測精度の改善を随時反映していきます。MUFG自身も透明性の高い開示を行うことで、データの充実に貢献していきます。

### ●標準的で透明性の高いアプローチ

目標は、グローバルな視点において標準的で透明性の高い手法に基づいて設定されるべきと考えており、各種イニシアティブに積極的に参画し情報収集しながら、目標設定の検討に反映します。

具体的には、NZBA、PCAF、PACTA、SBTi等が策定するガイドラインやルール、作業部会での議論の内容などを取り入れながら、目標設定を進めます。

### ●セクター別のアプローチ

カーボンニュートラル実現に向けた道筋やプロセスは、セクターによって異なることから、個別セクターごとに、事業の特性やガイドライン、お客さまの目標設定状況等を確認し、これを踏まえた検討を行います。

MUFGは、こうしたアプローチをとることで、各セクターの課題をしっかりと把握し、お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを支援します。

## 中間目標設定のプロセス

今回MUFGは、①優先セクターの選定、②セクター特性の分析、③手法の整理・排出計測、④中間目標の設定というプロセスに沿って中間目標設定を行いました。

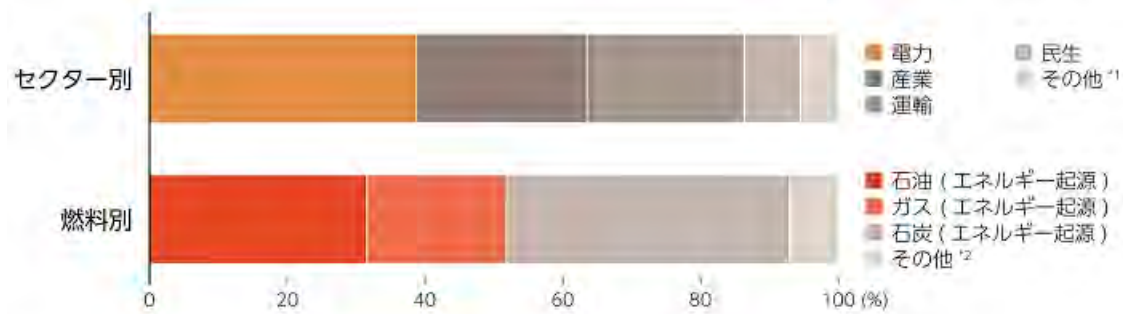
### 優先セクターの選定

NZBAガイドラインでは、「電力」、「石油・ガス」、「石炭」、「不動産」、「鉄鋼」、「アルミニウム」、「セメント」、「運輸」、「農業」の9つのセクターを、優先的に目標設定すべき高排出セクターとして挙げています。MUFGは以下の理由により、まずは「電力」、「石油・ガス」セクターの中間目標を設定します。



- (1) 電力セクターのCO<sub>2</sub>排出量は、セクター別でみた世界の排出量の約40%を占めること。また、電化を通じた産業横断的な脱炭素化推進を支えることが期待されていること
- (2) 石油・ガスは、広く産業・家計にて燃料として使用され、燃料別でみた世界のCO<sub>2</sub>排出量の約50%占めるなど、化石燃料由来の排出量削減の観点で重要であること
- (3) 両セクターは、MUFGのポートフォリオにおいても、相対的にFinanced Emissionが多いセクターであること
- (4) 両セクターは、データやメソッドロジーの整備が比較的進んでいること

2019年における世界のCO<sub>2</sub>排出量 (GtCO<sub>2</sub>)



資料: IEA World Energy Outlook 2021

<sup>1)</sup> 農林水産業など <sup>2)</sup> 化石燃料の燃焼以外からのCO<sub>2</sub>排出 (工業プロセス、廃棄物など)

## セクター特性の分析

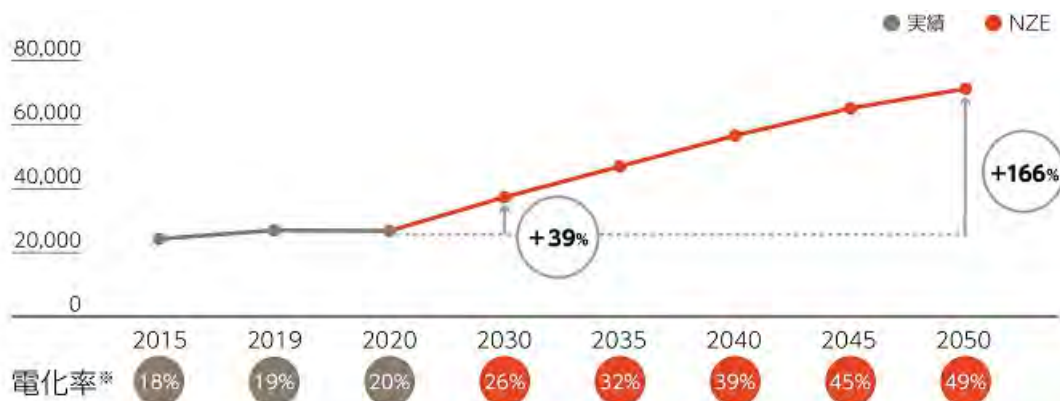
### 電力セクター

途上国の経済成長や、産業界における電化によって、脱炭素社会への移行の過程では電力需要が増えることが想定される。そうした電力需要に対する安定供給を維持しながら、再エネや低炭素燃料への転換が求められるセクター (注)。

地産地消モデルであり、地域特性が特に強く現れる産業として、各国の取り組みや政策が重要となる。

(注) IEAの1.5℃シナリオ (気温上昇を50%以上の確率で1.5℃に抑えるために必要な削減を想定したIEANZEシナリオ) における電力需要は、2020年比で2030年は39%、2050年では166%伸びる

世界の電力需要 (TWh)



資料: IEA World Energy Outlook 2021

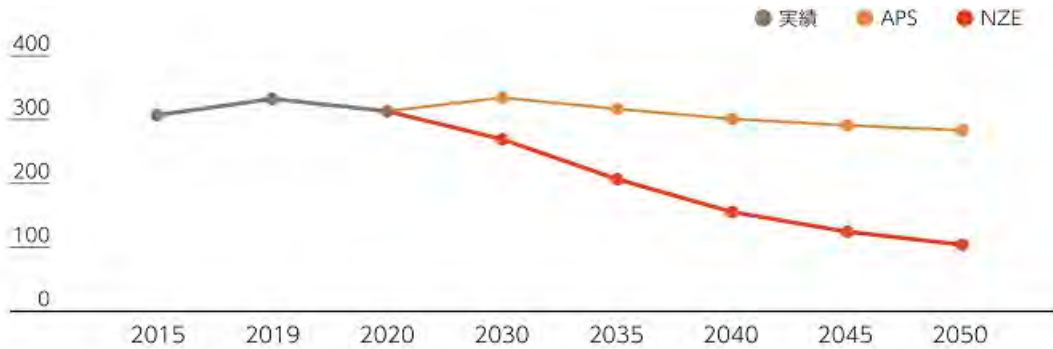
※最終エネルギー消費に占める電力の割合

### 石油・ガスセクター

脱炭素化に向けては、生産プロセスの電化やCCUSなどによる排出削減が考えられる (上流生産事業から見たScope 1、2)。一方、当該セクターのGHG排出の大部分は、産業横断的な需要サイドの消費 (Scope 3) によるものであり、石油・ガスセクターの脱炭素化は、産業・家計部門などの脱化石燃料化と表裏一体。

各国公約ベースの需要推移と、1.5℃達成に必要な需要削減率は大きく乖離（IEAのAPSシナリオとNZEシナリオのギャップ）。これを埋めるためには、需要サイドの脱炭素化を促進することも重要となる。

世界の石油・ガスの一時エネルギー需要（EJ）



資料：IEA World Energy Outlook 2021

## 計測指標・算出方法および中間目標設定

### 電力セクター

#### ・中間目標設定

電力セクターの排出原単位の算出方法	
$\sum \left( \text{各顧客・PJの排出原単位 (gCO}_2\text{e/kWh)} \times \frac{\text{各顧客・PJの融資額}}{\text{算入対象ポートフォリオ融資額}} \right)$	
対象スコープ	バリューチェーン：発電事業 排出スコープ：Scope1
算入対象	融資額（含むコミットメント未使用額）※ 2019年12月末基準 ※エクスポージャーの85%程度を算入
計測指標	排出原単位 (gCO <sub>2</sub> e/kwh)
PCAFスコア	平均PCAFスコア2.4 (score1-2：54%、score3：46%)
データソース	各顧客開示情報、CDP、Bloombergなど

対象とするバリューチェーン、排出スコープは、SBTiやPACTAを参照した上で、セクター排出の大部分を占める発電事業のScope1としています。

電力セクターは、産業横断的な脱炭素化を牽引する役割が期待されています。増加する電力需要を支えつつ、クリーンエネルギー化を同時に進めていく必要があるため、GHGの排出効率を示す排出原単位を計測指標とします。

算入対象ポートフォリオの平均PCAFスコアは2.4となります。排出量データは顧客開示情報のほか、CDP、Bloombergなどをデータソースとしており、排出量データが入力できない場合は、同データソースから得られる生産量データとIEAデータベースから得られる排出原単位情報等から推計しています。なお、排出量データ・生産量データがともに得られない場合は算入対象外としていますが、融資額の算入率は85%程度を確保しています。

今後、データの可用性が向上した場合、これを取り込むことで、対象カバレッジの拡充やPCAFスコアの改善につなげていきます。

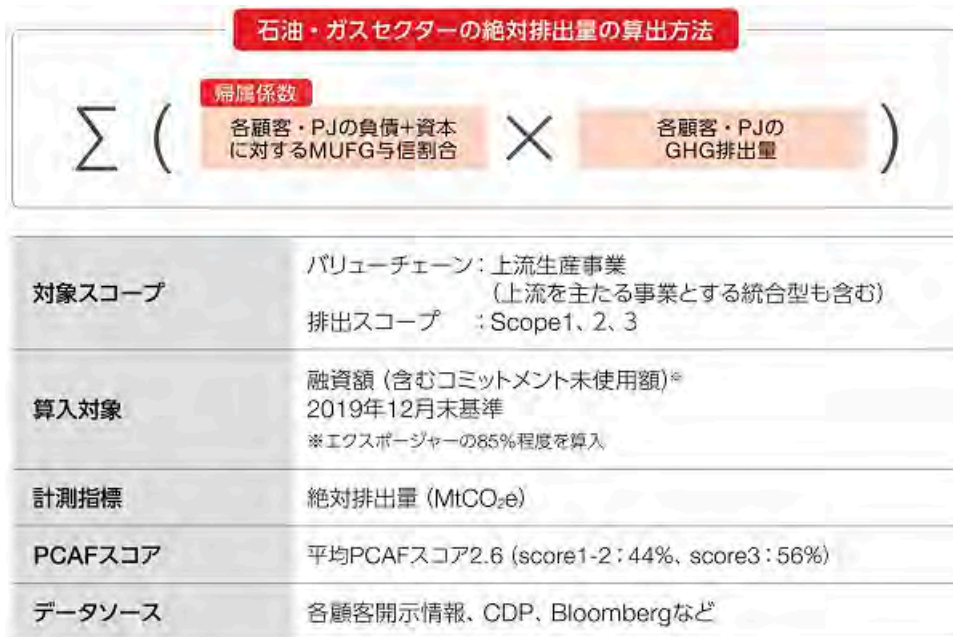
・中間目標



2030年中間目標（排出原単位）は、156-192gCO<sub>2</sub>e/kWhに設定しました。電力セクターは地域特性の強い地産地消型の産業であり、各国政府とともに、各々のNDCを中核となって推進していく役割を担っています。パリ協定達成に必要な各国のNDC達成に向け、お客さまのグリーン、トランジション、イノベーションの取り組みを支援することで192gCO<sub>2</sub>e/kWhを実現します。なお、192gCO<sub>2</sub>e/kWhは、2030年時点のIEAの2°C未満シナリオを十分に下回る水準になります。上記に加え、サステナブルファイナンスのトップランナーとして、グローバルな再エネの推進等に、MUFGがより一層の貢献をしていくことで、2030年時点のIEAの1.5°Cシナリオと整合する156gCO<sub>2</sub>e/kWhをめざします。

石油・ガスセクター

・中間目標設定



PACTAでは、化石燃料セクターの分析において、他のバリューチェーンに連鎖的な影響を与える上流セグメントが重要とされています。MUFGでは、これを参照した上で、環境インパクトが最も大きい上流生産事業をバリューチェーンの対象としました。排出スコープは、Scope1、2に加えて、セクター排出の大部分を占めるScope3も対象としています。

また、計測指標は、GHG排出量を直接的に捉えることを重視し、絶対排出量としました。算入対象ポートフォリオの平均PCAFスコアは2.6となります。排出量データは顧客開示情報のほか、CDP、Bloombergなどをデータソースとしており、排出量データが入手できない場合は、同データソースから得られる生産量データとIEAデータベースから得られる排出原単位情報等から推計しています。なお、排出量データ・生産量データがともに得られない場合は算入対象外としていますが、融資額の算入率は85%程度を確保しています。

今後、データの可用性が向上した場合、これを取り込むことで、対象カバレッジの拡充やPCAFスコアの改善につなげていきます。

・中間目標



2030年中間目標（絶対排出量）は、2019年実績対比で削減率15%-28%に設定しました。排出量削減に向けたお客さまの削減努力をエンゲージメントを通じて支援することにより削減率15%を実現します。なお、削減率15%は、2030年時点のIEAの2°C未満シナリオを十分に下回る水準になります。削減率28%は、2030年時点でIEAの1.5°Cシナリオと整合する水準ですが、その実現には、供給サイドである石油・ガスセクターと、需要サイドである産業界の脱炭素化が、両輪で進展する必要があります。MUFGは、脱炭素化に向けた世界のより一層の前進に貢献することで削減率28%をめざします。

**PCAF Data Quality Score (PCAFスコア) とは**

以下に示す分類によって、投融資先ごとのFinanced Emissionの品質をスコアリングし、融資額で加重平均したセクター全体の平均スコアを集計しています。

品質	カテゴリ	概要
Score 1	開示情報	● 第三者機関による認証を受けた、投融資先の排出データ
Score 2		● 第三者機関による認証を受けていない、投融資先の排出データ
Score 3	推計値 (物理指標ベース)	● 投融資先のエネルギー消費量データによる推計
Score 4		● 投融資先の生産量データによる推計
Score 5	推計値 (財務指標ベース)	● 投融資先の売上高、及び売上高当たりのセクター排出係数による推計
Score 5		● 投融資先の融資残高、及び資産当たりのセクター排出係数による推計
Score 5		● 投融資先の融資残高、売上当たりのセクター排出係数、及びセクターの資産回転率による推計

資料: The Global GHG Accounting & Reporting Standard for the Financial Industry をもとに当社作成

**NZBAガイドラインへの対応状況**

今回公表した「電力」、「石油・ガス」セクターの中間目標は、NZBAガイドラインに沿って設定しました。MUFGでは、目標設定セクターの追加のほか、目標設定後の毎年の進捗報告や、5年以内の目標見直し等、今後もNZBAガイドラインに沿った対応を行ってまいります。

	NZBAガイドライン概要	MUFGの対応
	パリ協定に整合した2050年の目標を設定	MUFGカーボンニュートラル宣言にて2050年ネットゼロを公表
開示要件	加盟後18ヵ月以内に高排出セクターのうち主要な複数のセクターの2030年またはそれ以前の中間目標を設定 <small>※電力、石油・ガス、石炭、不動産、鉄鋼、アルミニウム、セメント、運輸、農業（運搬、農業は排出量・融資額等に応じてサブセクター優先可）</small>	「電力」、「石油・ガス」セクターの2030年中間目標を設定
	加盟後36ヵ月以内に大部分の高排出セクターの2030年またはそれ以前の中間目標を設定	「電力」、「石油・ガス」以外のセクターについては順次設定を予定
シナリオ	広く認められた科学的な脱炭素シナリオの活用	IEAの公表するシナリオを参照
利用データ	基準年は2年以内のデータを利用（経済状況やデータクオリティ等の事情があれば2年より前でも可。その場合説明が必要）	2019年のデータを利用 <small>※2020年以降のGHG排出量はCovid-19の影響を受けているため、2019年のデータを利用</small>
対象資産	融資（バランスシート上）を含める 投資（バランスシート上）は推奨	法人融資・プロジェクトファイナンスを対象とする <small>※引当は別表対象外（NZBAガイドラインと整合、PCAFもまたガイドライン策定段階） ※自己勘定投資やパートナー/バンクの融資の残高は、それぞれが全体の5%に満たないため、マテリアリティの観点で対象から除外</small>

## ファイナンスを通じた脱炭素化

MUFGは、金融機関として、お客さまの脱炭素化に向けた取り組みを支援することで、世界が進むチカラになりたいと考えています。エネルギー転換フォーメーション戦略プロジェクトチームを通じ、お客さまとのエンゲージメント（対話）を開始し、お客さまごとに異なる課題・ニーズを起点とした多様なソリューションの開発・提供を通じて、カーボンニュートラル実現を支援していきたいと考えています。

## 自社排出のネットゼロ

### 2030年までの自社GHG排出量ネットゼロに向けた取り組み

MUFGは、2030年までに当社自らのGHG排出量<sup>(注1)</sup>のネットゼロをめざします。2021年5月のカーボンニュートラル宣言以降、MUFGは国内排出量の約6割（グローバル排出量の約3割）の削減を完了しました。引き続き省エネに取り組み、使用エネルギーを削減する努力を続けることに加え、電気自動車（EV）への切替によりガソリン使用量を削減・電化するとともに、使用電力の再エネ化を推進し、2030年までにネットゼロを実現します。また、再エネ電源の増加に直接的に貢献するため、生グリーン電力<sup>(注2)</sup>の新設・導入にも取り組みます。

海外では、国内施策の推進や欧州拠点での再エネ導入実績を通じてノウハウを蓄積しながら、各国の脱炭素化促進に向けた政策や制度の整備状況も考慮した上で、対応の具体化を加速します。

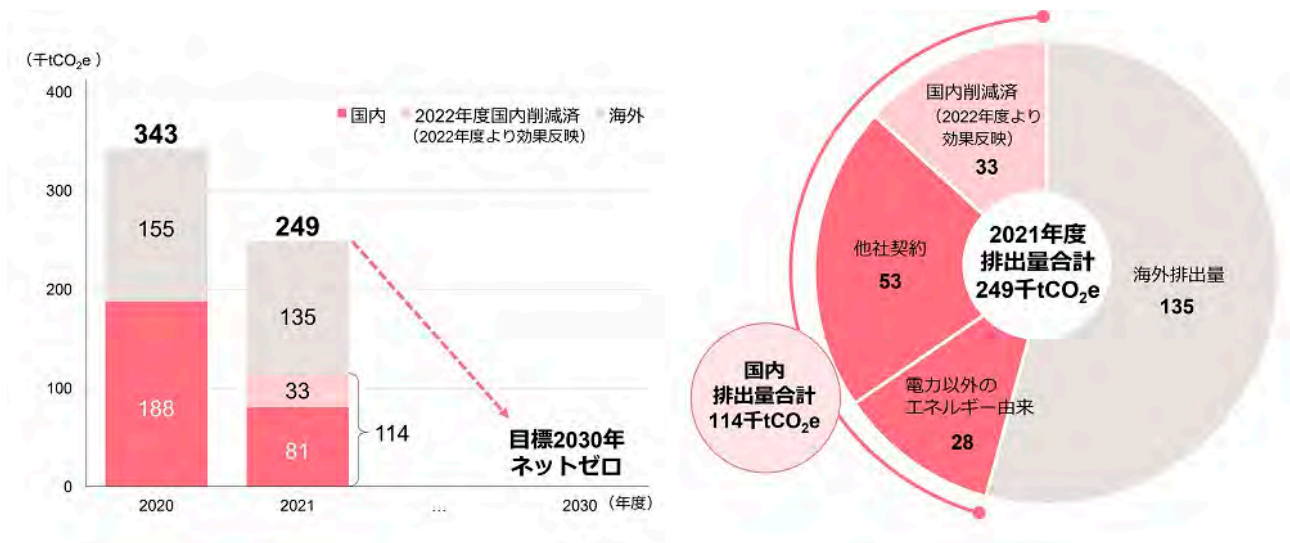
(注1) GHGプロトコルにおけるScope1およびScope2

(注2) 風力、太陽光、バイオマス（生物資源）などの再生可能エネルギーにより発電されたグリーン電力そのものを、発電所から需用者に直接送るといったもの。需用者はグリーン電力を「みなし」ではなく、自身が使用する電気として直接使用することができる

## GHG排出量実績

MUFGは、2030年までの自社GHG排出量ネットゼロに向けて、グループ・グローバルベースでGHG排出量を2020年度より集計しています。

2021年度排出量合計（速報ベース）は約249千tCO<sub>2</sub>eとなり、前年比94千tCO<sub>2</sub>e（約27%）を削減しました。なお、2022年度には、国内排出量の33千tCO<sub>2</sub>eを既に削減しており、2022年度排出量より削減効果を反映予定です。



エネルギー種別では、直接的なGHG排出量（Scope1）は35千tCO<sub>2</sub>e（14%）、間接的なGHG排出量（Scope2）は214千tCO<sub>2</sub>e（86%）となりました。

なお、2021年度は銀行単体・国内の自社GHG排出量について第三者保証を取得していますが、今後、グループ・グローバルベースのGHG排出量についても第三者保証の取得をめざします。

【単位：千tCO<sub>2</sub>e】

	2021年度			2020年度			前年比		
	合計	国内	海外	合計	日本	海外	合計	日本	海外
<b>MUFG総計</b>	249	114	135	343	188	155	▲94	▲74	▲20
<b>Scope1</b>	35	20	15	31	14	17	4	6	▲2
ガス・重油等	14	4	10	18	4	14	▲4	0	▲4
ガソリン・軽油	21	17	4	13	10	3	8	6	2
<b>Scope2</b>	214	93	121	312	174	138	▲98	▲81	▲17
電力	206	86	120	304	167	137	▲98	▲81	▲17
蒸気・冷温水	8	7	1	8	7	1	0	0	0

### 再生可能エネルギー電力への切り替え

銀行・信託・証券の国内自社契約電力について、2021年11月までに100%再生可能エネルギー化を完了しており、2021年5月のカーボンニュートラル宣言以降、国内排出量の約6割（グローバル排出量の約3割）の削減を完了しました。加えてグローバルにおいても、欧州・アジアの一部拠点にて再エネ電力への切り替えを完了しています。なお2022年6月にはニコス、アコムとの100%再エネ化も完了したことに伴い、国内のMUFG連結子会社全社の自社契約電力100%再エネ化を前倒しで完了しました。

### 本邦再エネ電源増加への貢献

MUFGは、他社が設置した太陽光発電所から長期間にわたって電力を購入するPPA契約、自ら太陽光発電所を設置しその電力を自家消費する自己託送を導入しました。本件により、店舗やデータセンターの使用電力の一部について、いわゆる「生グリーン電力」の導入を図りました。同時に、MUFG自らが発電所の新設から関与しそこから生まれる再エネ電力を長期契約により購入することで、国内における追加性のある再エネ電源の増加に直接貢献しています。



## 社用車の電気自動車（EV）への切り替え

国内においては、2030年度までに100%EV化をめざしています。そのために、既存リース契約期限や充電環境を考慮した、具体的な切替計画を策定しています。

## グループ・グローバルでのGHG排出量管理プラットフォーム導入

世界50以上の国と地域における連結子会社約2,400拠点のGHG排出量をモニタリングするプラットフォームの導入を完了しました。これにより集計の自動化と業務フローの効率化を図るとともに、より一層のデータの精緻化および充実した分析を図っていきます



## パートナーバンクの取り組み

「MUFGカーボンニュートラル宣言」やタイ・インドネシア政府によるカーボンニュートラル宣言を受け、アジアのパートナーバンクであるクルンシィ（アユタヤ銀行）とダナモン銀行も自国における持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを進めています。

## クルンシィがカーボンニュートラルビジョンを宣言

COP26におけるタイ政府の2050年までのカーボンニュートラル宣言を受け、クルンシィは地場銀行として国内2行目となる脱炭素化に向けた以下宣言を公表しました。

- ・2030年までの自社排出の脱炭素化
- ・2050年までの金融サービスの脱炭素化
- ・石炭火力発電所向けファイナンス残高を2030年までにゼロとする
- ・2030年までのサステナブルファイナンス目標を500億-1,000億バーツ<sup>(注)</sup>に設定

(注) 約1,600億-3,300億円

クルンシィはMUFGグループとの協働を通してタイ国内におけるESGファイナンス市場の発展と成長に貢献しています。2021年（1月-12月）はESG社債のリーグテーブル1位、市場シェア29%を獲得しました。

## ダナモン銀行の持続可能な環境・社会へのコミットメント

ダナモン銀行は持続可能な環境・社会の実現に寄与する取り組みを重要な役割として認識し、責任をもって実行しています。また、本年のG20議長国を務めるインドネシアの脱炭素化への貢献も加速させています。

- ・全社的な取り組み態勢の構築
  - －経営陣が直接関与する形へ推進体制を高度化

- ・サステナブルファイナンス（注1）目標の設定
  - 今後5年間で、サステナブルファイナンス比率を25%まで引き上げる意欲的な目標を設定
- ・インドネシア他行比、先進的な開示拡充
  - MUFGのTCFD報告と同分類での炭素関連資産を開示
  - NDPE（注2）コミットメント・認証取得推奨等のパーム油セクター向け取引方針等を開示
- ・MUFGの自社排出の2030年までのネットゼロ実現への貢献

（注1） 現地当局基準に基づく

（注2） 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（NDPE: No Deforestation, No Peat and No Exploitation）

## イニシアティブ参画とカーボンニュートラル実現を支える体制の強化

### グローバル・イニシアティブでの貢献

グローバルな視点でMUFGの立ち位置を認識し、投融資ポートフォリオのGHG排出量目標設定に、標準的で透明性の高い手法を反映すべく、積極的にイニシアティブへ参画してきました。アジアを代表する金融機関として意見発信を行っています。

#### GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net-Zero)

MUFGは、GFANZの作業部会を通じて、金融業界横断的なネットゼロへの取り組みや金融業界から産業界への提言などの議論を行っています。GFANZではそうした議論をG20やCOP27への政策提言に繋げていく方針です。

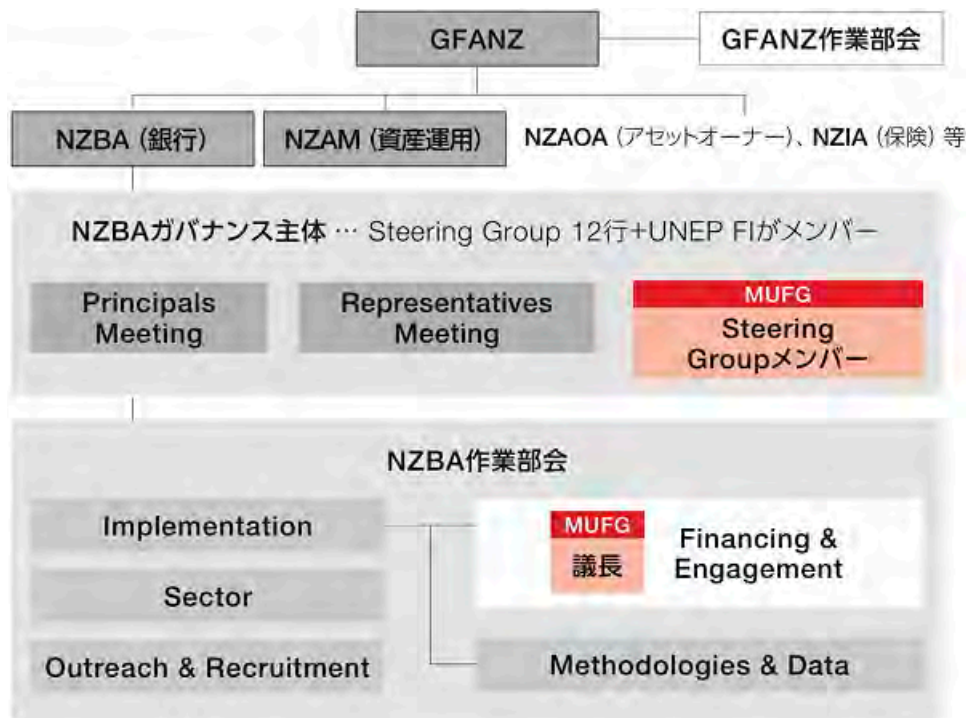
#### Net-Zero Banking Alliance (NZBA)

2021年6月に邦銀として初めてNZBAに参画し、アジアを代表するステアリング・グループのメンバーとして運営をリードしてきました。同年12月には「Financing & Engagement」作業部会の議長に就任。MUFGは、トランジション・ファイナンスのグローバルな枠組み作りを牽引しています。



## Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)

気温上昇を1.5°Cに抑える国際的な取り組みに整合する、2050年までのGHG排出量ネットゼロをめざす、運用会社中心のイニシアティブです。MUFGは、2050年までのネットゼロ達成に整合する運用資産の割合について、2030年の中間目標を2022年10月までに設定します。



## Asia Transition Finance Study Group (ATFSG)

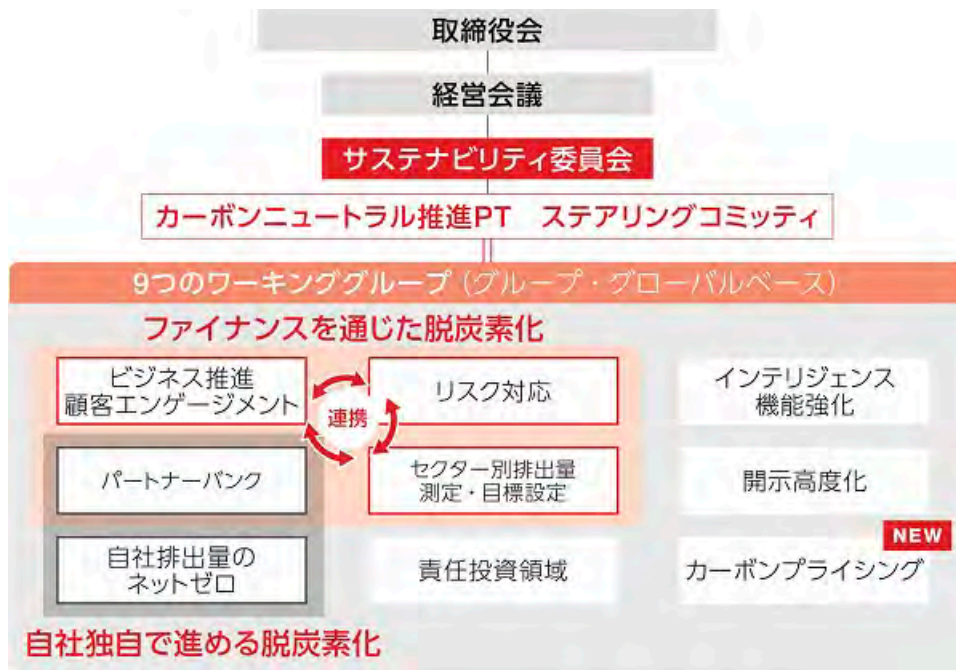
Asia Energy Transition Initiative (AETI) のもとにASEAN諸国で活動する主要金融機関中心に立ち上げられました。MUFGは同グループを主導し、「アジアの現実的かつ段階的なエネルギー・トランジション」の実現に必要な共通原則や基準等の議論に貢献しています。

### 東京大学との協働～ETI-CGCの立ち上げ～

2021年11月、東京大学と国内主要企業13社が、脱炭素の実現に向けたイニシアティブ「Energy Transition Initiative-Center for Global Commons (ETI-CGC)」を立ち上げました。日本のカーボンニュートラル実現のためのパスウェイの議論を行っています。

## カーボンニュートラル推進プロジェクトチームと会議体

MUFGは、グループ・グローバルベースのプロジェクトチームを立ち上げ、CEOをはじめとする主要なマネジメントが参加するステアリングコミッティや検討会を通じて議論をし、意思決定を行っています。また気候変動対応についてサステナビリティ委員会にて議論し、そのうえで、経営会議・取締役会に報告しています。



会議形態	メンバー	審議・報告事項
サステナビリティ委員会	グループCSuOを委員長とし、グループC-Suite (CEO、CSO、CFO、CRO) および銀行頭取、信託社長、証券社長、各事業本部長等が参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル宣言に対する進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまとのエンゲージメント・サステナブルファイナンス、投融資ポートフォリオの中間目標設定、自社GHG排出量の削減等</li> </ul> </li> <li>外部イニシアティブ (NZBA等) における活動状況</li> <li>MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定</li> <li>ESG評価機関による評価</li> </ul>
ステアリングコミッティ	グループCSuOを議長とし、グループC-Suite (CEO、CSO、CFO、CRO、CLO、CDO) および銀行頭取、信託社長、証券社長、各事業本部長等が参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルPTにおける各領域の進捗や方針を議論</li> <li>2021年度は四半期毎に合計3回開催</li> </ul>
役員検討会	経営企画部長をファシリテーターとし、グループCEOや事業本部長が参加。なお参加者は都度選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に投融資ポートフォリオにおけるセクター毎のGHG排出量測定・目標設定を議論</li> <li>2021年度は合計4回開催</li> </ul>

## カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ ～脱炭素社会に向けた移行計画～

カーボンニュートラル実現に向け、投融资ポートフォリオのネットゼロ、ファイナンスを通じた脱炭素化、自社排出のネットゼロへの取り組みを進め、2030年・2040年・2050年の各目標の達成に向けて対応しています。



### 気候変動に関する機会

MUFGは、金融機関として気候変動対策や脱炭素社会への移行をサポートすることが、ビジネス機会の拡大に繋がると認識しています。気候変動に係る機会への取り組みに関してMUFGは、2019年度から2030年度までに累計35兆円の実行をめざすサステナブルファイナンス目標を設定しています。

気候変動への対応を含む環境分野では、GHG排出量削減や地球環境の保全などに繋がる事業への18兆円のファイナンス実施をめざしています。プロジェクトファイナンスなどによる再生可能エネルギー等の推進、発行代わり金が適格グリーンプロジェクトへの融資に充当されるMUFGグリーンボンドの引受、さらに、環境負荷軽減を目的とした商品・サービスの提供等により脱炭素社会への移行をサポートします。

### 気候変動関連の設備投資の拡大とファイナンス機会

#### 各業界におけるGHG排出量実質ゼロに向けた取り組みの推進により、設備投資需要が拡大する見込み

IEA (注) によれば、2026～30年にわたって世界全体で年間約4兆ドルの投資が見込まれています。また、経済産業省試算によれば、国内については、エネルギー、自動車、建設等の分野における、脱炭素関連の投資額は2030年単年で約17兆円、10年間で約150兆円になると見込まれています。

投資計画を下支えするためのグリーンボンド・グリーンローンに加え、産業界のトランジション・イノベーションへの支援も、金融機関にとって大きなビジネスチャンスになっていきます。

(注) 2021年10月IEAレポート「World Energy Outlook 2021」

合計		年間 約17兆円	→ 10年間で約150兆円	投資の例	投資額
電源脱炭素化 ／燃料転換	年間 約5兆円	✓ 再エネ（FIT制度/FIP制度等による導入） ✓ 水素・アンモニア（水素・アンモニアインフラ整備のための投資） ✓ 蓄電池の製造（車載用・定置用）			約2.0兆円 約0.3兆円 約0.6兆円
製造工程の 脱炭素化等	年間 約2兆円	✓ 製造工程の省エネ・脱炭素化（次世代製造プロセス技術、CN発電等設備等） ✓ 産業用ヒートポンプ、コージェネレーション設備等の導入			約1.4兆円 約0.5兆円
エンドユース	年間 約4兆円	✓ 省エネ性能の高い住宅・建築物の導入 ✓ 次世代自動車の導入			約1.8兆円 約1.8兆円
インフラ整備	年間 約4兆円	✓ 系統増強費用（マスタープラン） ✓ 電動車用インフラ整備（充電ステーション、水素ステーション） ✓ デジタル社会への対応（半導体製造拠点、データセンターの整備）			約0.5兆円 約0.2兆円 約3.5兆円
研究開発等	年間 約2兆円	✓ カーボンリサイクル（CO2分離回収、合成メタン、合成燃料、SAF等） ✓ カーボンニュートラルに資する製造工程の開発（水素還元製鉄等） ✓ 原子力（革新炉等の研究開発） ✓ 先進的なCCS事業の実施			約0.5兆円 約0.1兆円 約0.1兆円 約0.6兆円

（出典）経済産業省公表資料より抜粋

## エネルギートランスフォーメーション戦略プロジェクトチーム

2020年12月、コーポレートバンキング事業本部が中心となり、エネルギートランスフォーメーション戦略プロジェクトチーム（EX戦略PT）を立ち上げました。お客さまのエネルギートランスフォーメーションを支援するため、金融セクター全体でどのような貢献ができるか、お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いながら検討を進めています。取り組みとしては、エネルギートランスフォーメーションをテーマに営業部門の社員約300人で月次会合を開催し、MUFG全体で課題への対応を強化しつつ、各取り組みを推進しています。

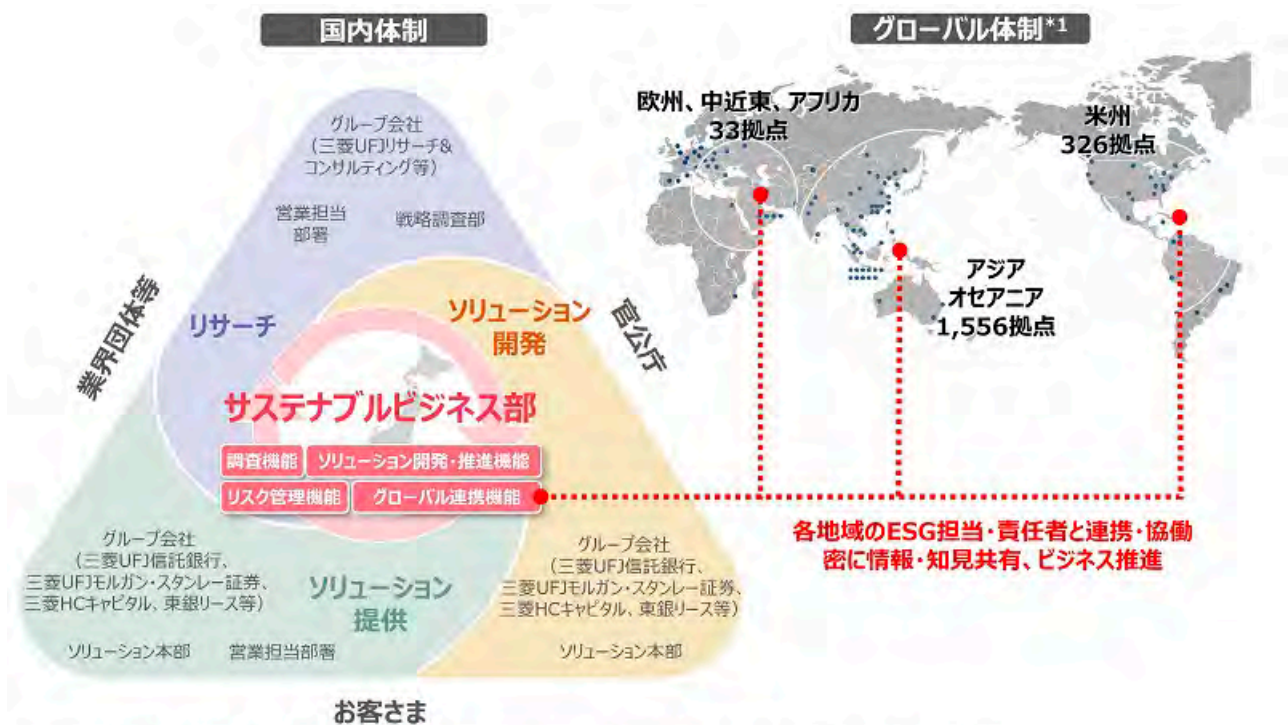
- ・お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いつつ、日本全体のカーボンニュートラルに向けた動きを支援
- ・調査機能からソリューション提案まで、バリューチェーン一体での付加価値の提供
- ・日本・アジアの現実解に沿ったトランジション支援の在り方を模索
- ・グループ各社やグローバルにおける知見を活用し、営業担当部署、ソリューション本部（含むサステナブルビジネス部）、サステナビリティ企画室等の関連部署が連携しながら、お客さまの事業転換を支援



## グローバルベースでのサステナブルビジネスの推進体制

MUFGは、環境・社会課題解決起点で、お客さまの事業構造変化やイノベーションに対しソリューションを提供しています。

環境・社会課題解決に向けたビジネスをグループ全体でより一層推進するために、2021年7月にサステナブルビジネス部を設立しました。また、国内だけではなく、欧州、米州、アジアに配置したESG推進責任者ととも開催する「Global ESG Conference」等を通じて、インテリジェンスや事業機会を集約する体制を構築し、それらを踏まえた国内外のお客さまへのソリューション提供やエンゲージメントを推進しています。更に、国際イニシアティブ等を通じて多角的に情報収集をしながら、将来の事業機会獲得に向けて、ルールメイキングや事業化・マーケット創出への取り組みをグローバルに推進しています。



\*1 2022年3月末時点の拠点数、複数の支店または支店・支社が同一箇所にある場合は、一拠点としてカウント（パートナーバンク及びAdira Financeを含む）

## お客さまニーズを起点とするエンゲージメント活動

MUFGは、金融機関として、お客さまの脱炭素化に向けた取り組みを支援することで、世界が進むチカラになりたいと考えています。エネルギートランスフォーメーション戦略プロジェクトチームを通じ、お客さまとのエンゲージメント（対話）を開始し、お客さまごと異なる課題・ニーズを起点とした多様なソリューションの開発・提供を通じて、カーボンニュートラル実現を支援していききたいと考えています。

### エンゲージメント事例（日系）

実施先	実施状況
日本航空株式会社	<p>同社は、ESG戦略を経営戦略の柱に据え、事業を通じて社会の課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。</p> <p>MUFGは、同社と継続的な対話を実施するとともに、同社の資金調達を通じたESG戦略への取り組みを推進すべく、国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則等に則するフレームワークの策定やセカンド・パーティ・オピニオンの取得サポートなどを通じ、債券発行を支援しました。</p> <p>本債券の発行には、航空業界における世界初のトランジションボンドとして資金調達手段の多様化を図ること、また、省燃費性能の高い最新鋭機材などCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与する投資に充当することで、2050年のネット・ゼロエミッションに向けた取り組みを加速する狙いがあります。</p> <p>今後も、MUFGは、債券発行の支援等を通じて同社のESG経営へのコミットを幅広く訴求するとともに、同社の脱炭素社会への移行に向けた継続的な取り組みと新たな挑戦を支援すべく、対話を継続していきます。</p>
電力セクター	<p>MUFGは、電力セクターのお客さまと海外機関投資家との対話の場をコーディネートしています。お客さまが置かれている立場、特にカーボンニュートラル実現に向けた理想と現実について、お客さまと投資家の認識ギャップを解消することを金融機関として後押ししています。直近では、それぞれのトランジションに対する考え方について意見交換を行い、今後の戦略策定の基盤作りには貢献しています。</p> <p>MUFGは、トップマネジメントも交え、電力セクターのお客さまと外部環境や問題認識に関し定期的に意見交換をしているほか、発電設備の見学などを通じながら、お客さまが置かれている立場をより多面的に理解する取り組みを行っています。カーボンニュートラル実現というお客さまとMUFG共通の目標達成に向け、戦略的出資や人的資本提供などの可能性も含め、お客さまの戦略策定・実行に最適なMUFGの貢献のあり方について議論しています。</p>
石油・ガスセクター	<p>MUFGは、石油・ガスセクターのお客さまに対して、水素・アンモニア・バイオマスの導入等、各社のトランジション遂行に向けた戦略策定を、グループ一体で支援しています。</p> <p>また、自治体や各種協議会の議論に参画することで、同セクターの事業環境を深く理解し、コンビナートの脱炭素化に向けた取り組み等、個別のプロジェクト推進を後押ししています。</p> <p>MUFGは、石油・ガスセクターのお客さまと、先々の業界環境についての意見交換や、森林経営等の新領域開拓に向けた討議機会の提供など、トランジション実現に向けて幅広くエンゲージメント活動を展開しています。また、COP26参加で得られた示唆や、金融機関が置かれている環境に関する情報の提供などを通じて、相互理解を深める活動にも注力しています。</p> <p>MUFGは、石油・ガスセクターのお客さまに対し、地熱発電プロジェクトへのプロジェクトファイナンス支援に止まらず、当該プロジェクトへのエクイティ出資に向けたファイナンシャルアドバイザー機能を提供してお客さまの再エネ分野への進出を後押ししています。また、グリーンボンド発行の主幹事団の一角として名を連ね、MUFGグループ各社が一体となってお客さまのトランジション実現をサポートしています。</p>

## エンゲージメント事例（非日系）

実施先	実施状況
A社 (アジア、電力)	<p>インドネシアの電力会社である同社は、電源構成における再エネ比率の増加および石炭火力比率の削減を達成すべく、2025年までのロードマップを策定するとともにサステナビリティ・リンク・ファイナンスを検討するなどの取り組みをすすめています。</p> <p>MUFGは、サステナブルファイナンス/トランジション・ファイナンスやESG格付のテーマについて、複数の研修やエンゲージメントセッションを実施し、同社の脱炭素化に向けた取り組み強化を支援しています。</p> <p>今後も、継続的な対話とファイナンスの提供を通じて、同社の脱炭素への取り組みを支援していきます。</p>
B社 (オセアニア、電力)	<p>豪州では、発電源の脱炭素化に向けた取り組みとして、再生可能エネルギー発電容量の増加とそれを支える送電インフラの整備が進められています。この一環として、高圧電力の送電インフラ事業を営む同社は、新たな送電線開発プロジェクトを立ち上げました。MUFGは、本プロジェクトにおいて、フィナンシャルアドバイザーに就任し、ファイナンスソリューションの提案、ESG関連の情報提供やプロジェクト参加企業や官民ステークホルダーとの対話を行うなどの支援を実施しています。</p>
C社 (アジア、石油・ガス)	<p>タイの石油・ガス企業である同社は、2050年までの排出量ネットゼロを掲げ、中間目標の設定、目標達成に向けた取り組みを進めています。MUFGは、同社が直面する課題やサステナビリティ方針について理解をすべく、経営陣レベルでの対話を実施するとともに、同業他社における中間目標の設定状況についての説明・アドバイス等を行い、同社の脱炭素化に向けた戦略の高度化を支援しています。</p>
D社 (アジア、石油・ガス)	<p>インドネシアで石油・ガス、再エネ事業を営む同社はAPAC域内の各種CCUS（Carbon Capture Utilization and Storage）関連のイニシアティブに参画し、同技術や水素製造を含む低排出技術の大規模導入に関する共同研究を推進しています。</p> <p>MUFGは、サステナブルファイナンス、トランジション・ファイナンスやESG格付、CCUSのテーマに関する複数の研修やエンゲージメントセッションを継続的に実施し、積極的な対話により、同社の脱炭素化に向けた取り組みを支援しています。</p>
E社 (オセアニア、石油・ガス)	<p>同社は、パリ協定に整合的な目標を掲げ、カーボンニュートラルを実現するための主要戦略の一つとしてCCS（Carbon dioxide Capture and Storage）プロジェクトへの参入検討を進めてきました。CCSは市場が未成熟であり、実効性を高めるためには官民を超えた協働が必要となるなか、MUFGは、業界を超えたステークホルダーとの協議機会をアレンジし、市場の健全な発展を支援しています。また、日本・豪州のチームで連携しながら、初期段階からファイナンス支援についてのアドバイスを行うなど、同社のCCSプロジェクトへ参画ひいては同社のトランジション目標の実現に向けた取り組みをサポートしています。</p>
F社 (EMEA、運輸)	<p>MUFGは、輸送分野における脱炭素ビジネスについて、欧州域内の各種ステークホルダー（バス事業者・貸出業者、公的機関、技術的・法的アドバイザー等）と継続的な意見交換を行い、当該ビジネスを積極的に推進しています。英国の運輸省（UK Department for Transport）と共同開催したワークショップでは、政府レベルでの輸送脱炭素ビジネス支援加速についてアイデアを提言しました。</p> <p>電気バス貸出・蓄電池貯蔵事業で英国のリーディング企業である同社は、今般、電気輸送手段の開発や輸送インフラビジネスを支えるファンドを立ち上げました。本ファンドは、英国やアイルランドでの400を超えるe-バス新開発のために活用されます。</p> <p>MUFGは、輸送の脱炭素ビジネスおよびプロジェクト・ストラクチャードファイナンス分野における実績を評価され、本ファンドへのファイナンス支援に参画しました。英国やアイルランドにおけるゼロエミッションバスへの切替拡大、同社のさらなる輸送脱炭素ビジネス拡大への貢献を進めていきます。</p>
G社 (EMEA、電力)	<p>電力・ガス事業を営む同社は、ESGを会社のコア戦略に位置付け、トランジションを推進しています。MUFGは、同社の取り組みを支援すべく、経営陣との対話を継続的に実施しています。直近では、CCSプロジェクトにおけるフィナンシャルアドバイザー就任や、洋上風力発電プロジェクトでの協働、ESGリンクローン、グリーンボンドなど、さまざまなファイナンス支援を通じて、トランジションを後押ししています。</p>
H社 (EMEA、石油・ガス)	<p>MUFGは、エネルギー関連事業をグローバルに展開する同社に対し、ストラクチャードファイナンス領域における強みを活用しながら、トランジション加速の支援を進めています。同社経営陣に対し、MUFGの考え方を共有するとともに、同社のエネルギートランジション戦略について深く理解し、継続的な対話を行うことで、同社のトランジション戦略の加速を後押ししています。</p>
I社 (米州、電力)	<p>MUFGは、米州の電力会社である同社に対し、ESG開示や排出量目標設定における同業他社の傾向等をまとめた参考資料を提供し、各種開示目標のメリットや留意点についての継続的な対話を行い、同社の脱炭素目標開示に向けたサポートを実施しました。</p> <p>MUFGは今後も、同社のトランジション・脱炭素に向け、ファイナンス支援も含めた継続的な支援を実施していきます。</p>

## 脱炭素社会実現に向けたエンゲージメントセミナーの開催

2022年4月に、お客さまとの脱炭素化に向けた相互理解促進やエンゲージメントを通じた一体感の醸成を目的にセミナーを開催し、電力、石油・ガスセクター中心に100社超のお客さまが参加しました。パネリストとして、日本エネルギー経済研究所、経済産業省等から有識者を招き、最新情勢を踏まえた今後の脱炭素の方向性や金融機関に期待される役割について議論するとともに、MUFG Progress Reportで公表した中間目標について、設定の背景や数値の考え方を説明しました。セミナーでいただいたお客さまからの貴重なご意見・ご要望を踏まえ、今後のソリューション提供やエンゲージメントの深化に活かしていきます。



## お客さまニーズを起点とする脱炭素ソリューションの開発・提供

お客さまとのエンゲージメントを通して把握した課題・ニーズ解決のため、GHG排出量可視化支援をはじめ、TCFDコンサルサービスを通じた戦略策定支援、ファイナンス提供を通じた投融資支援、海外カーボンクレジットの日本企業への展開まで多様なソリューションの開発・提供を行っています。





取り組み内容

東京海上日動火災保険㈱との協業	㈱日本格付研究所（JCR）との協業
気候変動リスク・機会の分析や戦略策定といったお客さまのTCFD開示に関する課題に対し、長期的なエンゲージメントに軸足を置く金融機関2社が協力。相互補完的な両社の強みを活用し、ソリューション提供も視野に入れたコンサルティングサービスを提供	サステナブルファイナンス評価で豊富な実績のあるJCRと協働。銀行が有する顧客基盤やファイナンスの知見、㈱ゼロボードのサービスを掛け合わせ、GHG排出の削減推進にインセンティブを付加するサステナブルファイナンススキームを開発
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	トランジションボンド
エンゲージメント強化の一環として、2021年度、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）の取り扱いを開始。脱炭素分野の技術的なキープレーヤーである三菱重工業㈱に対して、当社初となるPIFを提供（融資契約金額20億円）	証券は、日本航空㈱が発行する航空業界で世界初となるトランジションボンド発行の事務主幹事、ストラクチャリング・エージェントとして支援
海外先行事例	ENGIE SAとの協業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の大型洋上風力発電向けプロジェクトファイナンスに参加。2021年にクローズした再エネ案件としては世界最大級（総組金額約23億ドル）</li> <li>・欧州初カーボンプレジットを裏付けとしたサプライチェーンファイナンスを成約（総組金額約6.4億ドル）</li> </ul>	再エネ・低炭素ソリューション提供において10年以上の実績を持ち、優良なカーボンプレジットの創出・提供が可能なENGIE SA（仏）との協業を決定、具体的なソリューション提供に向け検討を開始。海外カーボンプレジットの提供に加え、共同で再エネ発電および水素などの新事業の開発・展開も視野にいれて、お客さまの脱炭素戦略を支援
ESG格付評価コンサル	自然エネルギーおよび蓄電池の普及
信託は、FTSE等のESG格付から気候変動をはじめとするESG課題を抽出し、評価向上に向けたコンサルティングサービスを開始。これにより、投資家等ステークホルダーとのエンゲージメント活動をサポート	銀行は、蓄電池の製造・販売、電気運搬船の開発・製造を推進する㈱パワーエックスに出資。日本経済の競争力強化に繋がる次世代の産業育成に貢献するとともに、同社の革新的なアプローチで、自然エネルギーおよび蓄電池の普及に向けた新しい選択肢をお客さまに提供

FOCUS サステナブルビジネスの推進（MUFG Report 2022 P58）（PDF / 11.37MB）

イノベーション支援の推進

水素・アンモニア・CCUS等の新領域における多様な協議会への参画等を通じて、お客さまの脱炭素化に向けたMUFGの貢献領域を拡げていきます。環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現を支援すべく、再生可能エネルギーのほか、水素・次世代エネルギー、カーボンリサイクル等のイノベーション技術の実現に向けて、研究開発や実証段階から金融サービスを通じた新規事業支援をお客さまとともに検討し、実行していきます。

アンモニアサプライチェーン構築支援	Global CCS Institute（GCCSI）への参画	燃料電池バス導入・脱炭素構想を通じた地域貢献
丸紅㈱が政府機関や電力会社、豪州企業と共同で実施する西豪州から日本へのクリーン燃料アンモニアのサプライチェーン構築に関するフィージビリティスタディにおいて、ファイナンスなどの観点から関与	二酸化炭素回収・貯留（Carbon dioxide Capture and Storage、以下CCS）技術の世界的な利用促進を図ることを目的に設立された国際シンクタンクにアジア民間金融機関で初めて参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素の需要拡大と普及に向け、東京・大阪における燃料電池バス導入を支援（寄付）</li> <li>・大阪府が掲げるカーボンニュートラル目標達成及び万博での技術披露・発信を見据え、大阪府のサステナブルビジネス創出を支援し、地域に貢献（寄付）</li> </ul>

## サステナブルビジネス投資戦略

### 概要

サステナブルビジネス投資戦略（以下、本投資戦略）は、経済性と環境社会インパクトを両立させた投資を将来的に拡大すべく、投資判断に環境社会インパクトを加味した投資戦略となります。投資判断にあたっては、CO<sub>2</sub>削減量に将来の炭素価格を乗じて価値を試算する手法であるインターナルカーボンプライシング<sup>(注)</sup>も一部で採用しています。本投資戦略では、PwCサステナビリティ合同会社によるサポートの下、削減されるカーボンコストを収益補正して換算する手法を用いています。なお本投資判断にて使用したインターナルカーボンプライシング（内部炭素価格）の実績はUSD40/tCO<sub>2</sub>（2021年度当時）です。今後は、国際的なインパクトの評価手法の方向性や整備状況も踏まえて投資を検討していきます。

なお、本投資戦略によって獲得した手法や知見は、ファイナンスやアドバイザー等にも活用していくことで、お客さまの課題解決への貢献もめざしていきます。

(注) 組織が独自に自社CO<sub>2</sub>排出量に価格をつけ、企業活動を低炭素化するために使用する概念で、事業会社を中心に投資判断に用いられる。

#### サステナブルビジネス投資戦略に基づく投資案件

投資先 (ファンド名称)	アセットマネージャー	投資対象	銀行出資分想定インパクト (CO <sub>2</sub> 削減効果)
Global Renewable Power Fund III )	BlackRock, Inc.	再生可能エネルギー、蓄電・配電電等の付随設備	約2万トン/年（銀行試算に基づく）
Ares Climate Infrastructure Partners	Ares Management Corporation	気候変動対策分野のインフラ・エネルギー資産	約3万トン/年（銀行試算に基づく）
Climate Finance Partnership	BlackRock, Inc.	再生可能エネルギー発電、省エネルギー設備、蓄電・配電設備、電動・超低排出の物流モビリティサービス	約 1.7 万トン/年（銀行試算に基づく）
MPower Partners Fund L.P.	MPower Partners GP	ヘルスケア/ウェルネスケア、フィンテック、次世代の働き方/教育、次世代の消費者/リテール、環境分野の国内外ベンチャー企業	—

## 再生可能エネルギー活用の推進と普及

### 再生可能エネルギー活用の推進と普及に向けた主な取り組み

#### 再生可能エネルギーファンド創設に向けた会社（Zエナジー株式会社）設立

銀行では、2021年9月、自立した再生可能エネルギー市場の構築に向け、再エネ電力を「つくる」から「つかう」までをコンセプトに、パートナー企業8社とともにファンド運営会社として「Zエナジー株式会社」を設立しました（注1）。

また、2022年3月にZエナジー株式会社が運営する第1号のカーボンニュートラルファンドを創設し、再エネ発電事業への投資を開始しています（注2）。

なお、MUFGは、インパクト投資の実践として、Zエナジー株式会社と共にインパクト評価の体制を構築し、環境省の「令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事業として選定されました。

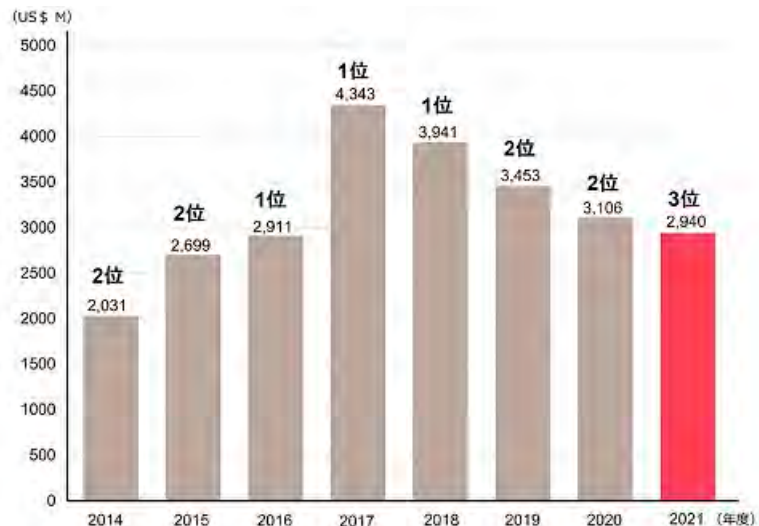


（注1） [2021年9月1日付プレスリリース：再生可能エネルギーファンド創設に向けた会社設立について](#)

（注2） [2021年12月1日付プレスリリース：カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合への出資について](#)

#### 再生可能エネルギープロジェクトファイナンス

MUFGは再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスリードアレンジャーのリーグテーブル（右図）において、民間のグローバル金融部門で世界トップレベルの実績を上げています。2021年5月には、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスによるCO<sub>2</sub>削減に関して、2019年度から2030年度の累計で7,000万トン削減する目標を設定しました。これは、日本の約半分の世帯による年間CO<sub>2</sub>排出量に相当します。なお2021年度までの実績は2,683万トンです。



出所：Bloomberg New Energy Finance ASSET FINANCE /Lead Arrangers LEAGUE TABLE

#### 太陽光ファンド（エコロジー・トラスト）の組成

信託では、2018年度より毎年太陽光ファンドを組成し、投資商品として提供しています。投資家の皆さまからは太陽光発電という安定した収益が得られる新たな運用選択肢ができたこと、好評をいただいています。なおファンド組成額は（2018年度以降累積）247億円で、総発電量は一般家庭18,000世帯分となります。

信託では、積極的に再生可能エネルギーへの投資を行っており、規模、投資額は、31発電所/318MW/1,328億円（ファンド組成済み除く）に上ります。地域の事業者、行政、住民と関係の深い案件を中心に取り組むことで地方創生にも貢献しています。

## オフサイト太陽光発電による再生可能エネルギー電力を導入

銀行は、NTTアノードエナジー株式会社と、新設太陽光発電設備を活用したオフサイトPPAサービス<sup>(注1)</sup>に関する契約を締結しました。銀行は、本サービスにて、新設する太陽光発電所で発電した再生可能エネルギー由来の電力を、2022年7月から東日本の40拠点に導入しています。銀行は約2,000kWの太陽光発電所の新設に自ら関与し、再エネ由来の電力を長期間にわたり購入することで、国内における追加性<sup>(注2)</sup>のある再エネ電源の増加に直接的に貢献していきます。

(注1) PPAはPower Purchase Agreementの略。発電事業者と電力の需要家が、事前に合意した価格および期間における再エネ電力の売買契約を締結し、需要地ではないオフサイトに導入された再エネ電源で発電された再エネ電力を、一般の電力系統を介して需要家へ供給するサービスのこと

(注2) 再エネの導入によって、新たな再エネの普及拡大に寄与すること

## 屋根置き太陽光パネル融資プログラムの推進

クルンシィ（アユタヤ銀行）では、個人・中小企業向けに屋根置き太陽光パネル融資プログラムを提供しています。融資金は、お客さまが住宅や事業用不動産の屋上に太陽光パネルを設置するための資金に充当されます。本プログラムを活用することで、お客さまの省エネルギーや、クリーンエネルギー社会の実現に貢献します。

## 「早生樹×バイオマス発電」実証事業へ参加

信託は、岡山県真庭市および真庭森林組合と耕作放棄地等の未利用土地を活用した早生樹の植樹によるバイオマス発電の安定的な燃料確保ルート拡大に向けた実証事業を開始しました。

「早生樹×バイオマス発電」は、2050年カーボンニュートラルをめざす日本にとってCO<sub>2</sub>を吸収する重要な資産である森林を持続可能な資源とするとともに、林業をはじめとする森林ビジネスを活性化するべく取り組むプロジェクトです。

脱炭素先行地域として選定されている真庭市とともに、更なるバイオマス発電の利用拡大に向けて、燃料源である木質チップの原料確保への貢献をめざして、同市に自生している早生樹であるヤナギを活用した実証事業を森林組合と進めていきます。

## フランス初の浮体式洋上風力発電プロジェクトに世界初となるリミテッド・リコース・ファイナンスを提供

2021年11月、MUFGは、フランス初の建設となる浮体式洋上風力発電所の試験プロジェクトであるProvence Grand Largeに対し、ファイナンスを提供しました。

浮体式洋上風力は、パリ協定目標達成に向けたエネルギー・トランジションに必要な重要な柱と位置付けられています。本試験プロジェクトでは、洋上風力の浮体での利用では世界初となるTLP方式<sup>(注)</sup>を採用しており、今後の実用化に向けて、科学面・技術面・環境面での実証とノウハウ向上が可能となります。

MUFGは、総額3億ユーロとなる本ファイナンスにおいて、リードアレンジャーおよびヘッジプロバイダーを務めました。リミテッド・リコース（限定償還請求権付き）での浮体式洋上風力発電所に対するファイナンスは、世界初となります。

MUFGは、風力セクターにおける実績とノウハウを活かし、浮体式洋上風力の拡大が大きく見込まれる日本・フランス・ノルウェー・韓国・米国を中心に、グローバルに展開するお客さまを積極的に支援していきます。

(注) Tension Leg Platform：緊張係留

## お客さまのサステナビリティ推進を支援する商品・サービス

MUFGは、気候変動対応等、環境配慮をめざすお客さまに対し、商品・サービスの提供を通じてサステナビリティの推進を支援しています。

### 主な商品・サービス

#### グリーンボンド

証券は、引受証券会社としてグリーンボンド市場の黎明期からリーディングハウスとして市場を牽引しています。2019年度からClimate Bonds Initiative（注1）が運営するClimate Bonds Partners Programmeへ加入しており、Climate Bonds Initiativeを重要なパートナーとして協働しています。また、MUFGとしてICMA（注2）のグリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則アドバイザー・カウンシル（注3）メンバーに選出されるとともに複数のワーキンググループに参画し、関連する原則・ガイドライン等の発展・向上に貢献しています。

（注1） Climate Bonds Initiativeとは、ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行っています。Climate Bonds Partners Programmeは、気候変動対応や低炭素投資に貢献する、持続可能なグリーンボンド市場の成長のため、投資家とステークホルダーの活動や教育プロジェクトを支援しています。

（注2） ICMA（International Capital Market Association）は国際資本市場の発展のためにルールや原則等を作成する非営利団体で、発行体、証券会社、銀行、投資家、中央銀行等から600以上の会員（2022年7月時点）で構成されています。

（注3） 市場の実情やより多くのマーケット参加者への浸透を図るために設置された、グリーンボンド原則等を制定する委員会の諮問機関です。

MUFGは、ノルウェーの再生可能エネルギー電力会社であるScatec ASAの太陽光プロジェクトに対し、総額3億3,450万米ドルのグリーンプロジェクトボンドを組成しました。調達した資金は、アフリカ大陸で最大、世界では第4位の規模を誇る大規模太陽光発電施設である、エジプトのベンバン・ソーラーパークの稼働を支えるものとなります。

#### グリーンローン・グリーン私募債

銀行は、お客さまがグリーンプロジェクトに充当するための資金調達をする手段としてグリーンローン・グリーン私募債を提供しています。本商品は調達資金の用途が環境改善効果のある事業（グリーンプロジェクト）に限定されるものです。

なお、2022年7月には、牛糞を原料とするバイオガス発電事業への、国内初の「グリーンローン」を締結しました。

#### サステナビリティ・ボンド

債券の発行代わり金の資金用途が、地球環境および社会課題解決双方に資するプロジェクトに限定されている債券です。

なお証券のボンド引受実績については、[こちら](#)をご参照ください。

#### サステナビリティ・リンク・ボンド

発行体があらかじめ定めた重要な評価指標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下SPT）によって評価がなされ、発行体にSPT達成に向けた動機付けが行われ、達成条件に応じて、財務

的・構造的に変化する可能性のある債券です。  
なお証券のボンド引受実績については、[こちら](#)をご参照ください。

## サステナビリティ・リンク・ローン

銀行は、サステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）を活用し、お客さまのESGへの取り組みを支援しています。お客さまのESG戦略に沿ってサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）を設定し、その目標の達成状況に応じて借入れ条件が変動する融資商品です。2022年3月には、株式会社大林組に対し、KPIとして、Scope1、2では1.5℃水準、Scope3ではWell Below2℃水準を目標とするCO<sub>2</sub>排出削減率を設定したSLLを、アレンジャーとして組成しました。

## トランジションボンド/トランジション・リンク・ボンド

証券は、パリ協定実現に向けた中長期的な移行戦略を有する企業が発行する、資金用途限定型のトランジションボンドや、資金用途非限定型のトランジション・リンク・ボンドにおいて、事務主幹事またはストラクチャリング・エージェント<sup>(注)</sup>を務めました。2021年度は経済産業省のトランジション・ファイナンスモデル事業の公募債案件9件（予定を含む）のうち5件でストラクチャリング・エージェントを務める等、本分野のリーディングカンパニーです。今後も企業・経済の成長と社会・環境との両立の観点から、脱炭素をはじめとするESGをテーマとした債券の引受を一層推進するとともに、引き続き持続可能な社会の実現に貢献していきます。

（注）トランジション（・リンク・）ボンドのフレームワーク策定等を通じて、トランジション（・リンク・）ボンドの発行支援を行う企業の事です。

### ストラクチャリング・エージェント実績（2022年7月時点）

発行日	発行体	形式	金額
2021年7月	日本郵船株式会社	トランジションボンド	200億円
2022年2月	日本航空株式会社	トランジションボンド	100億円
2022年5月	株式会社JERA	トランジションボンド	200億円
2022年6月	ENEOSホールディングス株式会社	トランジション・リンク・ボンド	1,000億円
2022年7月	出光興産株式会社	トランジションボンド	200億円

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス

銀行は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングと共同で策定したフレームワークに基づくインパクト評価を用いた「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」をご用意しています。本商品は、「持続可能な開発の3つの側面（環境、社会、経済）いずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定・緩和され、なおかつ少なくともそれら一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまのESG経営を金融面から支援するものです。

## エネルギー使用合理化支援ローン（通称：エネ合ローン）

経済産業省の「省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度」を活用した商品で、省エネ設備導入に伴う借入利率のうち、1%を上限とする利子補給金を最長10年にわたり受領できます。

## ESG経営支援ローン／私募債

銀行は、お客さまのESGに対する取り組みを支援・サポートするESG評価型融資商品である「ESG経営支援ローン／私募債」を提供しています。本商品のESG評価は、当社グループの三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社をサービス提供者、グリーンファイナンスの認証実績のある株式会社日本格付研究所をサポート企業としています。独自のチェック項目に基づき、お客さまのESGに対する取り組みを評価、スコアリングを付与するとともに、課題等をフィードバックすることで、お客さまの持続的成長を後押ししています。

## 脱炭素推進支援ローン

銀行は、ESGの取り組みを支援・サポートする融資商品「脱炭素推進支援ローン」を提供しています。本商品は、MUFGの一員である、三菱UFJリサーチ&コンサルティングと開発した「脱炭素推進支援プログラム」ツールを用いて、お客さまの脱炭素推進に関する取り組みを診断し、脱炭素の取り組み推進に向けたソリューションをご案内する融資商品です。

## J-REIT向けESG評価ローン

銀行は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングがご提供するMUFG JREIT向けESG評価supported by JCR<sup>(注)</sup>を活用したJREITに対する融資商品「J-REIT向けESG評価ローン」をご用意しています。スコアリング結果の高いお客さまへのご融資の全額若しくは一部は、MUFGグリーンボンドの発行代わり金の充当対象となる適格グリーンプロジェクトとして優先的に選定いたします（但し、MUFGグリーンボンドの資金使途を満たすご融資に限ります）。ESGに係る融資商品のご提供を通して、資金調達はもとより、お客さまの経営課題解決に向けたサポートを実施しています。

(注) 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、ESG経営をめざすJ-REITに対し、その取り組みを評価しスコアリングを付与する商品をご提供しています。ESGに関する取り組みについて、お客さまの現状と今後の課題認識にご活用ください。

[MUFG J-REIT向けESG評価 supported by JCR](#) □

## グリーン預金

銀行は、環境改善に資する事業に資金使途を限定した外貨定期預金「グリーン預金」を取り扱っています。日本以外にも、米国、豪州、中国、香港にて取り扱いをしており、その他の海外拠点でも順次取り扱いを開始する予定です。

[グリーン預金](#) □

## 自己勘定によるESG投資

ESGの要素に配慮した投資は、持続可能な社会の実現に取り組む企業等への支援に繋がるとともに、長期的リターンの改善効果も期待されており、公的年金など多くの機関投資家が注力しています。MUFGのトレジャリー業務では、国債、外国債、株式、社債等に投資対象を分散させ、グリーンボンド等への投資も行っています。MUFGの財務収益強化と、ESG投資を通じた持続的な経済成長への貢献を果たすために、リスクとリターンのバランスを見極めながらESG投資を推進していきます。

## 気候変動に関するリスク – 移行リスク、物理的リスク–

気候変動に関するリスクには、気候関連の規制強化や脱炭素技術移行への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）と、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク（物理的リスク）の2つがあります。

金融機関は、これらのリスクについて、自社の事業活動への直接的な影響と、与信先が影響を受けることに伴う間接的な影響の両方に対応する必要があります。

MUFGは、TCFDの提言を踏まえ、主要なリスク分類毎の移行リスクおよび物理的リスクの事例について整理しました。なお、短期・中期・長期といった時間軸に関してもリスク分類毎に整理をしています。

また、自然災害や異常気象の増加等により社員や保有資産が被災するリスクを想定し、事業継続に向けた各種訓練や事業継続計画（BCP）策定等の対策を講じています。

移行リスクの例	
政策と法規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税の導入によるGHG排出量によるコスト増加</li> <li>排出量報告義務の強化</li> <li>既存の製品・サービスに関する規制</li> <li>訴訟の対象</li> </ul>
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量の少ない製品・サービスへの転換</li> <li>新技術への投資が頓挫</li> <li>低排出技術への移行コスト</li> </ul>
市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客行動の変化</li> <li>市場シグナルの不確実性</li> <li>原材料価格の上昇</li> </ul>
評判	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者の嗜好の変化</li> <li>セクターの偏狭化</li> <li>ステークホルダーの関心の高まりやステークホルダーへのネガティブなフィードバック</li> </ul>
物理的リスクの例	
急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風や洪水などの極端な気象現象の深刻度の増加</li> </ul>
慢性	<ul style="list-style-type: none"> <li>降水パターンの変化と気象パターンの極端な変動</li> <li>平均気温の上昇</li> <li>海面上昇</li> </ul>



## 移行リスク、物理的リスクの影響事例

MUFGは、気候変動から生じる移行リスクおよび物理的リスクについて、主要なリスクの分類毎の影響事例（潜在的なリスクの事例）を整理しました。

リスクの分類は、以下に示す6つのカテゴリーを中心に整理しています。今後、環境変化に応じて、リスクの分類や各種事例について見直しを行います。

### 移行リスクおよび物理的リスクの事例

リスク分類	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸（注）
信用リスク	・政策、規制、顧客の要請、技術開発の変化に対応できないことによる、顧客の事業や財務への影響	・異常気象による顧客資産への直接的な損害や、サプライチェーンへの間接的な影響に伴う、顧客の事業や財務への波及	短期～長期
市場リスク	・脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券や、それに派生する金融商品等の価値の変動	・異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う保有有価証券等の価値の変動 ・異常気象の影響に対する市場参加者の中長期的な見通しや期待が変化することによる保有有価証券等の価格の変動	短期～長期
流動性リスク	・移行リスクへの対応の遅延などによる自社の信用格付の悪化を受けての市場調達手段の限定、それに伴う再資金調達リスクの上昇	・異常気象で被災した顧客の復旧・復興に向けた預金引出・コミットメントライン利用に伴う資金流出の増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	・CO <sub>2</sub> 削減対策や事業継続性強化のための設備費用の増加	・異常気象による被災に伴う本支店やデータセンターにおける業務の中断	短期～長期
評判リスク	・カーボンニュートラルに向けた計画や取り組みが外部ステークホルダーから不適切または不十分と評価されることによる評判の悪化 ・環境への配慮が不十分な取引先との関係継続や、自社の移行が遅延することによるMUFGの評判悪化、雇用への影響	・異常気象の影響を受けた顧客やコミュニティへの支援が不十分であることによる評判の悪化、事業の中断	短期～長期
戦略的リスク	・脱炭素社会への移行に向けた公約を遵守しないことで、MUFGの評判に影響を与え、戦略の遂行へネガティブに影響	・異常気象からの直接的な影響や、長期計画への適切な反映を怠ることによる戦略・計画の未達	中期～長期

（注）短期：1年未満、中期：1年～5年、長期：5年超

## シナリオ分析

TCFD提言では、気候変動に関するリスクに対する企業の計画や戦略の柔軟性、レジリエンスを示すために複数のシナリオを用いたシナリオ分析の実施を推奨しています。MUFGは、国環境計画・金融イニシアティブ（UNE P FI）が主導し、気候関連財務情報開示に関する方法論等の検討・開発を目的に実施しているパイロット・プロジェクトに2019年より参画しました。パイロット・プロジェクトによる検討の結果も踏まえ、移行リスクについて2050年まで、物理的リスクについて2100年までを対象とした分析を実施しました。

シナリオ分析の実施に際しては、上記パイロット・プロジェクトによる検討結果に加え、外部専門家による検証結果も反映しています。

## 移行リスク

### <主な変更点>

既存の分析対象であるエネルギー、ユーティリティ、自動車の3セクターに鉄鋼、空運、海運セクターを追加し、分析を実施しました。

	前回	今回
対象セクター	エネルギー（国内、海外） ユーティリティ（国内、海外） 自動車（国内、海外）	エネルギー（国内、海外） ユーティリティ（国内、海外） 自動車（国内、海外） 鉄鋼（国内、海外） 空運（国内、海外） 海運（国内、海外）

### <結果>

計測手法には、UNEP FI のパイロット・プロジェクトでの検討結果を踏まえ、個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせる統合的アプローチを採用しました。シナリオは、IEAにより公表されている「持続可能な開発シナリオ（2°C（未満）シナリオ）」に加えて、NGFSシナリオを前提とし、2°C（未満）シナリオに加えて、1.5°Cシナリオについても対象に、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析を実施しました。

シナリオ	・ IEA による「持続可能な開発シナリオ（2°C（未満）シナリオ）」、NGFS が公表した1.5°Cシナリオを含む複数のシナリオ
分析手法	・ 個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせる統合的アプローチを採用し、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析
対象セクター	・ エネルギー、ユーティリティ、自動車、鉄鋼、空運および海運セクター
対象期間	・ 2022年3月末を基準とし、2050年まで
分析結果	・ 単年度ベース15億～285億円程度

### <今後の移行リスク低減に向けた対応>

これらの結果から、社会全体で脱炭素化に向けた移行を行うことの重要性を再認識し、以下のような対応を進めていきます。

- (1) お客さまとのエンゲージメントの継続実施
- (2) サステナブルファイナンスやGHG排出量可視化・戦略策定支援等を通じた、お客さまの脱炭素化に向けた取り組み支援
- (3) 規制当局や各種政策委員会、外部有識者等を通じた積極的な議論の実施
- (4) NZBA等の外部イニシアティブにおける議論への積極的な参加

これらの結果から、社会全体で脱炭素化に向けた移行を行うことの重要性を再認識し、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けては、特に、GHGの多排出産業におけるトランジション対応が重要であると考えており、「MUFGカーボンニュートラル宣言」の中でも、ファイナンスを通じた脱炭素化実現に向けて、お客さまのトランジションの取り組みへの積極的な支援をコミットしています。MUFGはお客さまとのエンゲージ

メントを通じて、お客さまの移行戦略や戦略の実行状況を確認するとともに、サステナブルファイナンスやGHG排出量可視化・戦略策定支援等を通じた、お客さまの脱炭素化に向けた取り組みを支援していきます。また、規制当局や各種政策委員会、外部有識者等を通じた積極的な議論を行うことにより、国内外のサステナビリティに関する動向と、各企業の脱炭素化に向けた動向の把握に努め、それらの情報も踏まえて地域固有の事情に国際的な認知を得る活動を進めます。加えて、MUFGが議長を務めるNZBAの「Financing & Engagement」作業部会等、外部イニシアティブにおける議論への積極的な参加により、公正な移行に向け、国際的な枠組み作りを牽引していきます。

## 物理的リスク

### <主な変更点>

近年特に発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象に、気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change：IPCC）にて公表されているシナリオを前提に、分析期間を2100年までに変更し、分析を実施しました。

	前回	今回
分析期間	2021年3月末を基準とし、2050年まで	2022年3月末を基準とし、2100年まで

### <結果>

気候変動による物理的な被害に伴うリスクのうち、日本をはじめ近年特に発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象に、その発生による与信先のデフォルト確率を用いて、与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用しました。

気候シナリオは、IPCCにて公表されている、第5期結合モデル相互比較計画（Coupled Model Intercomparison Project5：CMIP5）によるRCP2.6（2°Cシナリオ）・同8.5（4°Cシナリオ）シナリオを前提とし、主に水害が頻発化、大規模化すると想定されるRCP8.5シナリオについて、さまざまな機関より提供を受けたデータ<sup>（注）</sup>を用いて水害発生時の被害推定の分析を実施しました。

財務インパクトの計算においては、UNEP FIパイロット・プロジェクトでの議論を踏まえ、業務停止期間や保有資産の毀損等を反映しています。

（注） 出典：Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanae S (2013) Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816- 821.doi:10.1038/nclimate1911.

シナリオ	・気候変動に関する政府間パネル（IPCC）にて公表されているRCP2.6（2°Cシナリオ）、同8.5（4°Cシナリオ）
分析手法	・水害発生時の被害推定の分析を実施し、水害の発生が与信先に与えるデフォルト確率の変化を用いて与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用 ・財務インパクトの計算においては、与信先の業務停止期間や保有資産の毀損等を反映
分析対象	・水害
対象期間	・2022年3月末を基準とし、2100年まで
分析結果	・累計1,155億円程度

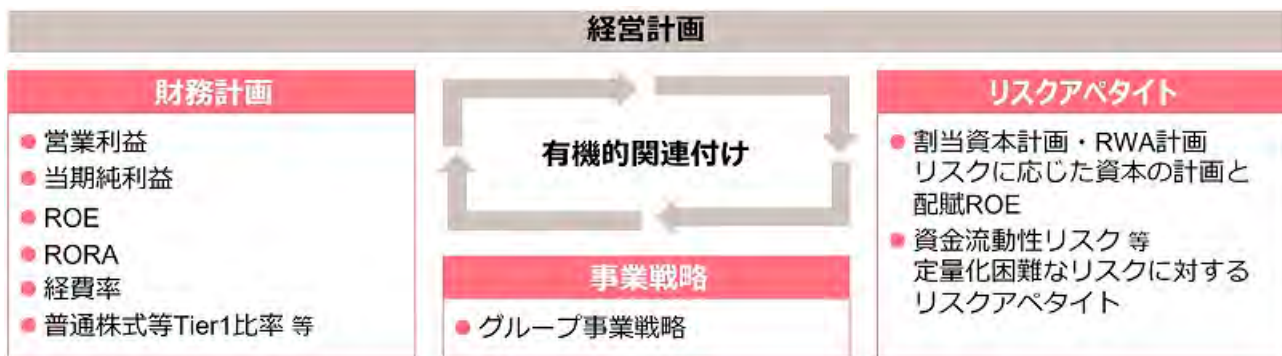
## リスク管理

### リスクアペタイト・フレームワークへの反映

2021年度より、リスクアペタイト・ステートメントに、気候変動に関するリスクを新たに追記しました。気候変動に関するリスクを適切に管理する態勢を確立・維持し、さらに発展させていくことをめざします。

### リスクアペタイト・フレームワークの概要

「リスクアペタイト・フレームワーク」とは、MUFGの事業戦略・財務計画を達成するための「リスクアペタイト」（引き受けようとするリスクの種類と量）を明確化し、経営管理やリスク管理を行う枠組みです。本枠組みの導入によって、経営計画の透明性が向上し、より多くの収益機会を追求できると同時に、リスクをコントロールした経営が可能となります。



### 統合的リスク管理における位置付け – トップリスク管理 –

MUFGは、気候変動に関するリスクの把握・評価や、情報開示の重要性を認識し、統合的リスク管理の主要な手法として採用する「トップリスク管理」において、気候変動に起因するリスクをトップリスクと位置付けています。また、気候変動に関するリスクは、中長期的に顕在化、深刻化する可能性が高いという性質も認識しています。MUFGおよび主要子会社においては、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上でリスクコントロール策を講じています。

### トップリスク管理

MUFGは、各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当グループにもたらされる損失の内容をリスク事象と定め、その影響度と蓋然性に基づき、重要度の判定を行っています。その上で、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして特定しています。

## 気候変動に関するリスクの概要

リスクシナリオ (例)	リスク対応策 (例)
<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損</li> <li>取引先への影響を通じた当社与信ポートフォリオ管理・運営への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル宣言に基づく各種施策の推進、TCFD提言に沿った情報開示、シナリオ分析の拡充</li> <li>パリ協定に整合的なGHG排出量の中間目標設定や環境・社会フレームワーク改定、取引先とのエンゲージメントの強化</li> </ul>

## グループ・グローバルベースでの管理枠組み構築

MUFGは、気候変動に関するリスクへの対応の強化に向けて、グループ・グローバルでのプロジェクトチームを設置しました。規制動向等の把握・共有やリスク管理の枠組みをグループ・グローバルで構築することを通じて、適切な対応を進めていきます。

気候変動に関するリスクについての管理枠組みを検討するため、グループCRO（Chief Risk Officer）を長とし、持株・銀行・信託・証券のCRO、および持株・銀行の地域CROが参加するプロジェクトチームを設置

### 主な検討・対応事項

- 気候変動に関するリスクの分類や分析手法、リスクアペタイトの設定、リスクの与信プロセスへの反映方法として顧客のトランジションを支援する枠組みを構築
- 移行リスク・物理的リスクに係るリスク認識に関し事例を通じた整理を実施

## ファイナンスにおける環境・社会に係るリスクの管理

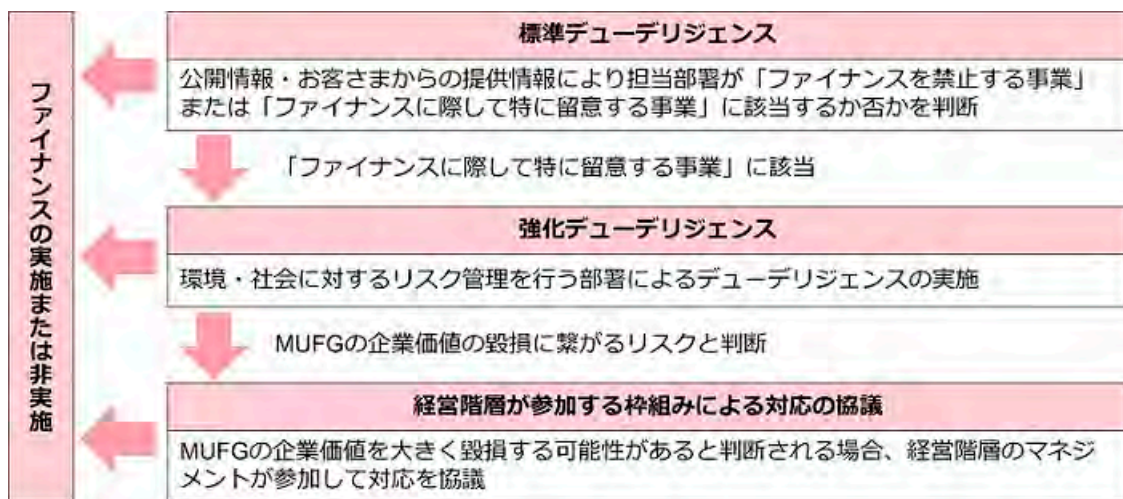
ファイナンス<sup>(注)</sup>において、環境・社会に係るリスクを管理する枠組みとして、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。石炭火力発電や鉱業（石炭）、石油・ガス等、気候変動を含む環境・社会への影響が懸念される特定のセクターについては、ファイナンスにおけるポリシーを定めるとともに、ファイナンスの対象となる事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定し、評価するためのデューデリジェンスのプロセスを導入しています。

(注) MUFGの主要子会社である銀行、信託および三菱UFJ証券ホールディングスの法人のお客さま向けの与信および債券・株式引受を指します。

## MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク



## ファイナンス対象事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセス



## 気候変動を含む環境関連セクターに係るポリシー

MUFG環境・社会ポリシーフレームワークは、2018年5月の制定以降、事業活動の変化やビジネス環境の変化に応じて定期的に見直しを行っています。

2022年4月に実施した直近の改定では、気候関連セクター（パーム油、鉱業（石炭）、石油・ガス）のポリシーを厳格化、改定しました。

## MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに定める環境関連ポリシー

セクター	2018	2019	2020	2021	2022	改定内容
石炭火力発電	制定	改定		改定		お客さまに取得を求める認証をRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) に限定
森林		制定		改定		
パーム油		制定		改定	改定	発電事業向けの新規の一般炭採掘事業へのファイナンスを禁止
鉱業（石炭）		制定			改定	
石油・ガス			制定		改定	シェールオイル・ガス、パイプラインについて、環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセスを明確化
大規模水力発電			制定			

## 赤道原則に基づく気候変動リスクへの対応

赤道原則は、インフラ・資源開発などの大規模プロジェクトが環境・社会に与える潜在的なリスクや影響を特定、評価、管理する国際的な枠組みです。銀行は、融資決定に先立ち、同原則に基づく環境社会リスク評価を実施しています。

気候変動リスクについては、GHG排出削減に資する技術的・採算的に実現可能な選択肢の検討等に加え、TCFD提言に沿った物理的リスクおよび移行リスクの特定と管理手法について事業者の対応状況を評価しています。

### 赤道原則への対応

#### 赤道原則で求められる気候変動関連対応

対象となるプロジェクト	赤道原則で求められる対応
赤道原則で用いられるリスクカテゴリーのうち、全てのカテゴリーAと、カテゴリーB (注) のうち必要とされるプロジェクト	・物理的リスクの特定と対応策
GHG排出量 (Scope1とScope2) が二酸化炭素換算で年間10万トンを超えるプロジェクト	・代替案分析の実施 ・移行リスクの特定と対応策 ・GHG排出量の公開 (毎年)

(注) カテゴリーAは「環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト」、カテゴリーBは「環境・社会に対して限定的な潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト」を指します。

## 気候変動リスク評価の事例

銀行では、融資決定に先立つ環境社会リスク評価において、事業者の気候変動対策を評価し、赤道原則に基づく気候変動リスク評価の要求事項の充足を確認しています。ここでは、銀行で環境社会リスク評価を行った個別案件の物理的リスクと移行リスクの各評価事例を紹介します。

### 物理的リスク（洋上風力発電プロジェクト）

本プロジェクトでは、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）公表の気候変動予測シナリオを用いた評価が行われました。台風による強風、海面上昇に伴う浸水などが主な物理的リスクとして特定され、これらのリスクに対応するための施設設計が講じられていることを確認しました。

#### 特定された物理的リスク

- ・急性リスク：台風による強風、洪水および高潮
- ・慢性リスク：海面上昇に伴う浸水および海岸浸食

#### 事業者による主な対応策

- ・強風に耐えうる設計のタービンを採用
- ・高潮・浸水対策として、陸域の施設（変電所など）はかさ上げを実施
- ・海岸浸食対策として、陸域の施設は海岸線から離れた場所に建設

### 移行リスク（ガス・ディーゼル複合火力発電プロジェクト）

本プロジェクトは、離島の電力需要を支えるため、老朽化した発電所に代わり、最新技術の火力発電所を建設するものです。政策・法規制リスクが主な移行リスクとして特定されましたが、本プロジェクトが所在国のカーボンニュートラル目標と整合し、またエネルギー・トランジションにも寄与することを確認しました。

#### 特定された移行リスク

- ・政策・法規制リスク
- ・カーボンプライシング導入およびGHG排出量開示に伴うオペレーションコストの増加

#### 事業者による主な対応策

- ・最新の低炭素排出型技術の採用
- ・オペレーションコスト増加を見込んだキャッシュフロー計画



## 指標と目標

### 主な指標と目標

取り組みの主な項目	指標	目標	実績
投融資ポートフォリオ ネットゼロ	Scope3 (投融資を通じた排出)	2050年ネットゼロ	—
	電力セクター 排出原単位 (gCO <sub>2</sub> e/kWh)	2030年までに156-192gCO <sub>2</sub> e/kWh (排出原単位)  349gCO <sub>2</sub> e/kWh (2019年実績)	—
	石油・ガスセクター 絶対排出量 (MtCO <sub>2</sub> e)	2030年までに2019年比削減率 15%-28% (絶対排出量)  83MtCO <sub>2</sub> e (2019年実績)	—
自社排出ネットゼロ	Scope1,2排出量	2030年ネットゼロ	343千tCO <sub>2</sub> (2020年 度)  249千tCO <sub>2</sub> (2021年度速報ベース)
ファイナンスを通じた 脱炭素化	サステナブルファイナンス取り組み実績	2030年度累計35兆円 (環境分野で18兆円)	2021年度累計14.5兆円 (環境分野で5.4兆円)
	再生可能エネルギープロジェクトファイ ナンスによるCO <sub>2</sub> 削減量	7,000万トン削減 (2019年度から2030年度の累計)	2,683万トン削減 (2019年度から2021年 度累計)
	石炭火力発電関連与信 (プロジェクトファイナンス)	2030年度に2019年度比50%削減、 2040年度目途にゼロ	2,955百万米ドル (注1,2) (2021年度末)
	石炭火力発電関連与信 (コーポレートファイナンス)	2040年度目途にゼロ	約900億円 (注2,3) (2021年度末)

(注1) 2019年度末：3,580百万米ドル

(注2) MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外

(注3) 2020年度末：約1,200億円

#### 上記以外の開示項目

- ・炭素関連資産（与信残高）の状況
- ・発電事業へのプロジェクトファイナンスにおけるCO<sub>2</sub>排出量原単位電力使用量原単位
- ・電力使用量原単位

## 投融資ポートフォリオネットゼロ（投融資ポートフォリオからのGHG排出削減目標）

指標	電力セクター：排出原単位（gCO <sub>2</sub> e/kWh） 石油・ガスセクター：絶対排出量（MtCO <sub>2</sub> e）
目標	2050年に投融資ポートフォリオからのGHG排出量ネットゼロ  電力セクター：156-192gCO <sub>2</sub> e/kWh（2030年） 349gCO <sub>2</sub> e/kWh（2019年実績） 石油・ガスセクター：2019年比削減率15%-28%（2030年） 83MtCO <sub>2</sub> e（2019年実績）

## 自社排出ネットゼロ（MUFGのScope1,2排出量）

### グループ・グローバルベース

指標	Scope1,2排出量
目標	2030年に自社GHG排出量ネットゼロ
実績	2020年度：Scope1+2合計343千tCO <sub>2</sub> e 2021年度：（速報値）Scope1+2合計249千tCO <sub>2</sub> e

詳細な取り組みは、[戦略](#)のページをご参照ください。

### 国内5社

実績	2021年度：Scope1：13,567tCO <sub>2</sub> 、Scope2：94,185tCO <sub>2</sub> （注1,2） 2021年度：銀行・信託・証券にて自社契約電力の100%再エネ化を完了 （なお2022年6月には、ニコス・アコムも含め、MUFGの国内連結子会社全社にて自社契約電力の100%再エネ化を完了しました）
----	--

CO<sub>2</sub>排出量推移/Changes in CO<sub>2</sub> Emission

計測項目/Item		単位/Unit	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	
CO <sub>2</sub> 排出量 CO <sub>2</sub> emission	Scope1	直接的なCO <sub>2</sub> 排出量 Direct CO <sub>2</sub> emissions	t-CO <sub>2</sub>	11,836	10,795	9,963	9,560	13,567
	Scope2	間接的なCO <sub>2</sub> 排出量 Indirect CO <sub>2</sub> emissions (電力：マーケット基準 Electricity: market-based)	t-CO <sub>2</sub>	202,004	186,870	184,020	162,159	94,185
		間接的なCO <sub>2</sub> 排出量 Indirect CO <sub>2</sub> emissions (電力：ロケーション基準 Electricity: location-based)	t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	—	167,614
	Scope3	その他関連のある 間接的なCO <sub>2</sub> 排出量 Other indirect CO <sub>2</sub> Emissions	t-CO <sub>2</sub>	10,598	10,309	7,959	3,526	74
		CDMクレジット等によるオフセット Offsets using CDM credits	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0
	合計 Total	電力：マーケット基準 Electricity: market-based	t-CO <sub>2</sub>	224,439	207,973	201,942	175,244	107,825
	電力：ロケーション基準 Electricity: location-based	t-CO <sub>2</sub>	—	—	—	—	181,254	
CO <sub>2</sub> 排出原単位（床面積あたりCO <sub>2</sub> 排出量） Basic unit of CO <sub>2</sub> emission (CO <sub>2</sub> emissions per unit of floor space)	電力：マーケット基準 Electricity: market-based	t-CO <sub>2</sub> /1,000m <sup>2</sup>	103	96	93	84	52	
	電力：ロケーション基準 Electricity: location-based	t-CO <sub>2</sub> /1,000m <sup>2</sup>	—	—	—	—	88	
電力使用量原単位（床面積あたり電気使用量） Basic unit of electricity use		kWh/m <sup>2</sup>	183	175	182	177	173	

(注1) 集計範囲：MUFG、銀行、信託、証券、ニコス

(注2) 電力はマーケット基準にて算出した数値

サステナブルファイナンス目標と進捗

指標	サステナブルファイナンス累計実行額
目標	2030年度までに累計35兆円（うち、環境分野で18兆円）

環境・社会課題の解決に向けて、2019年度から2030年度までの累計実行額をサステナブルファイナンス目標として設定しています。2021年度までの累計実行額は14.5兆円（うち、環境分野で5.4兆円）と順調に推移しており、2021年4月に本目標を35兆円（従前20兆円）に引き上げています。2021年度単年度では6.5兆円（うち環境分野で1.8兆円）と昨年度比1.9兆円（環境分野は同0.1兆円）の増加となりました。その他分野におけるサステナビリティ・リンク・ローンが海外を中心に大きく実績を伸ばしていることが主な要因です。

### サステナブルファイナンスの目標・実績

【単位：兆円】

分類		2019年度	2020年度	2021年度	累計	2030年度 目標
環境	再生可能エネルギー・環境関連事業向けプロジェクトファイナンスの組成等	0.5	0.6	0.6	5.4	18.0
	グリーンボンドの引受・販売	0.5	0.5	0.5		
	気候変動緩和・適応に資する事業へのコーポレート・ローン組成等	0.2	0.3	0.3		
	気候変動緩和・適応に資する事業へのファイナンシャルアドバイザー	0.8	0.3	0.3		
	その他	0.0	0.0	0.2		
社会	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資等	1.0	1.3	1.6	3.9	17.0
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6	1.4	3.2	5.2	
合計		3.5	4.4	6.5	14.5	35.0

（注）四捨五入により、合計は累計実行額と異なります。

### サステナブルファイナンス目標の定義

「サステナブルファイナンス」は、関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則およびソーシャルボンド原則など）を参考に、以下の事業に対するファイナンス（融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む）を対象範囲としています。

#### 環境分野

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業  
 【例：再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、グリーンボンドの引受・販売など】

#### 社会分野

- スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- 地域活性化、地方創生に資する事業
- 公共交通／水道設備／空港などの基本的なインフラ設備、および病院／学校／警察などの必要不可欠なサービス事業  
 【例：新産業成長サポートプログラム、地方創生プロジェクトへの融資（MUFG地方創生ファンドなど）、公共インフラ向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、ソーシャルボンドの引受・販売など】

## 再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンスによるCO<sub>2</sub>削減目標の設定

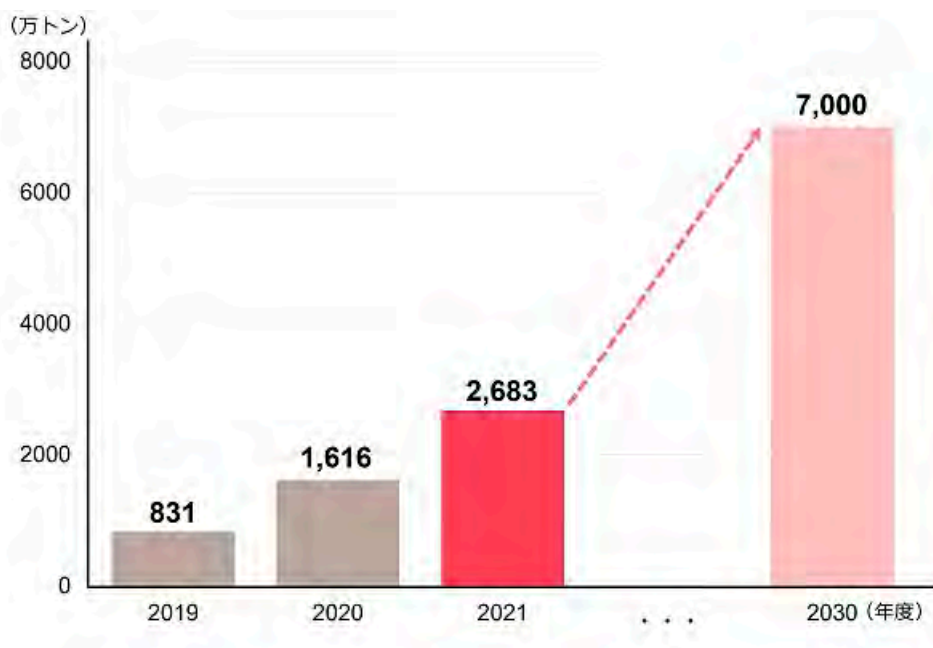
指標	再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンスによるCO <sub>2</sub> 削減量
目標	7,000万トン削減（2019年度から2030年度の累計）
実績	2,683万トン削減（2019年度から2021年度の累計）

ファイナンスによる環境へのインパクトを定量的に把握・開示する取り組みとして、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスに関し、2019年度から2030年度の累計で7,000万トン<sup>(注1)</sup>のCO<sub>2</sub>を削減する目標を設定しました。これは、日本の約半分の世帯の年間CO<sub>2</sub>排出量に相当<sup>(注2)</sup>します。

2021年度は1,068万トンの削減効果がありましたが、これは風力発電向けファイナンスの件数積み上げと太陽光発電向けの大口のファイナンス実施が主な要因となっています。

(注1) 各年度内に引受した再生可能エネルギープロジェクトの発電量、設備利用率、排出係数より算出した、1年間のCO<sub>2</sub>削減効果の累計値MUFGの引受への寄与度を考慮後の値

(注2) 環境省調査「家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査（家庭CO<sub>2</sub>統計）」に基づきMUFGにて作成



## 炭素関連資産（与信残高）の状況

指標	炭素関連資産（与信残高）
----	--------------

TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクを定量的に把握するため、炭素関連資産について、与信残高<sup>(注1)</sup>の状況を開示しています。

2021年度末の総額は60.9兆円<sup>(注2)</sup>（エネルギー：8.2兆円、ユーティリティ：8.3兆円、運輸：12.2兆円、素材・建築物：27.8兆円、農業・食料・林産物：4.4兆円）となります。

## 炭素関連資産（与信残高）

	与信残高2021年度末	割合
<b>エネルギー</b>	<b>8.2</b>	<b>5.1%</b>
石油・ガス	7.8	4.8%
石炭	0.3	0.2%
<b>ユーティリティ</b>	<b>8.3</b>	<b>5.1%</b>
電力	6.8	4.2%
石炭火力	1.2	0.7%
ガス火力・送配電等	5.6	3.5%
ガス供給等	1.5	0.9%
<b>運輸</b>	<b>12.2</b>	<b>7.6%</b>
航空貨物	0.7	0.4%
旅客貨物	0.9	0.6%
海上輸送	1.6	1.0%
鉄道輸送	1.7	1.1%
トラックサービス	2.0	1.2%
自動車及び部品	5.3	3.3%
<b>素材・建築物</b>	<b>27.8</b>	<b>17.2%</b>
金属・鉱業	4.1	2.5%
化学	4.6	2.9%
建築資材	0.6	0.4%
資本財	6.8	4.2%
不動産管理・開発	11.7	7.3%
<b>農業・食料・林産物</b>	<b>4.4</b>	<b>2.7%</b>
飲料	1.0	0.6%
農業	0.3	0.2%
加工食品・肉	2.2	1.4%
製紙・林産物	0.9	0.6%
<b>炭素関連資産</b>	<b>60.9</b>	<b>37.8%</b>
<b>全セクター合計</b>	<b>161.3</b>	<b>100.0%</b>

(注1) 貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン空枠等の合計

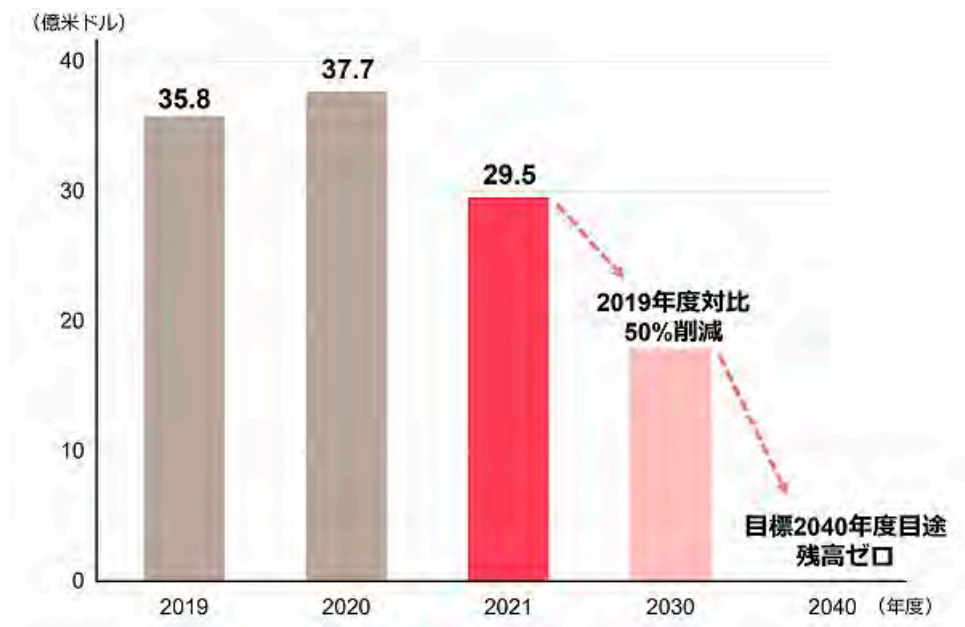
(注2) 2021年10月TCFD提言の改訂を踏まえ、従来のエネルギー・ユーティリティに加えて、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物に対象を拡大。ユーティリティセクターに属する与信から再生可能発電向けの与信は除外。計数にはパートナーバンク（MUFGユニオンバンク、クルンシィ（アユタヤ銀行）、ダナモン銀行）を含む。与信先の主たる事業（売上／電源構成が最大のもの）に基づくセクター分類。

(注3) インターバンク取引、政府系機関や中央銀行宛て与信等は除く

## 石炭火力発電関連与信 - プロジェクトファイナンス -

指標	石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンス（貸出金残高）
目標	2030年度に2019年度比50%削減、2040年度目途にゼロ（注）
実績	2,955百万米ドル（2021年度末）

MUFGは、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、新設の石炭火力発電所へのファイナンスを原則実行しないことを定めており、石炭火力発電向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高も、これを2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目途にゼロとすることを目標として設定しています。なお今年度末実績は昨年度末比で819百万米ドルの減少となっていますが、個別案件の返済（約定弁済を含む）と円安進行に伴う円建残高の評価減が主な要因です。



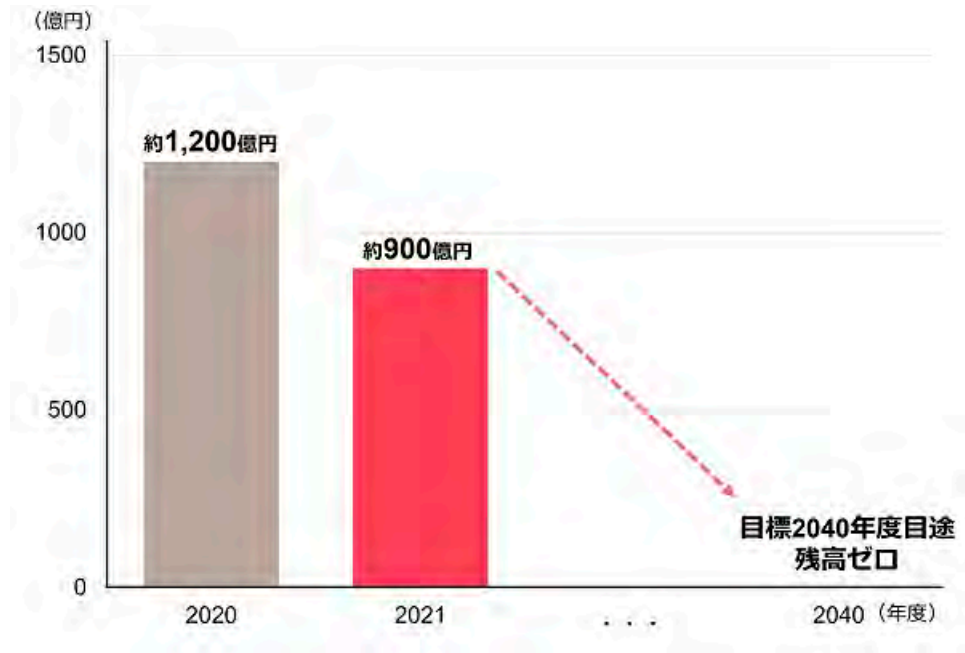
（注） 但し、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外します。

## 石炭火力発電関連与信 - コーポレートファイナンス -

指標	石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス（与信残高）
目標	2040年度目途にゼロ（注）
実績	約900億円（2021年度末）

2022年4月、電力セクターのお客さまに対する与信のうち、石炭火力発電所向けコーポレートファイナンスの残高を2040年を目途にゼロにすることを新たに目標として設定しています。

今後も石炭火力発電事業を営むお客さまとの脱炭素化に向けたエンゲージメント（対話）を通じて、グリーン、トランジション、イノベーションへの投融資を積極的に進めていきます。



（注） 但し、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外します。

## 発電事業に対するプロジェクトファイナンスが環境に及ぼすインパクト

指標	発電事業へのプロジェクトファイナンスにおけるCO <sub>2</sub> 排出量原単位（注）
----	---

化石燃料（石炭・石油・ガス）火力発電、および再生可能エネルギー発電事業を対象として、発電事業に対するプロジェクトファイナンスが環境に及ぼすインパクトを計測することを目的として算定しています。

（注） 各年度末における原単位については、当該年度に実施したプロジェクトファイナンスのみから算出

【単位：t-CO<sub>2</sub>/MWh】

2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
0.410	0.368	0.385	0.242	0.231

## 電力使用量原単位

指標	電力使用量原単位（電力使用量／延べ床面積）
目標	2030年度に2009年度比で19.0%削減
実績	2021年度：同20.0%削減



銀行では、環境負荷軽減目標として、電力使用量原単位について2020年度および2030年度の削減目標を定めています。

2021年度の削減実績は、2009年度比20.0%となり、目標を達成しています。

2030年度目標についても、さらに高い目標設定や、対象範囲のグループ内での拡大といったさらなる環境負荷の削減を推進していきます。

## 船舶ファイナンスにおける年間CO<sub>2</sub>排出削減達成度 – ポセイドン原則 –

2021年3月、銀行は「ポセイドン原則」に署名、参画しました。同原則は、国際海事機関（IMO）が掲げるGHG排出削減目標達成や戦略実現に向けて、海運業界の気候変動への取り組みに対して金融面から貢献することを目的としています。

署名金融機関の一員として、2022年度は、2021年度12月末基準のファイナンス対象となる船舶毎の年間CO<sub>2</sub>排出量データを基に、当行の船舶ファイナンスポートフォリオ全体でのCO<sub>2</sub>排出削減達成度を算出し、その結果をポセイドン原則協会に提出します。協会が署名金融機関全体の結果公表後に当行も結果を公表します。初回の公表以降、毎年公表を予定しています。

## 移行リスク・物理的リスクの影響を受ける資産・業務等

移行リスク・物理的リスクの影響を受ける資産・業務について、MUFGは移行リスク・物理的リスクそれぞれに対してシナリオ分析を行っています。詳細な取り組みは、[戦略](#)のページをご参照ください。

## 気候変動対応に応じた役員報酬等

気候変動対応に応じた役員報酬等についての詳細な取り組みは、[ガバナンス](#)のページをご参照ください。

## 今後のアクションプラン

MUFGは、「MUFGカーボンニュートラル宣言」においてコミットした2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ等の実現に向けた取り組みを進め、世界が直面している最も深刻な問題の一つである気候変動への対応を牽引していきます。

さらに、TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクと機会に対し、取締役会の監督のもとで引き続き取り組みを進め、その状況については、適時・適切かつ積極的に開示します。

### 気候変動への取り組みに係るアクションプラン

開示推奨項目	アクションプラン（～2022年度中）
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TCFD提言を踏まえた気候変動への取り組み状況や課題、情報開示等について、サステナビリティ委員会にて審議した上、経営会議に報告後、取締役会に報告・審議</li> <li>・ 「カーボンニュートラル実現に向けた取り組み」に係る社外取締役向け説明会（エデュケーショナル・セッション）の実施</li> <li>・ 気候変動に関するリスクおよび機会を評価・管理する経営陣に対して、気候変動への対応の他、生物多様性や人権等の社会課題への対応に係る勉強会の実施</li> </ul>
戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MUFGカーボンニュートラル宣言の具体化・推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>－ 投融資ポートフォリオの2050年ネットゼロに向けた、セクター別2030年中間目標の追加開示検討</li> <li>－ 自社排出の2030年ネットゼロに向けたロードマップの策定</li> </ul> </li> <li>・ エンゲージメントの深化と、エンゲージメントを踏まえた多様なソリューション提供</li> <li>・ シナリオ分析対象セクターの拡大</li> </ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファイナンスポリシー（MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク）の継続的な見直し</li> <li>・ 気候変動関連リスク管理体制の確立・維持および管理方法や与信プロセスへの反映方法等の継続検討</li> </ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Scope3（投融資を通じたGHG排出）におけるセクター別中間目標の追加開示検討</li> <li>・ Scope1,2（自社からのGHG排出）における、グローバルでの排出量集計・開示と再生可能エネルギー切替等のGHG削減施策の実行</li> </ul>

## アセットマネージャーとしての気候変動対応

### アセットマネージャーとしてのTCFD対応

MUFG傘下のアセットマネジメント会社は、TCFDにアセットマネージャーとして賛同し、受託しているポートフォリオの運用を通じ、投資先の気候変動への対応状況を分析し、影響度を評価する取り組みを進めています。信託は、TCFDが推奨する、気候変動関連のリスクおよび機会に関して主要4要素（「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」）に沿って開示しています。気候変動に関する情報開示を行うことで、お客さまにポートフォリオの状況をご理解いただくと同時に、投資先企業へ気候変動への対応を働きかけていきます。

[責任投資への取り組み](#) □

### ポートフォリオのGHG排出量関連指標

MUFGでは、受託しているポートフォリオについて株式と社債を対象に、気候変動関連のリスクと機会を測定・評価する指標として、GHG排出量関連指標（GHG総排出量、カーボンフットプリント、加重平均炭素排出係数）を計測し評価しています。GHG排出量関連指標の測定に際しては、Institutional Shareholder Services (ISS) 社を通じたデータ収集および分析手法により算出を行っています。MUFG AM<sup>(注)</sup> と、ファースト・センティア・インベスターズを合算した全投資先の年間GHG総排出量（Scope1およびScope2）の分析結果は、22.4百万tCO<sub>2</sub>e（2022年3月末時点）となることを確認しています。

(注) 信託およびその子会社である三菱UFJ国際投信、エム・ユー投資顧問、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)

GHG総排出量 (Scope1~2：百万t-CO <sub>2</sub> e)	カーボンフットプリント (t-CO <sub>2</sub> e/ 百万米ドル)	加重平均炭素排出係数 (t-CO <sub>2</sub> e/ 百万米ドル)
22,442	61.63	148.98

### GHG排出量関連指標

- ・ GHG総排出量（Total Carbon Emissions）：ポートフォリオに関連したGHG総排出量
- ・ カーボンフットプリント（Carbon Footprint）：GHG総排出量を、ポートフォリオの時価で割った値
- ・ 加重平均炭素排出係数（WACI-weighted average carbon intensity）：ポートフォリオの構成比率に応じて投資先企業の売上当たり原単位排出量を加重平均した値

## 分析を通じた気候変動リスクの把握

### シナリオ分析

MUFGでは、IEA（注1）が2019年に公表したパリ協定（気温上昇を2℃より十分下方に抑えるとともに1.5℃に抑える努力を継続すること）に基づく「Sustainable Development Scenario（SDS）（注2）」によるISS社の分析手法により、受託している株式、社債を対象として、ポートフォリオに含まれる投資先企業の2050年までのGHG総排出量の移行経路を予測しました（注3）。

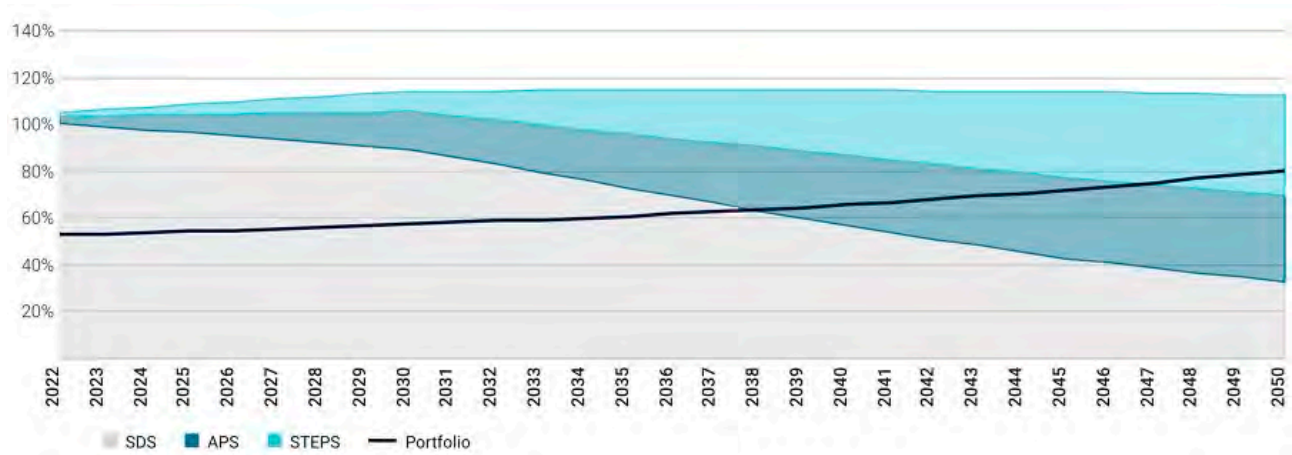
分析評価の結果、対象資産を単一ポートフォリオとしてGHG総排出量の推移を予測したところ、現時点において、ポートフォリオの対象企業は許容されているGHG排出量の約60%を占めており、2038年には「SDS」を超過する見通しです。MUFGは分析結果を踏まえ、中長期的な移行リスクを抑制するべく投資先企業に働きかけることが重要であると考えています。

（注1） IEA：International Energy Agency 国際エネルギー機関

（注2） SDS（Sustainable Development Scenario）：パリ協定達成に向けた温暖化政策や投資が実施、SDGsなど持続可能な開発目標の達成に向けて進展するシナリオ

（注3） 分析対象は、化石燃料生産業をのぞく全業種：Scope1～2、化石燃料生産業：Scope3、電力：Scope1

### 投資先企業のGHG排出量の移行経路



## アセットマネジメント会社としての気候変動への取り組み

MUFGは、気候変動が社会や経済に大きな影響を与え、ひいてはお客様のポートフォリオの価値を毀損させるリスクを認識しています。一方で投資先企業が先見的に対応することで、気候変動の影響が大きなビジネス機会になり得ると考えています。アセットマネジメント会社として気候変動がポートフォリオにもたらすリスクと機会を踏まえ運用能力の向上に努めることはもちろんですが、投資先企業との対話を通じて適切な対応を促し、またその他のステークホルダーとも連携することを通じて気候変動課題の解決に貢献できると考えています。

### 重大な「ESG課題」として気候変動を位置付け

MUFGは、マテリアリティ・マトリックスにおいて、「社会における重要度」、「MUFG AMの運用における重要度」の視点から、資産運用におけるESG課題をマッピングしています。その中で、気候変動対応を、特に「重大なESG課題」の一つとして特定しています。（マテリアリティ・マトリックスの採用は本邦運用機関初）投資価値向上のためには、気候変動への取り組みは不可欠であると考えています。投資先とのエンゲージメント等により、脱炭素社会への円滑な移行に貢献します。



次の4つの分野を中心に、MUFG AMは気候変動課題への対応に取り組んでいます。

### エンゲージメント/議決権行使

投資による資金供給・回収だけでは、実世界におけるGHG削減への効果は限定的であると言わざるを得ません。MUFGは、エンゲージメント（投資先との「目的を持った対話」）や議決権行使を通じて、個々の投資先企業がGHG排出量の削減に取り組むことを促しています。そのことが、気候変動問題を円滑な解決に導くと同時に持続的な投資価値の向上につながると考えます。MUFGは投資先の持続的な価値向上の観点から、ESG課題についてエンゲージメントを行っています。

また、グローバルな投資家のイニシアティブであるCA100+（Climate Action 100+）に参画しています。CA100+は、GHG排出量の多い企業約160社を対象として協働して排出量削減に向けた取組みを促すエンゲージメントを行っています。リードインベスターの一社として、対象となる日本企業へのエンゲージメントを主導しています。

### 気候変動対応としての運用商品

MUFG-AMは原則として受託財産に係る全ての運用資産について、ESGの観点を運用プロセスへ組み込む工夫を進めています。その中でも気候変動問題への対応に着目した運用商品につきましてはお客さまのニーズに合わせて、ローカーボン・インデックス連動型パッシブ運用や、持続可能なエネルギーに着目したアクティブ運用などの運用商品をご提供しています。

＜ご提供している運用商品（例）＞

- ・ MAX I Sカーボン・エフィシエント日本株上場投信
- ・ iSTOXX MUTB Japan Low Carbon Risk 30指数連動型運用
- ・ グリーン・テクノロジー株式ファンド（アクティブ・外部委託）
- ・ サステナブル・エネルギーファンド（アクティブ・外部委託）

### イニシアティブとの連携

Net Zero Asset Managers initiative（以下NZAM）は、気候変動問題の解決に取り組む資産運用会社を中心としたグローバルなイニシアティブです。NZAMは、パリ協定で合意された目標（世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする）を達成するために、同協定の趣旨に賛同した世界の資産運用会社が2050年までに投資先のGHG排出量のネットゼロ実現をめざすもので、MUFG AMは2021年11月から参画しています。NZAMに参画する運用会社は、a.脱炭素化を支援するためのアセットオーナーと

の協働、b.ネットゼロ達成に向けた中間目標の設定、c.5年ごとの中間目標の見直し、が求められますが、このうち中間目標の設定については、2022年10月をめどに公表する予定です。

**2017年12月 CA100+に加盟**  
全世界でGHG排出量の影響が大きい約160社に対して協働でエンゲージメントを行うイニシアティブ。MUFGは日本企業2社の対話を主導

**2018年8月 CDPに加盟**  
機関投資家が連携し、投資先企業に対して気候変動戦略やGHG排出量の開示を求めるプロジェクト。MUFGは、投資先の非財務情報開示を評価するESGデータベースとして活用

**2019年5月 アセットマネージャーとしてTCFDに賛同**  
2020年から受託しているポートフォリオのGHG排出量を計測し、TCFD提言に基づく情報開示を開始

**2019年11月 AIGCCに加盟**  
気候変動に対応するため、アジア太平洋地域の金融機関や投資家で構成されるイニシアティブ。MUFGは、ボード・コミッティ・メンバーとして貢献

**2021年11月 NZAMIに加盟**  
気温上昇を1.5°Cに抑える国際的な取り組みに整合する、2050年までのGHG排出量ネットゼロをめざす、運用会社中心のイニシアティブ。  
MUFGは、2050年までのネットゼロ達成に整合する運用資産の割合について、2030年の中間目標を2022年10月までに設定

A proud participant of:  
**Climate Action 100+**  
Global Investors Driving Positive Change

**CDP**  
INVESTOR SIGNATORY

**TCFD**

**ASIA INVESTOR GROUP ON CLIMATE CHANGE**

### サステナブル投資に関する調査・研究と情報発信

2021年5月、MUFGとその傘下の資産運用会社であるファースト・センティア・インベスターズは協働で「MUFGファースト・センティア・サステナブル投資研究所」を設立しました。同研究所は、サステナブル投資の普及と世界の資本市場の発展、ESG課題の解決を推進し持続可能でより良い世界の騒動に貢献することを目的に、中立性の高い実践的なりサーチ情報を世界の機関投資家に発信しています。



## 赤道原則への対応

大規模プロジェクトによる環境・社会リスクと影響を特定、評価し、管理するための枠組みである赤道原則（Equator Principles）の採択と遵守を通じ、持続可能な環境・社会の実現に貢献しています。

### 赤道原則に基づく環境・社会配慮確認

大規模なインフラ整備や資源開発などのプロジェクトは、プロジェクトサイトおよびその周辺の自然環境や地域社会に対して、負の影響を及ぼす可能性があります。

こうした自然環境や地域社会が受ける負の影響に対処するため、銀行は2005年に赤道原則を採択し、プロジェクトを推進するお客さまに対して、同原則に基づく環境・社会配慮をお願いしています。

具体的には、プロジェクトへの融資決定に先立ち、お客さまと協力して環境・社会に対するリスクと影響を特定、評価し、それらを回避、最小化、緩和、またはオフセットする対策がとられていることを確認します。また、融資実行後も、環境・社会リスクが顕在化していないか継続的にモニタリングします。

このように、赤道原則に基づくプロジェクトの環境・社会配慮確認を通じ、お客さまの環境・社会リスク管理をサポートするとともに、持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

#### 赤道原則について

赤道原則は、プロジェクトに起因する環境・社会に対するリスクと影響を、資金の貸し手として、または資金調達に関するアドバイザーとして、お客さまと協力して体系的に特定、評価し、管理するため、民間金融機関が中心となり策定した枠組みです。2022年6月末現在、世界で134の金融機関が赤道原則を採択しています。

赤道原則は2019年11月に改訂版となる第四版が採択され、銀行は2020年7月1日以降にお客さまよりマンデートを取得したものについては第四版を運用しています。適用対象はプロジェクトファイナンス、プロジェクトファイナンス・アドバイザーサービス、プロジェクト紐付きコーポレートローン、ブリッジローン（つなぎ融資）、プロジェクト紐付きリファイナンスとプロジェクト紐付き買収ファイナンスです。

赤道原則を採択した金融機関は、社内方針や手続きに赤道原則を組み入れており、赤道原則を遵守しない、または遵守できないプロジェクトに対しては融資を行いません。

赤道原則本文については、赤道原則協会のウェブサイト（[www.equator-principles.com](http://www.equator-principles.com)）（英語原文、日本語訳）をご覧ください。



## 環境・社会配慮確認について

銀行は、プロジェクトの環境・社会配慮確認を「赤道原則運用ガイドライン」に基づいて行なっています。

[赤道原則運用ガイドライン \(PDF / 613KB\)](#)

### 「サステナブルビジネス部」による環境・社会配慮確認

銀行では、プロジェクトの環境・社会配慮、およびその他の関連業務をサステナブルビジネス部が担っています。

<環境・社会配慮確認の体制／仕組み>



### 環境・社会配慮確認のプロセス

まず、赤道原則の原則1に従い、プロジェクトの環境・社会に対する潜在的なリスクと影響の程度に応じてプロジェクトにカテゴリーを付与します。次に、付与したカテゴリーに応じて要求される環境・社会配慮をお客さまにお願いします。

原則1	カテゴリーの定義
カテゴリーA	環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト。
カテゴリーB	環境・社会に対して限定的な潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト。
カテゴリーC	環境・社会に対しての負のリスク、または、影響が最小限、または全くないプロジェクト。

例えば、カテゴリーAを付与したプロジェクトについては、赤道原則の原則2から原則10までの各原則が求める環境・社会配慮が実施されていることを確認します。



例：カテゴリーAを付与したプロジェクトに求められる環境・社会配慮	
原則2 (注1)	環境・社会アセスメント（必要に応じて、人権に対する潜在的な負の影響と気候変動リスクに関する評価を含む）の実施
原則3 (注2)	環境・社会アセスメントに適用される環境・社会基準の遵守状況の確認
原則4	環境・社会マネジメントシステムの構築
	環境・社会マネジメントプランの作成（必要に応じて赤道原則アクションプランも作成）
原則5 (注3)	影響を受ける地域社会、労働者などに対するステークホルダー・エンゲージメントの実施
原則6	影響を受ける地域社会などからの苦情を処理するメカニズムの構築
原則7	独立した環境・社会コンサルタントによるアセスメント文書のレビュー
原則8	誓約条項の融資契約書への織り込み
原則9	独立した環境・社会コンサルタントによるモニタリングと報告の検証
原則10	環境・社会影響評価書（少なくとも要約。適切な場合は、人権と気候変動に係るリスクと影響の要約を含める）のオンライン上での開示
	GHG排出量が二酸化炭素換算で年間10万トン超の場合、プロジェクト操業期間中のGHG排出量（スコープ1とスコープ2の合計。適切な場合には、GHG排出効率値）の公表 機密情報に該当しないプロジェクト固有の生物多様性データの、地球規模生物多様性情報機構（GBIF）や国内および国際的なデータリポジトリとの共有（推奨）

(注1)

原則2では、人権に関するリスクと影響を評価する際には、**国連ビジネスと人権に関する指導原則**（United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights : UNGPs)を参照することと定めています。また、気候変動リスクアセスメントは、**気候変動関連財務情報開示タスクフォース**（The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD）の**物理的リスク**と**移行リスク**に沿って行われることと定めております。気候変動リスクアセスメントでは以下の対応が求められています。

- ・ 全てのカテゴリーAと、カテゴリーBのうち必要とされるプロジェクトについては、該当する物理的リスクの検討
- ・ 全てのプロジェクトについて、スコープ1とスコープ2合計のGHG排出量がCO<sub>2</sub>換算で年間10万トン超になると見込まれる場合は、関連する移行リスクの検討、および排出量が少ない他の選択肢と比較した代替案分析の実施

(注2)

原則3では、プロジェクトが実施される国（プロジェクト所在国）が「**指定国**」か「**指定国以外の国**」により、プロジェクトが遵守しなければならない環境・社会基準を以下のように定めています。

- ・ 「指定国」：プロジェクト所在国の環境・社会関連法規制、許認可。（左記の適用基準に加えて、プロジェクト固有のリスクに対し国際金融公社（IFC）パフォーマンススタンダード（"IFC Performance Standards on Environmental and Social Sustainability"）のいずれか、または複数の条項をガイダンスとして適用する場合があります）
- ・ 「指定国以外の国」：プロジェクト所在国の環境・社会関連法規制、許認可に加えて、IFCパフォーマンススタンダードと、世界銀行グループ 環境・衛生・安全（EHS）ガイドライン（"World Bank Group Environmental, He

alth and Safety Guidelines")。

ただし、上記の基準はお客さまに遵守をお願いする最低限の水準を示したものであり、当行としてお客さまに追加的な基準の遵守をお願いさせていただく場合があります。

(注3)

原則5では、IFCパフォーマンススタンダード第7項の13～17節に記載されているような特別な状況下にあるプロジェクトについては、適格な独立したコンサルタントにより、先住民族とのコンサルテーションプロセスとその結果を、所在国の法律およびIFCパフォーマンススタンダード第7項の要求事項に照らして評価することと定めています。

IFCパフォーマンススタンダード第7項が定める「特別な状況」

- ・先住民族が伝統的に領有、または、慣習的に使用している土地と自然資源に対する影響があるプロジェクト
- ・伝統的に領有、または、慣習的に使用している土地と自然資源からの先住民族の移転を必要とするプロジェクト
- ・先住民族のアイデンティティにとって不可欠な重要な文化遺産に著しい影響があるプロジェクト
- ・商業的な目的で彼らの文化遺産を使用するプロジェクト

IFCパフォーマンススタンダードおよびEHSガイドラインについては、[国際金融公社（IFC）公式ウェブサイト（英語）](#)をご覧ください。

- ・ [IFCパフォーマンススタンダード（英語）](#) □
- ・ [EHSガイドライン（英語）](#) □

## 現地実査

サステナブルビジネス部は、必要に応じて現地実査を実施し、世界各地のプロジェクトサイトにおけるお客さまの環境・社会配慮の実施状況の確認に役立てています。



(サイト実査の様子-1)



(サイト実査の様子-2)

## ファイナンシャル・アドバイザーサービスのサポート

プロジェクトファイナンスによる資金調達を考えているお客さまへのアドバイザーサービスにおいても、必要に応じて開発の早い段階からサステナブルビジネス部が関与し、赤道原則への対応をお手伝いしています。

## 研修の実施

従業員の環境・社会配慮確認に対する理解を深め、赤道原則の考え方や手続きを浸透させることを目的として研修を実施しています。

この研修は、主に国内外のプロジェクトファイナンスや審査担当者を対象に実施し、それ以外の従業員についても環境・社会配慮確認に対する理解が深まるように、社内広報等を通じて全社的な浸透を図っています。また、お客さま等への研修も、ご要望に応じて随時実施しています。



研修の様子

## 環境社会配慮確認・カテゴリーに関する情報開示

銀行は、年度毎にフィナンシャル・クローズしたプロジェクトファイナンス案件およびプロジェクト紐付きコーポレートローン案件、同期間にマndेटを取得したプロジェクトファイナンスアドバイザーサービスについて、赤道原則および銀行の「赤道原則運用ガイドライン」に基づき、毎年9月末頃に「環境社会配慮確認・カテゴリーに関する情報開示」を更新しています。

なお、銀行は、各プロジェクトの環境・社会に対する潜在的なリスクと影響の程度に応じて、「赤道原則運用ガイドライン」に基づき、国際金融公社（IFC）のパフォーマンススタンダード、世界銀行の環境・衛生・安全（EHS）ガイドラインを参照しながら、カテゴリーを付与しています。特にカテゴリーAの評価に際しては、OECD コモンアプローチや公的機関のガイドライン等も参照し、赤道原則のカテゴリー定義に従い判断しています。

[2020年度環境社会配慮・カテゴリーに関する情報開示及び第三者保証（PDF / 2.11MB）](#)

✓マークのある2020年度実績は、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しています。

用語集



# 自然資本・生物多様性

▼ 自然資本・生物多様性とは ▼ 主な取り組み

## 自然資本・生物多様性とは

自然資本は、水の浄化や気候の調整をはじめとする生態系サービス等を通じて企業や社会に水、食料、鉱物等の便益をもたらすストックで、動物、植物、水、土壌、大気等から構成されています。  
生物多様性は、自然資本の一部である動物、植物の多様性であり、洪水や干ばつといった自然災害からの回復、炭素循環と水循環、土壌形成を下支えることで自然資本を健全で安定な状態に保つ役割があります。



(出典：自然資本プロトコル 日本語版12ページ)

## 主な取り組み

### MUFG環境方針、MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

MUFGは、MUFG環境方針やMUFG環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、以下のとおり方針を定めています。

## MUFG環境方針

（抜粋）「私たちの社会は、豊かな生物多様性の恵みの上に成り立っており、その維持・保全是、持続可能な社会を実現するための基盤となるものです。MUFGは、商品・サービスの提供を通じて、生物多様性を保全する事業を支援するとともに、グループ各社の商品・サービスが生物多様性へ負の影響を及ぼすことが無いように適切に対応します。」

## MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

環境・社会に対するリスクまたは影響の性質や重大性に鑑み、ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業、ユネスコ世界遺産へ負の影響を与える事業、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業等を、「ファイナンスを禁止する事業」に定めています。また、「ファイナンスに際して特に留意する事業」として、保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業や鉱業（石炭）、石油・ガス、大規模水力発電、森林、パーム油等のセクターを定めており、ファイナンスの実行を検討する際には生態系への影響とその対応をはじめ、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

## イニシアティブ

### 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）およびGlobal Canopyによって2021年6月に発足された国際イニシアティブです。企業が自然に関連した情報開示を行うことにより、資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」（自然に対して良い影響）へ転換させることをめざしています。TNFDフォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体であり、TNFDに関連する情報の共有や枠組みの策定に向けた技術的支援などを行う組織です。MUFGは、グループ一体で自然資本や生物多様性への取り組みを進めるために、2022年2月にTNFDフォーラムに参画しました。また、2022年6月に発足した日本協議会の会合にも参加しています。また、フレームワークベータ版で示されたLEAPアプローチ（注）を参照し、フォーラムメンバーである三菱UFJリサーチ&コンサルティングとともに自然資本に関するリスクの分析に着手しています。今後もフォーラムメンバーとして、議論へ積極的に参加することで、持続可能な環境・社会の実現に一層貢献していきます。

（注）自然資本に関する実践的なリスク評価手法として提唱されたアプローチであり、企業が自社と自然との接点を発見(Locate)し、自然への影響と依存度を評価(Evaluate)、更に自然に関するリスクと機会を査定(Assess)した上で、それらのリスクと機会に応じた事業戦略の策定と開示を準備(Prepare)するという、4つのステップで構成される。

### 生物多様性のための30by30アライアンス

本アライアンスは、環境省にて策定された30by30ロードマップに盛り込まれた各種施策を実効的に進めていくための有志連合として、2022年4月に発足しました。アライアンス参加者は30by30目標達成に向けた直接的な保全地域の確保、または保全活動の支援に取り組み、その内容を発信します。

MUFGは本アライアンスの趣旨に賛同し、発足と同時に参画しました。



## 経団連生物多様性宣言

MUFGは、2018年10月に改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しています。この宣言・行動指針は、「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指すものであり、事業活動の中に、低炭素・脱炭素化、資源循環、生物多様性保全といった、幅広い環境活動を取り込む「事業活動と環境対策の統合」を求めています。MUFGはこのような考え方に基づく、取り組みを推進します。



### 自然資本・生物多様性保全活動

#### 森林の循環利用サイクル促進に向けた支援

近年、木材生産のために育成された人工林の放置が深刻な社会課題の一つとなっており、樹を「植える」だけでなく、「育てる」「収穫する」「使う」という循環利用サイクルを広げていく必要性が高まっています。MUFGは、これまで行ってきた多数の植樹プロジェクトに加え、森林の循環サイクルを推進する特定非営利活動法人森のライフスタイル研究所<sup>(注)</sup>への支援を通じて、今後も森の豊かな恵みを次の世代に残せるよう取り組んでいます。

(注) 2003年に任意団体としてスタートした特定非営利活動法人。市民や企業による「森づくり活動」、「企業の木づかい活動（社員参加型環境・社会貢献活動プログラムの提供）」、「母と子の野外体験活動」の3つを事業の柱として活動。



#### ピーターラビット™未来へつなぐ森

信託は2022年3月、山梨県富士河口湖町、小立財産区管理会、富士北麓森林組合と森林整備協定を締結、山梨県南都留郡富士河口湖町小立にある1.67haの山林を「ピーターラビット™未来へつなぐ森」と名付け、新たに森林・水源保全を通じた生物多様性保全に向けた取り組みを開始しました。これまで、2009年5月に同様の協定を結び埼玉県長瀬町で森林保全活動を実施してきましたが、新たな森林を育む活動に取り組みます。森林は国土の保全、生態系の保全、地球温暖化の防止などさまざまな働きを持っています。とりわけ水源地域の森林は水資源の貯留、水質の浄化などいわゆる水源かん養機能を発揮することにより、安全で良質な水の安定的な供給に重要な役割を果たしています。これからも役職員一同、森を慈しみ健全な森林を整備していくことが大切だと考えています。



事業外活動を通じた社会課題解決

## アコムの森

アコムは、はコンタクトセンターが所在する神奈川県および大阪府において従業員参画型の森林保全活動を実施することで、環境保全に貢献するとともに、従業員の社会貢献への参画意識や環境への関心の醸成を企図しています。



## マングローブ植林活動の推進

マングローブは、海洋および沿岸の生態系の貴重な資源であり、経済、社会、及び環境の持続可能性の観点で不可欠な存在です。マングローブの木を植えることは、土壌侵食に対する自然の障壁構築に役立つだけでなく、保護価値が高く研究対象となるような生物多様性に富んだ自然環境の創出にも貢献します。

クルンシィ（アユタヤ銀行）では、2012年より政府機関や自治体と協働し、マングローブ植林活動に継続的に取り組んできました。また、ダナモン銀行でも地場企業や当局と協働し、インドネシアのさまざまな地域でマングローブ植林活動に取り組んでいます。

クルンシィ：Mangrove Reforestation Activity（英語）

ダナモン銀行：2022 Danamon Peduli Environmental Care activity（英語）



## 都心部における貴重な自然価値の保全・継承への貢献

西東京市に位置するMUFG PARKは、豊かな自然とテニスコートなどの運動施設、コミュニティライブラリーを備えた施設です（2023年オープン予定）。

総面積約6ヘクタールを誇るMUFG PARKは、都心部における貴重な自然価値の保全・継承にも貢献しています。



MUFG PARK

## 環境に配慮した「三菱UFJカード」の発行

ニコスではカード入会から発券、ご利用明細書、ポイントの還元まで、一貫して環境に配慮した「三菱UFJカード」を発行（一部を除く）しています。カード焼却時に塩素ガスを出さないPET-G素材や、森林保全に配慮した紙を利用した申込書等の利用に加え、国内の森林整備・植林事業を行う環境保全団体への寄付プログラムをポイント商品としてご用意しています。

地球環境への取り組み

## 国の天然記念物「タンチョウ」を絶滅から守る活動

MUFG SOUL<sup>(注)</sup>における活動として国の特別天然記念物であり絶滅危惧種でもある北海道のタンチョウ保護活動に取り組みました。

現地での保護活動に参加するとともに、道内の学校・地域への啓発で使用する動画発信設備の寄付や、活動の様子のポスター掲示を通じた所属支店内での啓発活動を行いました。

(注) MUFG SOUL～熱い想いを社会のチカラに～

MUFGでは、役職員一人ひとりが企画した社会課題解決のアイデアに対し、活動資金を拠出しています。2021年度には、子ども食堂や児童養護施設の活動支援、地域活性化への貢献など、役職員から集まった企画・アイデアは300件以上に上り、合計3,000人超が社会貢献活動に参加しました。(総額約1億円)

役職員の課題起点で取り組むことで、より多岐にわたる社会課題の解決に貢献していきます。



## 里山環境保全プロジェクト

MUFG SOULにおける活動として、里山環境保全活動などを行うNGO富田林の自然を守る会へ里山整備機材購入費用などを寄付するとともに、以下の活動を行いました。

<主な活動内容>

- ・自然観察会（地元市民、子どもたちが参加）
- ・里山環境保全活動（間伐、遊歩道整備等）
- ・SDGs、環境問題などに関するワークショップ





## 事業活動における環境負荷低減

MUFGは、限りある資源を有効活用した事業活動により、環境負荷低減に努めています。

### 事業活動における環境負荷の状況

MUFGは、温室効果ガス（GHG）を削減して地球温暖化の防止に貢献するため、事業活動に伴うGHG排出量と社員の移動に伴うGHG排出量の削減を推進しています。

ESGデータ

### オフィスの環境会計情報の集計

MUFGは、2009年度より、環境に配慮した事業活動の一環として「環境会計」を取り入れ、環境保全の取り組み状況を定量的に管理するとともに、その取り組みの成果も公表しています。

### 自社排出のネットゼロ

MUFGは、2030年までに当社自らのGHG排出量<sup>(注1)</sup>のネットゼロをめざします。引き続き省エネに取り組み、使用エネルギーを削減する努力を続けることに加え、電気自動車（EV）への切替によりガソリン使用量を削減・電化するとともに、使用電力の再エネ化を推進し、2030年までにネットゼロを実現します。また、再エネ電源の増加に直接的に貢献するため、生グリーン電力<sup>(注2)</sup>の新設・導入にも取り組みます。

海外では、国内施策の推進や欧州拠点での再エネ導入実績を通じてノウハウを蓄積しながら、各国の脱炭素化促進に向けた政策や制度の整備状況も考慮した上で、対応の具体化を加速します。

(注1) GHG プロトコルにおけるScope 1 およびScope 2

(注2) 風力、太陽光、バイオマス（生物資源）などの再生可能エネルギーにより発電されたグリーン電力そのものを、発電所から需用者に直接送るといったもの。需用者はグリーン電力を「みなし」ではなく、自身が使用する電気として直接使用することができる

TCFD提言に基づく開示

## 三菱UFJ銀行

法令・条例に基づき、各ビルで省エネ型の空調および照明設備導入等を行い、温室効果ガス排出量の削減に努めています。なお都内の対象ビルでは、東京都環境確保条例に基づき温室効果ガス排出量の第三者検証を受け、地球温暖化対策計画書を提出しています。

- ・ (本館) 地球温暖化対策計画書 (PDF / 571KB)
- ・ (多摩ビジネスセンター) 地球温暖化対策計画書 (PDF / 1.11MB)
- ・ (池尻ビル) 地球温暖化対策計画書 (PDF / 823KB)

## 三菱UFJ信託銀行

主要本部ビルや各営業拠点において、高効率の照明設備、空調設備、受変電設備の更新・改修等により省エネ化を進めています。また、一部の本部ビルにおいて、建物消費エネルギーの見える化を図り、省エネ対策に取り組んでいます。

## 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

目白台ビルは、高いレベルの省エネ対応が可能な設定で建設されており、温室効果ガス排出総量規制への対応を含め、効率的な省エネ管理を実施しているほか、各ビルにおいても使用電力の削減に取り組んでいます。

## 三菱UFJニコス

本社秋葉原UDXビルにて、約140メートルスパンの空間に柱や間仕切りを置かないオフィス設計（ユニバーサルプラン）を採用し、空調や照明の効率化を図っています。また、照明設備や事務機器を省エネ型に入れ替える等、節電に取り組んでいます。

## 循環型社会の形成に向けた取り組み

### プラスチックごみ削減への取り組み

資源循環への国際的な意識の高まり、ごみ問題の深刻化、海洋・海洋資源の保全といった観点から、世界的に使い捨てプラスチックに対する規制が強化される流れにあると認識し、MUFGとして下記の項目に取り組んでいます。

1. 使用後ペットボトルの分別回収
2. 営業拠点等で行う地域貢献活動における、清掃活動等の実施

3. 廃棄物リサイクル率90%以上に目標を定め、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実施  
(なお、2021年度実績は本館91.6%)
4. プラスチックに関連するお客さまへの、プラスチック規制の動向・影響をご説明する資料や、プラスチック規制を踏まえた事業戦略等に関する資料等による情報提供および取り組みのサポート

## ごみ削減への取り組み

### 三菱UFJ銀行

銀行では、ごみの削減に向けて中長期的な目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

中長期計画	リサイクル率90%以上を定着させる
2022年度目標	東京・名古屋・大阪の各本部ビルにおける廃棄物リサイクル率を90%以上とする
2021年度活動結果	【東京（本館）】 91.6% 【名古屋（名古屋ビル）】 61.5% 【大阪（大阪ビル）】 53.2%

### 三菱UFJ信託銀行

[東京都環境確保条例、港区地球温暖化対策報告書制度への対応](#) □

### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

[社内での取り組み](#) □

### クルンシィ（アユタヤ銀行）

クルンシィでは、2018年より「Krungsri Zero Waste」プロジェクトを推進しており、ごみ問題に対する社員の意識を高め、埋立ごみの資源化や減量に繋がるような廃棄物管理に取り組んでいます。

同プロジェクトでは社員が「ごみゼロ」を意識して行動するよう、廃棄物管理に関する研修やごみ分別キャンペーン、プラスチックごみによる環境汚染問題に対応するために使い捨てプラスチックの利用を避けるキャンペーンを実施しています。

またクルンシィはごみ固形化燃料として再利用可能なごみの廃棄を2022年内になくす事をめざしています。リサイクルができない一部のごみを固形化燃料として資源化することで埋立ごみの更なる削減をめざし、ごみ問題に対する効率的で長期的な解決をめざします。

## 資源保護への取り組み

### 水資源

#### クルンシィ（アユタヤ銀行）

クルンシィでは、環境経営と資源保全を促進・支援するため「環境・資源・労働衛生・安全のためのポリシー」を公表し、「水の消費量」を含む遵守すべき11の指標を設定しています。

<水の消費量>

- ・水資源の適切かつ効率的な扱い方について共有
- ・適切な利用時間を規定（例：植物への水やり、建物前の清掃等）
- ・節水機能等を備えた、環境に優しい衛生陶器の設置
- ・廃水の再利用ガイドラインの規定（例：廃水処理基準、廃水の再利用）
- ・毎月の水消費量の記録

### 紙資源

#### 三菱UFJ銀行

銀行では、2021年度の本部・本店（営業店分も含む）、システム・事務センターにおける紙購入量のうち、再生紙<sup>(注)</sup>購入比率は100%でした。

(注) 古紙パルプ配合率70%以上の用紙

#### クルンシィ（アユタヤ銀行）：使用済みカレンダーを点字資料に活用

クルンシィでは、社員が使用した卓上カレンダーを回収し、目の不自由な方のための点字資料として有効活用する取り組みを2017年より行っています。  
2021年度には9,680個ものカレンダーを回収し、タイにある視覚障がい者のための財団に寄贈しました。

# 人権の尊重

▼ 人権マネジメント   ▼ 人権デューデリジェンス   ▼ 人権侵害の救済

## 人権マネジメント

MUFGは、全ての活動の指針である「MUFG Way」において「世界が進むチカラになる。」を存在意義と定め、社会、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの多様な人権の保護等に取り組んでいます。MUFGは役職員各層別への人権啓発研修を実施する等により、全ての役職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めることに努めるとともに、お客さま、サプライヤーにも人権方針に基づき人権配慮を要請しています。

## MUFG人権方針

MUFGは、MUFG Wayにおいて定める存在意義「世界が進むチカラになる。」を実現するうえで、人権の尊重を経営において取り組むべき重要課題と認識するとともに、事業活動の全てにおいて、人権尊重の責任を果たす努力をすることを誓います。

MUFGは、その思いを形にするために取締役会にてMUFG人権方針を制定しました。このMUFG人権方針は定期的に見直しの要否を検討するほか、必要に応じて見直しを行います。

MUFG人権方針では、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際的な人権に関する基準を尊重し、役職員は全ての人々の人権尊重に努めるとともに、お客さまやサプライヤー（納入業者）にも人権尊重を働きかけていくことを定めています。

[方針/ガイドライン「MUFG人権方針」](#)

## 人権マネジメント体制

MUFGの人権に対する基本方針であるMUFG人権方針は、取締役会で制定・見直しが行われます。MUFG人権方針に基づく人権の尊重に関する施策や取り組み方針、その他人権に関する重要な事項は、MUFGの取締役会構成員であるグループCSuO（Chief Sustainability Officer）が委員長を務めるサステナビリティ委員会で審議しています。そのサステナビリティ委員会での審議結果は取締役会に報告され、その監督を受けます。取締役会やサステナビリティ委員会の議論を踏まえ、人権の尊重・保護を実効性のあるものとするために必要なリソースは関係する各部に適切に配分されます。

## グループ各社の人権啓発推進体制と啓発活動の実施状況

グループ各社は、基本的人権の尊重を経営の最重要課題と認識し、MUFG人権方針に基づき、全ての事業活動において人権尊重の責任を果たすために、行動規範、コンプライアンスマニュアルなどを全社員に周知し、人権意識の醸成に取り組んでいます。

銀行、信託、証券では以下の人権啓発推進体制を構築し、研修等の啓発活動を行うとともに、各部室店に配置された推進員や啓発活動の責任者が、MUFGグループ全体での人権の尊重への取り組みを推進・展開しています。新人研修や役職員各層別研修の場等で、全ての社員に対し人権啓発研修を実施する等により、役職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めることに努めています。

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
人権啓発推進体制	人権啓発推進委員会	人権啓発推進委員会	人権啓発推進委員
委員長	取締役常務執行役員 (Chief Human Resource Officer : CHRO)	取締役常務執行役員 (CHRO)	常務執行役員 (CHRO)
委員	・各部門長、人事・総務・経営企画・リスク統括・コンプライアンス統括の各所管役員並びに各部長 ・推進員を各部室店に配置	・人事部担当常務役員と人事部長 ・各部室店に人権啓発推進責任者を配置	・取締役社長、人事・コンプライアンス統括・財務企画・経営企画・リスク統括・内部監査の各統括役員、および人事部長
啓発活動	・全行員向け研修 ・階層別研修 対象：役員、新任抛店長、新任次課長、新入社員、キャリア行員、契約社員、派遣社員 ・人権啓発標語募集 ・「人権だより」配信	・人権啓発研修 対象：全役職員 ・人権啓発標語募集 ・人権週間ポスター掲載	・人権研修 対象：新入社員 ・ハラスメント研修 対象：部店長、新任課長
研修受講 (2021年度)	約34,500人	約7,000人	約200人

## ハラスメントに対応する管理職研修

ハラスメントの定義や注意点、通報に対する取扱い等について、eラーニング等を用いて継続的に研修を実施しています。

## 人権啓発標語の共有

人権啓発活動の一環として、銀行・信託では、社員・社員家族から毎年人権啓発標語を募集しています。全国から集まった人権啓発標語から入選作品を選出し、社内報・社内ポータルサイトへの掲載により、社内で報知しています。

## 人権デューデリジェンス

### 人権デューデリジェンスのプロセス

MUFGは、「ビジネスと人権に関する指導原則」や、「OECD多国籍企業行動指針」を実施するための実務的な指針である「責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンス・ガイダンス」（以下、OECDガイダンス）を尊重し、人権デューデリジェンスに取り組んでおります。

MUFGはOECDガイダンスで提示されている人権デューデリジェンスのフレームワークを参考にし、自社事業に関連する人権課題の特定や人権への負の影響の停止・防止および軽減、実施状況及び結果の追跡調査等に取り組んでいます。

### 金融機関の人権課題

MUFGは以下のようなさまざまな人権課題に留意し、関係するステークホルダーの皆さまとともに人権侵害の予防に努めています。

また、OECD多国籍企業行動指針にも記載のある通り、ステークホルダーの中でも人権侵害の影響を受けやすいとされる女性や子ども、先住民族などの人権には特に留意します。

社員	雇用や就業における差別防止 セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止 適切な労働条件・労働環境整備、結社の自由・団体交渉権の尊重等
お客さま	(お客さまに対する人権課題) お客さまのプライバシー尊重、金融サービスへの平等なアクセス確保等
	(お客さまとの取引関係を通じて助長する・関係する可能性のある人権課題) 児童労働・強制労働防止、コミュニティ・先住民族の権利尊重等
サプライヤー	過重労働・環境侵害・法令違反防止等

### 負の影響の防止・軽減

MUFGは、お客さまや社員など様々なステークホルダーに係る人権課題について、継続的にデューデリジェンスを実施しています。このデューデリジェンスの結果を関係部で検証・審議をし、その人権課題を克服するための軽減策を採用しています。

### 社員に対して

MUFG人権方針に則り、雇用や就業におけるあらゆる差別の解消・撤廃、同一職責における賃金の平等、労働者の結社の自由・団体交渉の権利の尊重に取り組んでおり、啓発活動を通じて、その遵守を徹底しています。

グループ全体からの人権侵害についての相談窓口となる「MUFGグループ・コンプライアンス・ヘルプライン」や社員向け相談窓口を設置し、ハラスメント、人間関係など、さまざまな相談を受け付けております。あらゆる差別を解消・撤廃し、人権侵害を許さず、防止する体制を整備すると共に、啓発活動を通じて、その遵守を徹底しています。

銀行では、行員相談室が各種相談を受け付けるほか、各営業店への訪問面談などを通じ、職場環境改善のサポートを行っています。各拠点に「行員相談員」を選任し、職場内の身近な相談窓口として、現場で働く方々のさまざまな悩みの相談に乗るほか、行員相談室と連携して職場環境の改善に能動的に取り組んでいます。

また、MUFG人事プリンシプルのもと、インクルージョン&ダイバーシティを推進し、あらゆる社員が生き生きと働きがいを持って仕事に向き合える職場と成長機会を提供します。

#### 多様な人材の活躍推進

## お客さまに対して

MUFGは、私たちの業務がどの分野においても、人権への負の影響を引き起こし、あるいは助長、直接関係する可能性があることを認識しています。顧客満足度調査やお客さまのご意見・苦情などの様々な形で寄せられたご意見や金融機関に求められる社会的な役割などを基礎として、事業活動を通して与え得る人権への負の影響の防止または軽減に向けたデューデリジェンスを継続的に実施し、その結果を店舗運営などに活かしています。

例えば、MUFGは全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、あらゆるお客さまに配慮した接客・応対（ホスピタリティ）、安全・安心な店舗づくり（ファシリティ）など、ソフト面とハード面におけるユニバーサルデザインの導入に取り組んでいます。

<ユニバーサルデザインの取り組み事例：ユニバーサル対応>

また、銀行等を利用されるお客さまに加え、事業活動に関わりのある全てのお客さまの個人情報について、適切な取り扱いや漏えいの防止を徹底し、プライバシーの保護に努めています。

企業等のお客さまに対するファイナンスを通じた、人権課題を含む環境・社会への負の影響を停止・防止及び軽減するため枠組みとして「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。グループ傘下の銀行・信託における与信取引、証券における債券・株式の引受業務の取引可否の判断に際しては、必要に応じて当該ポリシーフレームワークに定めるデューデリジェンスを実施することにより人権を尊重していきます。当該ポリシーフレームワークでは、児童労働・強制労働を行っている事業へのファイナンスを禁止しています。

大規模なインフラ整備や資源開発などは、プロジェクトサイトおよびその周辺の地域社会や自然環境に対して、負の影響を及ぼす可能性があります。銀行は、赤道原則に基づき、融資先の事業における、人権配慮の状況を含む社会・環境に対するリスクや影響を特定し、お客さまが講じる緩和策を確認しています。

#### 赤道原則への対応

加えて、銀行、信託、MUFGセキュリティーズEMEA等では、人身売買取引が行われるリスク低減に向けた取り組み等を、現代奴隷法への声明にて公表しております。



## サプライヤーに対して

MUFGでは「購買活動に関する考え方」を規定しており、購買先に基本的人権の尊重を求めています。銀行では、「購買活動に関する考え方」に基づき、「購買活動ガイドライン」を購買先に手交・説明し、MUFGの方針の理解を求めています。また、外部委託先に対し、委託の重要性や状況に応じて定期的に人権に関する事項を評価する手続を定め、適切な措置を講じます。加えて、購買先への優越的地位の濫用防止や購買先への人権侵害を防ぐ観点から、購買先の相談窓口を設け、「購買活動ガイドライン」上に記載しています。

<購買活動に関する考え方>は[方針/ガイドライン](#)をご覧ください。

また、2015年に英国、2019年に豪州で施行された現代奴隷法により、2020年会計年度中に実施した自社の事業およびサプライヤーにおける、労働搾取および人身取引防止の取り組みに関して、声明を公表し、サプライチェーンにおける人権侵害の防止に取り組んでいます。

<英国現代奴隷法および豪州現代奴隷法への対応>

- ・ [三菱UFJ銀行](#)
- ・ [三菱UFJ信託銀行](#)
- ・ [MUFGセキュリティーズEMEA \(PDF / 353KB\)](#) 等

## 人権侵害の救済

### 内部通報制度

明るく働きやすい職場づくりをめざし、グループ各社内にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の相談窓口を設け、面談や電話、メール等さまざまな手段による相談に匿名性、相談内容の秘密に配慮しながら対応しています。さらに、社外のお客さま、サプライヤー等のステークホルダーの皆さまからのMUFGの事業活動による人権侵害等の通報・ご相談にも対応しています。

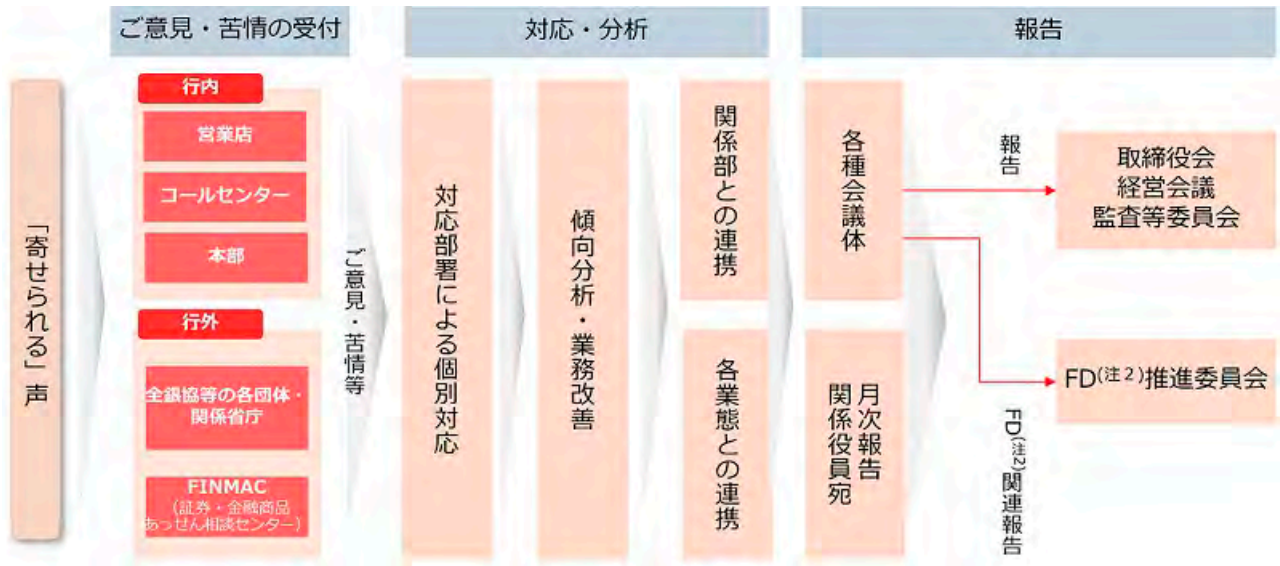
### 内部通報制度

### ご意見・苦情への対応

「ビジネスと人権に関する指導原則」では、企業に苦情処理メカニズムの構築を求めています。MUFGではお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの人権課題を含むご意見・苦情に適切に対応するための体制を構築しています。

グループ各社の役職員や提供する商品・サービスが、人権に対して負の影響を引き起こし、あるいは助長、直接関係していることが明らかになった場合、適切に対応し、その救済に取り組みます。

<ご意見・苦情への対応フロー（注1）>



(注1) 銀行の例

(注2) フィデューシャリー・デューティ

<ご意見・苦情を踏まえた対応の事例>

ご意見・苦情	MUFGの対応
外国人のお客さまの店頭取引に関わる書類記載の案内が不十分で長時間を要する	多言語の記入見本例をHPにて掲示し、スムーズな店頭取引ができるよう対応を改善
パーム油事業は労働者に関する人権課題が発生しやすく、金融機関としても対応を考えるべき	MUFGの投融资活動が、人権への負の影響と直接結びつく可能性があることを認識し、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」のパーム油セクターのポリシーにおいて、お客さまに取得を求める認証を、国際認証であるRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) に限定し、厳格化 (2022年4月)

## ダイアログ

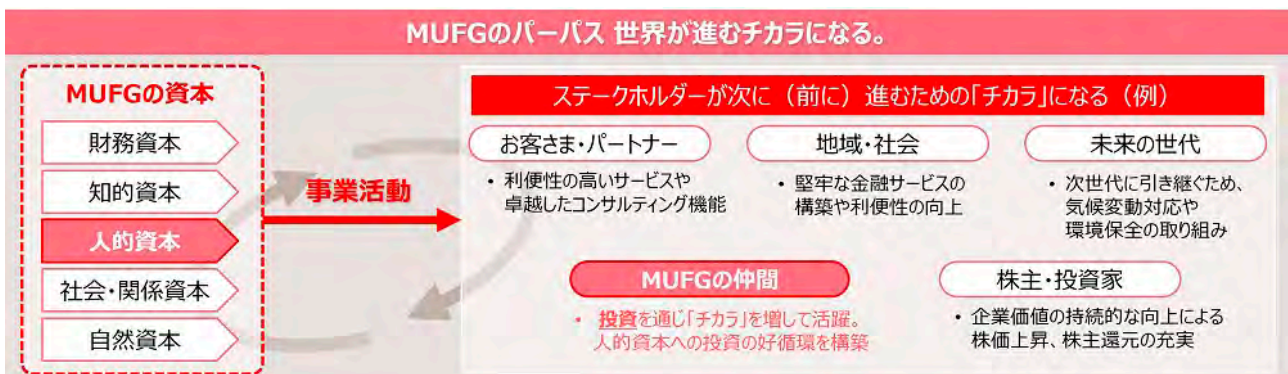
ファイナンスを通じた、人権課題を含む環境・社会への負の影響を停止・防止及び軽減するため枠組みとして「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定していますが、本フレームワークの運用は、さまざまなステークホルダーと建設的なコミュニケーションを図りながら進めています。ステークホルダーである環境・人権団体（NPO/NGO）との対話を通じて、投融资先に関連する労働問題など、人権課題の発生可能性を認識した場合は、事実確認を行うとともに、必要に応じ取引方針の見直し可否を検討します。また、そうしたステークホルダーから得られる情報を、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の見直しを行う際の参考としています。

# 人材戦略

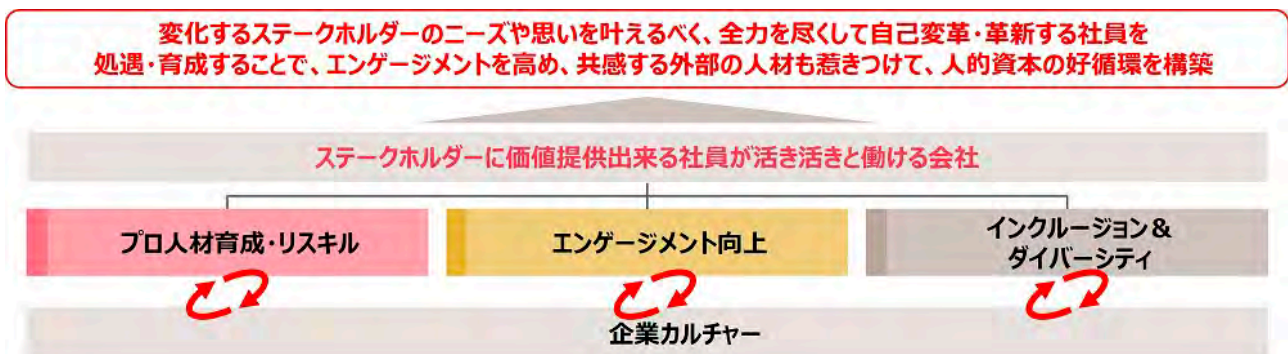
## 人材戦略の概要

### 人的資本への投資

MUFGでは人的資本を最重要資本の一つとして位置付けており、人的資本の拡充を通じて、社員がさらなる成長や挑戦、自己革新できる環境を整えています。  
社員が生き活きと働き、ステークホルダーへの価値提供力を高められるよう、さまざまな取り組みを行っています。



### 人的資本に関する考え方



### CHROメッセージ

## プロ人材育成・リスキル

社会環境・競争環境は激しく変化しており、変化に対応できる人材の育成をめざしています。挑戦・学びの機会を充実させつつ、一人ひとりが自ら活躍の機会を獲得すべく自律的にキャリアを形成します。



## 人材育成の考え方

### 成長と挑戦を促す人材戦略

MUFGでは、MUFG Wayに相応しい人事マネジメントを実現するための基本的な考え方として以下4点を柱とした「MUFG人事プリンシプル」を定めています。

- ・ 従業員と共有する価値観 (Values)
- ・ 人事の役割・使命 (Mission)
- ・ 中長期的な人事運営の方向性 (Vision)
- ・ 各種人事に関する機能や制度の基本理念 (Philosophy)

#### 方針/ガイドライン

人材育成に関しては、「従業員一人ひとりが知識や専門性のみならず、見識や倫理観を高められる教育機会を提供し、MUFG Wayを実現できる人材を育成する」ことを基本理念としています。

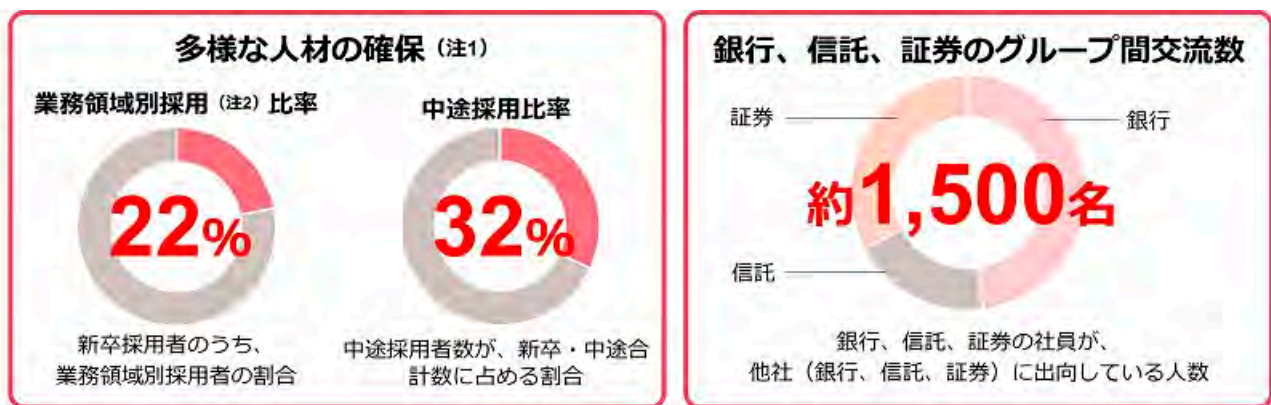
MUFG Wayでは、社員の自己成長に貢献するため、インクルージョン&ダイバーシティを推進し、生き活きと働きがいを持って仕事のできる職場と成長機会を提供することを掲げています。MUFG Wayのもと、人事マネジメントの基本的な考え方である「MUFG人事プリンシプル」に基づき、「信頼、信用」・「プロフェッショナルリズムとチームワーク」・「成長と挑戦」を社員と共有する価値観として、グループ各社が人事運営方針を立案・遂行しています。

## 生産性向上とプロフェッショナル化

2023年度にかけては、デジタルの活用等による業務量削減と、在籍人員の自然減を想定しています。そのため、スマートワーク、デジタルシフトを軸とした業務効率化・生産性向上により、付加価値の高い業務に人材をシフトしつつ、社員一人ひとりがプロフェッショナルとしてより高いパフォーマンスを発揮していくことが重要です。

各事業領域において、知見・スキルのさらなる向上が求められるなか、グループベースでの人材育成・人材交流に加え、新卒・中途での専門性の高い人材の採用強化に取り組めます。特に、一層高い専門性が求められるガバナンス（コンプライアンス・内部監査・法務等）・デジタル・サイバーセキュリティ等の領域や、事業の拡大を図るウェルスマネジメント・各業界に精通した人材が必要となる大企業ビジネス等の領域については、各戦略を支える人事制度の拡充や柔軟な運用をグループ一体で実現していきます。

また、自然減により在籍人員が減少するなか、女性・若手・シニア等の多様な人材がこれまで以上に活躍できる評価・処遇制度を整備し、実力本位の登用を加速します。



(注1) 銀行、信託、MUMSSの実績、合算値  
(注2) システム・デジタル・市場などの特定領域の専門人材の確保を目的とした採用

### インクルージョン&ダイバーシティ

## グローバル体の人材マネジメント

グループ約75,000人(注)にのぼる海外採用社員に対しては、MUFGの一員として働きやすいよう、MUFGカルチャーを浸透させるための研修を充実化し、日本をはじめ採用国以外でのOJTを活性化させています。また、グローバル共通のタレントマネジメントの枠組みの下、地域や機能を横断するコミッティーを開催し、タレントレビューやサクセッションプランニングを行っています。

これらの取り組みを継続的に強化してきた結果、マネジメントとして活躍する海外採用社員が増加し、銀行では女性2名を含む10名が執行役員となっています。このようなキャリアパスの拡大は、海外採用社員のモチベーション向上に資するとともに、国内採用社員にとっても良い刺激となり、グローバル人材育成の好循環を生んでいます。

(注) 銀行、証券、クルンシィ（アユタヤ銀行）、ダナモン銀行

## 人材育成プログラム

### 挑戦を後押しする制度

社員一人ひとりの「成長と挑戦」や「自律的キャリア形成」を後押しする制度を拡充しています。

その中で、多様な経験を重ねるための枠組みをキャリアチャレンジ制度と位置付け、グループ内外でのさまざまなプログラムを揃えています。

2021年度には、社内公募制度である「Job Challenge」に前年度の3倍を超える応募がありました。この中には2021年度に本格展開を始めた「社内副業」へ挑戦した社員も160名超含まれています。

また、銀行では、2022年度より個人事業主型を主な対象として、社外副業制度を拡大しました。



### キャリアチャレンジ制度

プログラム	内容	人数規模 (2021年度実績)
<b>Job Challenge</b>	グループ内での公募制度。MUFGの広大なフィールドを活かし、所属する会社の垣根無く、希望する業務に自ら積極的に挑戦する機会を提供	2,278人応募 (注1)
うち拠点長公募	国内の支店長ポストへの公募制度 (合格者30名超を支店長として登用)	241人応募
うち社内副業	銀行内での副業制度。自律的・複線的キャリア形成を支援するとともに、社内イノベーションを促進	164人応募 (注2)
<b>新事業提案制度</b>	社員から新しいサービス・商品、また業務改善等のアイデアを公募で募ったうえで、その実現・推進までを担う機会を提供	286人応募 (注1)
<b>オープンEX</b>	スタートアップ企業をはじめとした外部企業への出向希望者を公募。幅広い業務上の経験値や、多様な企業カルチャーに係る知見は、人事評価上の重要性も向上	46人利用 (注2) (累計)
<b>Challenge Leave</b>	“夢”の実現など、自己の成長に資する活動(起業、留学・資格取得、公的活動)への挑戦を、一定の休業期間を認めることでサポート	35人利用 (注3) (累計)
<b>キャリアイニシアティブセミナー</b>	人生100年時代を見据え、中堅行員の中長期の自律的キャリア形成の意識を築き、行動を変容	715人対象
<b>海外社員向けの異動制度</b>	社内の空きポストへの応募制度、本部での3か月のOJTプログラム、期間限定の海外異動制度など	728人利用 (累計)

(注1) 銀行・信託・MUMSS

(注2) 銀行

(注3) 銀行・信託

## 事業環境の変化を先取りした戦略的な役職員への投資

かつてないスピードで事業環境が変化する中、変化に対応できる人材を確保していくために、挑戦・学びの機会提供を充実させるとともに、事業環境の変化を先取りして社員への投資を進めています。

- ・ 認定制度・研修機会提供を通じて、チャレンジ意欲を刺激
- ・ デジタル・グローバルには引き続き注力
- ・ 上司・部下双方の成長へと繋がる時間へも投資
- ・ 銀行では、昇格・登用も含み3.5%を超える賃上げへ（2022年度）

教育研修関連費用	教育研修費約30.9億円（うちデジタル研修費約5.4億円）（注）
デジタルスキル認定	中計3年間で総額12億円を投資 （ゴールドスキル認定者1,633名（2021年度実績））
スマートワーク関連投資（今中計期間中）	45億円
社内コーチング、1on1ガイドブック	役員・社員の階層別のコーチング 上司・部下による30分/月のコミュニケーション
MUFG Analyst Program	新卒者（欧米）向けのトレーニングプログラム 延べ参加人数380人（累計）

（注）銀行、信託、MUMSSの実績、合算値

## 変革を支える人材の育成

### 高スキルな専門人材の必要性の高まり

スマートワークやデジタルシフトによる業務効率化と生産性向上により、付加価値の高い業務に人材を再配置し、社員一人ひとりがプロフェッショナルとしてより高いパフォーマンスを発揮していくことをめざしています。

MUFGの持続的成長には、さまざまな専門領域で活躍するプロフェッショナル人材を確保することが重要です。そのため、MUFGでは、採用・育成に係る総合的な取り組みを通じて、高度なスキルと専門性を有した「真のプロフェッショナル」の育成・確保を進めています。

グループ各社では、各種研修・OJT等を通じて積極的な人材育成に努めていますが、新事業への進出・展開等に当たっては、新たな分野の専門性を有する、即戦力となる人材が必要になることなどから、外部人材の積極的な採用も進めています。

さらに、MUFGでは、グループ一体運営を進めるなかで、複数の事業会社が連携して取り組む事業領域と、その領域で所属企業を問わずに能力を発揮できる人材の重要性が増しています。

こうした状況をも踏まえ、2019年4月より、持株会社であるMUFGが社員を直接雇用する枠組みである「MUFG雇用制度」を運用しています。これは、高いスキルや豊富な経験値を持つ社員に、適切な処遇・環境下で一層活躍してもらうことを目的としています。

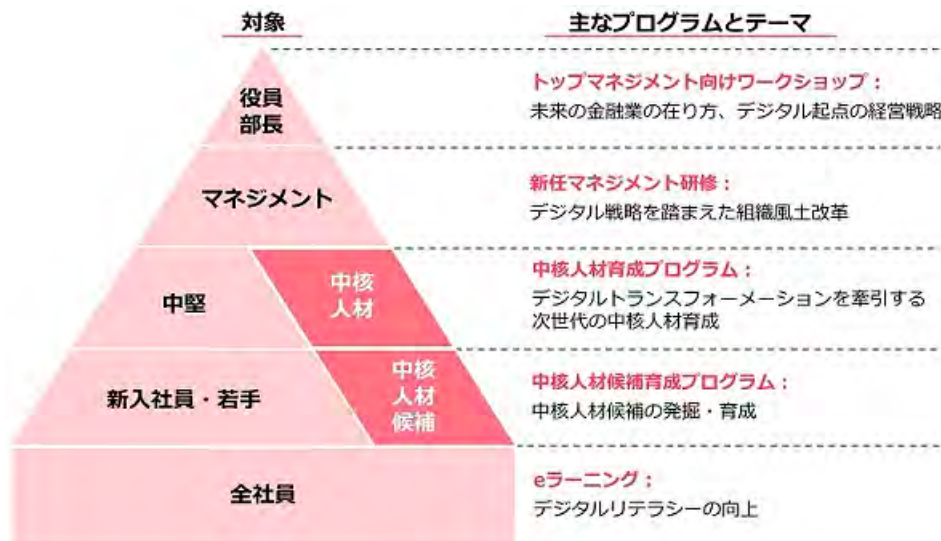
### デジタル人材の育成：

#### 全社員向けeラーニング、階層別のデジタルセッション、中核人材育成プログラム等

デジタルトランスフォーメーションをリードする人材の育成は喫緊の課題であり、銀行・信託・MUMSSではデジタル人材育成プログラムを実施しています。デジタル中核人材を育成するための実践的な選抜プログラムはこ

これまで延べ290人が受講しました。また、中核人材候補を発掘・育成する公募型研修プログラムは延べ約750人が受講しています。さらに、全社員のデジタルリテラシー向上のため、銀行ではITパスポート相当のeラーニングを必修としていることに加え、外部資格取得を促すデジタルスキル認定制度を導入し、1,633人がゴールド認定を取得しました。

### デジタル人材の育成プログラム（銀行）



### 経営人材の育成：MUFG University

MUFGでは変革と挑戦をリードし、価値創造を担う次世代の経営人材の育成を、重要な経営課題の一つとしています。この課題に対応するため、2018年度にラインマネージャー以上を対象としたMUFG Universityを開講し、これまで700人以上の社員が受講しています（2018年度：196人、2019年度：220人、2020年度：192人、2021年度：171人）。

MUFG Universityでは、受講者層の異なる「次世代リーダーコース」と「マネジメントコース」の2コースを設けています。「次世代リーダーコース」では、部店長クラスを対象に、外部の経営者や学識者による双方型の講義による研修プログラム等を重層的に実施しています。「マネジメントコース」では、副部店長・次長クラスを対象に、経営人材に求められる人間力や大局観を養うリベラルアーツ研修などを実施し、MUFGの経営人材プールの着実な拡充に努めています。また国内部店長クラスのコーチングスキル育成プログラムには、約80人が参加し、部下の個性や強みを引き出し、エンゲージメントを高め、挑戦を促すためのスキルを強化しています。

### MUFG Universityのプログラム内容

【次世代リーダーコース】 対象：部店長クラス、 特徴：外部の経営者や学識者による双方型の講義	
プログラム名	狙い
MUFG新任執行役員研修	実践的な経営視座の獲得
MUFG理事研修	次世代金融ビジネスの構想力を獲得
アセスメント&コーチング	コーチングにより日々の行動変容を促す

【マネジメントコース】 対象：副部店長・次長クラス	
プログラム名	狙い
Global Leaders Forum	グローバルベースでリーダーシップを醸成
リベラルアーツセッション	リベラルアーツを通じて政策判断に必要な予見力を高める
デザイン・デジタル思考	デザイン思考に触れるなかで経営者としての構想力を高める
コーチング力強化	部下の力を引き出すスキルなどを習得



## グローバル人材の育成

MUFGは、世界50以上の国でビジネスを展開しており、全社員のうち、約58%が海外採用社員で占められています（2022年3月末時点）。優先課題に掲げた「インクルージョン&ダイバーシティ」の考えのもと、多様なプロフェッショナルを採用・育成するために「MUFGで働きたい」と思われるよう、国内外に対して企業ブランド醸成を図っています。

MUFGでは、タイトルマネジメント、評価・報酬決定プロセス、人事システム等を、マーケットスタンダードかつグローバルで共通の人事プラットフォームにて運営することで、社員のさらなる活躍の機会を拡大しています。

また、多様なバックグラウンドを持つ社員の加入が進むなか、階層別のグローバル研修により、MUFGカルチャーの浸透、意識の統一も行っています。例えば、グローバルトップタレント向け研修Global Leaders Forumでは、グループが事業を展開する、異なる国・地域のさまざまな経験を持つ参加者に対し、リーダーとして必要な知識や、グローバル視点での考え方や見識を深める研修を行っています。また、実務者クラスを対象にしたThree-month Intensive Programでは、海外拠点の社員が3カ月間にわたり他地域部署への出張形式のOJTに参加します。本プログラムは、参加する社員の育成のみならず、受け入れ地の社員のグローバル・マインドセット醸成にも繋がっています。

こうした取り組みは、海外採用社員のモチベーション向上に資すると同時に、人材プールを拡充させることで社内競争を促進し、より強い組織の実現に繋がる好循環を生み出しています。結果、マネジメントとして活躍する海外採用社員の数は増加しており、銀行では、女性2名を含めた計10名が執行役員に就任しています（2022年3月末時点）。

## MUFGグループ各社の研修制度

グループ各社は、社員が高いモチベーションと専門性を持ち、お客さまに付加価値の高いサービスを提供できるよう研修プログラムを展開しています。

### 三菱UFJ銀行

求める人材像を『「人間力」+「スキル・専門性」⇒「成果・貢献」』（人間力をベースに、プロとしてのスキル・専門性を活かして中長期的に高い成果・貢献を実現できる人材）と定義しています。「人間力」を伸ばす部門横断的な階層別研修、「スキル・専門性」の習得を目的とした部門ごとのスキル研修に加え、自己啓発支援制度も豊富なメニューを用意し、それぞれの成長ステージに応じた自律的な学びの場を提供しています。

また、日々の職務経験をより良いものにするため、職場内での人材育成環境整備も行っています。「質×量」ともに上司・部下間のコミュニケーションを活性化させることを企図した「1on1ガイドブック」「キャリア面談ガイドブック」の展開、若手育成のための指導担当者制度およびメンタリング制度の拡充など、「人を育てる風土」作り、組織強化を行っています。

### 三菱UFJ信託銀行

お客さまの信認に応える真のプロフェッショナルを育成するため、職位・階層別研修のほか、各業務領域の「人材育成プログラム」に基づき、人材強化のための人事ローテーション、各部門の業務別研修等を行なっています。また、全社員の自律的なキャリア開発を支援するための学習体系として、「MUTBビジネススクール」を展開し、自己啓発型セミナー・社外派遣・資格取得支援等の各種教育プログラムを提供しています。

### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

「優れた人間力」と「高いプロ度」を両立する人材を育成し、社員の能力・資質・情熱・専門性の向上に資するため、業務経験を通じた成長を促すOJTと、階層別研修・業務別研修・自己啓発支援等のOFF-JTを積極的に実施しています。階層別研修では、MUFG Way・行動規範の徹底やマネジメント能力・エンゲージメントの強化等を図っており、業務別研修では、お客さまに高度なサービスをご提供するため、部門ごとに求められる専門性・スキルの向上に取り組んでいます。また、全社員を対象に自己啓発や公募型研修・資格取得の支援制度を充実させる等、自律的なキャリア形成の支援にも力を入れています。

### 三菱UFJニコス

キャッシュレス化等の社会の変化に「挑戦」し、自ら「成長」し続ける人材を育成するため、「OJTの重視」「自律的成長の支援」を柱に、ジョブローテーションや、職場での業務遂行を通じて成長を促すOJT、キャリア形成支援、階層別研修や自己啓発支援を実施しています。

具体的に、OJTは、若手・中堅社員向けにOJT担当者を任命し、日常業務を遂行する過程で教え教わりながら、共に学び、共に成長することをめざしています。また、階層別研修では、各階層に必要なスキル習得やマインド醸成を目的とした研修を部門横断的に実施しています。一方、自己啓発支援では、社員一人ひとりのキャリア形成をサポートするため、eラーニングや外部派遣等、自律的に学ぶ機会を積極的に提供しています。特に全社のデジタルリテラシー向上に向けた施策にも注力しています。

### アコム

企業理念である「お客さま第一義」「創造と革新の経営」「人間尊重の精神」を具現化できる社員を育成するために、職場内教育（OJT）や「階層別研修」「選抜教育研修」など多様な研修を実施しています。

また、「eラーニング」「通信教育」「公的資格取得への支援」等、社員の自律的なキャリア開発を支援するための施策にも積極的に取り組んでおり、学ぶ風土を確立できるよう努めています。

### クルンシィ（アユタヤ銀行）

クルンシィは社員が組織の生産性における重要な要素と捉え、「People Excellence」をコンセプトに人材教育に取り組んできました。この「People Excellence」を支える4本の柱として「クルンシィのコアバリューの遵守・体現」「リーダーシップの育成」「専門性の向上」「優良企業市民」を定め、様々な人材育成プログラムを提供しています。グローバル・リーダーズ・フォーラムのようにMUFGと合同で取り組んだものもあれば、クルンシィ独自で提供しているプログラムも多くあります。

その1つの例が、豊富なeラーニングプログラムの提供です。新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも、継続的な学習と自己啓発が出来るように、eラーニングプログラムを充実させています。2021年には、合計764名のオンラインプログラムが受講可能となり、延べ74,895名の社員が受講しました（約10.8万時間に相当）。

### ダナモン銀行

ダナモン銀行では社員の能力開発を人材・デジタル・ブランディング戦略の一部と捉え、銀行の社員への投資と位置付けています。また同行では対面研修やオンライン研修、ジョブトレーニングなど社員の学習ニーズや目的に合わせた学習方法を選択することが可能であり、充実した研修プログラムの提供を通して、社員の知見やスキルを向上させる人材開発に尽力しています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた2021年は、合計778の講座が全てオンラインで実施され、107,780名が受講しました（約18.2万時間に相当、研修費総額：856.3億ルピア）。

### キャリア形成支援制度

グループ各社では、社員の個の自律とキャリア形成を支援するため職種やコースを転換できる制度や、希望する業務にチャレンジできる社内公募制度を設けています。

### 三菱UFJ銀行

社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援するため、希望する業務に自発的に応募できる社内公募制度「Job Challenge」を設けています。国内・海外拠点および本部のさまざまなポストにチャレンジ可能であり、数多くの社員からの応募があります。そのほかにも、総合職・BS職間での「コース転換制度」や配偶者の転勤・家族の介護等の事情に合わせた「隔地異動制度」、契約社員等の「行員登用制度」を設けており、ワークライフバランスの尊重という観点で、企業としてのCSRも追求しています。

また、海外社員に対しては、グローバルベースでの社内公募制度（Global Job Posting Framework）などを設け、採用地での勤務にとどまらず、日本を含む採用地以外での勤務機会を増やしています。

### 三菱UFJ信託銀行

自らのキャリアに関する希望・申告を実現するための制度として、「キャリアチャレンジ制度」を設け、原則年2回実施しています。同制度では、希望部署や業務に挑戦できる「ジョブチャレンジ制度」、管理職ポストに挑戦できる「ポストチャレンジ制度」、65歳までを視野に入れた働き方の選択を行う「アクティブ・キャリア・チャレンジ制度」を設けると共に、異動を伴わない社内副業制度も導入し、現業を継続しながら、新たな業務領域に挑戦できる枠組みを実現致しました。キャリア形成の一環として、今後も社員本人の希望や挑戦意欲に応える制度づくりに取り組んでいきます。

### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

若手から中堅まで幅広い社員の自律的なキャリア形成意欲に応えるため、希望する業務にチャレンジできる各種公募制度「Career Challenge」を用意しています。同制度には、社内の各部署だけでなく業態を超えてMUFGグループ各社の業務に応募できる「ジョブチャレンジ」制度や国内外留学、外部派遣等、さまざまな制度を設けています。また、自己啓発支援や資格取得支援により、社員一人ひとりが自律的なキャリア形成に取り組むことができるよう自己研鑽の機会を提供しています。さらに、結婚や配偶者の転勤等の理由で、勤務地限定の社員であっても転居を伴う異動希望を申請することができる「隔地転勤希望申告制度」や、自らの能力・適性あるいは価値観の変化等により現在と異なるコースへの転換を申請することができる「コース転換制度」を設け、社員の多様なキャリア形成を支援しています。

### 三菱UFJニコス

意欲・実力がある社員に、広く活躍する場を提供するために、転勤のない「総合職（地域型）」を設けています。

「コース転換制度」では、「エリア職」、「総合職（全国型）」に「総合職（地域型）」を加え、キャリアアップにチャレンジできる制度を整えています。

また、チャレンジ公募制度等により、自身の業務の幅を広げる機会も提供しています。今後もチャレンジ精神を持った実力ある社員の登用とワークライフバランスを重視した制度運用に努めていきます。

### アコム

有期契約社員の正社員等への転換や、職務・勤務地等が限定された「限定職」から様々な職務・勤務地等を経験することを前提とした「総合職」へのコース転換を可能とすることにより、社員のキャリアアップを支援しています。

また、社員の就業等に関する意向の確認を定期的実施し、社員のキャリア形成支援に努めています。

### コーポレート・シチズンシップ・プロジェクト

銀行は2007年度より、新入社員研修のプログラムに「ボランティア体験」を取り入れています。地域社会のなかでボランティア活動を体験することを通して、自分たちが「社会の一員」であることを実感するとともに、人や社会のために自分ができることを積極的に提供していく、働くうえでの原点を考えることを目的としています。「コーポレート・シチズンシップ・プロジェクト」と名づけられたこの体験研修では、2019年度までは東京ボランティア・市民活動センターと、地域のボランティアセンターの皆さまのご協力を得て、都内および横浜の100カ所を超える福祉施設に、新入社員が2日間訪問させていただいていました。2020年度以降は、福祉施設と新入社員双方における新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン形式に切り替え、2日間のプログラムとして実施しています。オンラインを通じて福祉活動に携わることはもちろん、訪問前のオリエンテーションや体験後の振り返りを通して、「社会の一員として自分に何ができるのかを考えるきっかけとなった」「相手の立場に立って考えることの重要性が理解できた」といった意見が交わされ、新入社員一人ひとりが企業市民としての自覚を新たにしています。

## 人材の評価方法

### 人材の評価方法の考え方

MUFGは、「MUFGグループのめざす姿」を実現するため、社員一人ひとりに求められる変化や、社員の成長と挑戦を後押しする環境整備の必要性等を踏まえ、「プロフェッショナル」、「変革・挑戦」に一層重きを置いた人材像・資格要件への見直しを行うとともに、めざすキャリアに向けて自ら変革し、努力できる環境を整備しています。

### 評価方法

業績の評価については、全社員が期初に課題を設定し、通年での達成度を振り返り、行動やプロセス等も含めて評価しています。能力の評価については、さまざまな能力の項目を設定し、多面的に評価しています。各々の評価後にはフィードバック面談を実施し、今後の業績達成・能力開発に資する強みや課題を伝え、納得感・客観性を持たせながら、業績向上・キャリア形成を後押ししています。また、経営職階並びに管理職階のライン管理職等を対象に、部下や同僚、関係部署等の関係者によるさまざまな角度からの観察により、対象者のマネジメントとしての資質や「強み・課題」等に関する気づきを与え改善を促す360度評価等を実施しています。

## カルチャー改革／エンゲージメント向上

MUFGは、企業変革の1つに「カルチャー改革」を据えています。「挑戦・スピード」が行動パターンとしてMUFGに定着するよう、さまざまな施策を推進しています。

### カルチャー改革の全体像

- (1) 行動パターンの変革を下支えする土台として、働く環境を整備
- (2) パーパスの自分ごと化等により、社員のマインドセットへ働きかけ
- (3) 公募等の人事プログラムや“Spark X”で、実践する機会を提供



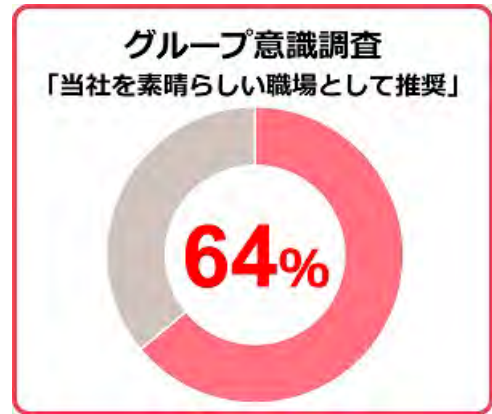
\*1 21年度実績。各部署長や各ビジネスラインの長が、直属の部下、合計5万人に対してそれぞれセッションを実施

## 「働きがい」を感じる職場づくり

多様な取り組みを通じて、MUFGが提供するサービスの付加価値を高める「プロフェッショナル人材」を育成するとともに、MUFGのカルチャーの変革を進め、よりお客さまと社会に大きな価値を提供できる組織づくりをめざしています。

加えて、グループ一体で変革に挑戦するためには、社員一人ひとりが「働きがい」を感じる職場づくりが重要です。当社では、毎年「MUFGグループ意識調査」を通じて社員が抱える課題を確認し、さまざまな施策の検討・実施に活用しています。

また銀行では、自社ポータルサイトを活用して日々のモチベーションや健康状態、職場環境等を問う簡易アンケートを実施しています。信託や証券においても、週次でのパルスサーベイを通じた組織診断を実施しています。その結果を社員と共有することで、問題の早期発見と解決に役立て、健全で闊達な職場づくりを進めています。



## 社員のマインドセット-MUFG Way共鳴セッション

社員一人ひとりが日々の業務や行動をパーパスと結び付けることを目的として、2021年度は「MUFG Way浸透セッション」を実施しました。

まず、自分自身の半生を振り返り、価値観・信念・志を「My Way」として言語化したうえで、各部店の方針・各自のミッションを踏まえた「私にとってのMUFG Way」を考えました。そして、これを職場のメンバーで共有し、対話しました。

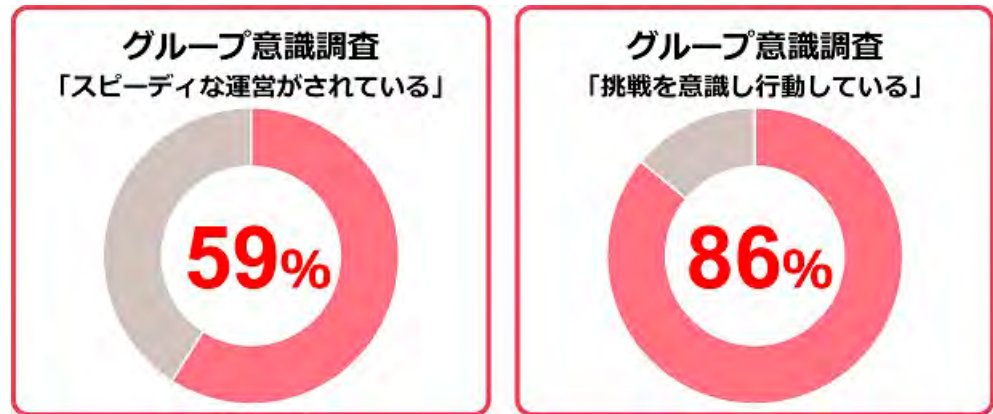
セッションはカスケードダウン方式で実施し、最初に亀澤社長がグループ各社の役員に対して、自身のMy Way × MUFG Wayを語りました。その後、役員から部店長へ、部店長から部下へとそれぞれのMy Way × MUFG Wayを語りました。国内外で合計3,000回を超えるセッションを開催し、50,000人以上の社員が参加しました。セッションに参加した社員からは、「上司の半生や考え方など知らなかった側面を聞いて身近に感じた」、「入社したときの志を思い起こし、お客さまや社会にどう貢献したいか、改めて考えるきっかけになった」等の声が寄せられました。一方で、「自分の業務に落とし込むのは難しい」等の声もあり、自分ごと化は道半ばであると認識しています。

2022年度は、部下の立場にいる社員も含めた全員がMy Way × MUFG Wayを見つめ直し、MUFGで働くことで、誰に対し、どのように貢献していくのかを具体的に言語化し、それを上司や後輩など周りの人と率直に語り合う「MUFG Way共鳴セッション」を実施します。



## スピードと挑戦- 2021年度の振り返り

昨年度は社内公募制度「Job Challenge」に、前年度の約3倍となる約2,300名の社員が応募するなど、チャレンジする風土が広がっています。こうした前向きな変化がより大きくなうねりとなるよう、挑戦を促す制度をさらに拡充していきます。



## 実践する機会- 更なる拡充

また、新規ビジネスの創出プロジェクトである「Spark X」や、「MUFG本館プロジェクト」など、変革と挑戦への意欲を実践に繋げる機会を社員に提供していきます。

一方で、スピード面では課題を残しており、業務運営にスピード感があると考えている社員が59%に留まることから、スピーディな業務運営を一層意識していきます。

新規事業創出プログラム“Spark X”	社内・社外副業制度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ パーパス起点で、社員の取り組みたい新規事業案を募集</li> <li>・ アイデアの磨き上げには社内外の有識者も参画</li> <li>・ グループ20社より、650件エントリーあり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自律的・複線的キャリア形成の支援。社内イノベーションの促進</li> <li>・ 社外での活動を通じたキャリアアップ、スキルアップを後押し</li> </ul>
MUFG本館プロジェクト“グループ公募WG”	Employee Resource Network (欧州)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 銀行・信託・証券の社員による“公募WG”を発足</li> <li>・ 「MUFGの象徴となる新本館」をめざして検討</li> <li>・ グループ一体で、新たなカルチャーの創出に繋げる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ I&amp;D推進を目的とした有志の社員ネットワーク。150名超参加</li> <li>・ マイノリティ向け企業説明会を開催する等、多様に活動</li> </ul>

# インクルージョン&ダイバーシティ

## インクルージョン&ダイバーシティ推進体制

インクルージョン&ダイバーシティは、MUFGがサステナビリティ経営において優先的に取り組む10課題の一つと位置付けています。

2006年から専任組織を設置し、経営トップのコミットメントのもと、経営戦略としてダイバーシティ推進に取り組んでいます。特に、ジェンダーの観点でのダイバーシティ推進を重要課題と認識し、女性の育成・登用に取り組んでいます。主要子会社である銀行、信託、証券の3社では、合同数値目標を設定し、その進捗を定期的に経営会議にて報告しています。

2018年からは、コーポレートセンター機能のグループ一体運営を開始。3社が一堂に会して執務を行い、グループのダイバーシティ推進を協働して進めています。また、毎年、グループ約40社の人事担当者が集結する人事部門交流会において好事例や問題意識の共有を行うことで、グループ一体で効果的に推進しています。

また、海外にも推進担当を配置し、各地域における課題への対応を効果的に行いながら、グローバルな連携体制も整えています。

## MUFGのインクルージョン&ダイバーシティの考え方

MUFGでは「認める。活かす。高めあう。～グループ全員の力で、お客さまの期待を超えるために～」をインクルージョン&ダイバーシティ推進活動のめざす姿としています。

多様な社員一人ひとりが、それぞれの違いを認め合い、持ち味を活かし合い、高めあうなかで“化学反応”が起こります。この化学反応によって生まれる新しいアイデアや行動様式が、自由闊達なカルチャーや社会・お客さまの期待を超える価値を生み出すチカラになります。

MUFGが「世界が進むチカラになる。」ために、インクルージョン&ダイバーシティへの投資が不可欠だと考えています。

認める。活かす。高めあう。

グループ全員の力で、  
お客さまの期待を超えるために





## 公平・公正性（エクイティ）の意義 ～インクルージョン&ダイバーシティ座談会

日本・米州・欧州・アジアの各地域のインクルージョン&ダイバーシティ推進リーダーに、グローバル人事ヘッドがグローバル戦略の必要性や、各地域での取り組みとエクイティ、今後の方向性などについてインタビューした内容を掲載しています。

[インクルージョン&ダイバーシティ座談会 ―公平・公正性（エクイティ）の意義（MUFG Report 2022 P67）（PDF / 10.37MB）](#) □

### 公平・公正性／Equity（エクイティ）とは

「公平・公正性／Equity」とは、個人の違いを視野に入れて、目的を達成するために適切なものをそれぞれ与えることです。インクルージョンをより高いレベルで実現するためには「公平・公正性／Equity」が不可欠です。ジェンダー、障がい、国籍、人種、年齢、性的指向などのアイデンティティや属性に基づくギャップを縮小させ、平等な機会や十分な成長機会が与えられ、一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮し、相互に高め合える状態をめざします。

#### Equality／平等

個人の違いは視野に入れず、全ての人に同じものを与えること

#### Equity／公平・公正

個人の違いを視野に入れて、目的を達成するために適切なものをそれぞれ与えること

カルチャー改革／人材戦略

# インクルージョン&ダイバーシティ座談会 ——公平・公正性(エクイティ)の意義

MUFGはインクルージョン&ダイバーシティ(以下、I&D)をサステナビリティ経営の優先10課題の一つとして位置付けています。日本・米州・欧州・アジアの各地域のI&D推進リーダーに、グローバル人事ヘッドのマグレガー部長が話を聞きました。



**アンガス・マグレガー**  
MUFG人事部 部長  
グローバル人事ヘッド  
**Angus Macgregor**  
Managing Director,  
Head of Global Human  
Resources, Human  
Resources Division



**菅山さやか**  
MUFG人事部  
ダイバーシティ推進室長  
**Sayaka Soyama**  
Managing Director, Head  
of Inclusion & Diversity  
Office, Human Resources  
Division



**オキータ・ブラウン**  
人事部(米州)  
ダイバーシティ、エクイティ  
&インクルージョン担当  
**Okeatta Brown**  
Director, Head of Diversity,  
Equity & Inclusion for the  
Americas



**ジェニファー・リード**  
人事部(欧州)  
インクルージョン  
&ダイバーシティ担当  
**Jennifer Read**  
Vice President, Head of  
Inclusion & Diversity for  
EMEA



**キアット・シオン・クー**  
人事部(アジア)  
人材育成および  
カルチャー施策担当  
**Kiat Siong Khoo**  
AVP, Talent  
Development and  
Culture, GHRA

## 現状認識とグローバル戦略の必要性

まず率直に、MUFGの現状についてどう思いますか？

**ブラウン** 2021年に入社した当時、CEO・CHRO・ERG<sup>\*1</sup>のリーダーで構成されるI&D役員会議など、米州でのI&D推進体制は相応に整っていました。しかし、「めざす姿」とそれに繋がる目標がはっきりしていないように思いました。そこで、明確なI&D戦略を構築し、カルチャーの変革と社内外での変化を起こすアクションが必要と考えました。I&Dをビジネスに不可欠なもの、かつ、我々の競争上の強みへと発展させなければなりません。

\*1 Enterprise (Employee) Resource Group: 社員による自主的なネットワーク

**リード** 欧州では、I&Dはカルチャーの強化とあわせて、地域戦略の中核となっています。特に7つのERGは、コミュニティ、連帯・帰属意識を提供し、インクルーシブなカルチャーの支えとなっています。一方、取り組みが域内に留まり、受動的なので、今後はグローバルな戦略が必要だと思えます。

**シオン** 入社して4年超ですが、この短い間でも、MUFG、特にアジア太平洋地域(以下、APAC)で、I&Dやカルチャー変革が浸透してきたと感じます。社員はこれをキャリア形成の好機と見ています。I&Dへの注力により、さまざまな

課題に対して有効な対処が可能となります。

**菅山** 年初まで駐在していたシンガポールでは、同僚の国籍、文化、キャリアはさまざまでした。帰国して改めて、国内では同質性が高く、ほとんどが新卒入社の日本人、要職の多くは男性が就いている状況に、海外の多様性とのギャップを実感しました。世界中の有能な人材が、自分たちの能力を最大限に活かして働ける環境が必要と考えています。

## 各地域での取り組みと“エクイティ”

全ての社員が活躍できる環境作り、特に、多様で、公平で、インクルーシブな職場作りに向けて、各地域での取り組みを紹介してください。

**菅山** 日本ではジェンダーギャップの解消が最大の課題です。国内女性マネジメント比率の中計目標値を18%から20%に引き上げましたが、国が目標とする30%にはまだ距離があります。各種研修やメンタリング、各事業本部との連携等を通じ、女性の育成・登用をサポートしています。また、中途採用の拡大や外国人登用、障がい者雇用、LGBTQへの取り組みにも注力し、多様な価値観を活かし高め合える風土醸成を強化していきます。

I&Dは、グローバルにDiversity, “Equity” & Inclusion

(以下、DEI)に移行する流れがあります。これは全ての人に同じものを与える「平等 (equality)」ではなく、違いに応じた支援を行う「公平・公正 (equity)」を勘案した概念です。ジェンダー、障がい、性的指向などに起因する「ギャップの解消」のために、公平・公正性 (以下、Equity) の担保は非常に重要です。

**シオン** APACは18の異なる国、さまざまな文化、言語、法規制があり、多様性に富んだ地域であるため、ジェンダーや人種等の多様性を通じたインクルージョンに注力しています。具体的には、あらゆるプロジェクトにおいて適切なジェンダーバランスを重視したり、多様な社員からなるチームを作り、社内決定へ社員の声を反映させたりしています。さらに、パートナーバンクとの協働により、多様性を活かした取り組みが一層深化しています。

**リード** 欧州の主な取り組みの一つは、英国の憲章に即した多様な人材構成の実現です。多様性に関するKPIを設定し、その目標達成を地域役員の評価と連動させています。また、各種研修やリバースメンターシップなどの施策を通じて、多様な人材の育成をサポートしています。

**ブラウン** 米州では、これまでは経営層のジェンダー・人種などの多様性や、各種研修等をKPIとしてきました。これからは、ガバナンスや経営責任の強化と、全ての管理職におけるDEI目標の導入、包括的な研修プラットフォームへの投資などに取り組んでいきます。

**曾山** アイデンティティや後発的な環境に起因して本来の能力が発揮できない状況は是正する必要があります。これらの社員に対する追加投資は、その社員の本来の能力を引き出し、相乗効果も生まれます。結果的に実力本位や適材適所の実現に繋がり、個人も組織も強靱なものになる、これがEquityのめざすところであり、各地域の取り組みはEquityの担保のための施策だと言えます。

各地域で直面する問題は異なり、アクションも異なりますが、グローバル共通でめざす姿としては、多様な価値観を持つ人々が、公平・公正な機会を与えられ、心理的安全性のあるインクルーシブな環境で個人の能力を最大限に

発揮することです。これはカルチャー変革の源泉でもあると思います。

## 今後の方向性

**各地域での活動に加え、皆さんはグローバルな連携を強化しています。今後何をめざしていきますか？**

**ブラウン** MUFGが最も信頼される金融機関となるために、グローバルなDEI戦略を構築し、「めざす姿」の定義や明確な目標とKPIの設定、毎年の進捗チェックを行います。

**リード** グローバル戦略の策定に向けた連携にとってもワクワクしています。欧州でもEquityの重要性を認識していますが、このEquityを含めたグローバル戦略により、ポリシーや行動、プロセスをグローバルな視点で振り返ること、そして公平な機会の提供が可能になると思います。

**ブラウン** 米州におけるDEI戦略は、社員だけでなく、お客さまやコミュニティも対象としています。商品やサービスがインクルーシブかどうかを考える必要がありますし、社会貢献活動においても、社会正義、人種・ジェンダー平等、カルチャーなどに注力する企業や組織をサポートすることは重要です。これは社会課題解決への私たちのコミットメントを示すものでもあり、ESGの重要なポイントの一つです。

**曾山** MUFGのグローバル、かつ各地域におけるネットワークを活用すれば、お客さまやコミュニティと共に社会課題にアプローチすることができると考えています。またその動きを牽引することはグローバルな金融機関としての社会的使命でもあると思います。

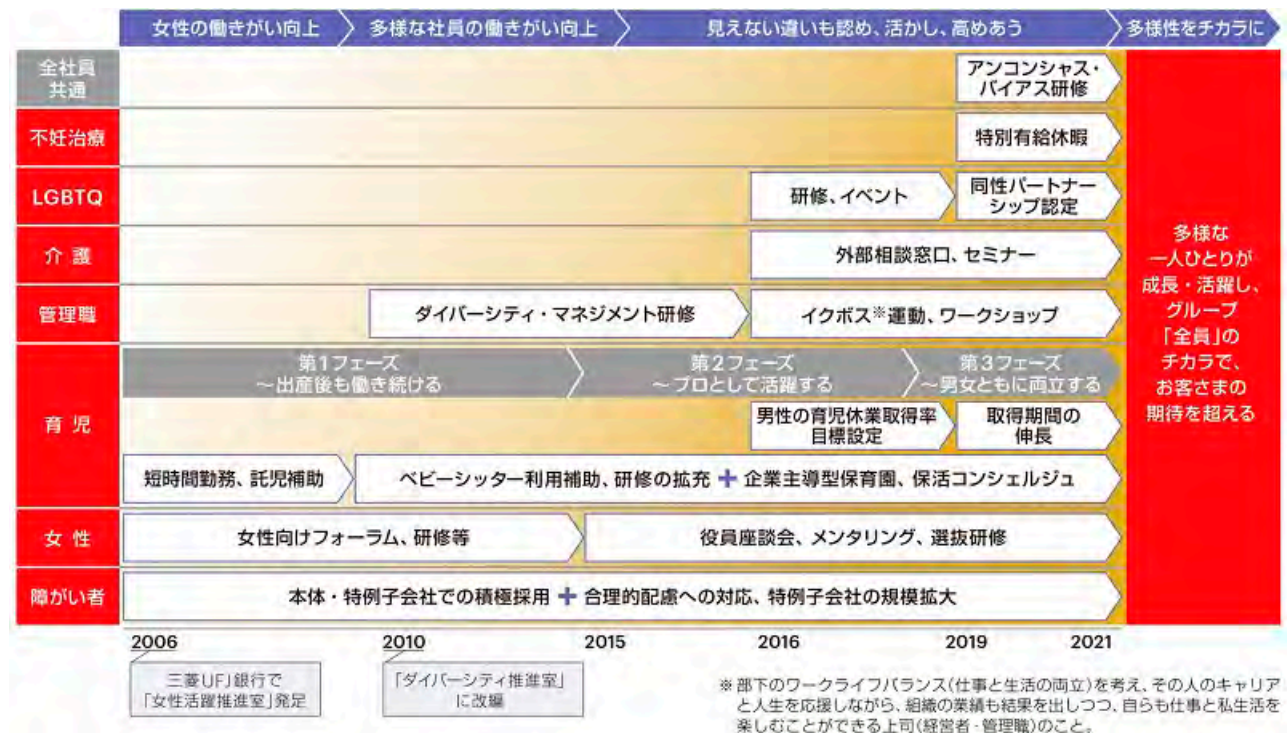
**マグレガー** グローバル一体でDEIを推進していきましょう。これが、社内の変革のみならず、社会へのアプローチも伴い、MUFGのパーパス「世界が進むチカラになる。」に繋がるのだと思います。

☑ 取り組みの詳細は、「MUFGサステナビリティレポート」をご覧ください。  
<https://www.mufg.jp/csr/report/sustainability/>

## 取り組みの軌跡

2006年以降の具体的な取り組みは以下のとおりです。当初は、「女性の働きがい向上」を主目的としていましたが、2010年以降は、女性のみならず「多様な社員の働きがい向上」をめざし、取り組みの範囲を広げてきました。今後は、グループの全ての社員がそれぞれの持ち味を發揮できる、多様性を「世界が進むチカラ」にできる職場づくりに一層注力していきます。

### グループ主要子会社での取り組みの軌跡



## 役員報酬制度との連動

役員報酬は、短期的な業績目標の達成のみならず、中長期的な企業価値の向上に対する役員の貢献意欲を高め、変革に向けた取り組みを後押しすることを目的として制度設計しています。

2022年度からは、インクルージョン&ダイバーシティのさらなる浸透・推進に向けて、役員賞与の職務遂行状況(定性評価)の中に、インクルージョン&ダイバーシティに関する目標を追加しています。

コーポレート・ガバナンス「役員報酬」

## インクルージョン&ダイバーシティに関する取り組みへの評価

インクルージョン&ダイバーシティに関する取り組みへの評価は「外部評価」をご覧ください。

## 多様な人材の活躍推進

多様な社員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

### 女性

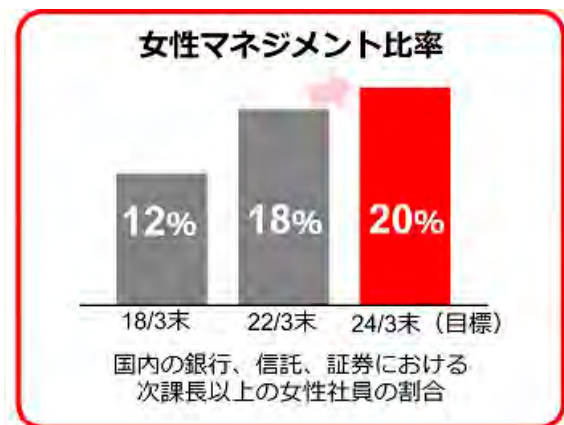
ジェンダーダイバーシティの推進、特に、女性のマネジメント比率向上は喫緊の課題です。MUFGでは、中長期的な数値目標を設定し、トップのコミットメントのもと女性の育成・登用に取り組んでいます。上位職の女性社員に対しては、選抜研修やメンタリングプログラムなどを実施し、役員をめざす意識の醸成や、高度なスキルの習得機会を設けています。



### 数値目標の設定

銀行、信託、証券の3社では、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント比率<sup>(注)</sup>を20%とする合同数値目標を設定しています。これは、多様な視点や価値観をより経営に近い領域で反映することを目的としたもので、中長期的に少なくとも30%の達成をめざすうえでのマイルストーンです。また、3社の合同数値目標のほか、各社で個別の数値目標を設定して、女性の登用を推進しています。

なお、2022年3月末時点で銀行、信託、証券における女性マネジメント比率（日本国内合算）は18%です。



(注) 次課長以上のポストに就く社員に占める女性比率

### 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

三菱UFJ銀行	<a href="#">行動計画 (PDF / 251KB)</a>
三菱UFJ信託銀行	<a href="#">行動計画 (PDF / 146KB)</a>
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	<a href="#">行動計画 (PDF / 126KB)</a>
三菱UFJニコス	<a href="#">行動計画 (PDF / 167KB)</a>
アコム	<a href="#">行動計画 (PDF / 124KB)</a>

## 女性を対象にさまざまなプログラムを実施

銀行、信託、証券では、グループ各社の役員と経営職層の女性による座談会を定期的で開催しているほか、役員によるメンターがキャリア形成上の課題解決等をサポートして成長を支援する「メンタリングプログラム」を実施しています。

中堅社員に対しては、選抜研修「WILL<sup>(注)</sup>研修」を合同で実施し、「戦略構築力」「論理的思考力」等の補完的習得機会を設けるとともに、上位職での活躍に向けた経営視点・大局観に磨きをかけています。

また、希望者を対象に、先輩社員にキャリアやライフイベントとの両立に関する悩みを相談できるオンラインでのネットワーキング機会を提供しているほか、グループ各社で課題認識に応じたさまざまなプログラムを実施しています。

(注) Women's Initiative for Leadership and Learning

### キャリアステージに応じたプログラム（一例）

階層	プログラム
経営職階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MUFG Leaders Form（役員座談会）</li> <li>・ 役員メンタリング</li> <li>・ 階層別研修</li> </ul>
中堅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WILL研修（幹部候補者向け研修）</li> <li>・ 外部研修派遣</li> <li>・ 階層別研修</li> </ul>
全階層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 階層別研修</li> <li>・ ネットワーキング（キャリア座談会等）</li> <li>・ Job Challenge（公募制度）</li> </ul>

## グループ各社の取り組み

### 三菱UFJ銀行

2022年度より、メンタリングプログラムの対象年次を引き下げ、対象者を大幅に拡大しています。マネジメント候補の女性に早期に経営視点を養う機会を提供し、女性の登用を更に加速させていきます。また、Microsoft Teamsを活用した女性向けの社員コミュニティ「WIN-Japan」を開設し、女性同士でいつでも気軽につながり、コミュニケーションをとることができる環境を整備しています。

### 三菱UFJ信託銀行

マネジメント候補者を対象に、上司を巻き込みながら、アセスメントや面談を通じて、成長を支援していくプログラム「Women's Leadership Program」を約5カ月間にわたり実施しています。

### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

管理職やその候補者を対象に研修を実施。5年次社員にはキャリアビジョンの策定、ライフイベントやキャリアに対する不安払拭を目的とした研修を実施しています。また、女性役員3人が登壇する女性社員向けタウンホールミーティングをオンラインで開催しました。

### 三菱UFJニコス

社員一人ひとりの自律的な成長機会を支援することを目的に、キャリアを考えるセミナーやコース転換後のフォローセミナーの実施、管理職候補者にメンターを付けること等により、キャリアアドバイスをを行っています。

### アコム

自分らしく長く働き続けるための「キャリアデザイン研修」を実施しています。育児と仕事を両立しながら活躍している女性社員とのパネルディスカッションを実施するなど、女性ならではのキャリアについて考える機会を提供しています。

## キャリアの継続を支援する制度

配偶者の海外転勤に伴う退職者の再雇用や休職制度、勤務地変更制度等を設けて、キャリアの継続を支援しています。

### 社員の声

#### 育児と両立した海外赴任はキャリア形成の選択肢の一つ

私は入行時より海外勤務を希望しており、結婚、出産を経てもその気持ちは変わりませんでした。当時は、女性が子ども同伴で海外赴任するという前例はありませんでしたが、当時の上司が「育児と両立した海外赴任はキャリア形成の選択肢の一つ」として、その実現に向けて後押ししてくれました。

早速、当行の海外拠点所在国の託児や学校、医療等の生活環境を調べて、働きながら子育てしやすいと思われる国を探したり、女性の海外駐在員が多い日系商社へ話を聞きに行ったりしました。そして「子ども同伴でも海外赴任はできる！」と確信できた矢先にシンガポールへの赴任機会を頂き、二人の息子（赴任時は9歳と5歳）と共に赴任しました。

現地では、ローカルスタッフとの価値観の違いや、文化・社会的な違いを踏まえながら、さまざまな意見を出し尽くした先に最適な解が見つかることを学びました。コロナ禍で2年半も一時帰国できないという想定外の出来事もありましたが、息子たちも当地での楽しみを見つけるなど、大変貴重な経験ができました。

前例のないことへの挑戦はリスクを伴うものですが、勇気をもって海外赴任を後押ししてくれた当時の上司のように、MUFGの変革に向けて自分の軸で意思決定できるマネジメントをめざしていきます。



三菱UFJ銀行  
トランザクションバンキング部  
トレードプロダクト推進Gr. 次長  
加我 舞

## 障がい者

特例子会社の設置や、障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある社員の活躍の場を拡げています。現在、MUFG全体では、約1,400人の障がいのある社員が活躍しており、国内のグループでの雇用率は2.56%（注）（2022年6月1日時点）となっています。

（注）法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、銀行、信託（前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む）、証券、ニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。



## 特例子会社の設置

銀行および信託では特例子会社を設置しています。一人ひとりが能力・適性に応じた役割を果たすことによって、働きがいを得ながら、社会に貢献していくことをめざしています。

<p><b>三菱UFJビジネスパートナー</b> (三菱UFJ銀行特例子会社)</p>	<p>1996年設立。2020年4月に、MUビジネスエイドとMUビジネスパートナーが合併し、新しい社名と体制でスタートしました。 神奈川県、東京都、大阪府、愛知県の4拠点で計約370人の障がいのある社員が、障がい特性に配慮した職場環境で業務に励んでいます。</p>
<p><b>菱信データ</b> (三菱UFJ信託銀行特例子会社)</p>	<p>1979年設立。 都内3拠点で計約60人の障がいのある社員が業務に励んでいます。 聴覚に障がいのある社員が中心のため、「3色パトライト」で来客や緊急時等を知らせたり、一日の業務量と作業の進捗状況を「大型モニター」に掲示して共有したりするなどの工夫がされています。また、会議や研修では、音声認識ソフト等も活用しています。</p>

金融機能・社会貢献活動を通じたインクルージョン&ダイバーシティ推進「障がい者を支援する活動」

## グループ各社で進む環境整備

グループ各社で障がいのある社員にとって働きやすい職場づくりに取り組んでいます。銀行では、聴覚に障がいのある社員には、音声情報を文字情報に転換して表示する音声認識アプリ付iPadの配付や、非常警告灯（パトライト）の設置を実施しています。視覚に障がいのある社員には、パソコンの文字を音声に変換して出力する音声読み上げソフトを導入しているほか、盲導犬同伴で勤務している人もいます。



## 社員の声

### 自己実現しながら働ける働きがいのある会社

私はスノーボード競技の事故で車椅子生活になりましたが、入社2年目でパラボート競技と出会い、以降仕事と競技活動を両立させ、Tokyo2020パラリンピックに出場しました。

当初は仕事と競技との両立にどちらも中途半端になるのではないかと悩むこともありましたが、社員としてはリーダーとして後輩を指導する立場、競技者としてはゼロからのスタートで指導を受ける立場、その違いを両方に活かしていけるのではないかと考えるようになり、自身の成長につながりました。

当社には他にもアスリートや芸術文化面で秀でた社員がたくさんおり、障がい者アスリート支援制度、社内個展の開催、自己啓発の資格取得にかかわる費用助成など、社員一人ひとりの成長と挑戦を応援しようとする文化を強く感じます。パラリンピックへの出場が決まった際も仲間の皆さんから挑戦を応援してもらいました。自己実現しながら働ける働きがいのある会社だと日々感じています。



三菱UFJビジネスパートナー  
市川 友美

## LGBTQ

### MUFG人権方針への明記

MUFGでは、性的指向・性自認等にかかわらず、自分らしく働ける職場づくりをめざし、性的指向・性自認等に基づくハラスメントや差別の禁止を明記しています。

[方針/ガイドライン](#)

### 研修の実施、ハンドブックの発行

グループ各社でeラーニング等による研修や映画の上映会等を実施し、正しい理解の浸透と、差別・偏見の防止への意識向上に取り組んでいます。職場で持つべき心構えや、起こりがちなケースへの対応等をまとめた「職場のためのLGBTハンドブック」を発行し、当事者の上司などを中心に役立てられています。2022年2月には、性の多様性を描いた図書や絵本について学ぶ「インクルーシブな図書を考える会」を開催しました。

### 同性パートナーシップ認定

銀行、信託、証券、ニコス、MUSビジネスサービス、MUS情報システムでは、社員の同性のパートナーを配偶者と同等と認定し、休暇や家賃補助等、社内の福利厚生の利用を可能とする「同性パートナーシップ認定」制度を導入しています。

## Ally（アライ）顕在化への取り組み

インクルーシブな社内風土醸成の一環として、6色のレインボーカラーのオリジナルストラップを制作し、希望する社員に配布しています。LGBTQの理解者であるAllyを社内で顕在化させるとともに、当事者の存在を意識するきっかけにしています。



## プライド月間

毎年6月は「プライド月間」として、世界各地でLGBTQへの支持を示すイベントが行われます。MUFGでも、米州拠点では、6月中に西海岸にある支店のATM等にプライド月間のメッセージを表示したり、虹色の服を着た社員の写真を募集する「Show Your Colors」というキャンペーンなどを開催しました。欧州拠点では、本部ビルのロビーにLGBTQアーティストによる作品を展示するプライドアート展や映画上映会などを開催しました。日本では、グループポータルでプライド月間であることを周知したほか、Microsoft Teamsを活用した社員コミュニティ「Pride Alliance」にてAllyとしてできる社会貢献活動のアイデアを募集するなど、社員参画型の活動にも取り組んでいます。

## シニア人材

MUFGでは、シニア人材が豊富な経験や能力を最大限活かして、継続的に活躍できる職場づくりや自律的なキャリア形成の支援を進めています。

一定の年齢を迎える社員を対象に、多様な価値観に基づく今後のキャリア形成をサポートすることを目的とした研修や能力開発を支援するプログラムなどを導入しています。定年以降、意欲のある社員に対して、安定的な就労機会の提供と多様な就労ニーズに応えられるよう、柔軟な勤務形態での継続雇用制度を設けています。

## グローバル人材



人材戦略「グローバル一体の人材マネジメント」

## 中途採用者



人材戦略「生産性向上とプロフェッショナル化」

## 仕事とプライベートの両立支援

多様な社員一人ひとりが、プライベートと両立しながら生き生きと活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。

### 育児との両立支援

MUFG では、性別にかかわらず育児・家事を行う社員をサポートする制度やプログラムを用意しています。また、男性の育児参画も促進し、全社員が仕事の効率や生産性を意識したメリハリある働き方を実践できる職場風土の醸成に取り組んでいます。

### スムーズな職場復帰をサポート

休職・復職前後の社員を対象とした研修や、経済面の支援や柔軟な働き方を可能とする制度等を整備し、継続的なキャリア形成をサポートしています。銀行、信託、証券では、2021年度より復職後研修を合同開催し、3社の社員が共に復職後の働き方を考える機会を設けています。

#### 代表的な研修・制度



※1 オンライン講座の配信、職場とのコミュニケーション支援、会社からの情報提供等により、復職後の早期キャッチアップをサポートするオンラインサービス。  
 ※2 保育施設紹介サービス。

## グループ各社の取り組み

### 三菱UFJニコス

小学生以下の子どもを持つ社員（男女問わず）が、仕事と育児の両立や今後のキャリアイメージ、自己研鑽等をテーマに自身と向き合う時間をつくり、情報交換する機会を設けています。

### 日本マスタートラスト信託銀行

休業中の社員が子どもと一緒に参加でき、先輩復職者と情報交換をする「ワーキングマザーのためのコミュニケーションサークル」を実施。さらに復職後も仕事とプライベートの両立支援を継続的に行っています。

## 社員の声

### 子どもとキャリアのどちらも諦めない

子どもとキャリアのどちらも諦めなくなかったため、上司・同僚、時にはダイバーシティ推進室にも相談しながら、在宅勤務・時差勤務・時間単位年次有給休暇・ベビーシッターサービス制度とあらゆる制度をフル活用しています。特に親族が遠方在住のためベビーシッターを多用しており、子どもの発熱や保育園の自粛要請の際は自分で選んだシッターに依頼していますが、様子を詳細に記録・報告してくれるなど安心して任せられます。また、地域での繋がりも大切にしており、ファミリーサポートや社内外のママ友・パパ友にも大変お世話になっています。

第1子出産後からフルタイムで復帰した数年後に、管理職になりました。時間制約がある中で成果をあげることが意識して取り組み、「見てくれる人は見ている」と実感しました。

管理職になってからは仕事の幅が広がり楽しくなってきた一方で、第2子を出産したことで仕事と2児の育児で忙しい日々を送っています。家事・育児を1人で頑張ろうとせず、より一層周囲の協力を得ながら、また、夫とも協力体制を構築しながら家庭運営をしています。仕事ではお客様に喜んでいただけるように日々できることを精一杯取り組んでいきます。「大変そうだけど楽しそうに仕事しているな」と思ってもらえるのが私の理想です。



三菱UFJ信託銀行  
証券代行営業第5部  
受託サービス第1課 上級調査役  
小池 彩加

## 男性の育児参画を推進

グループ各社で、育児・家事の負担が女性に偏ることなく「男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境」をめざしています。男性社員の育児休業取得を推進するための取り組みを実施し、メリハリのある働き方への意識向上や、仕事と育児を両立する同僚への理解促進に繋がっています。2019年度からは、男性に約1カ月間の育児休業・休暇の取得を推奨する等の取り組みを開始しました。

### 男性育休取得率

銀行 **98%**

信託 **91%**

証券 **100%**

各社の2021年度中に育児休業の取得期限が  
到来した男性社員の取得率

## グループ各社の取り組み（見出しにある数字は2022年度の男性社員の育児休業取得率）

### 三菱UFJ銀行（98%（注1））

2016年度より、育児休業取得率目標100%を掲げています。2019年度からは、10営業日の短期育児休業（有給）と10営業日の年次有給休暇を組み合わせた20営業日の休業取得を「Ten Plus Ten」とネーミングし、取得を推奨しています。本人と上司への取得推進の連絡と、経験者の両立事例紹介を行い、これまでに300人以上が取得しました。2021年度からは、ワーキングファザーやプレパパを対象として、Microsoft Teamsを活用した社員コミュニティ「育キャリアうんじ」を開設しています。

### 三菱UFJ信託銀行（91%（注1））

2019年度より、育児休業取得率目標100%を掲げて取得推奨を開始し、さらに2021年度からは取得期間として5営業日以上を推奨しています。子どもが生まれた男性社員の所属店長への取得推奨メールの発信に加え、取得パターンの例示や必要な手続きの明確化などを実施し、取得を推進しています。目標設定後の取得率は大幅に増加（従前は20%程度）し、男性の育児参画自体が当たり前であるという風土を醸成しています。

### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券（100%（注1））

2016年度より育児休業取得率目標100%を掲げ、取得を推奨しています。取得対象者と上司に取得方法の連絡をするとともに、取得者の家事育児参画内容を社内報で紹介するなど全社員が意識する機会を増やしています。このような取り組みを通じて、男性社員の育児参画が当たり前の風土に変わりつつあります。また、銀行と同時期に「Ten Plus Ten」の推奨を開始しています。

### 三菱UFJインフォメーションテクノロジー（89.6%（注2））

子どもが生まれた男性社員宛てに、社長からのお祝いメールを発信。タイムリーな育児休業取得を促し、未取得の男性社員へは担当部長を通じて取得を推奨しています。

### 日本マスタートラスト信託銀行（100%（注3））

2019年度より育児休業取得率目標を100%に設定。本人・上司向けに育児休業取得対象者の案内や取得推進メール配信等も実施しています。

【男性の育児休業取得率（2021年度）の算出方法】

（注1） 2021年度中に育児休業の取得期限が到来した男性社員の取得率

（注2） 2020年度中に配偶者が出産した男性社員の2021年度末までの取得率

（注3） 2021年度中に配偶者が出産した男性社員の取得率

## 両立者への情報提供

男性向けの仕事と育児の両立支援冊子「HUGくむ」や、子どもの小学校入学後の働き方に悩む社員に向けた「『小1の壁（注1）』乗り越え方事例集」などを発行し、両立者への情報提供を行っています。育児経験者の声を収集し、男性が育児・家事に関わることの重要性や、仕事と両立しながら効率的に育児・家事を行うための工夫、メリハリのある働き方へのヒントとなる情報や事例をまとめたものです。両立者が活用するだけでなく、上司や同僚が両立の実態を理解するのにも役立っています。

（注） 子どもの小学校入学後、夜間の延長保育が困難になったり、夏休みや臨時休校、PTA等への対応も必要になったりすることで、働き方の変更を強いられる問題を指す造語

## MUFG企業主導型保育園

MUFGでは、社会的問題である待機児童の解消や、グループ内で約4,200名<sup>(注)</sup>にのぼる育児休業者の早期復職を支援するため、都内2箇所企業主導型保育園を開園し、仕事と育児の両立を支援しています。

(注) 銀行、信託、証券、ニコス、アコムにおける2021年度の育児休業取得者の合算

### 社員の声

#### 二度の育休で時間の使い方を極限まで工夫するように

昨年、第2子誕生で2度目の育児休業を取得しました。当社は男女ともに育休取得は当たり前の風土になっていますので、業務繁忙期でチームのメンバーには申し訳ない思いもありましたが、周囲の協力で助けられ、出産のタイミングに合わせて取得しました。

第1子誕生の時は、妻が土日に働いていたこともあり、土日に育児をしているつもりで自己満足してしまい、平日の帰宅は遅く、妻のワンオペ育児になっていました。コロナ禍で在宅勤務が増えると、日中の妻の大変さを目の当たりにすることになりました。

第2子はコロナ禍での出産でしたが、なるべく妻のワンオペの時間を減らし、土日はできる限り妻を家庭から解放できるように積極的に育児にかかわるように心掛けています。

少しでも早く帰宅するため、業務に支障が出ないように限られた時間の中でどう効率よく自身のタスクを推進するか、時間の使い方を極限まで工夫するようになったと思います。時間は限られているので、チーム全体のタスクについても捨てるものは勇気をもって捨て、結果としてチームの残業を減らし、休暇取得も微力ながら推進できたと実感しています。

引き続き、仕事も家事も効率的に進めることを意識して、計画的に業務を進めていきたいと思っています。



三菱UFJモルガン・スタンレー証券  
市場企画部  
市場エンジニアリング室 特命次長  
北根 靖史

## 介護との両立支援

2025年には、団塊の世代（1947～1949年生まれ）が75歳以上になり、要介護高齢者の増加とそれに伴う介護離職の増加が大きな社会問題になると見込まれています。

このような状況のなか、社員の仕事と介護の両立を支援するべく、各種情報提供に加え、さまざまな支援制度を整備し、家族の介護が必要となっても仕事を続けながら介護に対応できるようサポートしています。

## 両立支援制度

### 代表的な研修・制度



### 介護に関する情報提供

グループ各社の社員に向けて、仕事と介護の両立に役立つ情報提供を行っています。各回、グループ約40社から約800人の社員が参加するセミナーを開催していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年度からは、テーマ別のオンデマンドセミナー動画の配信を充実させています。また、両立の実態を具体的に伝えるため、2021年度は両立経験者による講演会を開催しました。

### 両立支援サービスの提供（相談窓口・WEBサービス）

社員とその家族を対象に、専門家による相談窓口と、介護施設や介護サービスの検索が可能な介護情報WEBサイトを導入しています。

現在介護中の方はもちろん、介護を予防したい方、これから介護に関わる可能性のある方が、介護の専門家に電話やメールで相談できるほか、必要に応じて情報収集できる環境を整えています。

### 両立支援ハンドブックの発行

仕事と介護の両立に関わる基本的な情報を集約した「仕事と介護の両立支援ハンドブック」を発行し、突然始まった介護にもスムーズに対応できるようにしています。

### 両立事例の共有

介護中の方に向けては、介護経験者が実際に直面した困りごとや事前に準備しておくべきことなどを掲載した「両立事例集」を発行して両立体制づくりを支援しています。また、Microsoft Teamsを活用した社員コミュニティ「MUFGケアラズ」を開設し、両立中の社員同士がつながり、介護に関する情報交換を行える場を提供しています。



## 社員の声

### セミナー・講演会受講者の声

- 介護に直面しても仕事は続けるべきであること、そのために両立の手段をよく考えておく必要があることを学ぶことができました。
- 今後、本格的に介護サービスを利用していくにあたり、介護を受ける方の気持ち、自分の心の持ちように加え、経済面、周囲との協力体制など、具体的に示していただき、とても参考になりました。
- 施設は嫌と言っている要介護1の叔母が、一緒にセミナーに参加したところ、「少しずつ考えないと」と発言がありました。参加して良かったです。
- 家族での話し合いの重要性や地域包括支援センターの利用など、やるべきことが具体的に見えてきた。
- 部下に配慮すべきポイントが理解でき、今後に活かせるよい内容でした。

### eラーニング受講者の声

- 仲間のためにも知識を身に付けることが重要だと改めて気づくことが出来ました。
- 自身及び同僚部下がいつ介護に直面しても落ち着いて対応できるよう、情報収集しておこうと思います。
- 何も具体的な準備はしていないことを認識する良い機会でした。ぜひ家族とも考えていきたいです。
- 周囲のご理解をいただき、なんとか介護しています。このような研修をしていただけると、気持ちが楽になります。
- 両親の介護が必要になれば退職せざるを得ないと思っていたので、大変参考になりました。

## 不妊治療との両立支援

晩婚化等を背景に、不妊治療を受ける夫婦が増加している社会環境を踏まえ、働きながら不妊治療を受ける社員を支援しています。

### 両立支援制度

主要各社で、不妊治療を目的とした特別有給休暇や、保存（積立）休暇、遅出早退制度などの支援制度を設けており、性別にかかわらず利用できます。

### ガイドブックの発行

治療中の社員や、その上司・同僚、今後治療を検討している人に向けて、「仕事と不妊治療の両立支援ガイドブック」を発行し、仕事と不妊治療を両立しやすい職場環境づくりに役立てています。

## インクルーシブな職場づくり

### 管理職の啓発

管理職の意識はダイバーシティ推進の成否を左右する重要な要素の一つです。多様な部下の価値観やプライベートを理解し、働きがいを高め、成果も生み出す意識の浸透をめざし、さまざまな取り組みを実施しています。

### さまざまな研修を実施

グループ各社の状況や優先課題に応じてさまざまな研修を実施しています。銀行、信託、証券では、新任の部店長・次課長を対象に研修を実施し、多様な人材一人ひとりが活躍する組織・チームづくりに向けて、「アンコンシャス・バイアス<sup>(注)</sup>（無意識の偏見）」を自覚することや、「心理的安全性」のあるチームを作ることの重要性を伝えています。また、既任の管理職に向けては、eラーニングやオンデマンド動画の配信、人事考課プログラム等により、ダイバーシティへの理解を深めるとともに、自らを振り返る機会を設けています。

(注) 無意識の偏ったモノの見方のこと。無意識バイアスともいう

### 各社の取り組み

#### 三菱UFJニコス

社会環境の変化に応じた新しいマネジメントスタイルのヒントや自身を振り返る機会、ダイバーシティマネジメントを実践するための管理職向けセミナーを毎年定期的に実施しています。

#### アコム

組織力を向上させるための「リーダーシップ強化研修」を実施しています。リーダーとしてのマインド強化や1on1スキルを学び、部下育成のための関係構築力向上を図っています。

### 風土醸成

社員一人ひとりの多様性を互いに認めあい、活かしあう職場風土醸成をめざし、さまざまな取り組みを実施しています。

### インクルージョン&ダイバーシティ啓発月間

銀行、信託、証券では、毎年11月をインクルージョン&ダイバーシティ啓発月間（従前は「ダイバーシティ月間」）と設定し、研修やワークショップ等を国内全拠点で実施しています。アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）やLGBTQ等、現在注目を集めているテーマを取り上げ、社員がダイバーシティを自分ごととして考える機会を設けています。

## グループポータルを活用した啓発

インクルージョン&ダイバーシティをテーマとしたさまざまなコラムを連載し、社員の理解促進と意識向上を図っています。



## アンコンシャス・バイアスの啓発

2019年度よりアンコンシャス・バイアスの啓発に力を入れています。全社員を対象とした啓発研修のほか、新任管理職向け研修でも注意喚起を行っています。2022年度は、マンガでバイアスを学べるコラムを連載したほか、インクルーシブな表現のガイドラインを含む「アンコンシャス・バイアスハンドブック」を発行しました。



## 柔軟な働き方の推進

多様なバックグラウンドを持つ社員が持てる力を最大限発揮するために各社で在宅勤務制度、時差勤務制度、フレックスタイム制、フリーアドレスの導入等の取り組みを進めています。

職場環境づくり

## 家族の理解促進

2021年度は、学校の夏休み期間中である8月に、銀行、信託、証券共催の「MUFG Family Festa」を実施しました。社員一人ひとりが「MUFG」や「ダイバーシティ」への理解を深めるセッションから、ご家族参加型の体験セッションまで用意し、一人でもご家族でも楽しめるイベントとしました。

幅広い世代が楽しめる「MUFG Family Festa」を開催



## 社員主体の取り組み

MUFGでは、社員が主体となってインクルージョン&ダイバーシティを推進する機会を提供しています。

### 国内

#### 三菱UFJ銀行

同じ想いを持つ社員が所属組織を超えてつながることができるオンラインコミュニティを設けています。参加者同士で自由に情報発信・意見交換ができるほか、有志メンバーでの活動にもつながっています。



#### 女性向け

- ・他の女性の考えに触れ、気づきや学びを得る
- ・女性同士のつながりや一体感を感じながら、キャリアを主体的に考える

#### LGBTQ Allyになりたいと考える方向け

- ・LGBTQ Allyが繋がり、一体感を得る
- ・参加者同士で情報交換・意見交換し、互いに気づきを得る

#### 介護両立者、両立経験者、両立者の上司・同僚向け

- ・介護に関わる方向士で繋がり、一体感を得る
- ・情報交換・意見交換から互いに気づきを得る

#### 仕事と家庭を両立中のワーキングファーザー、両立予定のプレパパ向け

- ・他の男性の両立方法や考えに触れ、気づきや学びを得る
- ・ワーキングファーザー同士の一体感を高めつつ、生き活きと仕事と家庭を両立していく

#### 三菱UFJインフォメーションテクノロジー

「ワクワクするMUIT」～社員が幸せで、エンゲージメントの高い会社～をめざし、2021年度より「ハピネス&エンゲージメントアンバサダー活動」を開始。社員ニーズの高いテーマ、改善・改革したいテーマをピックアップし、現場から集結した「アンバサダー」社員を中心にさまざまな取り組みを実施しています（互いに感謝を伝え合う「サンクスカード」、多様性のある働き方を実現するための制度改定、「成長実感」をテーマとした各種取り組み等）。社員の主体的な取り組みの推進により、持続的に変化していける強く楽しい会社をめざしています。

## 海外

### 欧州 (Employee Resource Network)

7つの分野の社員ネットワークが活動を実施し、多様な人材を受け入れる職場環境の構築を推進しています。

 Disability Network	 Gender Diversity Network	 LGBTQ+ & Allies Network	 Multicultural Network
<p>障がいの影響を受けた社員をサポートする社員ネットワーク</p>	<p>ジェンダーバランスの実現をめざす社員ネットワーク</p>	<p>LGBTQ+ (注) を祝い、推進するオープンな社員ネットワーク</p>	<p>文化的多様性を活かす社員ネットワーク</p>
 Family Network	 Social Mobility Network	 The Social Network	
<p>ファミリーフレンドリーな職場づくりをめざす社員ネットワーク</p>	<p>社員が帰属意識を感じる風土づくりに取り組む社員ネットワーク</p>	<p>「退役軍人」の社員ネットワーク</p>	

(注) レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィアの頭文字を取った性的少数者の総称。「+」は常にあらゆる多様性にオープンであることを意味する。

### 米州 (Enterprise Resource Group)

人種・国籍等の属性にかかわらず、多様な社員が働きやすい職場環境づくりをめざして活動しています。

 Hispanic/Latino Enterprise Resource Group	 Generational Enterprise Resource Group	 African American/Black Enterprise Resource Group	 Women's Enterprise Resource Group
<p>「ヒスパニック/ラテン系」の社員ネットワーク</p>	<p>「世代」の社員ネットワーク</p>	<p>「アフリカ系アメリカ人/黒人」の社員ネットワーク</p>	<p>「女性」の社員ネットワーク</p>
 Asian Pacific Islander Enterprise Resource Group	 LGBTQ+ Enterprise Resource Group	 Veterans' Enterprise Resource Group	
<p>「アジア太平洋諸島」の社員ネットワーク</p>	<p>「LGBTQ+とAlly」の社員ネットワーク</p>	<p>「退役軍人」の社員ネットワーク</p>	

## 金融機能・社会貢献活動を通じたインクルージョン&ダイバーシティ推進

### クルンシィ（アユタヤ銀行）によるジェンダーボンドの発行

パートナーバンクであるタイのクルンシィでは、女性起業家の活躍支援を目的とした資金使途とするソーシャルボンド（ジェンダーボンド）を発行しています。

ボンドの発行代わり金は、女性が経営するタイの中小企業への融資に充当され、本ボンドの発行を通じて今まで十分な支援が行き届いていなかった女性に金融サービスへのアクセスの機会を提供するとともに、急成長するアジアのソーシャルボンド市場の発展に貢献しています。

このような取り組みが評価され、クルンシィは以下の表彰を受けました。



- ・ Global SME Finance Awards 2021においてBest Bank for Women Entrepreneursを受賞（国際金融公社）
- ・ Gender-Responsive Marketplaceにおいてthe 1st Runner-Up for the UN Women 2021 Thailand WEPS Awardsを受賞（UN Women）

### 「ソーシャルローン」を通じてあらゆる人の住宅確保を支援

銀行は、フォートレス・インベストメント・グループ（「フォートレス」）が住宅確保要配慮者向けに提供する賃貸住宅事業にソーシャルローンを提供しました。低所得者向け住宅不足という社会課題に着目したフォートレスは、求職者向けの官営の雇用促進住宅を、外国人やシングルマザー、高齢者等、住宅確保に困難を抱える方々にも用途を拡大して、低価格賃貸住宅として運営しています。

MUFUGは、簡易な手続きと低賃料で安心安全な賃貸住宅が全ての人へ供給されるよう、資金の提供を通じて支援しています。

#### ■外装・共用部のバリューアップ事例



[出所：フォートレス資料]

## インクルージョン&ダイバーシティの課題解決に資する債券発行の主幹事に就任

証券は、社会におけるインクルージョン&ダイバーシティ推進に資するさまざまな債券発行において主幹事を務めるなど、円滑な資金調達をサポートしています。

関連領域	発行体	概要	MUFGの役割
ダイバーシティ	三菱地所	女性管理職比率目標等を債券特性変化のトリガーとして設定した国内初のサステナビリティ・リンク・ボンド発行を支援	事務主幹事
介護、ユニバーサルデザイン	東京都	介護サービス基盤の整備や公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化などを資金使途としたソーシャルボンド発行を支援	事務主幹事
ジェンダー	国際協力機構 (JICA)	新型コロナ危機を受けて開発途上国の女性の人権や公平性が更に損なわれ、一層浮き彫りとなったジェンダーの課題への取組みを強化するプロジェクトを資金使途としたジェンダーボンド（ソーシャルボンド）発行を支援	事務主幹事

### 女性の健康支援のための寄付

女性の健康支援の一環として「乳がん」「子宮頸がん」に対する正しい知識（早期発見・予防方法等）を広めるため、一般社団法人日本がん・生殖医療学会に寄付を実施しました。

近年、女性に特有のがんは若年化が進み、20～40代で発症するケースが増加しています。その中でも「乳がん」は罹患者が最も多く、次いで多いのが「子宮頸がん」です。がんの早期発見には継続的な検診が重要ですが、とりわけ20代から発症率が高く、若年時からの検診が必要な「子宮頸がん」は、20代の検診受診率が25.7%と低く、予防につながるHPVワクチンの接種率も低い状態です。

MUFGは、女性が安心してライフプランを築き、さまざまな場面で活躍できる社会の実現が重要であると考え、本団体を通じて若年女性を含めた継続的ながん検診等の早期発見・予防方法を広めていきます。



### 障がい者を支援する活動

2021年度は、社員の発案に基づき、日本全国20の障がい者支援団体等に総額約800万円の寄付を実施し、各団体と共に障がい者とその家族を支援する活動に参画しました。

<活動内容一例>

- ・難病の子どもと家族を支援する「親子レスパイト」のを知りたい！プロジェクト
- ・世界の障がい児の自立支援及びバリアフリー社会実現プロジェクト
- ・障がい者日中一時支援 コロナに負けるなプロジェクト
- ・ハンディキャップを持つ人たちの創作活動を応援しようプロジェクト

- ・障害を持った子供を含む学童保育クラブを支えるプロジェクト

三菱UFJビジネスパートナー（銀行の特例子会社）では、障がいのある社員が卒業した支援学校でキャリアや就労に関する講義を行い、障がいのある学生の就労を支援しています。

## LGBTQを支援する活動

### イベント協賛

毎年、東京の代々木公園で開催される「東京レインボープライド」<sup>(注)</sup>に協賛し、活動を支援しています。2021年・2022年は、みずほフィナンシャルグループと三井住友フィナンシャルグループと協働して参画し、オンラインブースの出展とSNS投稿、また、それらで利用するメッセージ動画を3社で協働して制作し、社会に対するメッセージを発信しました。

(注) 特定非営利活動法人「東京レインボープライド」が主催する、LGBTQ当事者とその理解者（Ally / アライ）が一堂に会する国内最大級の啓発イベントです。



### NPO法人への寄付

2021年度は、LGBTQの支援を行うNPO法人虹色ダイバーシティに寄付を行い、新たに開設する施設に設置するLGBTQに関する書籍と書架の購入にお役立ていただきました。

## さまざまなユニバーサル対応の実施

### ユニバーサルデザイン

MUFGは全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、あらゆるお客さまに配慮した接客・対応（ホスピタリティ）、安全・安心な店舗づくり（ファシリティ）など、ソフト面とハード面におけるユニバーサルデザインの導入に取り組んでいます。

CS向上の取り組み「ユニバーサル対応」

### お客さま向けの情報提供の実施

さまざまなお客さまに対して、MUFGのインクルージョン&ダイバーシティの取り組みを紹介したり、MUFGの女性マネジメントが自らのキャリアについてお伝えしたりする機会等を設けて、お取引先のインクルージョン&ダイバーシティ推進を支援しています。

また、三菱UFJリサーチ&コンサルティングとも連携することで、コンサルティングサービスのご案内も実施しています。

三菱UFJビジネスパートナー（銀行の特例子会社）では、お取引先向けに社内見学を実施し、障がい者雇用に係る取り組みやノウハウを共有することで、障がい者の就労機会拡大に貢献しています。



# 職場環境づくり

## 基本的な考え方

三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は、MUFG Wayに相応しい人材マネジメントを実現する基本的な考え方として、MUFG 人事プリンシプルを制定しています。行動規範であるMUFG WayとともにMUFG人事プリンシプルを、入社時の研修や社内研修を通じてMUFGグループの全社員と共有・周知するとともに、MUFGのウェブサイトで公表しています。

## グループ各社の取り組み

### 法令の遵守

MUFGグループ各社では、定期的に労働条件についてモニタリングを実施し、事業を展開する各国・地域の法令遵守、労働環境、労働時間の改善に努めています。2019年4月に施行された働き方改革関連法にも、各社で対応しています。モニタリング項目は三六協定違反の有無、最低賃金抵触の有無、労災発生件数等となります。

### 時間外勤務の削減

MUFGでは、時間外労働時間、長時間労働者数を定期的にモニタリングし、グループを挙げて労働環境の改善に取り組んでいます。MUFGグループ各社では、日々の勤務管理において、PCのログイン・ログオフ時刻を記録し、ひとりひとりの正確な勤務実態を把握しているほか、労働時間の上限設定や勤務間インターバルを意識した運営等を行っています。

また、RPA（Robotic Process Automation）を活用した業務効率化や、最終退社目標時刻や早帰り日の設定により、長時間労働の是正に努めています。

その結果、日本国内では、足元、時間外勤務時間の削減が進んでいます。

### 従業員の健康促進

MUFGでは、各社内に産業医やカウンセラーが常駐し、定期健康診断の結果に基づくフォロー健診、過重労働面談等で従業員の健康管理を行うほか、医師やカウンセラーと連携を図りながら、従業員のメンタルヘルスの対応を行っています。また、ストレスチェック等を実施し従業員の心と体の健康管理に取り組んでいます。

## 働き方改革の推進

MUFGはサステナビリティ経営の優先10課題の一つに「働き方改革の推進」を掲げています。社員が持てる力を最大限発揮するために、事務手続や会議運営の見直し、ペーパーレス化やリモートワークのインフラ整備を進めることにより、お客さまに向き合う時間や新たな挑戦に取り組む時間の創出をめざしています。また、社会インフラである金融の業務効率化を図ることは、自社のみならず、社会全体の生産性向上にも繋がるため、オンライン手続の拡充を進めています。

### スマートワークの推進

MUFGでは、リモートワークや時差勤務制度などの積極的な活用を促進し、場所や時間に縛られない柔軟な働き方の実現を通じ社員のモチベーション向上と業務効率化を推進しています。

#### リモートワーク推進のための環境整備

サテライトオフィスの拡充や、オンライン会議の利用促進、社用スマートフォンの機能拡充など、リモートワークのための環境整備が進展しました。

#### ペーパーレスの促進

オンライン名刺交換機能のリリースによる名刺の電子化や、契約書の電子化を進め、ペーパーレスに向けた取り組みを促進しています。

働き方改革の推進

## 健康経営

### 健康経営の考え方

MUFGでは、社員の人権の尊重や明るく働きやすい職場環境づくりの一環として、心身の健康促進に取り組んでいます。具体的には、グループ各社内に産業医やカウンセラーが常駐し、定期健康診断の結果に基づくフォロー健診、過重労働面談等で社員の健康管理を行うほか、医師やカウンセラーと連携を図りながら、社員のメンタルヘルスの対応を行っています。また、ストレスチェック等を実施し社員の心と体の健康管理に取り組んでいます。

## グループ各社の取り組み

取り組み内容	銀行	信託	証券
定期健康診断の実施	○	○ (受診率100%)	○
風しん抗体検査の実施	○		○
安全衛生管理規程の制定	○	○	○
衛生委員会の開催	○	○	○
職場巡視の実施	○	○	○
「健康相談室だより」等の社員向け情報発信	○	○	○
健康相談、メンタルヘルスケアチェック	○	○	○
定期的に部室店内の環境チェックを実施	○	○	
ストレスチェックの実施	○	○ (受診率90.1%)	○
インフルエンザ予防接種補助金制度	○	○	
産業医による長時間労働者面談の実施	○	○	○
社員相談室にて社員の「一身上の相談に関する事項」「健康増進に係る企画立案・指導」を実施		○	
健康経営宣言		○	

### 健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）認定

信託は経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で認定されました。

同社では、「安心・豊かな社会」を創り出す信託銀行～社会・お客さまの課題を解決できるプロフェッショナル集団を「サステナビリティ活動指針」に掲げており、社員一人ひとりの心身の健康こそがチカラの源泉であり、社員が健康であってこそ、組織の活性化や生産性の向上が実現すると考えています。

このような考えのもと、同社では、社員の心身の健康並びに社員の家族の幸せのために、さまざまな取り組みを通じて「健康経営」を実践し、社会やお客さまからの信頼や期待に一層お応えしていきます。

MUFGのグループ各社においても、グループ内での「健康経営」に関する知見の共有を通じて、取り組みを推進しています。

#### 健康経営の実践

## CS向上の取り組み

- ▼ お客さまに対する姿勢と取り組み
- ▼ ユニバーサル対応

### お客さまに対する姿勢と取り組み

#### 基本的な考え方

MUFGでは、お客さまの「声」を起点とした業務改善や品質向上に取り組んでいます。全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう社員一人ひとりのスキルアップに努めています。

#### お客さま本位の取り組み

MUFGは、お客さま本位の取り組みの徹底を図るため、「お客さまに対する姿勢」を「行動規範」の第1章に掲げ、お客さま視点の徹底を図るとともに、グループ共通の指針となる「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」を策定・公表しています。グループ各社は本方針のもと、お客さま本位の姿勢を共有し、商品・サービスのさらなる向上に取り組んでいます。

[お客さま本位の取り組み](#)

#### お客さまの声を起点とした取り組み

お客さまの多様なニーズや、ご意見・ご要望をいち早くとらえ、商品・サービスに反映させる取り組みを継続することで、お客さまから選ばれ、お客さまと未永い関係を築いています。

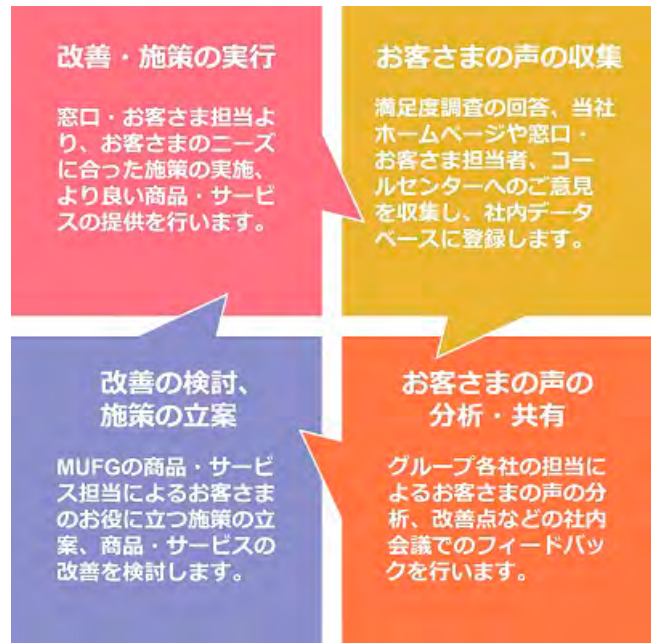
## お客さまの声を収集する仕組みづくり

お客さまから寄せられたご意見・ご要望はMUFGの大切な財産です。銀行、信託、証券、ニコス、アコムのグループ各社は、営業拠点の社員や電話、メール等を通じていただいたお客さまのさまざまな声を分析し、改善を実施しています。2021年度、お客さまから寄せられたご意見・ご要望は、グループ5社で約184,485件にのぼり、うちサービスを改善した事例は165件でした。

改善例の中には、非対面での手続充実というご要望を受け、新たな認証手段であるeKYC認証導入による「スマート口座開設アプリ」での口座番号通知早期化、「三菱UFJダイレクト（インターネットバンキング）」や「かんたん手続アプリ」の各手続きにもeKYC認証を追加し、非対面で手続き完結ができるケースが広がりました。

また、かんたん手続アプリでは口座解約、喪失手続の対象を広げており、今後も非対面チャネルサービスを拡充していきます。

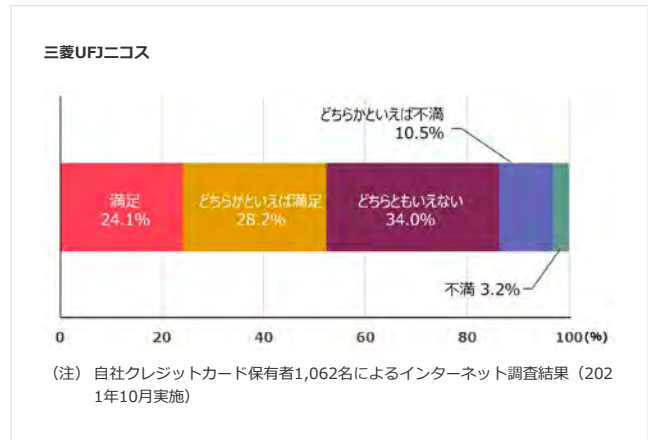
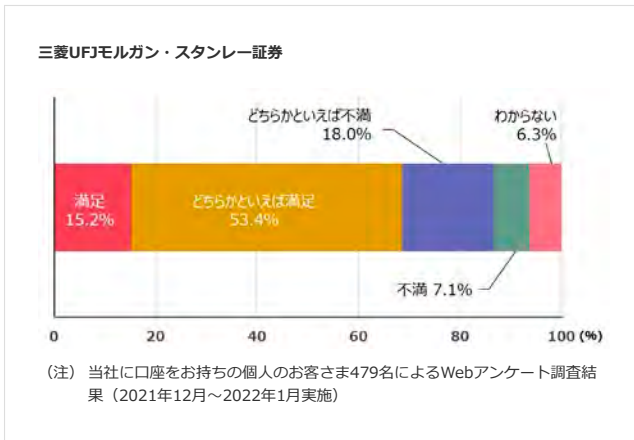
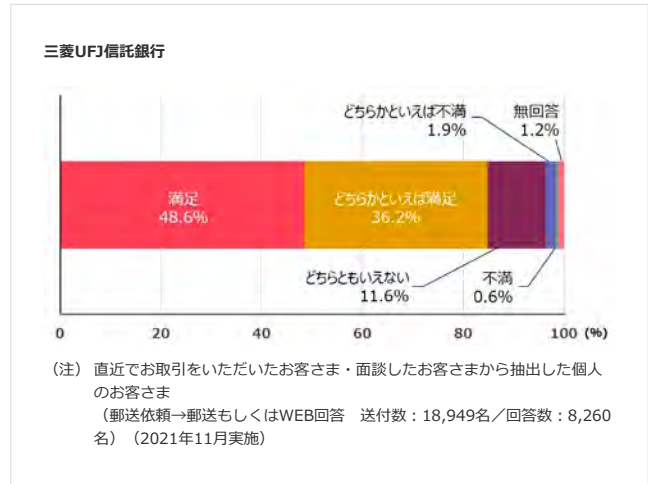
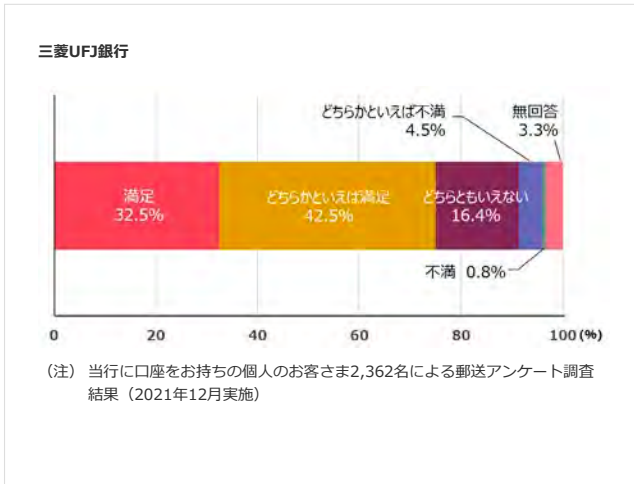
お客さまの多様なニーズや、ご意見・ご要望をいち早く捉え、商品・サービスに反映させる取り組みを継続することで、MUFGはお客さまから選ばれ、お客さまと末永い関係を築いています。



## お客さま満足度調査結果

私たちの取り組みがお客さまのご期待にお応えできているか、グループ各社で郵送やWebによるアンケートを実施し、定期的にお客さまの満足度（CS）を確認するとともに、商品・サービスの品質向上に努めています。

2021年に業態4社でそれぞれ実施した満足度調査では、さまざまなお取引を総合的にみた満足度（総合満足度）において、約6〜7割のお客さまから「満足」または「どちらかといえば満足」という評価をいただきました。アンケートで低評価となった項目については、引き続き各社で要因を分析し、改善に向け取り組んでいきます。



## 品質向上の取り組み

商品・サービスの企画・開発から提供・アフターサービスにいたるすべてのプロセスでの品質管理を徹底し、お客さまの期待を超える商品・サービスの提供をめざしています。

### 商品・サービスの品質向上

銀行、信託、証券、ニコス、アコムのグループ各社では、「お客さま視点」から商品・サービスの企画・開発段階で十分な対策がとれているかを常にチェックしています。

営業拠点、本部各部ともに、日常業務のすべてがお客さまの評価につながっていることを常に意識し、お客さまの期待を超える商品・サービスの提供をめざしています。

#### 「お客さま視点」のチェックポイント

1. お客さまのニーズに的確にお応えしている。
2. お客さまにとってのメリット・デメリットを整理し、デメリットがある場合もきちんとご説明する。
3. 類似商品との比較提案や、わかりやすい周知方法等、お客さまの立場で見た商品のわかりやすさを徹底する。

4. お客さまからの苦情ができるだけ発生しないよう、未然防止を徹底するとともに、苦情発生時には速やかな対応をするための態勢整備を行う。
5. お客さまご本人だけでなく、ご家族にとっても安心感のある商品・サービスとなっているかを確認する。

## 対応品質向上

MUFGは、「お客さま視点」の徹底に向けた教育研修や勉強会を積極的に実施し、従業員一人ひとりの意識醸成・スキルアップに努めています。そして、グループ各社では、業務の専門性のみならず、応対力のスキルアップやお客さま満足（CS）向上に取り組んでいます。

## ユニバーサル対応

MUFGでは、すべてのお客さまが安心してご利用いただけるよう、あらゆるお客さまに配慮した接客・応対（ホスピタリティ）、安全・安心な店舗づくり（ファシリティ）など、ソフト面とハード面におけるユニバーサルデザインの導入に取り組んでいます。

## ユニバーサルマナーの浸透

すべてのお客さまが安心してご利用いただけるよう、入店時のお声かけやご案内のし方、「理解しやすい」より丁寧な説明をする等、適切で心地よい応対を心がけています。

## 高齢者・障がい者への対応力向上

銀行・信託では、身体的特徴に応じた店内誘導・ご説明など基本的な対応事例を学び、高齢者・障がい者への対応力向上に努めています。



## 高齢者対応ガイドブック

銀行・信託では、高齢者への理解を深め、対応力の向上を図るため「高齢者対応ガイドブック」を制定し、高齢のお客さま一人ひとりに寄り添った対応を心がけています。

## 地域包括支援センターとの連携

銀行・信託では、地域包括支援センターとの円滑な連携実現のためのマニュアルを制定し、認知症のお客さまご本人及びそのご家族へ安心・安全をご提供できるよう、各市区町村との連携を進めています。



## LGBT対応ハンドブック

銀行・証券では、LGBTに関する基礎知識と対応時のポイントを掲載した「LGBT対応ハンドブック」を制定し、お客さまに寄り添った接客・対応の実現を目指しています。

## ユニバーサルな店舗づくり

すべてのお客さまが安心・快適にご利用いただけるよう、視覚障がい者用の誘導ブロック設置やスロープによる段差解消、自動ドア化等、店舗入口の利便性・安全性向上の取り組みを行っています。

## ピクトグラム表示

銀行・信託は、ホームページの店舗案内にバリアフリー情報を掲載し、お客さまが店舗設備をご確認いただけるようにしています。



## ほじょ犬ステッカー、耳マーク

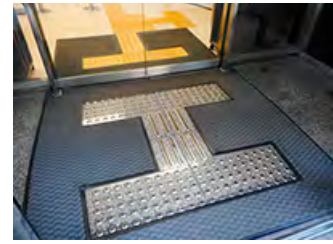
銀行・信託は、補助犬同伴が可能であることを示す「ほじょ犬ステッカー」と、耳が不自由なお客さまに必要な援助をおこなう体制があることを示す「耳マークステッカー」を掲示しています。





## 点字ブロック

視覚障がい者の入店サポートのために、店舗入口よりATMに至るまでの間に点字ブロック・点字鋲を設置しています。



## 視覚障がい者対応ATM

国内の支店および無人のATMコーナー（一部を除きます）には、ハンドセット（音声案内付き受話器）を設置しています。ハンドセットの音声案内に沿って、お引き出し、お預け入れ、残高照会、通帳記入・通帳繰越をご利用いただけます。



## ユニバーサルサービスの提供

ATM振込手数料の適用やご家族による代筆のお取り扱い等、障がいのあるお客さまにも配慮したサービスを提供しています。

## ATM振込手数料の適用

視覚に障がいのあるお客さまや、車いすをご利用のお客さまが窓口で振り込みをする際の振込手数料について、ATM振込手数料と同じ金額を適用しています。

## 代筆・代押捺手続きの簡素化

目や手が不自由となり、自署・捺印が困難な場合、お取引内容等により、ご一緒に来店されたご家族等によって代筆・代押捺いただくことが可能です。

## 意思確認が困難な状況における預金払戻手続きの簡素化

預金者さまの意思確認が困難な状態で、入院・治療や施設への入居・利用費用および税金・社会保険料の納付に必要なご資金の払戻しをご希望の場合に、ご家族等による払戻しのご相談をいただくことが可能です。

（注） お支払方法・ご来店者さまのご本人さまとの関係・必要書類等によっては、ご希望に沿いかねる場合があります。

## 点字付きカードと通知状のお取り扱い

銀行は、視覚に障がいのあるお客さまニーズにお応えするため、お客さまのお名前などを点字表示したカードや残高等を点字でお知らせする通知状のお取り扱いをしています。点字による通知サービスは、2016年7月より「月末残高」の通知状に加えて、「普通預金異動明細」も対象となりました。



## 「電話リレーサービス（公共インフラ）」への対応

銀行、信託、証券、ニコスでは、「電話リレーサービス」に対応しています。「電話リレーサービス」とは、「一般財団法人日本財団電話リレーサービス」が提供する公共インフラで、通訳オペレータが「手話」または「文字」と「音声」を通訳することにより、電話で双方向のやりとりができます。

※対応業務は各社により異なります。

※「電話リレーサービス」の詳細は、[総務省のホームページ](#)をご覧ください。

## 手話・筆談によるサービス

銀行とニコスは、「電話リレーサービス」とは別に、耳や言葉が不自由なお客さまへの対応として、テレビ電話を通じて手話通訳サービスのオペレーターが手話または筆談で通訳するサービスを提供しています。

※銀行は、通帳やキャッシュカードの紛失・盗難時のご連絡のみ（試行扱い）。



## コミュニケーションツール

耳や言葉が不自由なお客さまのご用件を正確かつ円滑にうかがうため、筆談器やコミュニケーションボードなどのツールを設置にくわえ、手話通訳・筆談・音声認識サービスアプリを支店窓口のタブレット端末に搭載しています。



## 障がい者ご相談窓口

銀行・信託は、障がいに関連するご意見・苦情などの相談窓口として、専用ダイヤルと専用の問い合わせフォームを設置しています。

## 社会貢献活動

MUFGでは「世界が進むチカラになる。」のパーパスの下、少子高齢化や気候変動対応をはじめとする10の優先課題を設定し、金融サービスと事業を通じた社会課題の解決と持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

一方、ビジネスでアクセスしにくい社会課題に対しては、業務純益の約1%を活用し社会還元する枠組みを整え、寄付やボランティアによる社会貢献活動を実施しています。

世界をフィールドに活動する金融グループとして、日本で育んできた文化の豊かさを守りながらグローバルな社会課題からも目を背けず、グループの規模や体力、社員の情熱を最大限に活かしたい。そして未来の世代や社会・地球のために、絆で繋がり共感しあい、社会課題解決に繋がるエコシステムやプラットフォームを創っていきたくと考えています。

MUFGらしく、その社会貢献活動により生み出すストーリーを社員が誇りに思い、世の中に伝わる活動にしていきたいと考えています。

### 5つの優先領域と5つの想い・こだわり

MUFGは、社会貢献の取り組んでいく枠組みとして「次世代育成・子ども支援」「環境保全」「金融経済教育」「文化の保全と伝承」「災害等・その他支援」の5つの優先領域を設定しました。

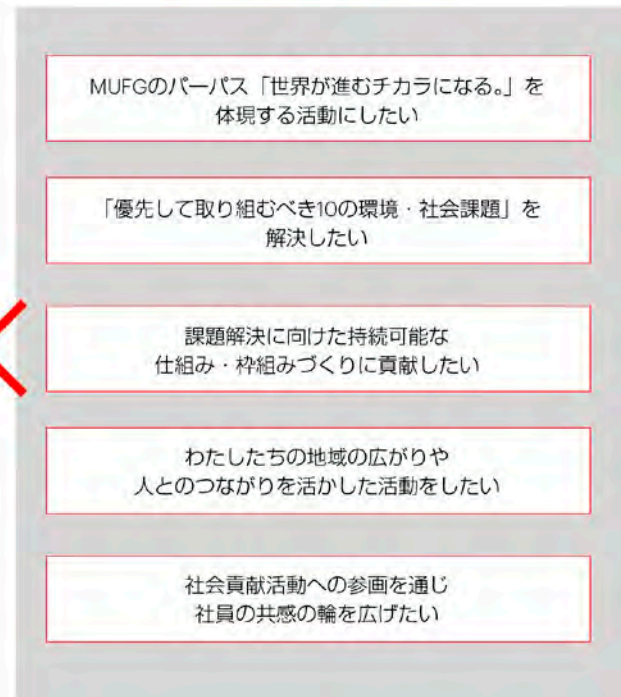
これらの5つの優先領域を軸に、以下の5つの想い・こだわりで抽出した施策を、MUFGのもと、グループの銀行、信託、証券、ニコス、アコムで展開しています。

- ・ MUFGのパーパス「世界が進むチカラになる。」を体現する活動にしたい
- ・ 「優先して取り組むべき10の環境・社会課題」を解決したい
- ・ 課題解決に向けた持続可能な仕組み・枠組みづくりに貢献したい
- ・ わたしたちの地域の広がりや人とのつながりを活かした活動をしたい
- ・ 社会貢献活動への参画を通じ社員の共感の輪を広げたい

### 5つの優先領域



### 5つの想い・こだわり



5つの優先領域

グループ各社の  
社会貢献活動

コミュニティで  
の活動

社員参加の社会  
貢献

## 次世代育成・子ども支援

MUFGは、全ての子どもに平等で健やかな成長を見守り、教育・暮らしの包括的な底上げを支援したいと考え、子どもの生活・教育支援をしています。

### 次世代支援

#### あしなが育英会と日本国際教育支援協会への寄付

MUFGは「一般財団法人あしなが育英会」「公益財団法人日本国際教育支援協会」に各5億円を寄付しました（総額10億円）。意欲や能力があるにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済的な理由等で進学を諦めざるを得ない子どもたちや、病気や災害等で親を亡くした子どもたちを支援します。

### 子どもの生活・教育支援

#### 子ども支援団体への寄付

MUFGは、闘病中の子どもたちを対象に活動している「認定NPO法人日本クリニクラウン協会」、貧困家庭の子どもたちを対象に活動している「認定NPO法人Learning for ALL」、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン」の3団体に対して、2020年度より継続的に支援しています（総額1.8億円）。



#### 劇団四季“こころの劇場”への支援

劇団四季が全国展開しているプロジェクト“こころの劇場”に賛同し、活動を支援しています。これは、「子どもたちのこころに『生命の大切さ』、『人を思いやる心』、『信じあう喜び』など、生きていく上で大事なことを、舞台を通じて語り掛けたい」という思いで、劇団四季が小学生をミュージカルに招待するプロジェクトです。2021年度、2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン配信となりました。



撮影：阿部章仁

## ユネスコスクール応援活動

持続可能な社会の実現・維持に欠かせない次世代育成のため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と協働し、小学校をはじめ、中学・高校におけるSDGs教育を積極的に応援しています。2021年度は「ユネスコスクールSDGsアシストプロジェクト」として78校へ助成金を交付。ユネスコスクール全国大会に協賛し、SDGsに関する企業の取り組み紹介を通じて、ユネスコスクールの活動振興にも貢献しました。



横浜市（環境・気候変動：間伐材で木のストロー作成）



岡山市（環境：アマモ種植え作業）



大牟田市（環境・郷土学習：米作り体験）

## TOMODACHI

MUFGは、東日本大震災の翌年の2012年から「TOMODACHI・MUFG国際交流プログラム」を開始しました。これは、東日本大震災からの復興を支援するとともに、日米間の文化的・経済的な結び付きを強化することを目的としたプログラムです。2022年度は、カリフォルニア州の中高生を対象に日本へのオンライン留学の機会を提供しました。



## 教育格差の是正に取り組む団体への寄付

MUFGは、「認定特定非営利活動法人Teach For Japan」のビジョンや活動内容に共感し、2020年度から継続的に支援しています。同団体は、「すべての子どもが、素晴らしい教育を受けることができる世界の実現」をビジョンに掲げ、公立学校に独自に選考・研修を実施した人材を配置するフェローシップ・プログラムを運営しています。



## 次世代育成・子ども支援（スポーツ）

MUFGは、全ての子どもの平等で健やかな成長を見守り、教育・暮らしの包括的な底上げを支援したいと考え、さまざまなスポーツ支援を実施しています。

### MUFGジュニアテニストーナメント

銀行は、次世代支援の一環として公益財団法人日本テニス協会へ寄付しています。同協会では、プロをめざす子どもたちにとって登竜門となる大会「MUFGジュニアテニストーナメント」を毎年開催しています。感染症対策を厳重に行った中で開催された2022年度大会には、日本全国から136人の子どもたちが参加しました。



### 卒業記念サッカー大会「MUFGカップ」

卒業間近の小学生にスポーツを通じて仲間との絆、関係者への感謝の気持ちを学んでほしいとの思いから、小学校6年生を対象に毎年、東京・愛知・大阪で卒業記念サッカー大会「MUFGカップ」を開催しています。2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、東京・愛知大会が中止になりましたが、徹底的な感染対策を実施のうえ開催された大阪大会では、4,300人の子どもたちがサッカー大会を楽しみました。



## ラグビー決勝戦に子どもたちを招待

MUFGは、チームのチカラで前へと進む選手の姿勢などがMUFGのパーパスとの重なることから、JAPAN RUGBY LEAGUE ONEのプリンシパルパートナーに就任しています。2022年5月に開催された同リーグの決勝戦に、未来を担う子どもたち1,500名を招待しました。





## 環境保全

持続可能な社会の実現には、環境保全や環境教育に繋がる活動を継続的に取り組むことが重要と考えています。MUFGは、人類共通のかけがえのない自然環境を守る保全活動や、環境に配慮した技術・研究への取り組みを支援しています。

### 大阪府のカーボンニュートラル技術開発・実証事業への支援

MUFGは、大阪府が掲げる2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、エネルギービジネスの成長を支援するために5億円を寄付しました。大阪府では、2021-2030年度までの10年間の地球温暖化対策実行計画を策定し、2030年度の府域での温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減することを目標としています。また、2025年に開催する大阪・関西万博の会場を未来社会の実験場として、日本の革新的な技術を世界に披露・発信する方針です。



### 東京大学との産学連携

MUFGは、次の世代の未来を守るために東京大学と連携し、日本の脱炭素化のパスウェイとその実現における金融の役割について、協働して研究を行います。東京大学（未来ビジョン研究センター）が設立したグローバル・コモンズ・センター（以下CGC）では、安定的な地球システム（グローバル・コモンズ）の維持・管理に向けて実践的研究を進めています。MUFGは、MUFGカーボンニュートラル宣言の実現に資するCGCの活動に共感・賛同し、その活動を支援しています。（総額3億円）



## 水素バスの導入支援

現在、日本では水素社会実現に向けた取り組みが進められており、その中で燃料電池バス（水素バス）は、脱炭素に寄与しながら、安定した水素需要を創出する商用車として導入が期待されています。

こうしたなか、MUFGでは、燃料電池バスの導入を推進する東京都交通局ならびに大阪シティバス、南海バスに寄付を行い、各バス事業者の燃料電池バス（水素バス）導入を支援しています。



## お客さまとともに取り組む「MUFGの森」

MUFGは、約10万本の植樹と10年間の育成費用総額5億円の寄付を行う「MUFGの森」プロジェクトを展開しています。10万本の植樹は1万世帯分の冷房での電力消費に伴うCO2年間排出量に相当します。グループの各社が発行する通帳や交付書類、利用明細表の紙からWebへの切替件数やWebサービスへの新規お申込み件数に応じてPresentTree<sup>(注1)</sup>を通じた植樹を行っています。2022年5月までに38,860本の植樹を行いました。



(注1) Present Treeは、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が2005年1月にスタートさせたプロジェクトです。大切な人や自分自身のために木を植えて、森林再生と地域振興に繋がります。少子高齢化の進む、全国各地の被災林や開発跡地、皆伐放棄地など「森をつくるべき場所」に木を植えて、都市部の人たちがその木の里親となり、地元の人たちと交流しながらともに育てていくことで、森だけでなく地域も元気にしていきます。

## 森林の循環利用サイクルに関する支援

近年、木材生産のため育成された人工林の放置が深刻な社会課題の一つとなっています。

MUFGでは、木を「植える」だけでなく、「育てる」「収穫する」「使う」という一連の流れを通じた『森林の循環利用サイクル』を作っていくため、森づくり活動を実施している森のライフスタイル研究所へ寄付を実施しました（総額6,000万円）。

その一環で、従業員ボランティアが間伐材を使って知育パズルを作成しました。完成したパズルは、幼稚園などの子ども施設に寄贈されました。今後も、植樹や間伐、間伐材の利用などの活動を通じて、森の豊かな恵みを次の世代に残せるように支援していきます。



従業員による間伐材を使ったパズル作り

## 金融経済教育

MUFGでは、金融経済教育活動を地域貢献活動の一環として実施しています。総合金融グループならではの特徴を活かし、さまざまなプログラムを提供しています。

### 職場体験学習と出前授業

銀行は、支店、コールセンター等営業拠点を中心として、近隣地域の小・中・高生たちに「職場体験学習」や学校への「出前授業」を通じた金融経済教育を実施しています。職場体験学習では、「金融経済」や「社会における銀行の役割」について学習するだけでなく、「仕事をするうえで大切にしていることは？」「チームで働くとはどんなことか」について従業員へのインタビューや支店での業務体験等を通じて気付き・学び取る、キャリア教育に通じるプログラムを提供しています。

### 小学生向けプログラム「お金の力 -The VALUE -」

証券では、2022年度より「お金の力 -The VALUE-」を実施しています。本プログラムはカードを使った対話やグループディスカッションを通して、お金との前向きな付き合い方を模索していく探求型プログラムです。金融の知識や仕組みについての外形的な知識だけではなく、「お金を大切に使うとはどういうことか？」という問いと向き合うことで、お金や経済の人生における役割を体験的に学習します。

プログラムに参加した子どもたちからは「お金を大切にすることは『節約することだ』と思っていたが、プログラムを通じて『生きていくうえで大切なお金をどれだけ大事に使えるか』に考えが変わった」等の感想が寄せられています。

### 中学・高校生向けプログラム「教室で体験するインターンシップ『株の力』」

証券では、「株式会社教育と探求社」と共同で開発した独自の金融経済教育プログラム「教室で体験するインターンシッププログラム『株の力』」を提供しています。このプログラムは、全5回の授業の中で生徒たちが株式について学び、感じ取った「株の力」を証券の模擬新聞広告という形でチームごとに表現し、発表するものです。2021年度は、首都圏の私立中学校・高校計8校・約400名の生徒が参加して合計約130作品が完成。その中から各校代表の11チーム（生徒22名）がオンラインにて作品を発表しました。また、本社発表会には社長をはじめ役員が参加して中高生に熱いメッセージを送りました。本業を活かし、会社全体の取り組みとして本プログラムを推進していることが評価され、経済産業省が主催する平成30年度第9回「キャリア教育アワード」において、「大企業の部 奨励賞」を受賞しました。

経済産業省 第9回キャリア教育アワード受賞団体紹介サイト

## 大学生向けプログラム「株の力 for 大学生」

証券は、「株の力 for 大学生」を2019年より実施しており、これまでに受講した学生数は延べ14大学、400人を超えます。

このプログラムに参加する学生たちは、株の力を用いて社会課題の解決に取り組みます。授業は1コマ90分のグループワーク形式で行い、前半は株式や証券市場・証券会社の機能や役割について当社社員から学びます。後半は、SDGsの17の開発目標（ゴール）の中から、自分たちが達成したい目標を選び、前半で学んだ株の力や証券機能を使って解決策を考え、最後にグループ毎に発表します。参加した学生からは、「マクロ経済などの授業で学ぶ株とは別の視点で学びがあった」「SDGsの理解が深まった」「将来証券会社に入社したいと思った」といった前向きな感想が寄せられています。

## 金銭啓発活動

アコムでは、「ローン・クレジット」などの金銭知識、家計管理や「消費者信用業界の概要」に関する講義を学生向けに行っています。未来を担う学生たちが将来金銭トラブルに巻き込まれることのないよう、社会人になる前からお金の大切さを身に着けていただきたいとの思いから、金銭啓発活動を実施しています。2021年度は大学8校、高校2校、その他1団体に対し講義を行い、約700名の方が受講しました。



## 災害等・その他支援

MUFGは、レジリエントな社会の実現に貢献したいと考え、さまざまな領域への寄付を実施しています。

### 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

#### 医療支援 全日本病院協会への寄付

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、医療ひっ迫が懸念される中、その最前線で診療・治療にあられる病院関係者を支援するため、「公益社団法人全日本病院協会」へ約4億円の寄付をしました。同協会を通じて、計515病院に支援を実施しました。



全日本病院協会を通じ、病院にお届けした感謝のお手紙とお花

#### 芸術支援 日本オーケストラ連盟への寄付

新型コロナウイルス感染症の影響で、クラシック音楽の公演が相次いで中止・延期、また収容人数制限を受けている状況を踏まえ、人々の心を潤し暮らしを豊かにする音楽芸術活動の継続を支援すべく、「公益社団法人日本オーケストラ連盟」に2021年度は3億円を寄付をしました。支援金は加盟する37団体の活動資金に活用されます。

### 女性特有のがん予防に対する取り組み支援

女性の健康支援の一環として「乳がん」「子宮頸がん」に対する正しい知識（早期発見・予防方法等）を広めるべく、「一般社団法人日本がん・生殖医療学会」に3,000万円の寄付を行いました。本団体を通じて、継続的ながん検診等の早期発見・予防方法を広めていきたいと考えています。今後も、お客さまや地域・社会、次の世代の人々が、健康的で多様な生き方を選択できるよう、さまざまな取り組みを行ってまいります。



## 「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」による支援

MUFGおよび銀行は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で2011年4月に「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、最長15年にわたる中長期的な復興支援に取り組んでいます。本基金は、「学校」を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする奨学金プログラムを中心に、さまざまな活動を行っています。本基金の最終規模は30億円前後となる見込みです。

## グループ各社の社会貢献活動

- ▼ グループ各社の社会貢献活動
- ▼ 財団を通じた社会貢献活動

### グループ各社の社会貢献活動

#### 三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行の社会貢献活動

#### 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

地域・社会への取り組み

#### 三菱UFJニコス

CSRへの取り組み

#### アコム

環境・社会のために

## 財団を通じた活動

### 三菱UFJ銀行

#### 三菱UFJ国際財団

アジア諸国をはじめとする国際交流を推進し、これに資する内外の人材を育成するため、さまざまな国際交流事業への助成を行い、内外の学生等に奨学金を支給しています。これまでに奨学金を受給した学生は1万6千人を超えます。

[三菱UFJ国際財団](#) □

#### 三菱UFJ環境財団

MUFGの社会貢献活動および環境への取り組みの一翼を担う財団として、幅広い活動を行っています。主に植樹や里山保全、学校ジオトープづくりの支援を中心とした環境保全整備事業、みどりの絵コンクールの開催や大学向け寄付講座開講等の環境教育事業、利根川源流域の「水源の森」における自然観察会や林業実習といった体験活動事業等を実施しています。

[三菱UFJ環境財団](#) □

#### 三菱UFJ技術育成財団

わが国における民間ベンチャー支援財団の草分け的存在として、経済発展において欠くことのできない技術指向型の中小企業（ベンチャー企業）の総合的育成をめざし、研究開発助成金の交付に加え株式保有、情報提供等の幅広い支援を行っています。

[三菱UFJ技術育成財団](#) □

#### 国際通貨研究所

世界の金融経済社会の安定と発展に寄与し、わが国と諸外国の相互理解を深めることを目的に、国際経済、金融、通貨に関する調査研究や情報交流等を行っています。

[国際通貨研究所](#) □



## 三菱UFJ信託銀行

### 三菱UFJ信託奨学財団

人材の養成や学術研究の発達を目的に、前途有望な若者を対象にした奨学事業を行っています。

[三菱UFJ信託奨学財団](#) □

### 三菱UFJ信託芸術文化財団

音楽芸術の発展・振興を目的に、日本のオペラやオーケストラ等の団体が主催する公演のなかから、一定の芸術的水準を有するものを対象に助成しています。

### 三菱UFJ信託地域文化財団

音楽・美術・演劇・伝統芸能の各分野において、地域文化の振興に努力されている団体への助成を行っています。

[三菱UFJ信託地域文化財団](#) □

## コミュニティでの活動

MUFGは、当社グループの所有施設を活用し、その特性を活かしながら積極的に地域貢献に取り組んでいます。

### MUFG PARK

MUFGおよび銀行は、東京都西東京市に保有する施設（運動場）を一般の方も使える施設「MUFG PARK」としてリニューアル予定です。オープンは2023年6月を予定しており、現在工事とともに地域の方と一緒にさまざまな試行イベントを行っています。

MUFG PARKの詳細はこちら



### 信託博物館

三菱UFJ信託銀行 信託博物館は、信託銀行本店ビルの隣、国の登録有形文化財である日本工業倶楽部会館の1階に所在し、国内初の信託をテーマとする世界でも類を見ない博物館です。

信託は、安心して財産を託すことができる枠組みとして発展してきました。信託の歴史とともに、私たちの身近なところで活用されている信託の魅力を是非ご堪能ください。

(絵本『ピーターラビットのおはなし』の作者B・ポターは信託に大変ゆかりのある人物です)



## 貨幣・浮世絵ミュージアム

MUFGおよび銀行は、銀行名古屋ビル1階にある「貨幣・浮世絵ミュージアム」を運営しています。日本および世界各国の珍しい貨幣や歌川広重の貴重な版画など所蔵品を展示しています。地域の方の社会科見学や修学旅行、生涯学習などに幅広くご活用いただいています。

貨幣・浮世絵ミュージアムの詳細はこちら



## Gallery Lounge（大阪賑わい施設）

MUFGおよび銀行は、銀行大阪ビル1FにあるGallery Lounge（大阪賑わい施設）を運営しています。Gallery Lounge（大阪賑わい施設）は地域の街の歴史を学べるコンテンツなどを備えた地域の方の憩いのスペースです。2022年度より地域の協力団体と協働し「MUFG Monthly Concert」など地域貢献に資するイベントを定期的で開催しています。



## 社員参加の社会貢献

グループ各社では、「何かのかたちで社会に貢献したい」という社員の意欲をサポートするため、ボランティアや寄付活動を支援する制度を導入しています。

### MUFG SOUL～熱い想いを社会のチカラに～

MUFGでは、役職員一人ひとりが企画した社会課題解決のアイデアに対し、活動資金を拠出しています。2021年度には、300件以上の企画アイデアが集まり、合計3,000人超が活動に参加しました（拠出総額約1億円）。子ども食堂や児童養護施設の活動支援、地域活性化への貢献など、役職員が身近な社会課題を起点に考え、実際に行動することで、多岐にわたる社会課題の解決に貢献していきます。



コロナ影響で行き場を失った動物を救い、姫路市立動物園を活性化  
するプロジェクト



瀬戸内のアサリ復活プロジェクト



里山環境保全プロジェクト



自由が丘の街と自然とみつばちの  
共生プロジェクト



「交通安全見守り運動」への支援  
プロジェクト



伝統産業保護及び新規農業就労者  
向け古民家シェアハウス整備プロ  
ジェクト

## グローバルボランティア強化月間「MUFG Gives Back」

MUFGは、世界各地の社員が一斉に社会貢献活動を行う「グローバルボランティア強化月間」を2013年から設定しています。東日本大震災の復興で、日本が世界中から受けてきた支援に対する感謝の気持ちを世界の人々に伝える機会として、この取り組みを「MUFG Gives Back」と名付け、活動を展開しています。このようなグローバルベースで社員が一斉に取り組む活動は、世界中の地域・拠点で社員たちが社会貢献活動の意義を実感する機会となっています。2021年度、日本では『クリスマスカード・プロジェクト』を展開。MUFG社員が作成した約1,700通のクリスマスカードが認定NPO法人クリニックラウン協会を通じて、全国52病院の小児病棟や自宅療養中の子どもたちに届けられました。



## FITチャリティ・ランへの参加

MUFGは、金融サービス関連企業の社員によるボランティアで運営されるチャリティイベント「FIT（注）チャリティ・ラン」へ参加しています。イベントへの参加費、企業の協賛金は、“地域に根ざした、社会的に意義ある活動を行いながらも、認知度等の問題により十分な活動資金を確保できていない団体”を支援するために使われます。

MUFGは、2009年の第5回開催から参加しており、2021年11月の第17回開催では、MUFG各社から12社・約360名の社員が参加しました。

（注）Financial Industry In Tokyoの略。



## アコム"みる"コンサート物語

全国各地で地域市民の方々を招待して「アコム"みる"コンサート物語」を開催しています。1994年に第1回目の公演を開催してから既に250回を超え、約24万人以上の皆さまに楽しんでいただいています。

このコンサートは色彩豊かな「影絵」と、ピアノトリオ（ピアノ、ヴァイオリン、チェロ）による「生演奏」、そして「語り」を組み合わせた独創的な芸術です。またコンサートの特徴は、“バリアフリーコンサート”であり、舞台上では手話通訳を取り入れ、客席には車イス専用の座席を充実させるなど、誰もが楽しんでいただける工夫をしています。

また、アコムの社員だけでなく、地方自治体や地域の市民ボランティアなど多くの方々の協力を得て運営されて



います。

アコム"みる"コンサート物語の詳細については、アコム公式サイトをご覧ください。

## ボランティア休暇制度と活動資金の援助

社会の一構成員として社会貢献活動へ積極的に参加する社員に対し、ボランティア休暇を取得できる制度を導入しています。また、社員のボランティア活動先施設・団体のイベント資金や物品購入資金などを、一定条件のもとで資金的なサポートを行います。

## 寄付活動の支援

### 三菱UFJ銀行社会貢献基金（2008年設立）

銀行の役職員が給与の一部を毎月積み立て、社会的課題に取り組む団体や大規模自然災害等の義援金として寄付します。基金に集まった金額と同額を銀行がマッチングして寄付を行います。2021年度は、役職員約6,000人が参加し、12団体に5,697万円を寄付しています。

### かけはし信託愛の基金（1977年設立）

信託およびグループ各社の役職員、退職者、家族から会費を募り、老人福祉、保健医療、災害援護等の事業を行う全国の社会福祉団体等へ寄付を行います。2021年度は、13団体、130万円を寄付しています。

### 従業員向け募金口座（2007年開設）

三菱UFJ証券ホールディングスの国内子会社（三菱UFJモルガン・スタンレー証券、MUSビジネスサービス、MUS情報システム）の従業員が、毎年7月から1年間の募金期間に寄付を行い、集まった寄付金額と同額を会社がマッチングして寄付を行います。開始から2021年6月までに2団体へ約600万円を寄付しています。

### 社員継続募金による寄付（2011年設立）

ニコスでは東日本大震災復興支援を目的に、2011年9月から社員の給与天引きによる継続募金を行っています。会社の拠出分を合わせて寄付する仕組みで、2021年度までに総額1億2000万円を寄付しました。現在は「ユネスコ協会就学支援奨学金」および福島県「東日本大震災ふくしまこども寄附金」に寄付しています。

### アコム青い鳥募金（1984年開設）

アコム社員の発案によって始められたもので、全職場に設置した募金箱や給与天引きによる募金で集まった資金は、大規模自然災害発生時の義援金等として寄付します。これまでの寄付の累計は、2021年8月31日現在、100回、約1,200万円にのぼります。また、原則、寄付金額と同額を会社がマッチングして寄付を行います。

# コーポレート・ガバナンス

▼コーポレート・ガバナンス態勢    ▼サステナビリティ経営における責任と権限    ▼内部監査

## コーポレート・ガバナンス態勢

MUFGのコーポレート・ガバナンスの詳細に関する情報は、以下をご参照ください。

ガバナンス  
コーポレート・ガバナンス報告書  
有価証券報告書

取締役会	
責任と権限	サステナビリティ経営における責任と権限
構成	コーポレート・ガバナンス報告書
議長の独立性	
各委員会の概要	
指名・ガバナンス委員会	コーポレート・ガバナンス報告書
報酬委員会	
監査委員会	
リスク委員会	
米国リスク委員会	
取締役会の実効性・業績評価	コーポレート・ガバナンス報告書
役員報酬	
役員の実勢に伴う報酬の査定	コーポレート・ガバナンス報告書
株式保有条件	有価証券報告書
役員報酬の開示	コーポレート・ガバナンス報告書
クローバック条項/マルス条項	有価証券報告書
株式	
株式比率（所有状況）	有価証券報告書
株主の権利	コーポレート・ガバナンス報告書
持株比率と議決権比率の分離	有価証券報告書

# サステナビリティ経営における責任と権限

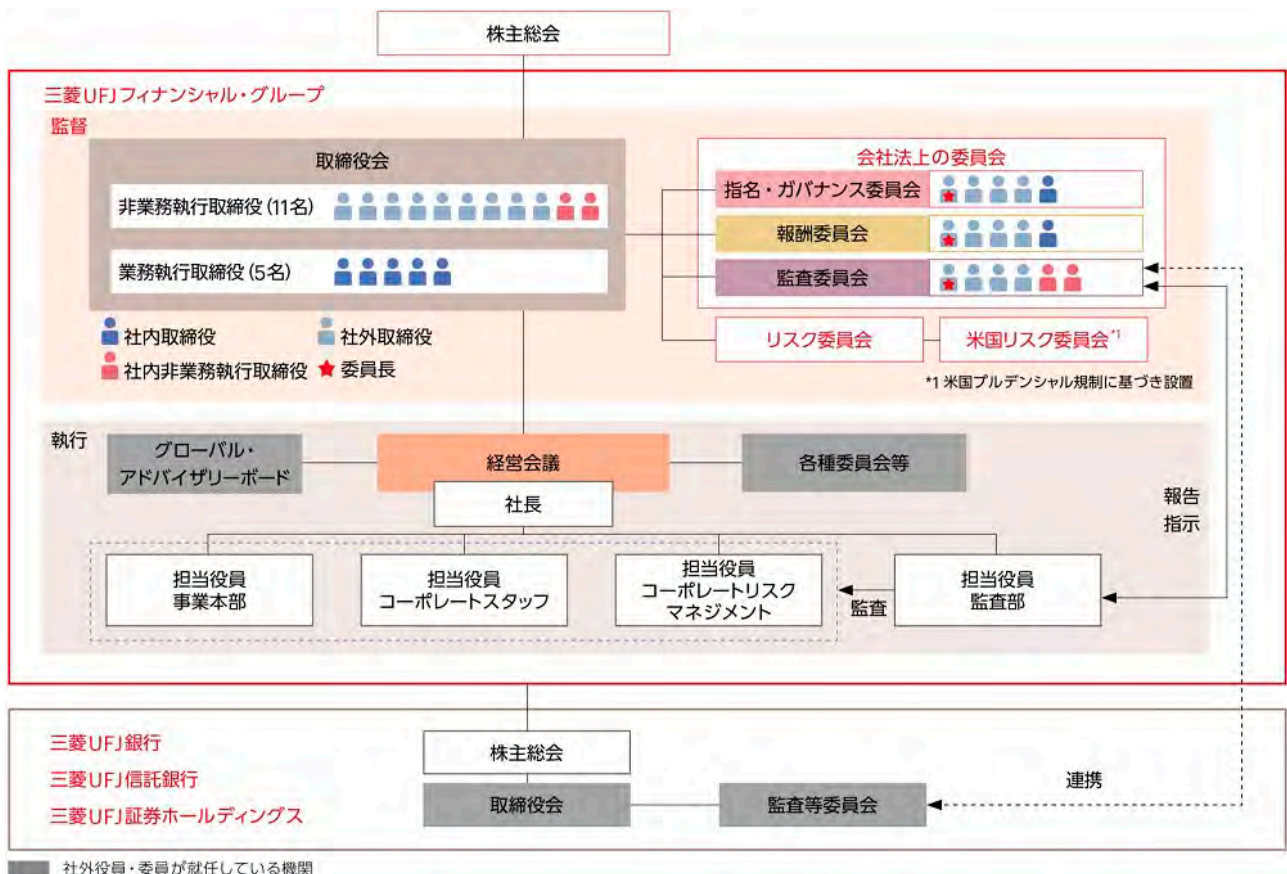
## 基本的な考え方

MUFGは、株主をはじめ、お客さま、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆さまからの要望を踏まえて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざします。

MUFGは公明正大かつ透明性の高い経営を行い、「MUFGコーポレートガバナンス方針」を指針として、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を図ります。

コーポレートガバナンス方針

## MUFGのコーポレート・ガバナンス態勢



各委員会の概要



## ESG課題への取り組み

### サステナビリティ委員会の開催

MUFGは、経営に影響を及ぼすESG課題の特定とそれらの対応状況の報告と審議を行うことを目的に、サステナビリティ委員会を定期的に開催しています。  
2021年度は2022年1月に開催し、MUFGを取り巻く経営環境や優先10課題への対応状況などについて審議しました。審議内容の詳細は以下になります。

テーマ	内容	
<b>MUFGを取り巻く経営環境</b>	● 過去1年の主な環境変化(政府・規制当局・投資家・お客さま・NGO・他金融機関等の動向)	
<b>①気候変動対応・環境保全</b>		
優先10課題への対応状況	<b>気候変動</b>	● 投融資ポートフォリオおよび自社のGHG排出量ネットゼロに向けた対応状況 ● カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの進捗状況について報告する「MUFG Progress Report」の発刊 ● 新たなビジネス機会として、カーボンプライシングに関する推進体制構築
	<b>生物多様性・自然資本</b>	● 将来の開示拡充に向けたTNFDへの参画、および今後の対応方針
<b>②少子・高齢化社会への対応</b>	● 「高齢者・子どもが安心、安全に暮らせる社会」に向けた金融サービスの拡充、アクセスしやすいチャネル作りや操作性・デザインの改善など、利便性向上のための取り組みと今後の方針 ● 高齢化社会の課題解決に向けた産学連携の研究を通じたビジネスの実装化・グループ連携の推進	
<b>③インクルージョン&amp;ダイバーシティ</b>	● 女性社員向け座談会や両立支援等の取り組み状況と課題認識 ● 社内浸透や意識改革に向けた今後の研修やコミュニケーション強化、内外情宣・開示拡充の方針	
<b>人権尊重</b>	● 各国の法制化等の潮流や、ビジネス上の人権リスクの顕在化等の状況、および現状の人権尊重への取り組み状況 ● 人権マネジメント体制の構築、および人権デューデリジェンスの深化に向けた課題・対応事項の整理	
<b>MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定</b>	● シェールオイル・ガス、パイプライン(石油・ガスセクター)を「ファイナンスに際して特に留意する事業」へ追加 ● 鉱業(石炭)セクター、パーム油セクターの厳格化	
<b>ESGの取り組みと開示に対する外部評価</b>	● 役員報酬評価に採用している5指標 <sup>*1</sup> 等の結果と、改善に向けた主な対応事項の整理 <small>*1 MSCI, FTSE Russell, Sustainalytics, S&amp;P Dow Jones, CDP</small>	

### 環境・社会分野の社外アドバイザーとの意見交換会

2019年より、環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして招聘しています。取締役会構成メンバーとの定期的な意見交換等により、外部専門家の幅広い知見をサステナビリティの取り組みに活用しています。

玉木 林太郎	公益財団法人 国際金融情報センター 理事長
枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授、幸せ経済社会研究所 所長、有限会社イーズ 代表取締役

#### アドバイザー意見交換会の実施

2021年12月に実施した意見交換会では、グループCEO、銀行頭取、信託・証券社長、グループCSuO等が参加し、最重要課題の一つである気候変動対応に関するグローバルな動向や日本の政策、トランジション・ファイナンスやカーボンプライシングに関する議論等、金融機関に求められる対応についての意見交換を行いました。加えて、自然資本・生物多様性保全の対応強化の必要性や、人権、インクルージョン&ダイバーシティのさらなる推進の重要性について議論が展開されるなど、サステナビリティに関わる多岐にわたる分野の意見交換会となりました。

## マネジメント向け勉強会

社内でのサステナビリティに関する議論を活性化するために、各分野の有識者をお呼びして、勉強会を開催。有識者の皆さまとマネジメントが活発な意見交換を行っています。



### 2021年度の勉強会実績

開催日	テーマ	講師
2021年8月	金融機関における気候変動リスク管理	グローバルリスクアンドガバナンス合同会社代表 藤井 健司氏
2021年10月	地球環境危機と経済社会システム転換、グローバル・コモンズの適切な管理	東京大学 理事 石井 菜穂子氏
2021年11月	「ESG情報開示と企業価値の向上」と「インパクト投資の課題対応」	青山学院大学 名誉教授 北川 哲雄氏
2022年2月	生物多様性	大正大学 教授 古田 尚也氏

## 役員報酬

### 役員報酬の評価指数に「ESG外部評価の改善度」を適用

MUFGは、中期経営計画達成とサステナビリティ経営の遂行に向けて役員報酬制度を改定し、株式報酬の中長期業績連動指標に「ESG外部評価の改善度」を設定しています。

世界の主要なESG評価機関5社<sup>(注)</sup>の評価の改善度を役員報酬に反映させる仕組みとし、MUFGの企業行動と多様なステークホルダーの利益を一致させることを意図しています。

また、2022年度からは、インクルージョン&ダイバーシティのさらなる浸透・推進に向けて、役員賞与の職務遂行状況（定性評価）の中に、インクルージョン&ダイバーシティに関する目標を追加しています。

(注) MSCI、FTSE Russell、Sustainalytics、S&P Dow Jones、CDP

[各委員会の概要](#)

報酬種類	業績連動の有無	業績連動幅	支給基準	評価ウエイト	支給時期	支給方法	社長の報酬構成比
基本報酬	固定	—	・役員等に応じて支給 ・[取締役手当][委員(長)手当][住宅手当][海外駐在手当]等を含む		毎月	現金	1
株式報酬	業績非連動	—	役員別の基準額		各役員 の 退任時	株式50% 現金50%  ※マルス(没収) ・クローバック (返還請求) の対象	1
	中長期 業績連動	0~ 150%	役員別 の 基準額 ×	業績連動係数[中計達成度評価] <50%> 以下指標の中期経営計画における目標比達成率 (1) 連結ROE 30% (2) 連結経費削減額(業績連動経費を除く) 15% (3) ESG評価機関評価 5% 業績連動係数[競合比較評価] ③ <50%> 以下指標の前年度比伸び率の競合他社比較 (1) 連結業務純益 25% (2) 親会社株主に帰属する当期純利益 25%	中期 経営計画 終了時		
役員賞与	短期 業績連動	0~ 150%	役員別 の 基準額 ×	業績連動係数(定量評価) ※社長の例 <60%> 以下指標の前年度比増減率および目標比達成率 (1) 連結営業純益 20% (2) 親会社株主に帰属する当期純利益 10% (3) 連結ROE 20% (4) 連結経費額 10%	年1回	現金	1
				個人の職務遂行状況(定性評価) ※社長の例 <40%> ・顧客部門の収益力強化 ・各種リスクへの対応 ・ESGへの取り組み強化・サステナビリティ経営の進化 ④ ・TSR(株主総利回り)等			

1. MUFGの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、連結ROEおよび連結経費削減額（業績連動経費を除く）の両指標について、中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。
2. サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするとともに、MUFGのESGへの幅広い取り組みを客観的に評価する観点から、主要ESG評価機関5社（CDP、FTSE、MSCI、S&P Dow Jones、Sustainalytics）による外部評価の改善度について絶対評価を行います。
3. 競合他社比較は、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社三井住友フィナンシャルグループとの相対比較で評価します。
4. ESG関連の定性評価項目には、環境・社会課題解決への貢献、インクルージョン&ダイバーシティの浸透・推進、ガバナンス態勢の強化・高度化等が含まれます。

## 内部監査

内部監査

# コンプライアンス

▼ 基本方針    ▼ コンプライアンス体制    ▼ 反社会的勢力に対する基本方針    ▼ 内部通報制度・会計監査ホットライン

## 基本方針

MUFGは、グループ社員が日々いかに判断し、行動すべきかの基準としてMUFG Wayのもとに行動規範を定めています。行動規範では、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

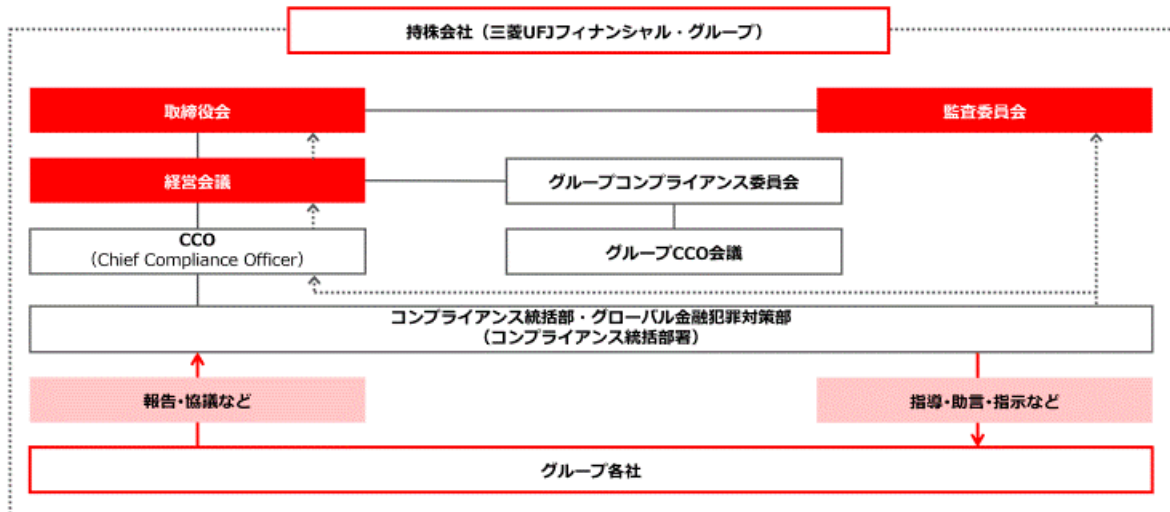
また、グローバルな業務展開が一層進展するなか、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応など、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

## コンプライアンス体制

持株会社および主要な子会社である銀行、信託、証券（以下、「3社」）に、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員会」、3社では「コンプライアンス委員会」を経営会議傘下に設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しています。持株会社では、CCO（Chief Compliance Officer）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。

### コンプライアンス体制



## 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

### 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

### 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

### 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

### 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

## 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。  
反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

## 内部通報制度・会計監査ホットライン

MUFGは、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上の問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、さらにグループ・グローバルに24時間365日受付対応可能な「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。

通報受付にあたっては、通報者の匿名性や寄せられた情報の機密性を確保し、通報したことで不利益が及ばないよう行動規範や各社の社内規定で定めています。通報者の保護を徹底しながら、通報された事象について調査し、是正措置とフォローアップを実施しています。

また、社員がコンプライアンス上少しでも気になることがあったときは迷わず利用できるよう、連絡先窓口のみならず通報実績を開示し、通報者個人を特定できない形で事例の共有を進めるなど、制度への信頼性向上に努めています。2021年度は当社および主要グループ各社の窓口で計441件の通報を受け付けました。

なお、2022年6月に施行された公益通報者保護法の改正に対しても、グループ各社の子会社・関連会社を含めて対応し、通報者がより安心して利用できる態勢を整備しています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

## 会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区有楽町1-9-4 蚕糸会館8階

e-mail address : MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- ・対象は、MUFGグループ会社の会計に係る不正等に関するものに限られます。それ以外のお問い合わせにつきましては、回答致しかねますのでご了承ください。  
なお、IRに関するお問い合わせは「[IRお問い合わせ窓口](#)」を、グループ会社の商品・サービスに関するご質問等は各社ホームページに記載のお問い合わせ先をご覧ください。
- ・当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- ・匿名で情報を送付いただいても構いません。
- ・通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要な限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- ・日本語又は英語での通報をお願いします。
- ・ご要望があれば、通報受領後然るべき期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

コーポレートガバナンス 各委員会の概要 行動規範

お客さま本位の取り組み リスク管理 内部監査

ガバナンス

# リスク管理

- ▼ ファイナンスにおける環境・社会に関するリスクの管理    ▼ サイバーセキュリティ    ▼ 金融犯罪対策

MUFGの統合的なリスク管理の取り組みについては、以下のページをご参照ください。

[リスク管理](#)

## ファイナンスにおける環境・社会に関するリスクの管理

### リスク管理の考え方

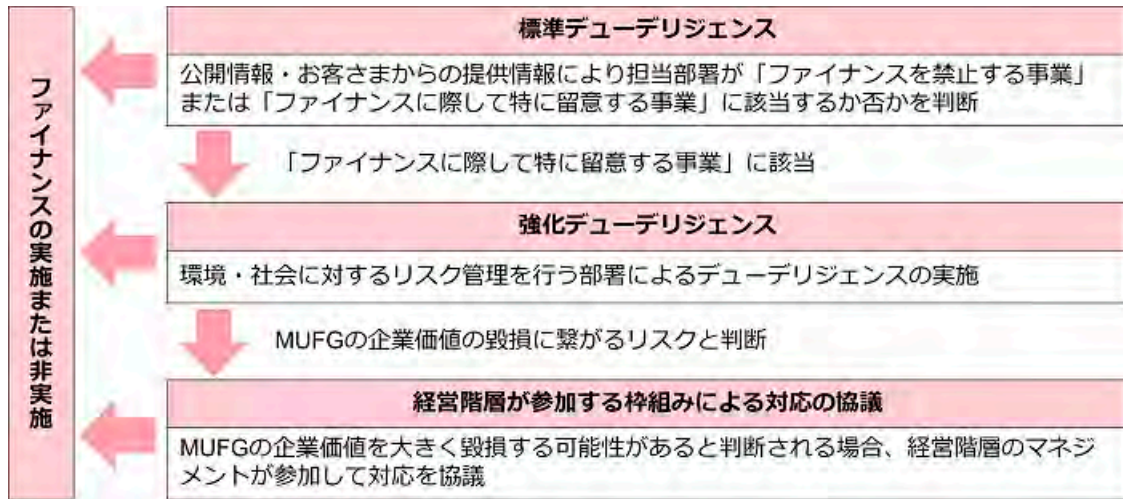
MUFGは、グループが優先課題として挙げている気候変動対応・環境保全をはじめとするさまざまな環境・社会課題に関するリスクをグループの持続的な成長に向けた経営を行う上で重要な課題と認識しています。また、事業活動によって生じるリスクについても把握し、その管理と低減に努めています。MUFGでは、これらのサステナビリティに関わるリスクに対して、MUFG環境方針とMUFG人権方針に基づく「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」の枠組みの中で管理しています。同フレームワークは経営会議の傘下にあるサステナビリティ委員会にて審議され、グループの企業価値の毀損に繋がる評判リスクの管理の枠組みと整合するように構築されています。また、環境・社会にかかる機会およびリスクへの対応方針・取り組み状況は、テーマに応じてリスク管理委員会や投融資委員会、与信委員会においても審議・報告を行っています。各委員会の審議内容は経営会議への報告後、取締役会において報告・審議され、取締役会が環境・社会課題に関するリスクを監督する態勢としています。

### リスクアセスメントプロセス

MUFGがファイナンスの対象とする事業の環境・社会に対するリスクの特定・評価は、お客さまと直接接点を持つ部署が「標準デューデリジェンス」を行います。これにより、対象事業が特に留意が必要と判断された場合、「強化デューデリジェンス」を実施し、ファイナンスの実行の可否を決定します。また、対象事業の環境・社会に対するリスクが重大であり、MUFGの企業価値の毀損に繋がりうる、評判リスクに発展する可能性がある事業については経営階層が参加する枠組みにおいて対応の協議を行っています。また、銀行では大規模なプロジェクトによる環境・社会に対するリスクと影響を特定、評価、管理するための枠組みである赤道原則を採択し、ガイドラインに沿ったリスクアセスメントを行っています。



## ファイナンス対象事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセス



## 主要なリスクと対応

MUFGは、環境・社会に対するリスクが重大とされる事業について、違法または違法目的の事業等を「ファイナンスを禁止する事業」に、先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業等を「ファイナンスに際して特に留意する事業」に設定しており、石炭火力発電といった気候変動への影響が大きい事業へのポリシーを強化しています。今後も事業活動やビジネス環境が変化することで顕在化するリスクについて、サステナビリティ委員会による環境・社会ポリシーフレームワークの定期的な見直し、厳格化により対応していきます。

ファイナンスを禁止する事業	ファイナンスに際して特に留意する事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・違法または違法目的の事業</li> <li>・公序良俗に反する事業</li> <li>・ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業</li> <li>・絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業</li> <li>・児童労働・強制労働を行っている事業</li> <li>・クラスター弾製造企業、非人道兵器製造事業</li> </ul>	<p><b>【セクター横断的な項目】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業</li> <li>・非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業</li> <li>・保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業</li> </ul> <p><b>【特定セクターに係る項目】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭火力発電、鉱業（石炭）、石油・ガス、大規模水力発電、森林、パーム油セクター</li> </ul>

## サイバーセキュリティ

### 基本方針

お客さまの大切な資産を守ること、並びに金融サービスを安全かつ安定的に稼働させることがMUFGの社会的責務であると認識しています。サイバー攻撃等に関するITリスクをMUFGのトップリスクの一つとして位置付け、経営主導によるサイバーセキュリティ対策を推進しています。

## サイバーセキュリティ管理態勢

### ガバナンス態勢

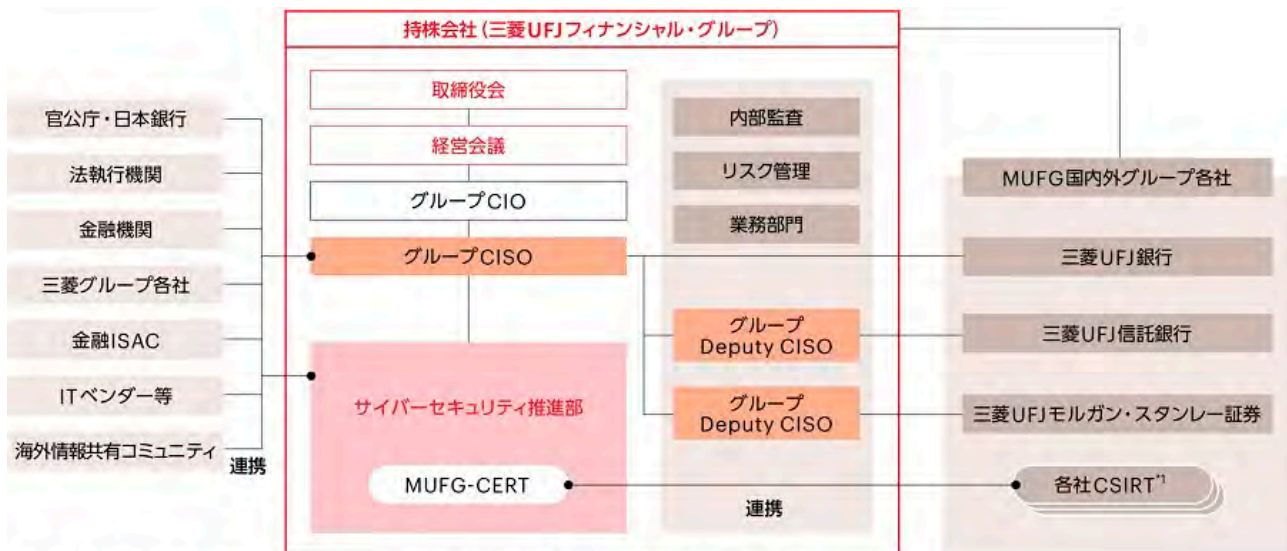
MUFGでは、国際的なガイドラインを参考にサイバーセキュリティの基準を整備し、戦略の策定や体制の構築、およびセキュリティ対策強化に向けた企画・推進を行っています。

年々、高度化・巧妙化するサイバー攻撃・犯罪への対応として、経営主導による管理態勢を強化するため、「サイバーセキュリティ経営宣言」を表明しています。さらに、2022年度よりグループCISO（Chief Information Security Officer）のリーダーシップを強化し、サイバーセキュリティ推進部をシステム企画部の傘下から独立させました。取締役会や経営会議に対する適時適切なレポーティングを通じ、環境の変化に応じた合理的な経営判断ができるガバナンス態勢を整備しています。これにより、効果的かつ効率的なサイバーセキュリティ戦略の推進と、サイバー攻撃に対する日々の防衛に努めています。

### 管理態勢

脅威に関する分析やセキュリティ対策を提供するMUFG-CSFC（MUFG Cyber Security Fusion Center）を立ち上げ、グループ・グローバルで脅威の監視・対策の運用を日夜実施しています。また、サイバーセキュリティ事案発生時にグループ全体を統括する組織としてMUFG-CERTを設置し、MUFGのグループ各社に設置したCSIRTと情報連携しています。事案発生時に情報連携、意思決定、対外広報、技術的対応等を確実かつ迅速に行えるよう、定期的に演習や訓練を実施しています。加えて、官公庁や業界他社との連携、日本シーサート協議会をはじめとするセキュリティコミュニティでの活動も強化しています。

### サイバーセキュリティ管理態勢（MUFG）



\*1 Computer Security Incident Response Team。セキュリティ事案に関する報告を受け取り、調査し、対応活動を行う

## サイバーセキュリティに対する主な取り組み

### 高まる脅威に対応したセキュリティ対策

昨今の国際情勢等の影響もあり、ランサムウェア被害が世界的に広がるなど、サイバー攻撃のリスクが高まっています。MUFGでは、サイバー攻撃の脅威に関する情報を収集・分析する専任組織を組成し、新たに確認された脆弱性や過去の攻撃事案による影響度合いの調査およびそれに対する是正措置などを、グループ・グローバルで集中的に指揮管理しています。また、外部に公開しているシステムについては、意図しない対応漏れや設定不備が存在していないことを日々確認しています。

インターネットバンキングをはじめとするインターネット上での電子決済の利用が急増していることに伴い、こうしたオンラインサービスを狙ったサイバー犯罪も社会的課題となっています。MUFGでは、お客さまに安全なサービスを安心してご利用いただくため、個人認証の強度の確保や脆弱性対策の徹底、脅威動向の分析や異常検知、不正な取引のモニタリングなどに取り組んでいます。

### デジタルトランスフォーメーションへの対応

MUFGではクラウドサービス、AI、ロボティクス、オープンAPIなど、新しい技術を積極的にビジネスに活用しています。

新技術を活用するプロジェクトでは、企画や設計といった初期段階からサイバーセキュリティ推進部が参画しています。それにより、新技術を安全に活用するための手続の制定、リスク評価、実装時の設定内容の監視など、多層的なセキュリティ対策を構築し、安全・安心と変革の両立に取り組んでいます。

### セキュリティ専門人材の育成

サイバーセキュリティの対策は、ガバナンスやインテリジェンス、リスク管理から、エンジニアリング、監視オペレーション、インシデント対応まで多岐にわたります。MUFGではその全ての機能を自社のチームで管理運営しています。

一つひとつの対策を実践するために、必要とされる人材とスキルセットを体系的に整理し、各自のスキルレベルや担当業務、次のステップアップを考慮しながら、社内外の講習や演習を組み合わせた人材育成プログラムにより、メンバー一人ひとりの専門性の向上に努めています。また、新しい技術や利用環境の変化、サイバー攻撃の変化にも柔軟に適應すべく、セキュリティ対策の向上に果敢に挑戦することを通してプロフェッショナルとしての成長に繋げています。

### カルチャーの醸成とサイバーセキュリティ教育

金融インフラを安定的に稼働させるためには、社員一人ひとりがサイバーセキュリティの重要性を理解し、何をすべきか共に考え、同業他社や官公庁とも協働して取り組むカルチャーの醸成が不可欠です。

サイバーセキュリティに携わる社員だけでなく、サービスの企画推進に携わる社員に対しても、サイバー攻撃の脅威への必要な対策を習得するための教育プログラムを実施しています。また、主要グループ会社の全社員を対象に、eラーニングの提供やフィッシングメール訓練、サイバー攻撃への注意喚起と対応策を周知するニュースレターを発行しているほか、グループ企業を広く対象にしたセミナーを開催しています。さらに、金融業界の情報連携組織「金融ISAC」との協働、内閣サイバーセキュリティセンターや金融庁、警視庁主催の各種訓練・演習への参加など、さまざまな活動にも積極的に取り組んでいます。

## 金融犯罪対策

悪質な金融犯罪に対する対策を講じるとともに、被害者の救済に取り組み、お客さまが安心してサービスをご利用いただけるように努めています。

### 特殊詐欺の被害防止対策

全国で多発しているATMコーナーでの特殊詐欺被害を防止するため、注意を呼びかけるご案内を、ポスターやATM画面等で行っています。また、携帯電話が特殊詐欺の手口で使用されることを踏まえたATMコーナーでの携帯電話禁止運動を推進しています。加えて、犯罪による被害抑止のため、一部のお客さまを対象に被害懸念のあるATM取引について取引制限を実施しています。

店頭での多額の現金引き出しや振り込みの受付に際しては、係員が直接注意を呼びかけ、お取引の内容・目的等をお伺いするほか、警察へ連携する等、犯罪を未然に防止する取り組みを行っています。

さらに、口座開設時は、ご本人であることの確認やご利用目的等をお伺いしており、また、配布チラシやホームページで口座の売買・譲渡が犯罪であることの注意喚起を行う等、銀行口座が犯罪に利用されないように努めています。

### 偽造・盗難キャッシュカード被害防止対策

キャッシュカードの偽造・盗難による被害を防止するため、ICカードの発行を導入しています。また、暗証番号を他人に知られたり、推測されないように、覗き見防止のための後方確認ミラーの設置をはじめ、ATM画面への偏光フィルムの貼付けや、画面上での暗証番号管理の呼びかけを実施しています。

### インターネットバンキングのセキュリティ対策

インターネットバンキング取引では、フィッシング詐欺やコンピューターウイルスによる第三者の不正アクセス、ご契約者本人へのなりすまし等に対し、適切なセキュリティ対策を構築しています。

送信元を確認できる「電子署名」を導入し、お客さまに送信したメールが途中で改ざんされた場合、警告メッセージが表示される等の対策を講じています。

また、インターネットバンキング等の取引画面において、真正なサーバーに接続されているかどうか、お客さまのパソコンから確認していただくことができます。

個人のお客さまには、インターネットバンキングの取引認証において、お取引ごとに1回限り有効のパスワードを表示する「ワンタイムパスワードカード」等を提供し（銀行と信託ではスマートフォンアプリでのワンタイムパスワードも提供しています）、第三者による不正取引リスクの低減を図っています。

一方、法人のお客さまには、法人向けインターネットサービス「BizSTATION」（銀行）、「MUTBビジネスダイレクト」（信託）において、それぞれ「ワンタイムパスワードカード」（銀行）、「ワンタイムパスワード（トークン）」（信託）等を提供しております。

さらに、お客さまのパソコンのマルウェア感染対策として、インターネットバンキング専用のウイルス対策ソフト「Rapport（ラポルト）」（無料）の利用をおすすめするなど、MUFGではさまざまなセキュリティ対策を実施しております。

## クレジットカードの不正利用に対する取り組み

ニコスは、クレジットカードの会員データを安全に取り扱うことを目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ国際基準「PCIDSS（Payment Card Industry Data Security Standard）」に準拠するため、全社的な取り組みを行っています。2010年9月にインターネットでのカード決済を提供する「ECカード決済システム」にて準拠認証を取得。その後順次適用範囲を広げ、2014年12月には主要システムの準拠認定を取得し、セキュリティの維持・向上に努めています。

また、悪質なカード犯罪にお客さまが巻きこまれないようにするために「不正使用検知システム」を導入し、お客さまのクレジットカードが第三者に不正に使用されていないかの監視を24時間365日体制で行っています。お客さまに安心してカードをご利用いただくため、不審なお取引を検知した際、一時的にカードの利用を停止のうえ、お客さまへご連絡を差し上げる場合がございます。またカード情報が第三者に流出している可能性のあるお客さまには、新たなカードへの差替え（再発行）等の対策を実施しております。

## ISO/IEC27001認証の取得

ニコスの「NICOS」ブランド各事業にかかわる本番システムの運用部門は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

## プライバシーマーク（Pマーク）使用許諾事業者認定の取得

ニコスとアコムは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より個人情報の保護レベルを評価する「プライバシーマーク（Pマーク）」の認証を取得しています。「プライバシーマーク（Pマーク）」は、個人情報の適切な保護措置を講ずる体制が整備され、個人情報に関するJIS規格（JISQ15001：2017）に準拠している事業者であることを証明するものです。お客さまの個人情報保護水準の維持・向上に取り組んでいます。

# グローバル金融犯罪対策

## 三菱UFJフィナンシャル・グループにおけるグローバル金融犯罪対策ポリシー

### グローバル金融犯罪リスクへの取り組み

三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）および主要子会社<sup>(注)</sup>は、金融システムの健全性の維持に努め、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与、経済制裁違反、贈収賄・汚職などのグローバル金融犯罪の防止に取り組んでいます。その取り組みに合わせて、MUFGグループ全体に適用する規則を制定しており、それにより主要子会社が、関連する法規制や監督指針および業界ベストプラクティスを踏まえて、グローバル金融犯罪の検知および阻止、関連リスクの評価ならびに低減のためのリスクベースのプログラムを導入することを求めています。

(注) 株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、およびアコム株式会社の5社を指します。

### グローバル金融犯罪リスク管理のアプローチ

MUFGグループでは、グループ全体で一貫したグローバル金融犯罪リスク管理の統制を定め、その実施を監督するMUFGグローバル金融犯罪対策部（以下、MUFG GFCD）を設置しています。主要子会社では、コンプライアンス部署が設置され、取締役会の監督の下で、グローバル金融犯罪コンプライアンス・プログラムの運営の責任を有し、取締役会は全ての統制態勢の最終責任を有しています。

MUFG および主要子会社では、全役職員が、グローバル金融犯罪対策における重要な役割を担っており、MUFG および主要子会社のグローバル金融犯罪コンプライアンスの関連規則を遵守し、疑念が生じた際は職場の上席者、コンプライアンス・オフィサーまたは内部通報制度等を通じて報告する義務があります。MUFG および主要子会社では、通報者に対する報復措置は禁じられています。専門家を擁するMUFG GFCDおよび主要子会社のコンプライアンス部署が3つのグローバル金融犯罪リスク領域（マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止、経済制裁、贈収賄・汚職防止）に対応しています。各リスク領域におけるポリシーの概要（ポリシー・ステートメント）は次の通りです。

### マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に関するポリシー

MUFG および主要子会社は、事業活動を行う全地域において、適用されるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止（以下、AML/CFT）関連法令の条文および精神共に遵守します。その取り組みにおいて、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与を一切禁じています。

MUFG AML/CFT規則では、特に以下の行為を禁止しています。尚、MUFG AML/CFT規則に定める要件は、各主要子会社の社則に反映され、全役職員が確認することができます。

- ・ グローバル金融犯罪およびそれを幫助する行為に対する意図的な支援または関与
- ・ グローバル金融犯罪を示唆する情報や状況の放置
- ・ 不正または疑わしい活動に関与している、または関与している疑いのある者に対し、MUFGグループ内や監督・執行当局において、その活動が調査されている、もしくはMUFGグループ内や監督・執行当局に報告されている情報を漏洩すること
- ・ KYCプロセス<sup>(注)</sup>の完了前に、新規顧客の取引を許容すること
- ・ 取引が禁止されている顧客との間で、適切な異例扱いまたは免除手続きなしに取引を開始すること

(注) 主要子会社は、通常の業務遂行に支障をきたさないために必要かつ、現地法令に抵触しない場合に、本人確認前に顧客との取引を許容することがあります。また、限定的に、KYCプロセス完了の一時的な延長、または、特定のKYC要件についての免除手続き・異例扱いを許容することがあります。

主要子会社では、MUFG AML/CFT規則に則り、適用すべき範囲で以下の統制プロセスを含むAML/CFTコンプライアンス・プログラムを策定しています。

- ・ 国別AML/CFTオフィサーなど、各主要子会社のAML/CFTコンプライアンス・プログラムの責任者の任命
- ・ AML/CFTリスクの年次評価
- ・ 本人確認（実質的支配者を含む）、顧客スクリーニング、顧客デューデリジェンス、詳細デューデリジェンス、顧客取引開始/謝絶、顧客レビュー等の実施を要件とするKYCプロセス
- ・ 不自然な取引や疑わしい取引を検知するための取引モニタリングシステムやプロセス
- ・ 適用される規制要件に従い、疑わしい取引を特定し報告するための調査プロセス
- ・ シェルバンク（業務実態のない架空の金融機関）を含む特定の顧客種類との取引の禁止
- ・ AML/CFTに関する情報共有と記録保管のプロセス
- ・ AML/CFTのリスクおよび統制に関する役職員向けの定期研修

## 経済制裁に関するポリシー

MUFG および主要子会社は、事業活動を行う全地域において、適用される経済制裁関連法令の条文および精神共に遵守します。その取り組みにおいて、経済制裁の回避および迂回行為を一切禁じています。

MUFG経済制裁規則は、適用される制裁関連規制に違反して、制裁対象国・地域及び制裁対象者の取引に係る、口座入金や支払処理を行うことを禁止しています。尚、MUFG 経済制裁規則に定める要件は、各主要子会社の社則に反映され、全役職員が確認することができます。

主要子会社では、経済制裁規則に則り、適用すべき範囲で以下の統制プロセスを含む経済制裁コンプライアンス・プログラムを策定しています。

- ・ 顧客取引開始時および取引処理時の経済制裁スクリーニングとレビュー
- ・ 経済制裁リスク・統制に関する年次評価
- ・ 経済制裁リスクおよび統制に関する役職員向けの定期研修

## 贈収賄・汚職防止に関するポリシー

MUFGおよび主要子会社は、事業活動を行う全地域において、倫理的業務規範に根ざした企業文化の醸成と共に、適用される贈収賄・汚職防止（以下、ABC）関連法令の条文および精神共に遵守します。その取り組みにおいて、贈収賄及び汚職を一切禁じています。

MUFG ABC規則では、贈収賄・汚職についての重要な概念を包括的に規定しており、ビジネス上の不適切な利益・便宜供与の見返りとして、いかなる者に対しても、いかなる者からも、金銭その他の利益を直接的または間接的に申し出、供与、要求、受領することを禁止しています。また、ファシリテーション・ペイメントや、各主要子会社の事業活動に関わる文書・記録・口座などの偽造も禁止しています。尚、MUFG ABC規則に定める要件は、各主要子会社の社則に反映され、全役職員が確認することができます。

MUFG ABC規則に則り、主要子会社は、贈収賄・汚職の包括的な対応に向け以下の統制プロセスを含むABCコンプライアンス・プログラムを策定しています。

- ・ 贈収賄・汚職のリスクおよび統制に関する年次評価
- ・ 主要子会社に代わって活動する第三者であるサービス提供者（仲介者）に対するリスクベースのデューデリジェンスと監督
- ・ 接待・贈答、雇用・就労機会の提供、寄付（特に公務員に対するもの）に対するレビュー
- ・ 合併・買収を含む企業取引に伴うリスク評価・管理
- ・ 贈収賄・汚職のリスクおよび統制に関する役職員向けの定期研修

## プログラムに関連した機能

主要子会社においては、リスク領域ごとの3つのコンプライアンス・プログラムに加え、記録保管、モニタリングおよび監督機関への報告（取締役会や経営レベルの委員会など）、監査対応などに対応する主要機能も設置しています。



# 税務に対する取り組み

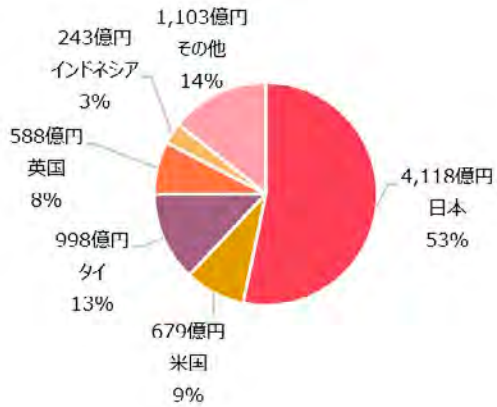
## MUFG税務ポリシー

適正な納税は企業としての重要な社会的責任の一つです。MUFGグループ（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその子会社）は、以下のとおり、国内および事業を展開する各国・地域で適用される法令を遵守し、公平・適正な納税義務の履行に努めます。

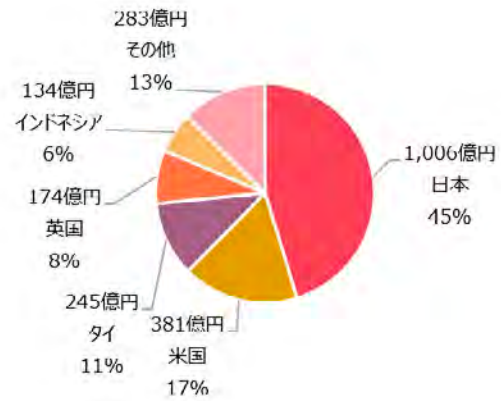
1. MUFGグループは、その業務を遂行するにあたり、各々の国または地域の租税法規を遵守します。
2. MUFGグループは、脱税または租税回避とみなされる、事業活動、取引および法人の設立等を行いません。
3. MUFGグループは、商品・業務の提供を通じてMUFGグループ各社が顧客の脱税または租税回避行為に関与していると考えられる場合には、その提供を行いません。
4. MUFGグループは、税務当局に対して、協力的かつ誠実で透明性のある対応を行い、信頼関係を維持していきます。
5. MUFGグループは、税務に関するコーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、教育・研修の実施等により税務コンプライアンス意識の向上に努めます。
6. MUFGグループは、BEPS行動計画・OECD移転価格ガイドライン等の国際課税ルールを順守します。

## 国ごとの税引前当期利益の額及び税額

税引前当期利益の額（2020年度）



発生税額（2020年度）



(注) 各項目の数値は本邦の税務当局へ提出している国別報告事項に基づいており、そのうち収入金額上位5か国の数値を掲載しています。

# 個人情報保護

## 個人情報保護についての取り組み

- ・ MUFGグループは、MUFG Wayのもと、お客さまの個人情報、個人番号及び特定個人情報（以下個人番号と特定個人情報を「特定個人情報等」といいます）を適切に取扱うことがMUFGグループの社会的責務であると認識し、MUFGグループ個人情報保護方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、お客さまの個人情報と特定個人情報等の保護に万全をつくしております。
- ・ MUFGグループ 個人情報保護方針は、MUFGグループにおいて個人情報、特定個人情報等を取扱う全ての業務に適用されます。外部の業者に個人情報、特定個人情報等の取扱いを委託する場合は、MUFGグループ 個人情報保護方針を踏まえた契約等を締結しています。
- ・ MUFGグループ では、MUFGグループ 個人情報保護方針をグループ各社のコンプライアンス管理に組み込むとともに、個人情報に関する各種安全管理措置・管理方法や、情報漏えい等が発生した場合の是正措置等を明確化しています。
- ・ MUFGコンプライアンス統括部は、MUFGグループの個人情報保護に関する管理を統括する部署として、MUFGグループにおける個人情報保護を統合的に管理します。
- ・ グループ各社は、MUFGグループ 個人情報保護方針に基づき、個人情報保護管理に関する規定を整備し、個人情報保護に関する管理を統括する部署や責任者・担当者およびその役割等を定めています。
- ・ グループ各社において、個人情報保護に関する管理を統括する部署は、社内規程類の整備、取締役会等への報告等、個人情報保護管理全般を統括します。個人情報保護に関する態勢整備を行うほか、関係各部への指導、研修の充実等を通じ、お客さまの個人情報・特定個人情報等を適切に取扱うよう教育を行っています。契約社員・派遣社員を含む全ての役職員への研修等を定期的 to 実施し、個人情報保護管理態勢の強化に努めています。
- ・ MUFGグループ では、個人情報保護の適切な運営を確保するために内部監査を実施しています。
- ・ MUFGグループ では、2021年度において、個人情報保護に関し、行政処分を受けた事象は発生しておりません。

[MUFGグループ個人情報保護方針](#)

## イニシアティブへの参画

▼ 環境 ▼ その他

MUFG は、金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。

【各分類において参画時期の新しい順に掲載】

### 環境

#### 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

MUFGは、「国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）」に署名しています。これは「金融機関のさまざまな業務において、環境および持続可能性に配慮したもっとも望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進すること」を目的とした官民パートナーシップです。



#### CDP

「CDP（旧：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）」とは、世界の機関投資家が連携し、企業の気候変動戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクトです。MUFGは2004年より参加しています。



### 気候変動

#### Integrity Council for Voluntary Carbon Markets（IC-VCM）

パリ協定目標達成のための効果的・効率的なカーボンクレジット市場の拡大をめざして設立されたガバナンス機関であり、カーボンクレジットの品質・評価枠組み等が検討されています。MUFGは2021年8月に参画しました。

## Energy Transition Initiative-Center for Global Commons (ETI-CGC)

2021年11月、東京大学と国内主要企業13社が、脱炭素の実現に向けたイニシアティブ「Energy Transition Initiative-Center for Global Commons (ETI-CGC)」を立ち上げました。日本のカーボンニュートラル実現のためのパスウェイの議論を行っています。

MUFGはETI-CGCの創設メンバーとして、金融機関の立場からETI-CGCの活動に積極的に貢献しています。

## Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)

本イニシアティブは、パリ協定で合意された目標（世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする）を達成するために、同協定の趣旨に賛同した世界の資産運用会社が2050年までに投資先の温室効果ガス排出量のネットゼロ実現をめざすものです。

信託は、傘下の資産運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社、MU投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.とともに、2021年11月に参画しました。

## Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)

MUFGは、投融資先のGHG排出量の測定・開示を標準化することを目的として2015年に発足した国際的なイニシアティブであるPCAFに、2021年8月に参画しました。



## Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

GFANZは、2021年4月の米国政府主催の気候リーダーズサミットにおいて、マーク・カーニー氏が提唱し立ち上がった、金融界が業態別にネットゼロを主導するイニシアティブ（NZBA、NZAM含む）を統合した企業連合です。MUFGはGFANZの作業部会にも積極的に参加しています。

なお、MUFGは2021年6月にGFANZの一部であるNZBAに加盟しました。

## Net-Zero Banking Alliance (NZBA)

NZBAは、2021年4月に世界43の銀行にて発足した、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP-FI）が主催するアライアンスです。NZBAは科学的根拠に基づく温室効果ガス（以下GHG）排出量削減の中長期目標の設定やそれに対する進捗の開示等を通じて、2050年までに投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量ネットゼロをめざしています。

MUFGは、同年6月に本邦金融機関として初めて加盟し、各地域から選出された12行と国連で構成されるステアリンググループに、アジア地域代表の1行として選出されました。

また、MUFGはトランジションファイナンスについて具体的な枠組みづくりを担う「ファイナンス&エンゲージメント作業部会」の議長を務めています。

## ポセイドン原則

銀行は、金融機関による海運業界の気候変動対応を推進するための国際的な枠組みである「ポセイドン原則（The Poseidon Principles）」に2021年3月より参画しています。



## 経団連チャレンジ・ゼロ

「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジネット・ゼロカーボン イノベーション）は、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを国内外に強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。MUFGは2020年6月より同イニシアティブに参加し、サステナブルファイナンスを通じたネットゼロ社会の実現に貢献しています。



## Climate action 100+

「Climate action 100+」は、大量の温室効果ガスを排出している世界中の企業を対象に、気候変動を抑制する対策を取るよう促すイニシアティブとして、2017年12月にグローバルの投資家により設立されました。信託は、2018年より同イニシアティブに参画し、投資先へのエンゲージメントを行っています。



## 気候変動イニシアティブ

MUFGは、脱炭素社会の実現をめざし、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークである「気候変動イニシアティブ」に2018年より参加しています。



## TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

MUFGは金融安定理事会（Financial Stability Board: FSB）によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures: TCFD）」が策定した、気候関連財務情報開示に関する提言を2017年12月より支持しています。

TCFDによる提言は、気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会についての情報開示を企業に促し、投資家との間で共有できるようにするものです。

なお、2019年5月には、信託も、資産運用会社の立場として改めて支持を表明しています。



## 自然資本・生物多様性

### 生物多様性のための30by30アライアンス

本アライアンスは、環境省にて策定された30by30ロードマップに盛り込まれた各種施策を実効的に進めていくための有志連合として、2022年4月に発足しました。アライアンス参加者は30by30目標達成に向けた直接的な保全地域の確保、または保全活動の支援に取り組み、その内容を発信します。

MUFGは本アライアンスの趣旨に賛同し、発足と同時に参画しました。



### 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム （Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD）

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）およびGlobal Canopyによって2021年6月に発足された国際イニシアティブです。企業が自然に関連した情報開示を行うことにより、資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」（自然に対して良い影響）へ転換させることをめざしています。TNFDフォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体であり、TNFDに関連する情報の共有や枠組の策定に向けた技術的支援などを行う組織です。

MUFGは、2021年9月にTNFDフォーラムに参画したグループ会社の信託、2021年10月に参画した三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社とともに、TNFDフォーラムへ参画することで、グループ一体となって自然資本や生物多様性への取り組みを進めていきます。

### 経団連生物多様性宣言

MUFGは、2018年10月に改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しています。



## その他

### The Sustainable Markets Initiative (SMI)

SMIは、2020年に英国チャールズ皇太子が持続可能な未来の実現を推進・加速させていくために企業に協働を呼び掛けたイニシアティブです。MUFGは、2021年10月に金融サービスタスク・フォースに参画し、持続可能で環境に優しい社会の実現と脱炭素の推進に金融の立場から貢献していきます。



### 循環経済パートナーシップ

環境省、経済産業省および日本経済団体連合会が、国内企業を含めた幅広い関係者における循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進をめざして、2021年3月に立ち上げた「循環経済パートナーシップ (J4CE : Japan Partnership for Circular Economy)」に参画しています。



### インパクト投資の運用原則

銀行は、国際金融公社 (International Finance Corporation、以下IFC (注)) が主体的に策定しているインパクト投資におけるグローバルな市場基準である「インパクト投資の運用原則 (Operating Principles for Impact Management)」に2021年3月に署名しました。



[Verifier Statement \(PDF / 125KB\)](#)

[Annual Disclosure Report \(PDF / 758KB\)](#)

(注) 世界銀行グループの機関。1956年設立。途上国の民間セクター開発に特化した世界最大規模の国際金融機関。世界約100カ国の民間企業との協力を通じて、極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するための支援を実施しています。

### 責任銀行原則 (PRB)

責任銀行原則は、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) により、SDGs やパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的としています。MUFG は2019年に署名を行っています。





## 21世紀金融行動原則

銀行、信託は、金融機関の主体的な取り組みによる「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に、2011年11月策定当初より署名しています。21世紀金融行動原則は、持続可能な社会づくりに向けた金融行動に最善の努力を行う等を掲げた7項目、およびこの原則を実践するための業務別ガイドラインからなります。



## 国連グローバル・コンパクト（UNGC）

MUFGは、2006年より国連グローバル・コンパクトに署名し、支持を表明しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱した自主行動原則です。世界中の企業・団体に対し、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的規範を支持し実践するよう促しています。MUFGは、「持続可能な社会の実現への貢献」をめざす金融グループとして、国連グローバル・コンパクトの原則に賛同しています。



## 責任投資原則（PRI）

信託は2006年に発表された「責任投資原則（PRI）」を推進しています。PRIは、受託者責任の範囲内で投資の意思決定に環境、社会、ガバナンス（ESG）問題を取り込み、長期的な投資成果を向上させることを目的としています。信託は2006年5月に国内の機関投資家の第一陣として同原則に署名し、PRIに基づく投資行動を国内に広げる活動を進めています。



## 赤道原則

銀行は、大型の開発プロジェクトへの融資を手がける際の環境社会影響配慮の枠組みとして「赤道原則」を2005年に採択しています。



**環境・社会リスクと影響を特定、評価、管理するための枠組み「赤道原則」の採択と遵守**

## 外部評価

サステナビリティに関する評価をピックアップして掲載しています。MUFGの外部からの評価の全体は[こちら](#)をご覧ください。

### サステナビリティに関する外部評価

#### ESGインデックスへの組み入れ

FTSE Blossom Japan Index	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	MSCIジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
 FTSE Blossom Japan	 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
S&P JPX Carbon Efficient Index	FTSE4Good Index Series	Bloomberg Gender-Equality Index	Sompo Sustainability Index
 S&P Global Carbon Efficient Index	 FTSE4Good	 Bloomberg Gender-Equality Index 2022	2022  Sompo Sustainability Index

## サステナビリティに関する取り組みへの評価

### 第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパン（環境大臣賞）

環境省主催の第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」（環境大臣賞）において、銀行は、「間接金融部門」で金賞を受賞しました。また、証券は「金融サービス部門（証券部門）」で銀賞を受賞しました。さらに、MUFGは「環境サステナブル企業」として選定されました。



### 2022 Wind Investment Awards : レンダーオブザイヤー受賞（EMEA）

Wind Investment Awards は、A Word About Windが主催する、世界の陸上および洋上風力産業におけるイノベーション、資金調達スキーム、プロジェクト開発などのベストプラクティスを評価する年間表彰です。MUFGは、2021年に再生可能エネルギーセクターに総額120億米ドルを超える投融資を実施するとともに、その革新的なファイナンス面での取り組みが評価され、2022 Wind Investment Awards で3年連続となるレンダーオブザイヤーを受賞しました。



## ESGファイナンス関連アワード受賞（クルンシィ）

クルンシィは、ESGファイナンスを積極的に推進しており、タイのESGファイナンス市場において主要銀行の一つとして位置付けられています。

2021年度には、お客さまのニーズを満たす革新的な金融サービスを提供し、持続的な成長を支えてきたことが評価され、The Asset Award、IFR ASIA Awards、Thai BMA Best Bond Awards 2021など、主要な国内外の機関から賞を受賞しました。



### 「第3回日経SDGs経営調査」：5星

日本経済新聞社が「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する企業の取り組みを評価・格付けする第3回日経SDGs経営調査において最高評価である5星に認定されました。



### 「第5回日経Smart Work経営調査」：4.5星

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第5回日経スマートワーク経営調査において、4.5星に認定されました。

本調査は日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、企業統治など経営基盤も加え、星5段階で評価されます。



## なでしこ銘柄

MUFGは、経済産業省・東京証券取引所により、女性活躍推進に優れた上場企業「準なでしこ銘柄」に選定されています。



## PRIDE指標2021 ゴールド・ベストプラクティス受賞

日本におけるLGBTQへのさまざまな取り組みが評価され、2021年11月、「PRIDE指標<sup>(注1)</sup>」において最高位であるゴールドを受賞しました<sup>(注2)</sup>。

また、2021年度は、特に優れた取り組みを評価する「ベストプラクティス」にも選定されました<sup>(注3)</sup>。



(注1) 任意団体work with Prideが運営するLGBTに対する企業等の取り組みを評価する日本初の指標

(注2) MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、MUSビジネスサービス、MUS情報システムにおける取り組みが評価されたもの

(注3) 株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社三井住友フィナンシャルグループと協働して制作したメッセージ動画が評価されました

## くるみん・プラチナくるみん

グループ各社で次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得しています。これは「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証で、さらに高い水準で取り組みが進んでいる企業は「プラチナくるみん認定」を取得しています。

<くるみん認定取得企業>

- ・三菱UFJ銀行
- ・三菱UFJ信託銀行
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・三菱UFJニコス
- ・アコム
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- ・日本マスタートラスト信託銀行
- ・三菱総研DCS
- ・三菱UFJインフォメーションテクノロジー
- ・三菱UFJトラストシステム
- ・三菱UFJ国際投信
- ・MUSビジネスサービス
- ・エム・ユー・コミュニケーションズ
- ・ジャックス
- ・中京銀行
- ・三菱UFJファクター
- ・エム・ユー・エス情報システム
- ・三菱HCキャピタル



### <プラチナくるみん認定取得企業>

- ・三菱UFJ銀行
  - ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
  - ・日本マスタートラスト信託銀行
  - ・三菱総研DCS
  - ・三菱UFJインフォメーションテクノロジー
  - ・三菱UFJトラストシステム
  - ・エム・ユー・コミュニケーションズ
  - ・エム・ユー・エス情報システム
  - ・MUSビジネスサービス
  - ・三菱HCキャピタル
- (2022年7月時点)

## えるぼし

グループ各社で女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を取得しています。これは女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受けたもので、基準を満たす項目数に応じて3段階で認定されます。

### <えるぼし認定取得企業>

- ・ジャックス (1段階目)
  - ・三菱UFJ インフォメーションテクノロジー (2段階目)
  - ・三菱UFJトラストシステム (2段階目)
  - ・三菱HCキャピタル (2段階目)
  - ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング (3段階目)
  - ・日本マスタートラスト信託銀行 (3段階目)
  - ・MUSビジネスサービス (3段階目)
  - ・三菱総研DCS (3段階目)
- (2022年7月時点)



## トモニン

厚生労働省が仕事と介護の両立支援企業に配布するシンボルマーク「トモニン」を取得しています。



## ESG評価機関による評価

評価会社	2020年度	2021年度	直近の実績 (2022年9月時点)
MSCI (注)	BBB	A	—
FTSE (注)	3.4	3.3	3.9
Sustainalytics (注) (スコアが低いほど高評価)	20.6	19.3	18.4
S&P Dow Jones (注) (パーセンタイルランキング)	75	74	—
CDP (注)	B-	B	—
日経SDGs	★4.5	★5.0	—
東洋経済	372.3	389.9	—

(注) 役員報酬評価の対象

### 東洋経済「SDGs企業ランキング500」にて総合順位第2位を獲得（2022年7月）

東洋経済社がCSR企業総覧に掲載の1631社を対象に「人材活用」「環境」「社会性」「企業統治」の4カテゴリーで企業を評価するSDGs企業ランキング500において、総合順位第2位を獲得しました。高い水準での女性活躍推進や、脱炭素化社会への移行に向けた積極的な取り組み、パートナーバンクにおけるマイクロファイナンスの実施等が評価され、各カテゴリーにおいて高評価をいただきました。

## 各種レポート/データ/インデックス

### 各種レポート

サステナビリティレポート

Progress Report

カーボンニュートラル実現への取り組み

TCFDレポート

人材レポート

統合報告書

コーポレート・ガバナンス  
報告書

### データ

ESGデータ

第三者保証/第三者検証

### インデックス

GRIガイドライン対照表

SASB/SCM/PRB